

令和5年度（2023年度）
社会調査実習報告書
「大学生の生活と意識に関する調査」

東京成徳大学 応用心理学部
臨床心理学科 社会調査実習受講者

目次

1. 趣味と精神面の関係性—趣味はストレス解消法になるのか—	1
2. 学生のワーカホリック傾向について	7
3. 大学生の課外活動と満足度との関係	18
4. 非機能的衝動性による失敗は楽観的思考に影響を受けるのか ——ヒューマンエラーを防止する外的要因の有無の関連性も含めて——	23
5. ゲームのプレイ時間と人の知的な好奇心への影響の調査	31
6. スマートフォンによる学業成績への影響は、運動習慣によって抑えることができるのか	36
7. 心理的な孤独が抑うつ傾向に与える影響	45
8. 新型コロナウイルス（COVID-19）と大学生活——大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する 主体性と大学生活への満足度、大学入学時の新型コロナウイルスの3つの関係——	54
9. 他者比較が自己肯定感に及ぼす影響とは	64
10. 課題達成率の高い学生の特徴についての検討——悲観的思考、対人コミュニケーション能力の高さが課 題提出率に与える影響——	70
11. 笑顔とストレスの関係	79
12. 家族との会話量はコミュニケーション能力と関連するのか	84
13. 大学生における片付け行動と睡眠の質の関連性について	89
14. SNSと成績の関係性について	95
15. 他者への羨望性とネガティブ思考の関係性について	106
16. グループワークにおけるコミュニケーションの積極性とリーダーシップ力の関連	111
17. 就職活動に対する意欲とアルバイト経験数の関係性について	116
18. 大学生の進路と学習意欲の関係について	121
19. 漫画を読むことと文章力の関係——大学生1年生から4年生を対象とした調査——	129
20. 衝動買いの頻度と感情の関係性——男女で衝動買いの頻度に差は生まれるのか——	134
21. 整理整頓と成績の関係	143
22. 受動的先延ばしと内発的動機づけの関連、および行為の結果について	148
23. 客によるアルバイト大学生の心理的变化——ストレスによる周囲への態度——	158
24. 授業外英語学習の機会が与える主体性への影響——現在の教育を踏まえた今後の展望——	164
25. 中学生時代の部活動の取り組みとリーダーシップの関係	170
26. ストレス出来事頻度とアサーションの関係性について	177
27. 人の為の行動と学習意欲について	183
28. 家族とのコミュニケーションが協調性に与える影響	188
29. いじめ経験がありのままになれる場所の数に与える影響	193
30. 動画配信サービスと家族のコミュニケーションの関係	202
31. 家族との距離と自己形成	207
32. Z世代のこだわりと購買行動——購買環境に注目して——	212
33. SNSの利用時間と学習意欲の関連性	222

34.	保護者のしつけ方と、成長した子供の精神的自立の関係	228
35.	親の影響が及ぼす自己肯定感	233
36.	自身の社会的属性と友人間の類似性——類似性が現れる要因について——	238
37.	破局経験がその後の恋人への独占欲に及ぼす影響	243
38.	性格の違いと友人関係の関連について	251
39.	資格取得と大学卒業後の進路先の決断について	256
40.	運動経験による自己効力感への影響	261
41.	家族団らんが学力に及ぼす影響	266

趣味と精神面の関係性 —趣味はストレス解消法になるのか—

21C104 蘆澤祐奈

1：序論

本レポートの目的は、趣味とストレスの関係を明らかにすることにある。先行研究では、大学生の男女のストレスの差はほぼなく、分布は類似したものになっている(山田・天野,2003)。加えて、大浦・宇座美・當山(2012)の育児中の男女を対象にした研究では、母親の趣味ありは、育児をストレスと感じていない割合が多くあった。父親は、趣味の有無と育児ストレスに関連は見られなかった。さらに、武田・門間・田宮(2017)の中年者を対象とした、余暇活動・社会活動が精神健康にもたらす効果についての研究では、男女ともに精神健康に対して有意な関係を認めたのは、趣味・教養であった。また、二木(2007)はストレスの様々な種類のひとつとして気分が落ち込むことをあげている。コロナ禍を経て、自宅で過ごす時間が多くなったことで、趣味が増えた人やストレスが溜まりやすくなっているのではないかと考える。よって、趣味とストレスにはどのような関係性があるのかを調べる。そのために、趣味の個数と気分が落ち込みやすいことに対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし趣味がストレスの解消法になっていることを明らかにするために、以下の仮説で検証する。先行研究から、ストレスを気分が落ち込むに置き換えて調査をする。また、趣味の定義としては、自分自身が趣味と感じているものに対して調査を行った。したがって、以下の仮説1を設定する。

理論仮説 1

趣味が多い人ほど、ストレスが少ない

作業仮説 1

趣味が少ない人に比べ趣味が多いの方が気分が落ち込みにくい

次に、趣味とストレスの関係性をより深く明らかにするため、性別で分けた時の趣味とストレスの関係性の仮説を設定する。これは、男女では趣味の種類が異なることからそれぞれの趣味に対して、そのような効果があるのかを調査するためである。よって以下の仮説2を設定する。

理論仮説 2

男性では、趣味があるとストレスが少ない

男性に比べて女性の方が、趣味があってもストレスは解消されにくい

作業仮説 2

男性では、趣味があると気分が落ち込みにくい

男性に比べ女性の方が、趣味があっても気分の落ち込みやすい

3：方法

以上の目的に照らし、男女では趣味がストレスの解消法になっているのかを検証するために、以下の仮説で検証する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者、

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする2つの質問¹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す3つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、気分が落ち込みやすいことがあるかに関する変数を用いる。これを測定するために、「気分が落ち込みやすいですか」という1項目について、「とてもあてはまる/あてはまる/あまりあてはまらない/あてはまらない」の4件法で尋ねた。

クロス集計の結果では、気分が落ちこみやすいかについて、「あてはまる」に回答したものを「気分の落ち込みがある」、「あてはまらない」「どちらかというにあてはまらない」「どちらかというにあて

¹ この2つの質問によるスクリーニングの結果、9ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は173である。

はまる」に回答したものを「気分の落ち込みがない」として、2段階の変数を作成した。「どちらかというあてはまる」を気分の落ち込みがあるに含めないのは、集計結果に偏りがあったためである。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、趣味の個数に関する変数を用いる。これを測定するために、「趣味はどのくらいあるか」という1項目について、「0個」「1～2個」「3～4個」「5個以上」の4件法で尋ねた。

クロス集計の結果では、趣味の個数について「0個」「1～2個」に回答したものを「少ない」、「3～4個」「5個以上」に回答したものを「多い」として、2段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、性別を用いる。「女性／男性／その他」を選択肢として性別を尋ねた質問で、男性51人(31.3%)、女性109人(66.9%)、その他2人(1.2%)、回答しない1人(0.6%)であった。また、回答しないに関しては、男女に分けることが出来ない為除外した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1と表1は気分が落ち込みやすいかについての集計結果である。「あてはまる」と回答したのは75人(46.0%)、「どちらかといえばあてはまる」と回答したのは、45人(27.6%)、「どちらかといえばあてはまらない」と回答したのは28人(17.2%)、「あてはまらない」に回答したのは12人(7.4%)、「回答しない」に回答したのは3人(1.8%)であった。

表1 気分の落ち込みの分布

気分が落ち込みやすい	あてはまる	どちらかとい えばあては	どちらかとい えばあては	あてはまら ない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	46.9%	28.1%	17.5%	7.5%	-	100.0%
無回答を含めた分布	46.0%	27.6%	17.2%	7.4%	1.8%	100.0%
度数	75	45	28	12	3	163

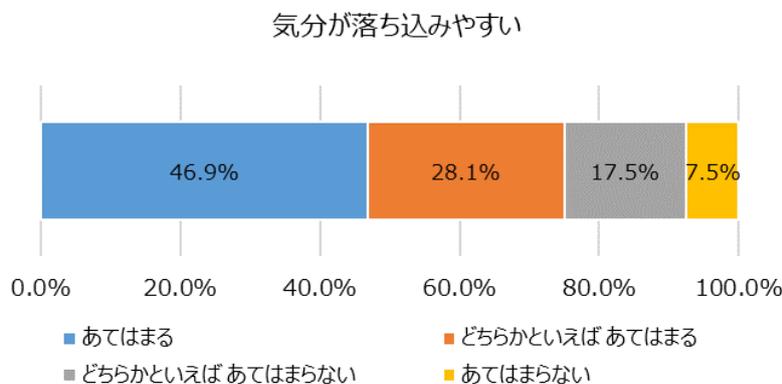


図1 気分の落ち込みの集計結果

図2と表2は趣味の個数についての集計結果である。「0つ」と回答したのは7人(4.3%)、「1～2つ」と回答したのは、74人(45.4%)、「3～4つ」と回答したのは63人(38.7%)、「5つ以上」に回答したのは17人(10.4%)、「回答しない」に回答したのは2人(1.2%)であった。

表2 趣味の個数の分布

あなたには、趣味がいくつありますか。	0つ	1～2つ	3～4つ	5つ以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	4.3%	46.0%	39.1%	10.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	4.3%	45.4%	38.7%	10.4%	1.2%	100.0%
度数	7	74	63	17	2	163

あなたには、趣味がいくつありますか。

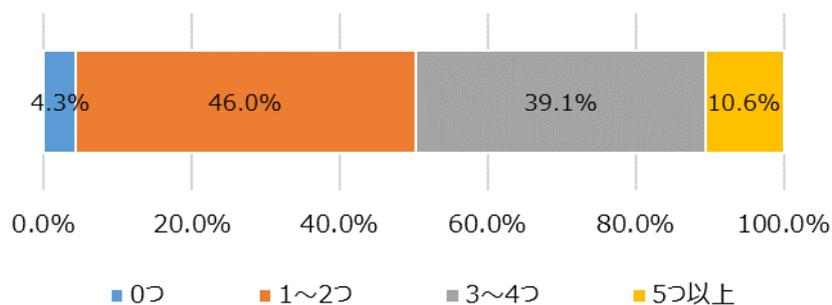


図2 趣味の個数の集計結果

表3および図3はあなたの性別に対する集計結果である。「女性」と回答したのは108人(67%)、「男性」と回答したのは51人(32%)、「その他」と回答したのは2人(1%)であった。

表3 性別の分布

あなたの性別	女性	男性	その他	回答しない	合計
無回答を除いた分布	67.3%	31.5%	1.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	66.9%	31.3%	1.2%	0.6%	100.0%
度数	109	51	2	1	163

あなたの性別

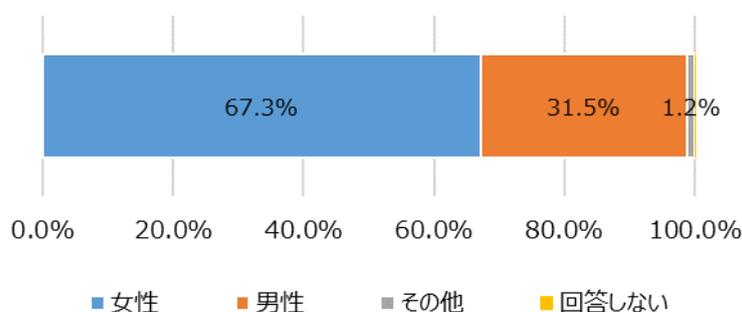


図3 性別の集計結果

4.2 クロス集計の結果

表4および図4は、気分の落ち込みと趣味の個数のクロス集計の結果である。ここからは5%水準で有意であることから趣味がある人ほど気分の落ち込みが少ないことがわかる。よって、仮説が支持される。

表4 気分の落ち込み×趣味の個数

あなたには、趣味がいくつありますか。	気分が落ち込みやすい		合計	N
	あてはまる	あてはまらない		
多い	38.5%	61.5%	100.0%	78
少ない	55.7%	44.3%	100.0%	79
合計	47.8%	52.9%	100.6%	157
			5%水準で有意	p= 0.031

クロス集計表

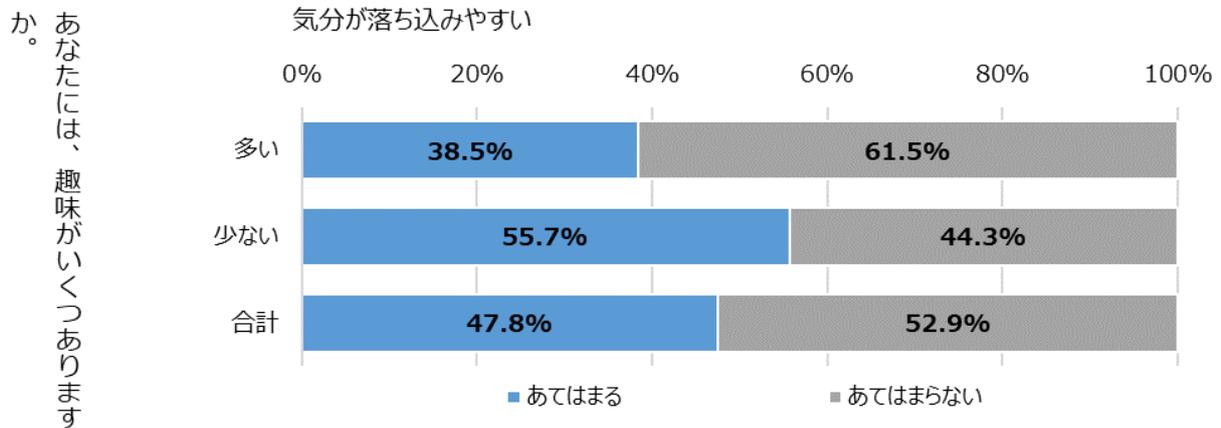


図4 気分の落ち込み×趣味の個数

4.3 三重クロス集計の結果

表5および図5は、気分の落ち込みと趣味の個数の3重クロス集計の結果である。ここからは、女性も男性も趣味があっても気分の落ち込みがあることがわかる。よって、仮説が棄却された。

表5 気分の落ち込み×趣味の個数×性別のクロス集計

あなたの性別	あなたには、趣味がいくつありますか。	気分が落ち込みやすい		合計	N	検定
		あてはまる	あてはまらない			
女	多い	43.1%	56.9%	100.0%	51	有意差なし p=0.083
	少ない	60.0%	40.0%	100.0%	55	
	合計	51.9%	48.1%	100.0%	106	
男	多い	30.8%	69.2%	100.0%	26	有意差なし p=0.221
	少ない	47.8%	52.2%	100.0%	23	
	合計	38.8%	61.2%	100.0%	49	
合計	多い	39.0%	61.0%	100.0%	77	5%水準で有意 p=0.030
	少ない	56.4%	43.6%	100.0%	78	
	合計	47.7%	52.3%	100.0%	155	

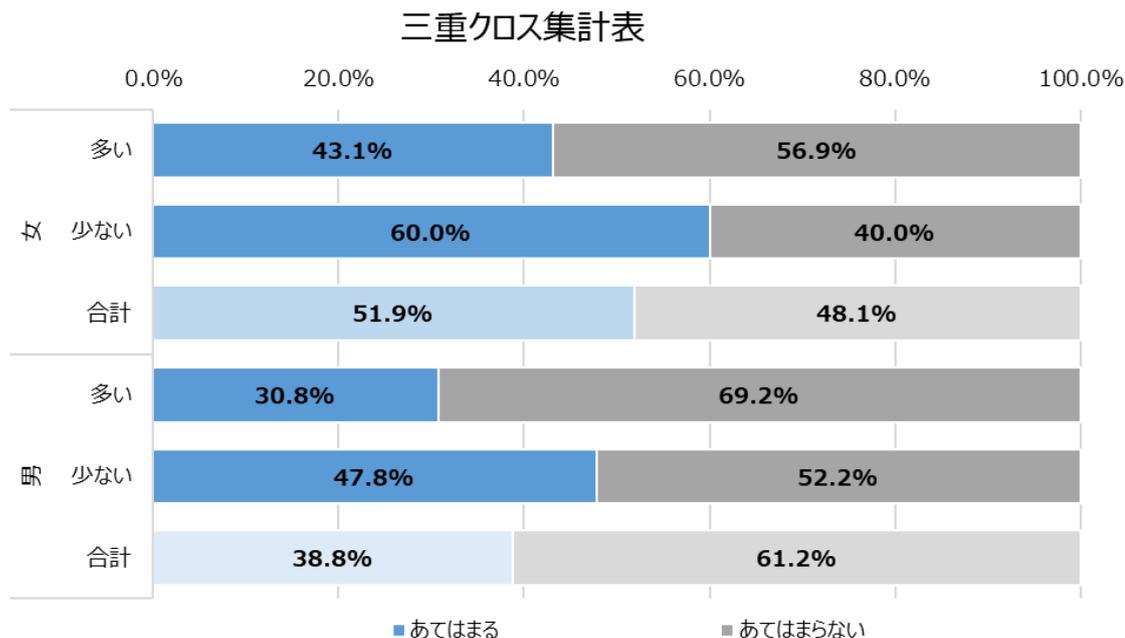


図5 気分の落ち込み×趣味の個数×性別のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、趣味とストレスの関係を明らかにすることにあった。分析の結果、趣味がストレスの解消法として効果的であることが明らかになった。また、男女で解消度に差があるのか調べたところ、有意差はないことが明らかになった。よって、趣味があることでストレスを軽減させることができ、解消度に男女差は見られなかった。先行研究では男女の差があったが、今回の研究では有意差が見られなかったことから、集計数が少ないこととストレスを気分の落ち込みのみとして調査をしていたことが原因なのではないかと考える。2重クロスと3重クロスどちらも、集計結果の割合を見ると趣味のある人の方が気分の落ち込みが少ないことが分かる。また、ストレスの定義を気分の落ち込みだけではなく、様々な種類を対象に調査することが必要だと考える。よって今後の課題として、より多くの集計をすることに加え、ストレスの定義を増やしていくことでこの調査はより明らかになるのではないかな。

引用・参考文献

- 大浦早智・宇座美代子・當山裕子,2012,「親の趣味活動と育児ストレスとの関連」『日本看護研究学会雑誌』VOL.35 No.3-323
- 乾 里穂・森田 健一,2021,「大学生の趣味がストレスに及ぼす影響」『帝塚山大学心理科学論集』第4号 pp.59-64
- 武田・門間・田宮,2017,「中年者の余暇活動・社会活動が精神健康にもたらす効果 —中高年縦断調査による検討—」『厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業) 分担研究報告書』P107-115
- 二木 鋭雄,2007,「良いストレスと悪いストレス」『日薬理誌(FOLIA PHARMACAL. JON.)』 129, 76~79

学生のワーカホリック傾向について

21C108 有野 翠

1：序論

本レポートの目的は、学生のうちのどのような要因がワーカホリック状態に影響を及ぼすのか、「組織貢献」と「評価願望」をもとに明らかにすることを目的とする。

長期の労働時間による健康への影響は、過労死として脳・心臓疾患、精神障害、自殺などや、睡眠不足や疲労が挙げられる。長時間労働の要因の1つとしてワーカホリックが挙げられ、ワーカホリックの要素は労働時間を長くする要素でもあることが確認されている（藤本,2013）。

ワーカホリックの性質やその影響に関する研究はいくつかあるが、いずれも研究対象は社会人である。そこで本研究では、ワーカホリックの因子分析を行った野本・大川（2013）を参考に、対象を学生に絞ったとき、先行研究によって示された「組織貢献」、「評価願望」という2つの要因が「ワーカホリック状態」に関係するのか検証する。これに際して、ワーカホリック状態を仕事中毒と捉え、仕事を「人生の意味の源を想像・体験したり、さまざまな状況への態度を保持育成したりすること（浦田, 2021）」とし、学生の仕事を自己の持つ役割と解釈した。

また、厚生労働省の調査によると、過労死等に関する案件は脳・心臓疾患、精神障害のいずれも、男性の割合が高い。さらに、菅原（1986）によると称賛されたい欲求は女性より男性のほうがある。これは評価願望とつながりが強いと考えられる。これらのことから、男性の方がワーカホリックの要素が多く見られると考えられる。

以上のことから、ワーカホリックの予防を目的とし、学生のうちにワーカホリックの傾向はあるのか、またその性質は社会人と一致するのか、そこに性別は関係するのかを検証する。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし、学生のうちにワーカホリックの傾向はあるのか、またその性質は社会人と一致するのか、そこに性別は関係するのかを検証するため、以下の仮説を設定する。

先行研究では、ワーカホリックを引き起こす要因は組織貢献と評価願望の2つであることがわかっている。加えて、ワーカホリックの傾向が学生にもあるのであれば、それぞれの要因が学生のうちに見られると考えられる。したがって、以下の仮説1、仮説2を設定する。

理論仮説1

組織貢献への意欲があるほど、ワーカホリック傾向にある

作業仮説1

所属する組織に貢献したいと思う人ほど、自分の役割に生きがいを感じる

理論仮説 2

評価願望があるほど、ワーカホリック傾向にある

作業仮説 2

目標を達成した時褒められたいと思う人ほど、自分の役割に生きがいを感じる

次に、ワーカホリックの要因に男女差があるのかを検証するため、以下の 2 つの仮説を設定する。これは、厚生労働省の調査結果から、ワーカホリックの要因は男性に多く見られるはずであると考えられる、また、菅原 (1986) によると、女性よりも男性のほうが評価願望はあるためである。よって、以下の仮説を設定する。

理論仮説 3

男性である方が、組織貢献への意欲があるほどワーカホリック傾向にある

作業仮説 3

男性である方が、所属する組織に貢献したいと思い自分の役割に生きがいを感じる

理論仮説 4

男性である方が、評価願望があるほどワーカホリック傾向にある

作業仮説 4

男性である方が目標を達成した時褒められたいと思い自分の役割に生きがいを感じる

3: 方法

以上の目的に照らし、学生のうちにワーカホリックの傾向はあるのか、またその性質は社会人と一致するのか、そこに性別は関係するのかを検証する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 4 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、ワーカホリック傾向に関する変数を用いる。これを測定するために、「自分の役割に生きがいを感じる」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまらない」、「どちらかといえばあてはまらない」に回答したものを「あてはまらない」、「どちらかといえばあてはまる」、「あてはまる」に回答したものを「あてはまる」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、組織貢献への意欲に関する変数と、評価願望への意欲に関する変数を用いる。

これを測定するために、組織貢献への意欲に関して「所属する組織に貢献したいと思う」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまらない」、「どちらかといえばあてはまらない」に回答したものを「あてはまらない」、「どちらかといえばあてはまる」、「あてはまる」に回答したものを「あてはまる」として、2 段階の変数を作成した。

評価願望への意欲に関して「目標を達成したとき、褒められたいと思う」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては単純集計での偏りが見られたため、「あてはまらない」、「どちらかといえばあ

² この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

てはまらない」、「どちらかといえばあてはまる」に回答したものを、「褒められたくないほう」、「あてはまる」に回答したものを「褒められたいほう」として、2段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、性別を用いる。「女性／男性／その他」を選択肢として性別を尋ねた質問で、3件法で訪ねた。なお、「その他」の回答は2ケースのみであり、分析に際して、当研究では、「女性／男性」の2項目を抽出し、調査した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、自分の役割に生きがいを感じる学生の単純分布を示したものである。その結果、あてはまるが15.9%、どちらかといえばあてはまるが33.8%、どちらかといえばあてはまらないが32.5%、あてはまらないが17.8%であった。

表1 自分の役割に生きがいを感じる

自分の役割に生きがいを感じる	あてはまる	どちらかとい えはあては	どちらかとい えはあては	あてはまら ない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	15.9%	33.8%	32.5%	17.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	15.3%	32.5%	31.3%	17.2%	3.7%	100.0%
度数	25	53	51	28	6	163

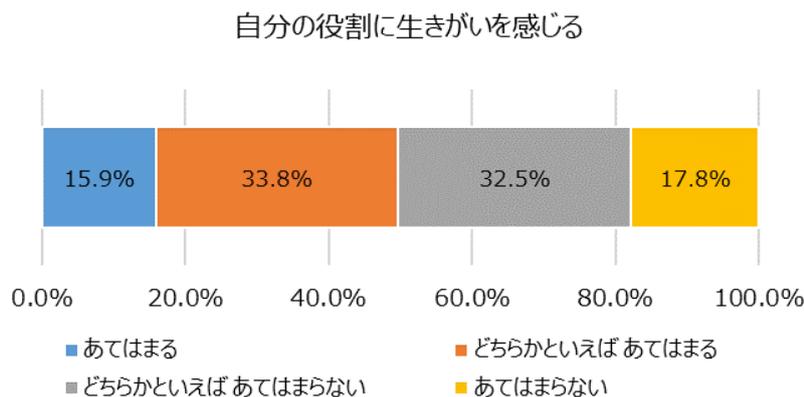


図1 自分の役割に生きがいを感じる

表2および図2は、所属する組織に貢献したいと思う学生の単純分布を示したものである。その結果、あてはまるが26.6%、どちらかといえばあてはまるが41.8%、どちらかといえばあてはまらないが17.7%、あてはまらないが13.9%であった。

表 2 組織に貢献したいと思う学生

所属する組織に貢献したいと思う	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	26.6%	41.8%	17.7%	13.9%	-	100.0%
無回答を含めた分布	25.8%	40.5%	17.2%	13.5%	3.1%	100.0%
度数	42	66	28	22	5	163

所属する組織に貢献したいと思う

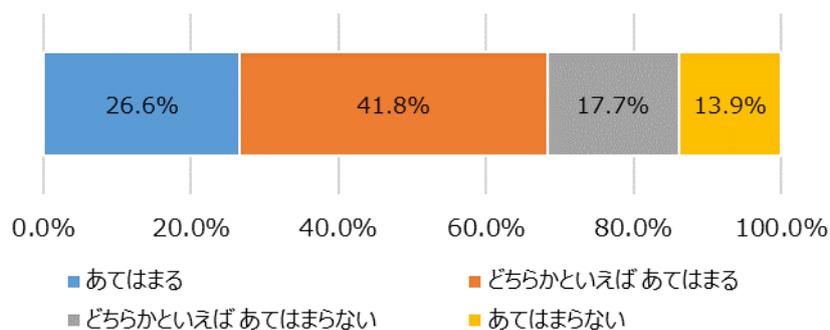


図 2 組織に貢献したいと思う学生

表 3 および図 3 は、目標を達成したとき、褒められたいと思う学生の単純分布を示したものである。その結果、あてはまるが 53.4%、どちらかといえばあてはまるが 35%、どちらかといえばあてはまらないが 6.3%、あてはまらないが 4.4%であった。

表 3 目標を達成したとき、褒められたいと思う学生

目標を達成したとき、褒められたいと思う	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	54.4%	35.0%	6.3%	4.4%	-	100.0%
無回答を含めた分布	53.4%	34.4%	6.1%	4.3%	1.8%	100.0%
度数	87	56	10	7	3	163

目標を達成したとき、褒められたいと思う

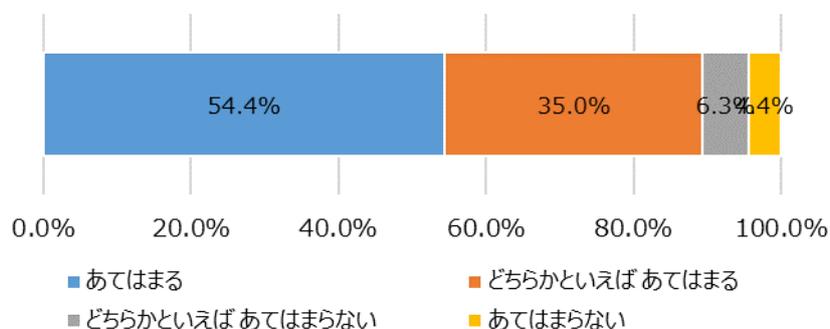


図 3 目標を達成したとき、褒められたいと思う学生

表 4 および図 4 は、学生の性別の単純分布を示したものである。その結果、女性が 64.3%、男性が 31.5%、その他が 1.2%であった。

表 4 学生の性別

あなたの性別	女性	男性	回答しない	合計
無回答を除いた分布	68.1%	31.9%	-	100.0%
無回答を含めた分布	67.7%	31.7%	0.6%	100.0%
度数	109	51	1	161

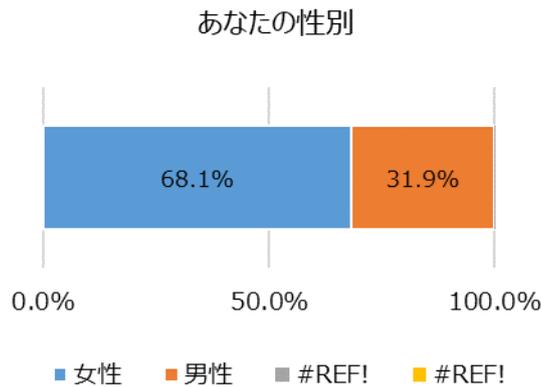


図 4 学生の性別

4.2 クロス集計の結果

表 5 および図 5 は、自分の役割に生きがいを感じる学生と所属する組織に貢献したいと思う学生のクロス集計の結果である。クロス集計の結果、自分の役割に生きがいを感じる学生と所属する組織に貢献したいと思う学生は 0.1%の水準で有意に存在することが分かった。ここからは、所属する組織に貢献したいと思う学生ほど、自分の役割に生きがいを感じる学生であるということがわかる。よって、仮説 1 が支持された。

表 5 組織貢献×生きがいのクロス集計

所属する組織に貢献したいと思う	自分の役割に生きがいを感じる		合計	N
	あてはまる	あてはまらない		
あてはまる	59.4%	40.6%	100.0%	106
あてはまらない	28.0%	72.0%	100.0%	50
合計	49.4%	50.6%	100.0%	156
		0.1%水準で有意	p=	0.000

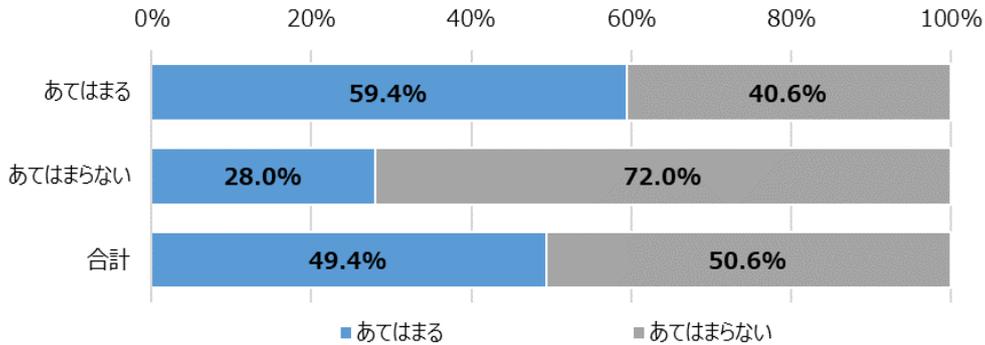


図 5 組織貢献×生きがいのクロス集計

表 6 および図 6 は、自分の役割に生きがいを感じる学生と目標を達成したとき、褒められたいと思う学生のクロス集計の結果である。ここからは自分の役割に生きがいを感じる学生と目標を達成したとき、褒められたいと思う学生に有意差は見られない。よって、仮説 2 は棄却された。

表 6 評価願望×生きがいのクロス集計

目標を達成したとき、褒められたいと思う	自分の役割に生きがいを感じる			N
	あてはまる	あてはまらない	合計	
あてはまる	53.5%	46.5%	100.0%	86
あてはまらない	45.1%	54.9%	100.0%	71
合計	49.7%	50.3%	100.0%	157
		有意差なし	p=	0.294

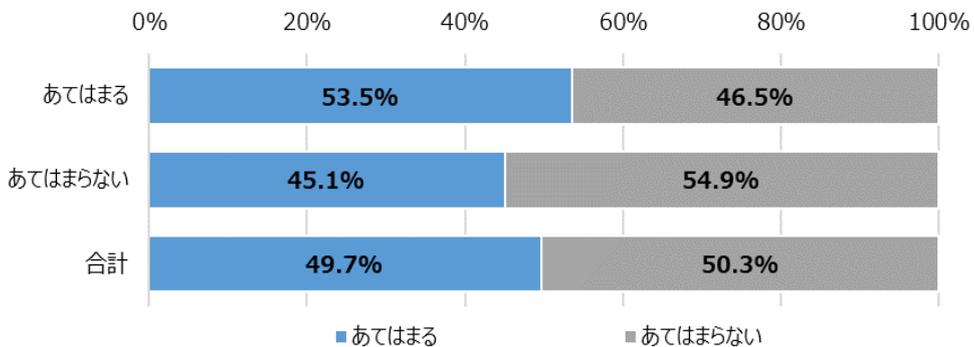


図 6 評価願望×生きがいのクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表 7 および図 7 は、所属する組織に貢献したいと思う学生と自分の役割に生きがいを感じる学生、

その学生の性別の3重クロス集計の結果である。3重クロス集計の結果、女性は自分の役割に生きがいを感じる学生と所属する組織に貢献したいと思う学生は1%の水準で有意であること、男性は自分の役割に生きがいを感じる学生と所属する組織に貢献したいと思う学生は5%の水準で有意であることが分かった。この1%と5%の差の要因は、男女比に由来すると考えられる。このことから、男女ともに有意であることが分かった。よって、仮説3が棄却された。

表7 性別×組織貢献×生きがいのクロス集計

あなたの性別	所属する組織に貢献したいと思 う	自分の役割に生きがいを感じる		合計	N	検定
		あてはまる	あてはまらない			
女	あてはまる	57.7%	42.3%	100.0%	71	1%水準で有意 p=0.002
	あてはまらない	25.0%	75.0%	100.0%	32	
	合計	47.6%	52.4%	100.0%	103	
男	あてはまる	62.5%	37.5%	100.0%	32	5%水準で有意 p=0.048
	あてはまらない	33.3%	66.7%	100.0%	18	
	合計	52.0%	48.0%	100.0%	50	
合計	あてはまる	59.2%	40.8%	100.0%	103	0.1%水準で有意 p=0.000
	あてはまらない	28.0%	72.0%	100.0%	50	
	合計	49.0%	51.0%	100.0%	153	

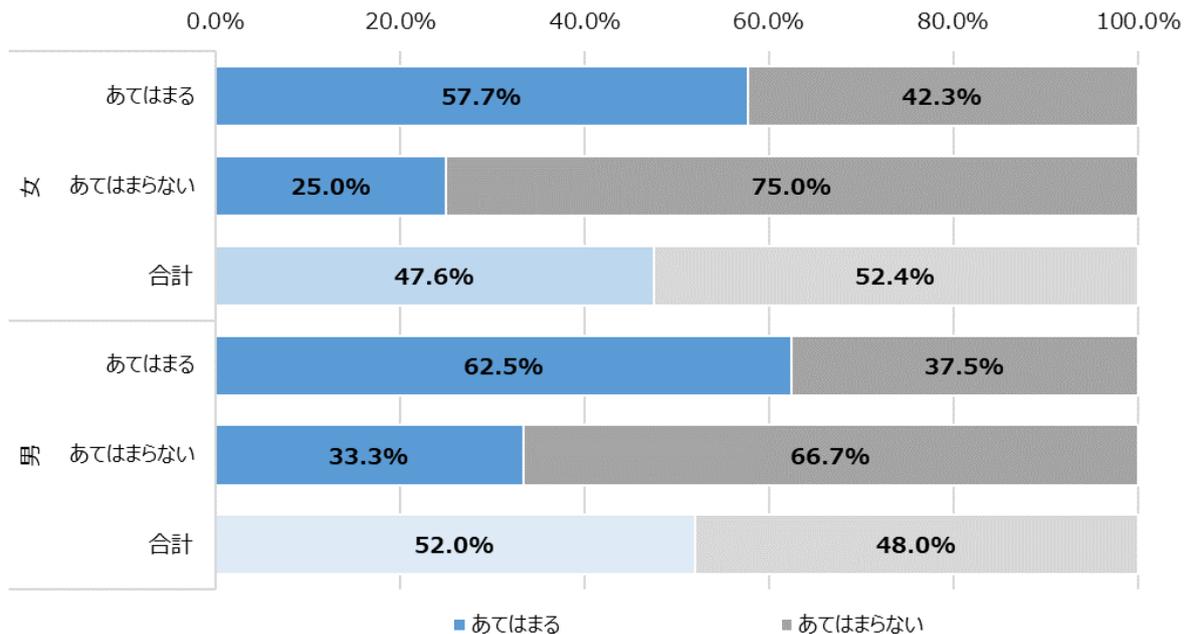


図7 性別×組織貢献×生きがいのクロス集計

表8および図8は、目標を達成したとき、褒められたいと思う学生と自分の役割に生きがいを感じる学生、その学生の性別の3重クロス集計の結果である。3重クロス集計の結果、女性と男性、どちらも有意差が見られない。しかし、女性は目標を達成したとき褒められたいと思う人ほど、自分の役割に生きがいを感じる傾向があり、一方では褒められたいと思わない人ほど、自分の役割に生きがいを感じない傾向がある。また、女性と男性で比べたとき、褒められたいと思わない学生のうち、自

分の役割に生きがいを感じる学生は、男性のほうが多いことが分かった。このことから、男性は褒められたいと思うほど、自分の役割に生きがいを感じることはないことが分かった。むしろ、褒められたいと思わない学生ほど、女性よりは自分の役割に生きがいを感じる傾向がある。よって、仮説4が棄却された。

表 8 性別×評価願望×生きがいのクロス集計

あなたの性別	目標を達成したとき、褒められたいと思う	自分の役割に生きがいを感じる		合計	N	検定
		あてはまる	あてはまらない			
女	あてはまる	54.5%	45.5%	100.0%	55	有意差なし p=0.162
	あてはまらない	40.8%	59.2%	100.0%	49	
	合計	48.1%	51.9%	100.0%	104	
男	あてはまる	51.6%	48.4%	100.0%	31	有意差なし p=0.944
	あてはまらない	52.6%	47.4%	100.0%	19	
	合計	52.0%	48.0%	100.0%	50	
合計	あてはまる	53.5%	46.5%	100.0%	86	有意差なし p=0.248
	あてはまらない	44.1%	55.9%	100.0%	68	
	合計	49.4%	50.6%	100.0%	154	

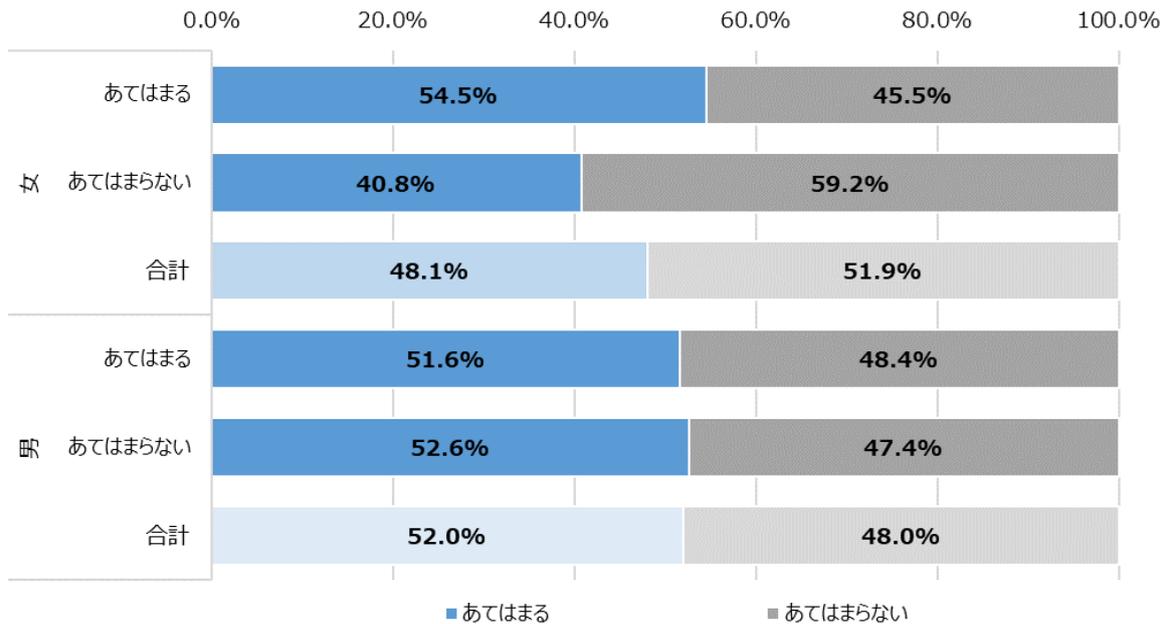


図 8 性別×評価願望×生きがいのクロス集計

5: まとめ

本レポートはワーカホリックの予防を目的とし、学生のうちのどのような要因がワーカホリック状態に影響を及ぼすのか、「組織貢献」と「評価願望」をもとに明らかにすることを検証することになった。

本調査では、先行研究によって明らかにされた「組織貢献」と「評価願望」の2つのワーカホリック

ク要因を用いて、学生を調査した。分析の結果、学生のうちに見られるワーカホリック要因は、2つの要因のうち、「組織貢献」のみであることが明らかになった。しかし、「評価願望」では有意差は見られなかったにせよ、男性より女性のほうが、褒められたいと思う人ほど生きがいを感じる傾向があった。また、「評価願望」のない学生に関しては、女性より男性のほうが生きがいを感じるということが分かった。

これらの要因に性別の有意差は見られなかった。しかし傾向としては、「組織貢献」に関しては、女性より男性のほうが、組織に貢献したいと思う学生ほど生きがいを感じるということがわかった。「評価願望」に関しては、男性より女性のほうが、褒められたいと思う学生ほど生きがいを感じるということが分かった。厚生労働省のデータによると、過労死の性差はある。本研究では、過労死の要因はワーカホリック状態によるものと考え、調査を行った。しかし本調査の分析の結果、「組織貢献」と「評価願望」の2つの要因のいずれも、男性と女性のそれぞれの傾向は見られたが、性別の有意差は見られなかった。このことから、過労死等の要因としてワーカホリックは関与していない、または、学生のうちにはその傾向はなく、社会人となった際に男女に有意差が生まれる可能性が考えられる。

先行研究から、野本・大川を（2013）によると、ワーカホリック傾向のある社会人のうちには「組織貢献」、「評価願望」の2つの要素が見られた。しかし本研究での調査では、学生のうちには「組織貢献」の要素のみしか見られなかった。学生のうちに「評価願望」の傾向が見られなかった原因として、社会人のワーカホリック傾向の特徴と、学生のワーカホリック傾向の特徴の違いが考えられる。社会人での「評価される」ということは自身の昇進などに繋がるなど、学生では得られないメリットがある。一方で、組織貢献は社会人、学生ともに組織に貢献しているということ自体が行動のモチベーションとなり、ワーカホリック状態に繋がると考えられる。

以上を踏まえ、学生であるうちにワーカホリックの予防をするなら、組織貢献欲求へのアプローチが有効と考えられる。仕事のモチベーションがあることは、適度であればワークエンゲージメント³として良い意味合いをもつ。しかし、過度になることでワーカホリック状態を誘発し、過労死等の健康被害を生じさせる。よって、組織貢献欲求はなくすのではなく、組織貢献の他に分散することが有効と考えられる。

今回の調査では、学生を対象にワーカホリックの要因を調査したため、学生が実際に社会人になるまでの期間にラグが生じる。そのため、このラグの間の変化を調査できていない。また、学生における仕事は社会人のものとは性質が異なっており、本研究で定義した学生のワーカホリック状態が社会人のものと全く同じとすることは難しい。よって、この調査には続けて縦断的調査に加え、本研究で定義した学生のワーカホリック状態と社会人のワーカホリック状態のつながりに関する調査が必要と考える。

引用・参考文献

浦田，2021，「仕事の意味に関する研究の現状と課題—人生の意味の心理学の立場から—」『日本労働研究雑誌』736号，65-76.

菅原健介，1986，「称賛されたい欲求と拒否されたくない欲求」『心理学研究』57巻3号，134-140.

³ 仕事をする際、活力、熱意、没頭の3つが揃った状態

野本可奈・大川一郎，2013「日本人勤労者の仕事態度がワーカホリックに及ぼす影響」『日心第 77 回大会』，1183.

藤本隆史，2013，「ワーカホリックと心身の健康」『日本労働研究雑誌』635 号，47-58.

厚生労働省，「称過労死等をめぐる調査・分析結果」

大学生の課外活動と満足度との関係

21C110 石川 美優

1：序論

大学生は、小学校・中学校・高校の学生時代とは異なり、学習や課外活動などを自分の意思で選択することができ、自由な学生生活を送ることができる。その反面、学生の主体性によって大学満足度が左右され、個人差があると考えられる。藤原ら（2023）は、「学生は部活、サークル、ボランティア活動に参加することで、学生自身の啓蒙、環境問題に関する意識づけが期待できる。」と述べている。さらに、田川（2011）は、名古屋文理大学の学生のサークルの加入率が全体の53.1%で、サークルに加入している学生の満足度が高かったと報告している。本研究の目的は、東京成徳大学の学生では大学満足度と課外活動の参加率が関係しているのかを調査し、「大学生生活の満足度」「課外活動の参加状況」の関係を検証する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし、以下の理論仮説・作業仮説を設定した。

先行研究で、浜島（2021）が行った調査では、回答者の半数以上が何らかの課外組織に加入しており、在学生生活満足度と関わりと述べている。加えて、関（2003）が行った調査では、「課外活動は人間形成に役立つ、友人を作る場となる、健康の維持増進に役立つ、および忍耐力や根性をつける」と答えた学生が多かったことがわかっている。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説 サークルや行事などの課外活動に参加している人は、大学生生活に満足している。

作業仮説 サークルや行事などの課外活動に参加していない人に比べ、サークルや行事などの課外活動に参加している人の方が大学生生活に満足していると回答する。

3：方法

本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で

個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

大学生活の満足度を測るために、「あなたは、大学生活に満足していますか。」という 1 項目について「満足している」「やや満足している」「あまり満足していない」「満足していない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計は、大学生活の満足度について「満足している」と「やや満足している」に回答したものを「満足している」、「あまり満足していない」「満足していない」に回答したものを「満足していない」として、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

サークルや行事など、課外活動への参加状況を測定するために、「大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動（サークルや学園祭実行委員など）への参加状況を教えてください。」という 1 項目について、「現在、参加している」「過去に参加していたが、現在は参加していない」「これまで参加したことはないが、今後する予定」「これまで参加したことはなく、今後も予定はない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計は、課外活動への参加状況について「現在、参加している」と「過去に参加していたが、現在は参加していない」に回答したものを「参加した」、「これまで参加したことはないが、今後する予定」「これまで参加したことはなく、今後も予定はない」に回答したものを「参加していない」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表 1 は、大学の満足度の回答の分布である。「やや満足している」と回答した人が 87 人と一番多く、反対に「満足していない」と回答した人が 14 人と一番少ないことがわかった。

図 1 は、大学生生活の満足度の単純分布を示したグラフである。「満足している」と回答した人は 26.5%,「やや満足している」と回答した人は 53.7%,「あまり満足していない」と回答した人は 11.1%,「満足していない」と回答した人は 8.6%であった。

あなたは、大学生生活に満足していますか。	満足している	やや満足している	あまり満足していない	満足していない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	26.5%	53.7%	11.1%	8.6%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	26.4%	53.4%	11.0%	8.6%	0.6%	100.0%	ERROR
度数	43	87	18	14	1	163	

表 1 大学の満足度

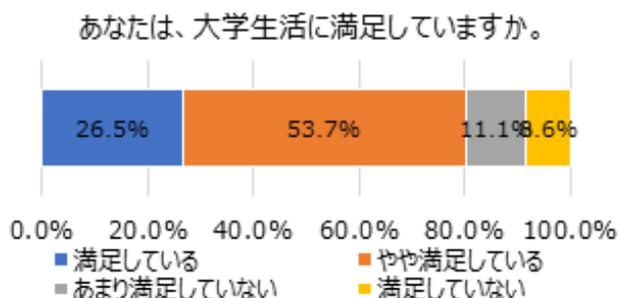


図 1 大学の満足度

表 2 は、課外活動の参加状況についての回答の分布である。「これまで参加したことはなく、今後もし予定はない」と回答した人が 63 人と一番多く、反対に「これまで参加したことはないが、今後する予定」と回答した人が 7 人と一番少ないことがわかった。

図 2 は、サークルや行事などの課外活動の参加状況についての単純分布を示したグラフである。「現在、参加している」と回答した人は 29.5%,「過去に参加していたが、現在は参加していない」と回答した人は 25.6%,「これまで参加したことはないが、今後する予定」と回答した人は 4.5%,「これまで参加したことはなく、今後もし予定はない」と回答した人は 40.4%であった。

大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動（サークルや実	現在、参加している	過去に参加していた	これまで参加したこと	これまで参加したこと	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	29.5%	25.6%	4.5%	40.4%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	28.2%	24.5%	4.3%	38.7%	4.3%	100.0%	ERROR
度数	46	40	7	63	7	163	

表 2 課外活動の参加状況に対する回答の分布

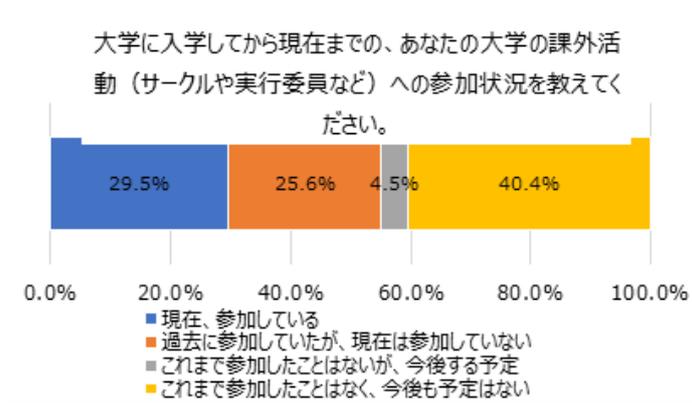


図 2 大学生の課外活動の参加状況に対する回答結果

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、大学生生活の満足度と課外活動の参加状況についてのクロス集計の結果である。課外活動に参加している人で満足していると回答した人は 87.3%、参加している人で満足していない人は 16.3%であった。また、参加していない人で満足していると回答した人は 76.8%、参加していない人で満足していないと回答した人は 23.2%であった。このことから、課外活動に参加している人の方が、満足していることがわかる。しかし、有意差はみられなかった。

表 3 課外活動の参加状況×大学満足度のクロス集計

大学から入学してから現在までの課外活動の参加状況	あなたは、大学生生活に満足していますか。			合計	N
	満足している	満足していない			
参加している	83.7%	16.3%	100.0%	86	
参加していない	76.8%	23.2%	100.0%	69	
合計	80.6%	19.4%	100.0%	155	
有意差なし			p = 0.279		

クロス集計表

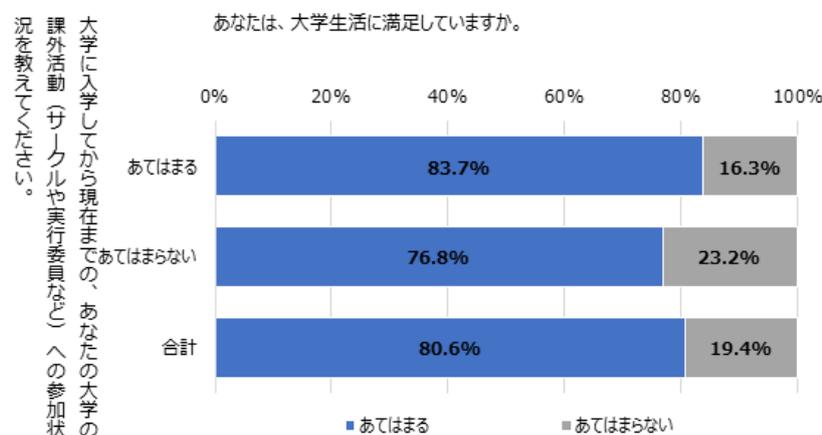


図 3 課外活動の参加状況×大学満足度の結果

5：まとめ

本レポートの目的は、大学の課外活動に参加している学生と、そうでない学生で大学生活の満足度が変わるのかを明らかにすることにあった。分析の結果、課外活動に参加している学生の方が大学生活の満足度が高いとはいえないことが明らかになった。

なぜ有意差が見られなかったのか。それは、課外活動の参加状況・大学生活の満足度の捉え方が原因だと考えられる。大学入学から現在までの課外活動の参加状況を回答してもらった際、参加していた人が 55.1%、参加していない人が 44.9%と僅かに参加している人の方が多かった。しかし、参加していない人の中でも大学生活に満足している人は 76.8%と半分以上の学生が満足していることがわかった。実際に、大学では課外活動だけではなく、授業で行うグループワークなどで友人もできやすいため、必ずしも課外活動を行わなくても友人関係では満足することができるのではないかと考えられる。

また「大学生活の満足度」といっても、課外活動の他に「授業の充実度」なども考えられ、人によって「大学生活の満足度」の捉え方が違う可能性があると考えられる。

引用・参考文献

- 藤原 勇,鳥越 薫,2023,『学生主体の環境マネジメントの活性化について』P70 山口大学教育・学生支援機構
- 浜島 幸司,2021,『キャンパスライフと学生の成長』P52-53
- 関 豪,2003,『課外活動に関する本学学生の実態について（1）』P146
- 田川 隆博,2011,『学生満足度の分析—名古屋文理大学満足度調査より—』P84-85 名古屋文理大学紀要

非機能的衝動性による失敗は楽観的思考に影響を受けるのか —ヒューマンエラーを防止する外的要因の有無の関連性も含めて—

210111 井関美月

1: 序論

本レポートの目的は、非機能的衝動性による失敗が楽観的思考によって引き起こされるのかを明らかにすることにある。また、楽観的思考をもって行動するとき、ヒューマンエラーを防止する外的要因松尾 (2012) に該当する他者の存在の有無が失敗頻度に与える影響について明らかにする。そのために、大学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

「近年“楽観性”が再び注目されるべき研究テーマとしてクローズ・アップされている。」外山 (2013、p.256) 例えば、人よりも健康状態が良いこと、楽観性はストレスフルな出来事を経験した後の抑うつを低減させる作用があることなどが挙げられ、ポジティブ心理学の創設者とも言われる Seligman は、「楽観性の高い人は成功する」と主張している。では、楽観性の低い人は楽観性の高い人と比べて能力等が劣ってしまうのだろうか。

そもそも、楽観性 (optimism) とは、戸ヶ崎 (1993、p.1) によると、「物事がうまく進み、悪いことよりも良いことが生じるだろうと言う信念を一般的にもつ傾向」であり、悲観性 (pessimism) とは「物事がうまくはかどらず、悪い結果を予測する傾向」であると定義されている。また、戸ヶ崎 (1993、p.9) の研究では、「現在および将来に対してポジティブに考えることのできる傾向の強い人は、自己の能力を高く評価し、セルフ・エフィカシーを高く知覚するとともに、失敗に対する不安を感じることなく積極的に行動することができる傾向にある」という結果が得られている。

言いかえれば、楽観性の高い人は、自己の能力を過信し悪い結果を予測できず、その結果として失敗行動を起こしやすくなると仮定することも可能ではないだろうか。ここで述べる失敗行動とは、非機能衝動性つまり「ゆっくり几帳面に行動することができず、先見なく行動し、結果的に行為者を不利な状況に導く行動をとる傾向を示すもの」小橋 (2013、p.48) と定義する。そこで、非機能的衝動性による失敗の頻度は、楽観性の高さによって引き起こされるものである、ということの本論文の仮説とする。

また、うっかりミスやケアレスミスなどと言われるようなヒューマンエラーは、非機能的衝動性による失敗つまり、少しでも注意を向けていれば防げたはずの事象としかえることができる。松尾 (2012) は、ヒューマンエラーを防止する要因として、外的手がかりを挙げている。外的手がかりとは、ヒューマンエラーに気づかせ、ヒューマンエラーを防止するものであるとされている。具体的には、対象 (端子とケーブルのコネクタが合わないような設計になっているもの)、表示 (操作方法が表示されているもの)、ドキュメント (マニュアル)、人 (間違っていることを他者に指摘してもらったり、間違っていないか不安に思っていたりするときに誰かに尋ねたりする場合) の4つが、挙げられている。

本調査では、このヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する「人」つまり、行動を行う前に、注意を促してくれるような他者の存在の有無が、楽観性の高さや失敗頻度にどのように影響してくるのかも明らかにしていく。

2：仮説の設定

非機能的衝動性による失敗が楽観的思考によって引き起こされるのかを明らかにする目的のもと、以下の理論仮説と作業仮説を設定する。向居（2017）の研究によると、不注意やもの忘れなど、実行中の行動への注意が不十分なために起こる失敗である「アクションスリップ」には、「なんとかなる」と自己の能力を過大に考える「楽観的な認知能力」が正の影響を与えるということが明らかになっている。したがって以下の仮説1を設定する。

理論仮説1

非機能的衝動性による失敗の頻度が多いほど、楽観的思考をもった行動をとる頻度が多い。

作業仮説1

不注意や物忘れなどのミスが少ない人に比べて、不注意や物忘れなどのミスが多い人ほど、「なんとかなるだろう」と物事の成り行きを良い方向に考えて行動する頻度が多い。

次に、行動を行う前に、注意を促してくれるような他者の存在の有無が、楽観性の高さや失敗頻度にどのように影響してくるのかを調査する。上述したように、松尾（2012）によると、自分が行動を行う前に、注意を促す他者の存在がヒューマンエラーを防止するとしている。したがって以下の仮説2を設定する。

理論仮説2

ヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する他者の存在がいるときでは、非機能的衝動性による失敗の頻度が下がる。

作業仮説2

自分が行動を行う前に、注意を促してくれるような人がいるとき、不注意や物忘れなどのミスが少なくなる。

3：方法

以上の目的に照らし、web 調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から

協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする2つの質問⁴を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Formsのシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す3つの質問を用いて分析を行う。

③ 従属変数とその操作的定義

楽観的思考を測定するために、「あなたは日常生活で、物事の成り行きをなんとかなるもの、と考えて行動することがどの程度ありますか」という一項目について、よくある、たまにある、あまりない、まったくない、のなかから一つ選ぶかたちで尋ねた。

クロス集計に際しては、楽観的思考について、「よくある」と回答したもののみを「楽観的思考をもって行動する」、「たまにある」「あまりない」「まったくない」に回答したものを「楽観的思考をもって行動しない」として、2段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

ゆっくり几帳面に行動することができず、先見なく行動し、結果的に行為者を不利な状況に導く行動をとる失敗小橋(2013)の頻度について測定するために、「あなたは普段の生活のなかで、不注意や物忘れなどのミスが多くある方ですか。」という一項目について、よくある、たまにある、あまりない、まったくない、のなかから一つ選ぶかたちで尋ねた。

クロス集計に際しては、失敗の頻度について、「よくある」と回答したもののみを「非機能的衝動性による失敗が多い」、「たまにある」「あまりない」「まったくない」に回答したものを「非機能的衝動性による失敗が少ない」とした。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、ヒューマンエラーを防止する外的手がかり松尾(2012)に該当する他者の存在の有無を用いる。「あなたには、自分が行動を行う前に、注意を促してくれるような人がいますか 傘もった? あぶないから気を付けてなど」という一項目について、たくさんいる、少しいる、あまりいない、まったくない、のなかから一つ選ぶかたちで尋ねた。

⁴ この2つの質問によるスクリーニングの結果、9ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は173である。

分析に際しては、たくさんいる、少しいる、に回答したものを、ヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する他者の存在がおりとし、あまりいない、まったくいないに回答したものを、ヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する人の存在がないものとした。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①表1及び図1は、従属変数である「なんとかなるだろう、など物事を良い方向に考えて行動する頻度」に関する回答の単純分布を示したものである。よくあると回答した人は全体の49.4%であった。たまにあると回答した人は全体の29.0%であった。あまりないと回答した人は全体の12.3%であった。まったくないと回答した人は、全体の9.3%であった。

表1 大学の満足度

「なんとかなるだろう」など、物事の成り行きを良い方向に考えて行動すること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	49.4%	29.0%	12.3%	9.3%	-	100.0%
無回答を含めた分布	49.1%	28.8%	12.3%	9.2%	0.6%	100.0%
度数	80	47	20	15	1	163

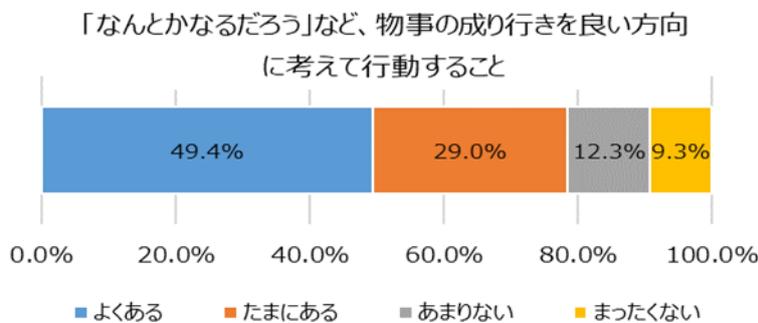


図1 楽観的思考

②表2及び図2は、独立変数である「不注意や物忘れなどのミス頻度」に関する回答の単純分布を示したものである。よくあると回答した人は全体の29.2%であった。たまにあると回答した人は、全体の45.3%であった。あまりないと回答した人は全体の21.7%であった。まったくないと回答した人は全体の3.7%であった。

表 2 不注意や物忘れなどのミスの頻度

普段の生活のなかでの、不注意や物忘れなどのミス	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	29.2%	45.3%	21.7%	3.7%	-	100.0%
無回答を含めた分布	28.8%	44.8%	21.5%	3.7%	1.2%	100.0%
度数	47	73	35	6	2	163

普段の生活のなかでの、不注意や物忘れなどのミス

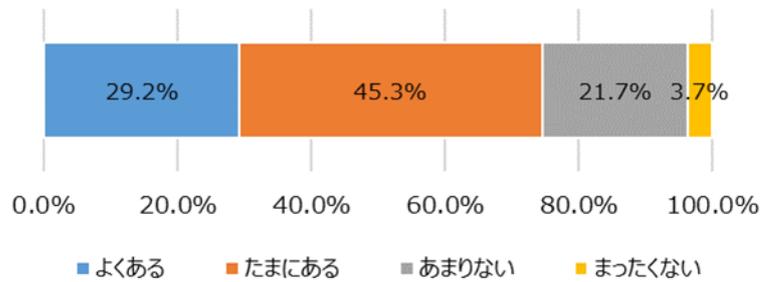


図 2 不注意や物忘れなどのミスの頻度

③表 3 及び図 3 は統制変数である「自分が行動を行う前に注意を促してくれる他者の存在の有無」に関する回答の単純分布を示したものである。たくさんいると回答した人は全体の 19.4%であった。少しいると回答した人は全体の 60.0%であった。あまりいないと回答した人は全体の 17.5%であった。まったくいないと回答した人は全体の 3.1%であった。

表 3 外的手がかりの有無

あなたには、自分が行動を行う前に注意を促してくれるような人がいますか。	たくさんいる	少しいる	あまりいない	まったくいない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	19.4%	60.0%	17.5%	3.1%	-	100.0%
無回答を含めた分布	19.0%	58.9%	17.2%	3.1%	1.8%	100.0%
度数	31	96	28	5	3	163

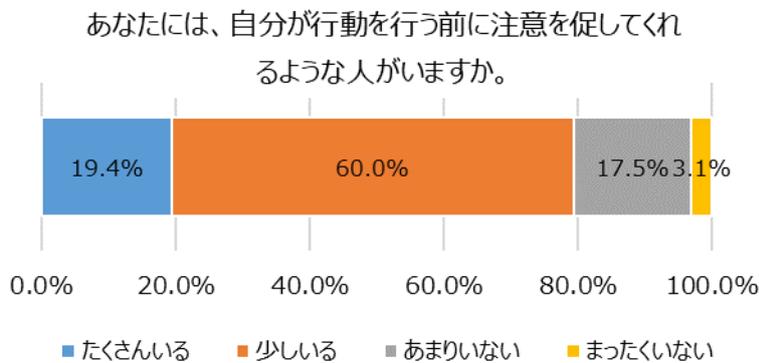


図 3 外的手がかりの有無

4.2 クロス集計の結果

表1および図4は、非機能的衝動性による失敗の頻度と楽観的思考をもって行動する頻度のクロス集計の結果である。ここからは、楽観的思考をよくもつと回答し、普段の生活の中での不注意や物忘れなどのミスがよくあると回答した人が63.8%、楽観的思考をよく持つと回答し、普段の生活の中での不注意や物忘れなどのミスがないと回答した人が43.9%、楽観的思考を持たないと回答し、普段の生活の中での不注意や物忘れなどのミスがよくあると回答した人が、36.2%、楽観的思考を持たないと回答し、普段の生活の中での不注意や物忘れなどのミスがよくないと回答した人が56.1%であることが分かる。また、カイ二乗検定の結果 $\chi^2=5.3090$ $p=0.0212$ により5%水準で有意差がみられた。

表4 非機能的衝動性による失敗の頻度×楽観的思考をもって行動する頻度

普段の生活のなかでの、不注意や物忘れなどのミス	「なんとかなるだろう」など、物事の成り行きを良い方向に考えて行動すること			N
	楽観的思考	計画的思考	合計	
よくある	63.8%	36.2%	100.0%	47
ない	43.9%	56.1%	100.0%	114
合計	49.7%	50.3%	100.0%	161

5%水準で有意 $p=0.021$

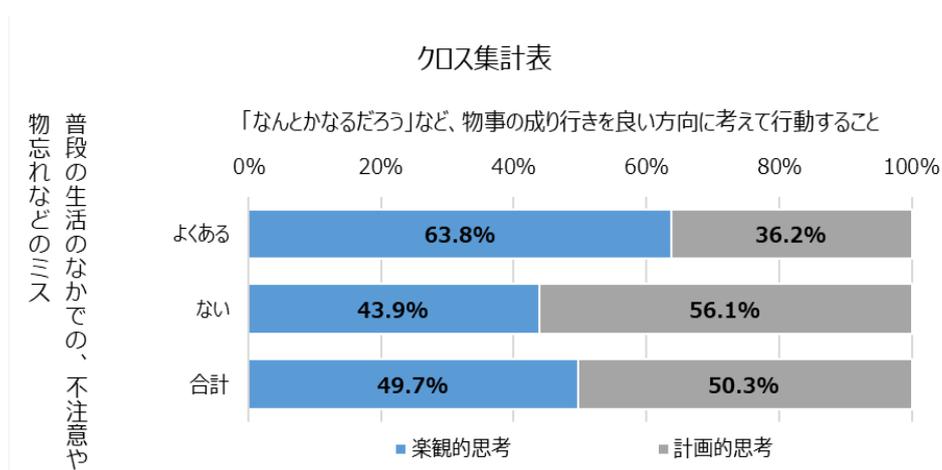


図4 非機能的衝動性による失敗の頻度×楽観的思考をもって行動する頻度

4.3 三重クロス集計の結果

図5および表2は非機能的衝動性による失敗の頻度と楽観的思考をもって行動する頻度とヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する人の存在の有無に関する3重クロス集計の結果である。ここからは、外的手掛かり有×失敗有×楽観的思考有のとき58.5%、外的手掛かり有×失敗有×楽観的思考無のとき41.2%、外的手掛かり有×失敗無×楽観的思考有のとき45.7%、外的手掛かり有×失敗無×楽観的思考無54.3%であったことが分かる。検定の結果、 $p=0.189$ によって有意差はみられなかった。しかしながら、外的手掛かり無×失敗有×楽観的思考有のとき76.9%、外的手掛かり無×失敗有×楽観的思考無のとき23.1%、外的手掛かり無×失敗無×楽観的思考有のとき36.8%、外的手掛かり無×失敗無×楽観的思考無のとき、63.2%であったことが分かる。カイ二乗検定の結果、 $p=0.026\%$ によって5%水準で有意差がみられた。

表 5 非機能的衝動性による失敗の頻度 × 楽観的思考をもって行動する頻度 × ヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する人の存在の有無

あなたには、自分が行動を行う前に注意を促してくれるような人がいますか。	普段の生活のなかでの、不注意や物忘れなどのミス	「なんとかならさう」など、物事の成り行きを良い方向に考えて行動すること			N	検定
		行動する	行動しない	合計		
いる	ある	58.8%	41.2%	100.0%	34	有意差なし p=0.189
	ない	45.7%	54.3%	100.0%	92	
	合計	49.2%	50.8%	100.0%	126	
いない	ある	76.9%	23.1%	100.0%	13	5%水準で有意 p=0.026
	ない	36.8%	63.2%	100.0%	19	
	合計	53.1%	46.9%	100.0%	32	
合計	ある	63.8%	36.2%	100.0%	47	5%水準で有意 p=0.024
	ない	44.1%	55.9%	100.0%	111	
	合計	50.0%	50.0%	100.0%	158	

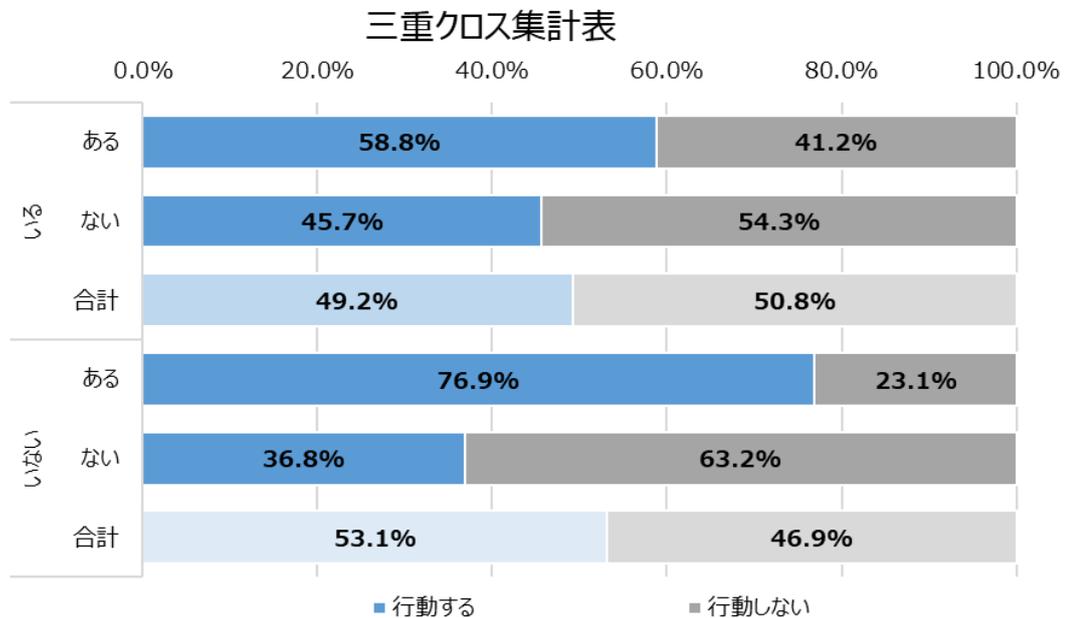


図 5 非機能的衝動性による失敗の頻度 × 楽観的思考をもって行動する頻度 × ヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する人の存在の有無

5: まとめ

本レポートの目的は、非機能的衝動性による失敗が楽観的思考によって引き起こされるのかを明らかにすることにあった。分析の結果、状況の見通しが悪く、よく考えないで行動する失敗の頻度が高くなる時、楽観的思考をもって行動していることが示され、仮説が支持された。3重クロス集計の結果、楽観的思考を持ち、自分が行動を行う前に、注意を促してくれるようなヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する他者の存在がないとき、状況の見通しが悪くよく考えないで行動する失敗が多くなる事が示された。

状況の見通しが悪く、よく考えないで行動する失敗の頻度が高くなる時、楽観的思考による行動も高くなった結果に関しては、楽観性の高さ、非機能的衝動性による失敗の二つの変数の間には、互いに影響を及ぼすものがあった、と結論づけることができるだろう。つまり、自己の能力を過

信じ悪い結果を予測できず、その結果として、失敗行動を起こしやすくなるという当初の仮説は支持されたといえるのではないだろうか。しかしながら、楽観性の高さに関しては、予測していたよりも全体的に多い結果となった。そのことに関しては、「物事をなんとかなる、と考えて行動する」という一文は、今回の調査対象である大学生の日常生活の一面として、当てはまりやすいものであったと推測できる。また、楽観性が高い人間は、自分のミスの頻度や有無に関して、過小評価してしまっている可能性があるため、今回の質問文だけでは、有意差が必ずあると断言することは困難であると推測する。

楽観的思考を持ち、自分が行動を行う前に、注意を促してくれるようなヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する他者の存在がないとき、状況の見通しが悪くよく考えないで行動する失敗が多くなったという結果に関しては、楽観的思考を持ち、ヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する他者の存在がいるとき、非機能的衝動性による失敗の頻度が下がるという当初の仮説は、棄却されたものの、楽観的思考を持ち、自分が行動を行う前に、注意を促してくれるようなヒューマンエラーを防止する外的手がかりに該当する他者の存在がないとき、状況の見通しが悪くよく考えないで行動する失敗が多くなる、という新しい研究結果が得られた。つまり、自分が行動を行う前に注意を促してくれるような他者の存在は、非機能的衝動性による失敗を防ぐというよりも、その存在が身近にいないことで、非機能的衝動性による失敗を多くさせる要因に繋がっている、ということが示唆された。

今回の調査における分析方法では、楽観的思考および非機能的衝動性による失敗の有無に関して「よくある」と回答したもののみを、変数に強く当てはまるものと解釈した為、「たまにある」の回答を使用しなかった。そのため、今回の調査では有意差がみられたと推測される。また、楽観性を測る質問として「なんとかなる」という一文を使用したのが、抽象度が高く誰にでも当てはまりやすい内容になってしまっていた。今後の調査では、より具体的な楽観性を測るためにも、改訂版楽観性尺度坂本、田中（2002）を用いた調査を行い、一つの質問で図るのではなく複数の質問を組み合わせることで、結果に信憑性を持たせる必要があるだろう。

引用・参考文献

- 小橋 眞理子、井田 政則（2013）機能衝動性と非機能衝動性による類型化日本心理学会第 77 回大会
 坂本 真士、田中 江里子（2002）改訂版楽観性尺度（THE REVISED LIFE ORIENTATION TEST）の日本語版の検討 健康心理学研究 15 巻 1 号 P.59-63
 外山 美樹（2013）楽観・悲観性尺度の作成ならびに信頼性・妥当性の検討 84 巻 3 号 P.256-266
 戸ヶ崎 泰子 板野 雄二（1993）オプティミストは健康か？ 健康心理学研究 6 巻 2 号 P.1-11
 松尾太加志 [著]（2012）ヒューマンエラー防止のための外的手がかり利用の動機づけモデル
 向井暁（2017）楽観性と失敗行動の関連性日本心理学会大会発表論文集日本心理学会第 81 回大会

ゲームのプレイ時間と人の知的好奇心への影響の調査

210114 稲村 勇希

1: 序論

本レポートの目的は、ゲームをすることが人の知的好奇心にどのような影響を及ぼすのかを明らかにすることにある。近年ではインターネットやスマートフォンの普及と共にゲーム業界のオンラインプラットフォームのゲームコンテンツ市場の規模が大きくなっていることが明らかになっている。(経済産業省,2023) [1]また、「ゲームを自身のスキル向上や学びを得るという主体的で具体的な対象としてプレイするようなゲームプレイ動機が幸福感に影響を与えている」(福井・大立・黒田,2022) [2]という研究もされてきている。そこでゲームをプレイする時間の違いによる新しい物事に取り組むことへの意識の変化に対する影響を検証していく。

2: 仮説の設定

以上の目的に照らし、ゲームをする時間が多い人と少ない人でどのように知的好奇心に違いがあるか検討していく。先行研究では、「自分の力でゲームを進めていくユーザは、主体的にゲームをプレイして課題を達成していく傾向があること、そしてゲームを学習目的で利用するユーザは、自分自身の目標を自身で設定している傾向があることが想定される。」(福井・大立・黒田,2022) [3]と述べられており、ゲームで得た知識をほかでも生かす傾向がある可能性が示唆されている。加えて、ゲームをプレイする頻度が異なれば起きうる影響も異なると考えられる。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説

ゲームをする時間が多い人ほど好奇心旺盛である。

作業仮説

ゲームをする時間が少ない人に比べゲームをする時間が多い人のほうが新しいことに挑戦したいと思う。

3: 方法

以上の目的に照らし、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対し、Microsoft Forms を用いたウェブ調査を行う。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、新しい物事に対しての意識に関する変数を用いる。これを測定するために、「新しい物事に取り組むことが好きだ」という 1 項目についてあてはまる、どちらかといえばあてはまる、どちらかといえばあてはまらない、あてはまらないの 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、好奇心旺盛であるかについて「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」に回答したものをあてはまる、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものをあてはまらないとして、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、どの程度ゲームをプレイしているのかに関する変数を用いる。これを測定するために、「平均して 1 日にどれくらいデジタルゲーム(テレビゲーム、スマホゲーム等)をプレイしていますか。」という 1 項目について、およそ 1 時間未満、およそ 1 時間以上 2 時間未満、およそ 2 時間以上 3 時間未満、およそ 3 時間以上、回答しないの 5 件で尋ねた。

デジタルゲームに絞った理由として、ゲームと一括りにするとボードゲーム等のようなアナログゲームも回答に影響する要因となるため、先行研究でも取り扱われているデジタルゲームのみに限定することで今回の目的に適した調査を行えるようにした。

クロス集計に際しては、どの程度ゲームをプレイしているかについて、「1 時間未満」と「1 時間以上 2 時間未満」に回答したものはゲームをする時間が少ない、「2 時間以上 3 時間未満」「3 時間以上」に回答したものはゲームをする時間が長いとして、こちらも 2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、どの程度ゲームをしているかについての単純分布を示したものである。「およそ1時間未満」と回答した人は60人で38.0%、「およそ1時間以上2時間未満」と回答した人は38人で24.1%、「およそ2時間以上3時間未満」と回答した人は21人で13.3%、「およそ3時間以上」と回答した人は39人で24.7%という結果になった。

表1 ゲームのプレイ時間の単純集計結果

あなたは、平均して1日にどれくらいデジタルゲーム（テレビゲーム、スマホゲーム）	およそ1時間未満	およそ1時間以上2時間以上3時間以上	およそ2時間以上3時間以上	およそ3時間以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	38.0%	24.1%	13.3%	24.7%	-	100.0%
無回答を含めた分布	36.8%	23.3%	12.9%	23.9%	3.1%	100.0%
度数	60	38	21	39	5	163

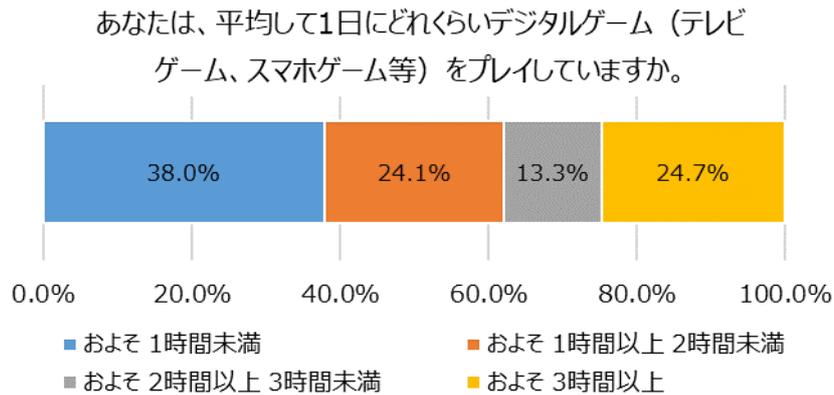


図1 ゲームのプレイ時間の回答結果

続いて表2および図2は、回答者がどの程度新しい物事に取り組むことが好きかについての単純分布を示したものである。「あてはまる」と回答した人は47人で29.4%、「どちらかといえばあてはまる」と回答した人は50人で31.3%、「どちらかといえばあてはまらない」と回答した人は41人で25.6%、「あてはまらない」と回答した人は22人で13.8%という結果になった。

表2 新しい物事への意識の単純集計結果

新しい物事に取り組むことが好きだ	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	29.4%	31.3%	25.6%	13.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	28.8%	30.7%	25.2%	13.5%	1.8%	100.0%
度数	47	50	41	22	3	163

新しい物事に取り組むことが好きだ

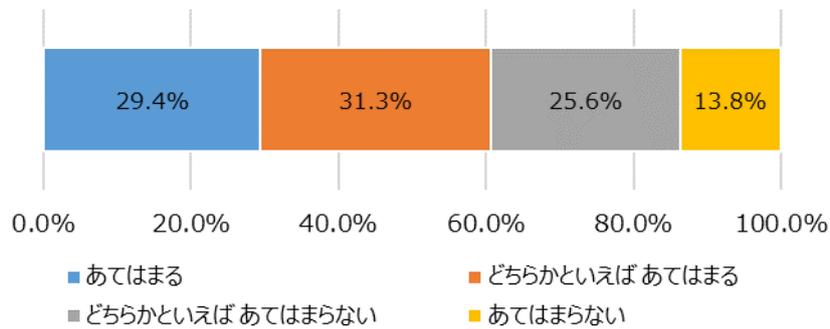


図2 新しい物事への意識の回答結果

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、ゲームのプレイ時間と新しい物事への意識のクロス集計の結果である。ここからゲームをする時間が多い人に比べゲームをする時間が少ない人のほうが新しい物事に取り組むことが好きだと感じる傾向があるとわかる。よって今回の仮説は支持されていない。

表3 ゲームのプレイ時間×新しい物事への意識のクロス集計結果

あなたは、平均して1日にどれくらいデジタルゲーム（テレビゲーム）をする時間が多いか	新しい物事に取り組むことが好きだ		合計	N
	あてはまる	あてはまらない		
ゲームをする時間が少ない	60.4%	39.6%	100.0%	96
ゲームをする時間が多い	57.6%	42.4%	100.0%	59
合計	59.4%	40.6%	100.0%	155

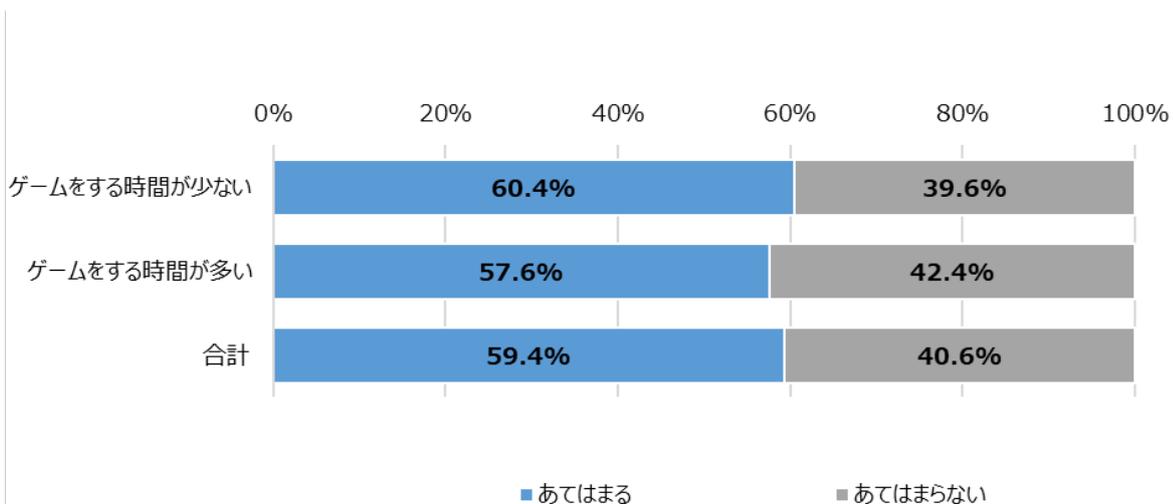


図3 ゲームのプレイ時間×新しい物事への意識の結果

5: まとめ

本レポートの目的は、ゲームをすることが人の知的好奇心にどのような影響があるのかを明らかにすることにあった。分析の結果、ゲームをする時間が多い人よりも少ない人のほうが新しい物事に取り組むことが好きだと感じる傾向にあることが明らかになった。仮説ではゲームをする時間が少ない人に比べゲームをする時間が多い人のほうが新しいことに挑戦したいと思うと述べたが仮説とは逆の結果が調査と分析から得られた。

新しい物事に取り組むことが好きになるのはゲームが好きで新しいゲームをどんどんプレイするからではないかと考えたのだが、今回の結果から考えられるのは好奇心旺盛な人はゲームもするが興味の範囲はゲームだけとは限らないということである。今回の調査ではゲームの時間が無い人・少ない人も調査の対象に含まれている。そのためゲームのプレイ時間による影響が弱いものになってしまったと考えられる。

すなわち、今回はゲームをプレイしている時間で調査をしたが、大きな時間の差を得ることができなかったことに加え、ほとんどゲームをしていない人も調査の対象に含まれていたためゲームを多くプレイしている人に絞り込むことが必要だと考える。その上でゲームのプレイ時間や、遊んでいる・遊んできたゲームの数を尋ねることによって聞いてみると異なる結果が得られるかもしれない。

また、今回取り上げた先行研究[2]の中で「ライトゲーマとヘビーゲーマでは、幸福感に影響を与える複合的なゲームプレイ動機が異なる可能性が示唆された」と述べられており、ゲームのプレイ時間により幸福感に影響を与えるゲームのプレイ動機が異なる可能性も考えられている。このようにゲームのプレイ動機がどのように人の心理に関わっていくのかを調査することも新たな発見につながられるのではないかと考えられる。

引用・参考文献

- [1]経済産業省,2023,「ゲーム産業は依然高水準！」経済産業省 MINISTRY OF ECONOMY, TRADE AND INDUSTRY, (2023 年 12 月 10 日取得, [HTTPS://WWW.METI.GO.JP/INDEX.HTML](https://www.meti.go.jp/index.html)) .
- [2]福井昌則・大立博昭・黒田昌克,2022『大学生のゲームプレイ時間別に見たゲームの利用方法と幸福感の関連性についての構造的把握』一般社団法人 日本デジタルゲーム学会 2022 年夏季研究発表大会 予稿集 P55-59.
- [3]福井昌則・大立博昭・黒田昌克,2022『大学生のゲームリテラシーとゲームの利用動機との関連性』一般社団法人 日本デジタルゲーム学会 2022 年 年次大会 予稿集 P11-14.

スマートフォンによる学業成績への影響は、 運動習慣によって抑えることができるのか

210117 浦島 菜摘

1：序論

本レポートの目的は、SNS による学業成績の低下は、運動習慣によって抑えることができるのかを明らかにすることにある。先行研究では、SNS ユーザーの大学生は、非ユーザーの大学生よりも成績が悪い傾向にあることが明らかとなっている（登丸、長、2012）。また、機械化が進んでいる現代の生活環境において、大学生の運動不足が増加していることが問題視されている⁵一方で、スポーツ活動頻度を高くすることは、学力を高めるということが明らかとなっている（石田、小野、河合、高橋、宮坂、2018）。この研究は小学生を対象とした結果であるが、大学生における生活習慣と学業成績の関連についての研究でも、身体活動の実施頻度が多いと学業成績が高かったということが明らかとなっている（楚、岸本）。では、運動習慣があれば、SNS 利用時間の学業成績への影響を抑制できるのではないか。

本レポートでは、当学校の SNS 利用時間と学業成績の関係を明らかにし、それが運動習慣によってどのように変わることかを明らかにすると同時に、今後の SNS との付き合い方や、運動習慣を見直す機会を提案することを目的とする。

そのために、東京成徳大学の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし GPA と SNS 利用時間に調査するため、以下の仮説を設定する。

先行研究では、SNS ユーザーの大学生は、非ユーザーの大学生よりも成績が悪い傾向にあることがわかっている。加えて、SNS 利用時間が多いほど、成績が悪いと考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

SNS の利用時間が多い人ほど学業成績が悪い。

作業仮説 1

SNS の利用時間が多い人は、少ない人に比べ、GPA が 2.5 より低い人が多い。

次に、先行研究では、運動習慣がある人は学力を高めるということがわかっている。加えて、運動習慣がある人は、成績が高いと考えられる。したがって、以下の仮説 2 を設定する。

⁵ 株式会社ガロア（2022）大学生の運動習慣に関する実態調査＜ガクセイ協賛＞大学生は 94%に健康志向があっても、運動不足がみ？

<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000075889.html>

理論仮説 2

運動習慣がある人ほど学業成績が良い。

作業仮説 2

運動習慣がある人は、ない人に比べ、GPA が 2.5 より低い人が多い。

次に、SNS の利用時間が多くても、運動習慣がある場合、学業成績の結果は変わるのかを調査するため、以下の仮説 3 を設定する。

理論仮説 3

運動習慣がない人は、スマートフォンの利用時間が多くると学業成績に悪影響があり、運動習慣がある人は、スマートフォンの利用時間が多くても学業成績に悪影響がない。

作業仮説 3

運動習慣がない人は、スマートフォンの利用時間が多くると GPA が 2.5 より低く、運動習慣がある人はスマートフォンの利用時間が多くても GPA が 2.5 より高い。

3: 方法

以上の目的に照らし、ウェブ調査で質問紙調査を実施した。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、

対象者をスクリーニングする2つの質問⁶を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す3つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、GPA に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたの2023年度前期額期のGPAはおよそどのくらいですか。」という1項目について、「2.0未満」「2.0以上2.5未満」「2.5以上3.0未満」「3.0以上」の4件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、GPA について、「2.0未満」と「2.0以上2.5未満」に回答したものを「GPAが低い」、 「2.5以上3.0未満」「3.0以上」に回答したものを「GPAが高い」として、2段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、スマートフォンの使用時間に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたはスマートフォンを使って、平均して1日にどれくらいSNS(LINE, TikTok, Instagram) などを利用しますか」という1項目について、「およそ2時間未満」「およそ2時間以上4時間未満」「およそ4時間以上6時間未満」「およそ6時間以上」の4件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「およそ2時間未満」と「およそ2時間以上4時間未満」に回答したものを「少ない」、 「およそ4時間以上6時間未満」「6時間以上」に回答したものを「多い」として、2段階の変数を作成した。

③統制変数とその操作的定義

統制変数として、運動習慣に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたは1週間にどのくらい運動をしますか。」という1項目について、「まったくしない」「1～2回程度」「3～4回程度」「5回以上程度」の4件法で尋ねた。分析に際しては、「まったくしない」と「1～2回程度」に回答したものを「少ない」、 「3～4回程度」「5回以上程度」に回答したものを「多い」として、2段階の変数を作成した。

4: 結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

⁶ この2つの質問によるスクリーニングの結果、9ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は173である。

4.1 単純集計の結果

①図1は、GPAの単純分布を示したグラフである。

結果は、2.0未満と回答した人の割合は、9.5%、2.0以上2.5未満と回答した人の割合は23.0%、2.5以上3.0未満と回答した人の割合は30.4%、3.0以上と回答した人の割合は37.2%であった。

表1 2023年度前学期のGPA

あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。	2.0未満	2.0以上 2.5未満	2.5以上 3.0未満	3.0以上	回答しな い	合計
無回答を除いた分布	9.5%	23.0%	30.4%	37.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	8.6%	20.9%	27.6%	33.7%	9.2%	100.0%

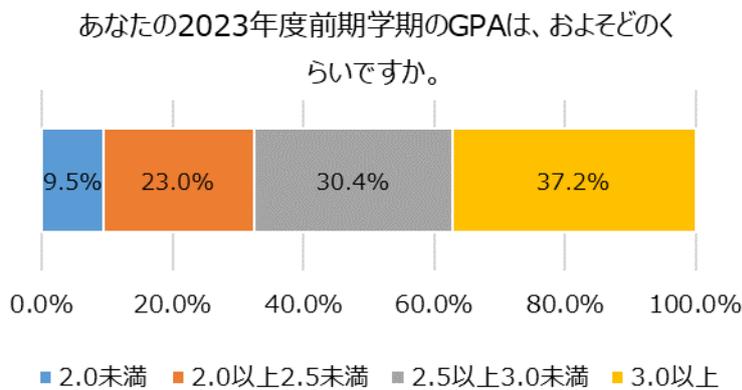


図1 GPAの回答結果

②図2は、SNS利用時間の単純分布を示したグラフである。

結果は、およそ2時間未満と答えた人の割合は16.6%、およそ2時間以上4時間未満と回答した人の割合は28.2%、およそ4時間以上6時間未満と回答した人の割合は29.4%、およそ6時間以上と回答した人の割合は25.8%であった。

表2 SNS利用時間について

あなたはスマートフォンを使って、平均して1日にどれくらいSNS	およそ2 時間未	およそ2 時間以	およそ4 時間以	およそ6 時間以	回答しな い	合計
無回答を除いた分布	16.6%	28.2%	29.4%	25.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	16.6%	28.2%	29.4%	25.8%	0.0%	100.0%

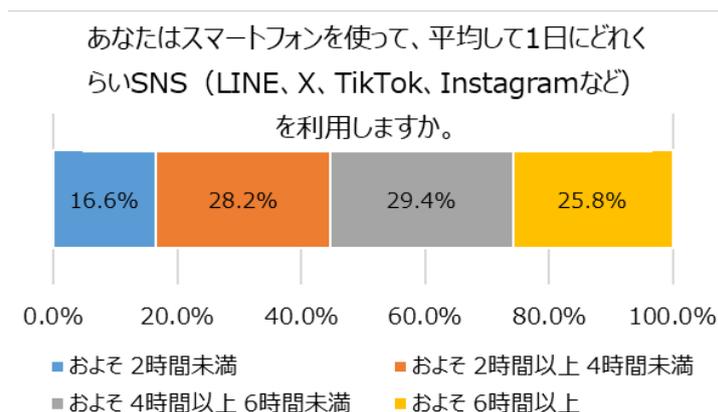


図2 SNS 利用時間の回答結果

③図3は、運動習慣の単純分布を示したグラフである。

結果は、まったくしないと答えた人の割合は49.1%、1～2回程度と回答した人の割合は33.1%、3～4回程度と回答した人の割合は12.3%、5回以上と回答した人の割合は5.5%であった。

表3 運動習慣について

あなたは、1週間に平均どのくらい運動をしますか。	まったくしない	1～2回程度	3～4回程度	5回以上程度	回答しない	合計
無回答を除いた分布	49.1%	33.1%	12.3%	5.5%	-	100.0%
無回答を含めた分布	49.1%	33.1%	12.3%	5.5%	0.0%	100.0%

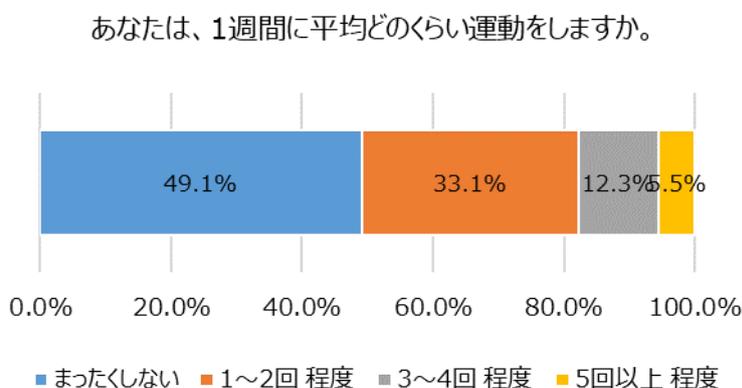


図3 SNS 利用時間の回答結果

4.2 クロス集計の結果

①表4および図4は、GPAとSNS利用時間のクロス集計の結果である。ここからは、SNS利用時間が多い人のほうが、少ない人に比べGPAが低いということがわかる。よって、仮説1が支持された。

表4 GPA×SNS 利用時間のクロス集計

あなたはスマートフォンを 使って、平均して1日にどれ くらいSNS（LINE、X、 TikTok、Instagramな ど）を利用しますか。	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。			
	低い	高い	合計	N
少ない	23.9%	76.1%	100.0%	67
多い	39.5%	60.5%	100.0%	81
合計	32.4%	67.6%	100.0%	148

5%水準で有意 p= 0.043

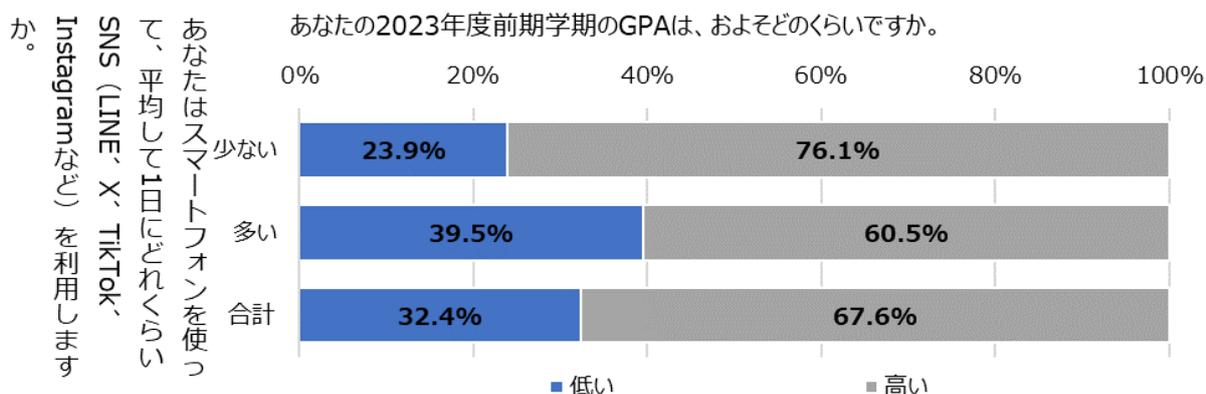


図4 GPA×SNS 利用時間の結果

②表5および図5は、GPAと運動習慣のクロス集計の結果である。ここからは運動習慣がある人の方が、少ない人に比べGPAがやや高くなっていることがわかるが、あまり差はなく、有意差はない。よって、仮説2は棄却された。

表5 GPA×運動習慣のクロス集計

あなたは、1週間に平均どのくらい運動をしますか。	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。			
	低い	高い	合計	N
少ない	33.1%	66.9%	100.0%	124
多い	29.2%	70.8%	100.0%	24
合計	32.4%	67.6%	100.0%	148

有意差なし p= 0.709

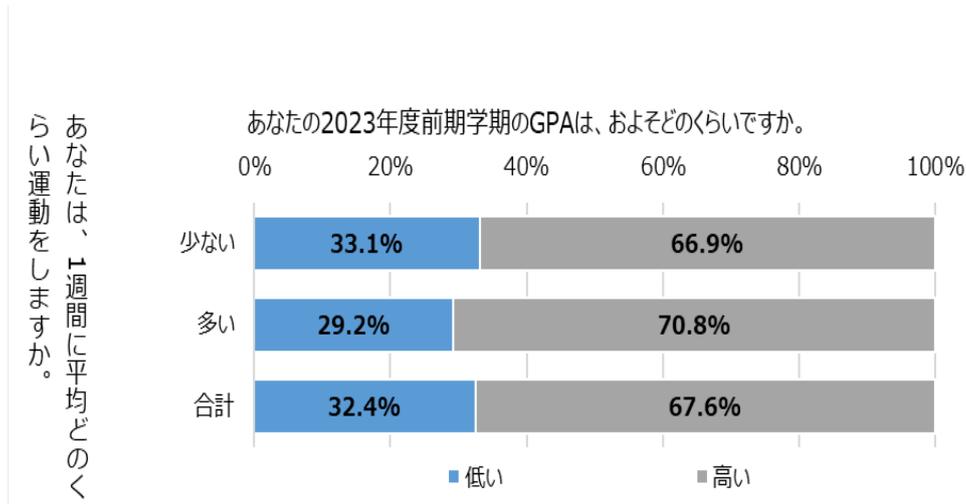


図5 GPA×運動習慣の結果

4.3 三重クロス集計の結果

表6および図6は、GPA、SNS利用時間、運動習慣についてのクロス集計の結果である。ここからは、運動習慣がない人で、SNS利用時間が多い人は、そうでない人に比べて成績が低いことがわかる。また、運動習慣がある人では、SNS利用時間の多い人の方が、成績は高いという逆転の結果となり、有意差はなかった。よって、仮説3が支持された。

表6 GPA×SNS利用時間×運動習慣のクロス集計

あなたの性別	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。	あなたは、大学生生活に満足していますか。			N	検定
		ある	ない	合計		
女	2つ以下	79.3%	20.7%	100.0%	58	有意差なし p=0.318
	3つ以上	87.2%	12.8%	100.0%	39	
	合計	82.5%	17.5%	100.0%	97	
男	2つ以下	85.3%	14.7%	100.0%	34	5%水準で有意 p=0.016
	3つ以上	53.3%	46.7%	100.0%	15	
	合計	75.5%	24.5%	100.0%	49	
合計	2つ以下	81.5%	18.5%	100.0%	92	有意差なし p=0.584
	3つ以上	77.8%	22.2%	100.0%	54	
	合計	80.1%	19.9%	100.0%	146	

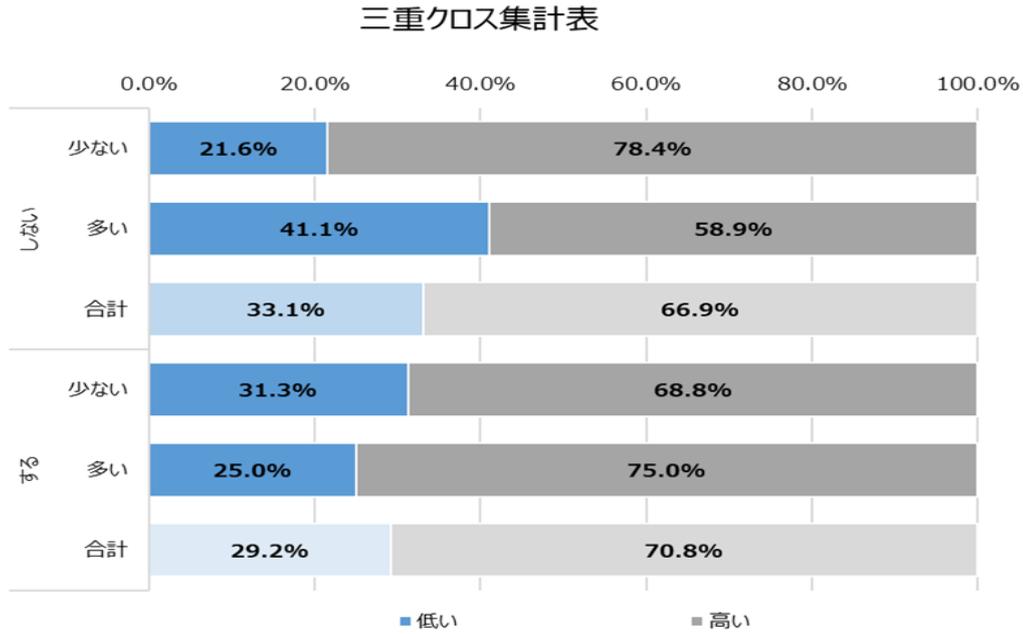


図6 GPA × SNS 利用時間 × 運動習慣

5: まとめ

本レポートの目的は、スマートフォンの利用時間と学業成績の関係を明らかにし、また、運動習慣によって、その結果がどのように変わるのかを明らかにすることにあった。分析の結果、SNS 利用時間が多い人のほうが、少ない人に比べて、GPA が低いということが明らかになったが、運動習慣がある人では、SNS 利用時間の多い人のほうが、GPA は高いという逆転の結果になった。この結果から、SNS 利用時間が多いことは、学業成績に悪影響を及ぼすが、運動習慣があることで、成績への影響を抑制することができるということが考えられる。

運動習慣はなぜここまで成績向上に影響があるのかを考察したところ、運動習慣がある人は継続力があり、それが勉強習慣にもつながっているのではないかと推察される。また、運動をする際には集中力や忍耐力も必要であるため、それらの力が成績向上へ効果をもたらしたと考えられる。

SNS 利用時間は学業成績に悪影響があるが、運動習慣があることはそれ以上に大きな要因があり、学業成績に良い影響を与える可能性がある。また、講義中のスマートフォンの使用が問題視されているため (太田,2009)、大学でも積極的に運動の機会を与えることが成績向上につながるのかもしれない。

また、本調査の限界として、SNS 利用時間に限らず、他の原因が成績に関係する場合があるため、因果関係を検討できないことが挙げられる。他にも、SNS で勉強に関する情報を発信している場合もあるため、そのような情報を得ている場合、調査の際にその時間を取り除いて行う必要があったかもしれない。また、運動習慣において、学業に支障をきたすほどの運動では学業成績に悪影響を及ぼす可能性があるため、1 週間に行う回数ではなく、平均時間で調査を行うことでより正確な結果が得られたかもしれない。

6：引用・参考文献

- 登丸あすか、長広美（2012） 「大学生を対象とした SNS の利用状況 および学業成績との関連性
～ MIXI、FACEBOOK、TWITTER の接触状況調査から～」『文京学院大学外国語学部文京学院短
期大学紀要』 第 12 号 213－227
- 株式会社ガロア（2022）大学生の運動習慣に関する実態調査＜ガクセイ協賛＞大学生は 94%に健康
志向があっても、運動不足がみ？
- 石田美咲来、小野真依子、河合梨花、高橋恵璃、宮坂佳華（2018）「スポーツ活動は学力を向上させ
るのか」 青山学院大学安井健悟研究会教育分科会 『政策フォーラム発表論文』
- 楚舒、岸本裕歩（2020）「大学生における生活習慣と学業成績との関連」『健康科学』VOL.42 27-38
- 太田智修（2009）スマートフォンの使用と学業成績の関係 高知工科大学経済・マネジメント学群
勉強×運動がもたらす効果は？取り入れたい運動やメリットを解説
[HTTPS://GAKKENONAIR.GAKKEN.JP/COLUMN/STUDY-EXERCISE/#](https://gakkenonair.gakken.jp/column/study-exercise/#)

心理的な孤独が抑うつ傾向に与える影響

21C124 荻原 愛

1：序論

本レポートの目的は、心理的孤独が抑うつ傾向に及ぼす影響を明らかにすること、また物理的孤独で影響の受け方が異なるのかを明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学応用心理学部の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。本研究は、上記の目的のもと心理的孤独と抑うつ傾向の関係、そして心理的孤独と抑うつ傾向と物理的孤独の関係を検証する。

長い間、自殺は社会問題となっている。松本寿昭ら（2013）によれば、自殺の要因として、心理的孤独が挙げられている。そしてこの孤独感、個人化傾向が高いほど高まっていくという（井上清美，2001）。つまり 1 人だけの生活を求め実現していくほど孤独感が高まり、自殺のリスクも高めてしまうのである。1 人だけの生活という物理的孤独は心理的孤独のみならず抑うつ傾向にも繋がっていると藤井らの研究から明らかになっている（藤井啓介ら，2000）。これらのことから心理的孤独と抑うつ傾向には関係があると推測される。実際に高齢者を対象に行った調査において、孤独感が強い者は抑うつ傾向を示すことが明らかになっている（廣島栄司ら，2008）。しかし大学生を対象に行った調査は見つからなかったため、本調査では大学生を対象にすることで若者の自殺について新しい知見が得られるはずである。

心理的孤独と抑うつ傾向の関係は高齢者だけでなく大学生にもみられるのか。物理的孤独は心理的孤独と抑うつ傾向にどのような関係があるのか。本研究は、こうした問題設定のもと、心理的孤独と抑うつ傾向の関係性、加えて、心理的孤独と抑うつ傾向と物理的孤独の関係性を明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし、先行研究を踏まえ以下の理論仮説と作業仮説を設定する。

高齢者において抑うつ傾向を示す者は孤独感が強いことが分かっており、大学生が対象であっても同じ結果になると考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

心理的孤独を感じている人ほど抑うつ傾向がある

作業仮説 1

自分はひとりぼっちだと感じていない人に比べ自分はひとりぼっちだと感じている人のほうが生きていても仕方がないと思う気持ちになることがある

次に、高齢者において 1 人だけの生活という物理的孤独は抑うつ傾向に繋がっていると明らかになっており、大学生が対象であっても同じ結果になると考えられる。したがって、以下の仮説 2 を設定する。

理論仮説 2

物理的孤独を感じている人ほど抑うつ傾向がある。

作業仮説 2

誰とも暮らしていない人に比べ誰かと暮らしている人のほうが生きていても仕方がないと思う気持ちになることがある

次に、心理的孤独と抑うつ傾向を物理的孤独で統制するため、以下の仮説 3 を設定する。本調査において物理的孤独は同居人がいないこととする。物理的孤独が心理的孤独と抑うつ傾向にそれぞれ影響を及ぼしているのであれば、同居人がいることで心理的孤独と抑うつ傾向は軽減すると考えられる。

理論仮説 3

誰かと暮らしている人では心理的孤独を感じている人でも抑うつ傾向がない、1 人で暮らしている人では心理的孤独を感じている人ほど抑うつ傾向がある。

作業仮説 3

誰かと暮らしている人では自分はひとりぼっちだと感じている人でも生きていても仕方がないと思う気持ちになることはない、1 人で暮らしている人では自分はひとりぼっちだと感じている人ほど生きていても仕方がないと思う気持ちになる。

3: 方法

以上の目的に照らし、以下の調査を実施する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問⁷を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 3 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、抑うつ傾向に関する変数を用いる。これを測定するために、「生きていても仕方がないと思う気持ちになること」という 1 項目について、「よくある／たまにある／あまりない／まったくない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「抑うつ傾向がある」、「あまりない」と「まったくない」に回答したものを「抑うつ傾向がない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、心理的孤独に関する変数を用いる。これを測定するために、「自分はひとりぼっちだと感じる」という 1 項目について、「よくある／たまにある／あまりない／まったくない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「心理的孤独を感じることがある」、「あまりない」「まったくない」に回答したものを「心理的孤独を感じることがない」として、2 段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、同居人の有無を用いる。「家族／友達／一人暮らし（誰とも一緒に暮らしていない）／その他」を選択肢として同居人の有無を尋ねた。

クロス集計に際しては、「家族」と「友達」に回答したものを「誰かと暮らしている」、「一人暮らし（誰とも一緒に暮らしていない）」に回答したものを「誰とも暮らしていない」として、2 段階の変数を作成した。なお、「その他」の回答は 2 ケースのみであり、分析に際しては除外した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した

⁷ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表 1 および図 1 は、抑うつ傾向がある人の単純分布を示した。「生きていても仕方がないと思う気持ちになること」という質問に対して、「よくある」と回答した人は 36 人で 22.2%、「たまにある」と回答した人は 56 人で 34.6%、「あまりない」と回答した人は 30 人で 18.5%、「まったくない」と回答した人は 40 人で 24.7%であった。

表 1 生きていても仕方がないと思う気持ちになることの回答結果

生きていても仕方がないと思う気持ちになること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	22.2%	34.6%	18.5%	24.7%	-	100.0%	162
無回答を含めた分布	22.1%	34.4%	18.4%	24.5%	0.6%	100.0%	163
度数	36	56	30	40	1	163	

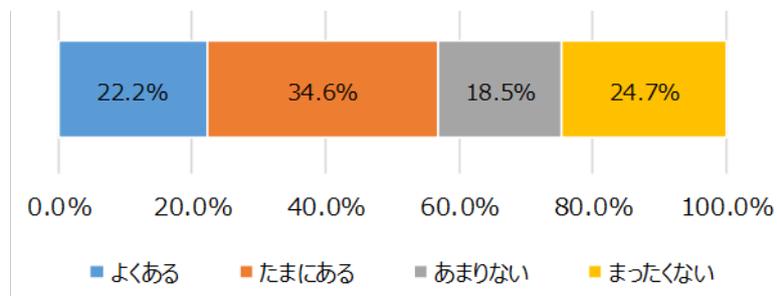


図 1 生きていても仕方がないと思う気持ちになることの回答結果

表 2 および図 2 は、心理的孤独を感じている人の単純分布を示した。「自分はひとりぼっちだと感じること」という質問に対して、「よくある」と回答した人は 34 人で 21.0%、「たまにある」と回答した人は 55 人で 34.0%、「あまりない」と回答した人は 44 人で 27.2%、「まったくいない」と回答した人は 29 人で 17.9%であった。

表 2 自分はひとりぼっちだと感じることの回答結果

自分はひとりぼっちだと感じること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	21.0%	34.0%	27.2%	17.9%	-	100.0%	162
無回答を含めた分布	20.9%	33.7%	27.0%	17.8%	0.6%	100.0%	163
度数	34	55	44	29	1	163	

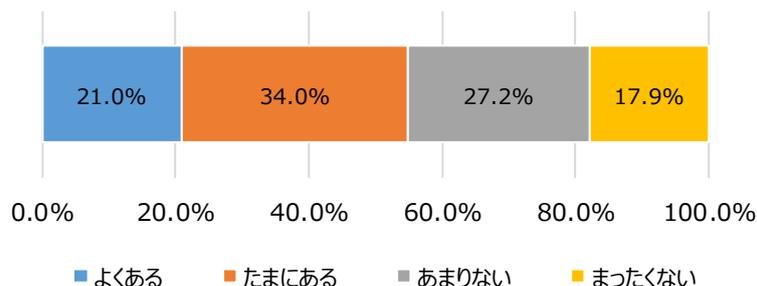


図 2 自分はひとりぼっちだと感じることの回答結果

表 3 および図 3 は、同居人に関する単純分布を示した。「あなたは現在、誰と暮らしていますか。」という質問に対して、「家族」と回答した人が 141 人で 86.5%、「友達」と回答した人が 0 人で 0.0%、「一人暮らし（誰とも一緒に暮らしていない）」と回答した人が 20 人で 12.3%、「その他」と回答した人が 2 人で 1.2%であった。

表 3 あなたは現在、誰と暮らしていますかの回答結果

あなたは現在、誰と暮らしていますか。	家族	友達	一人暮らし	その他	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	86.5%	0.0%	12.3%	1.2%	-	100.0%	163
無回答を含めた分布	86.5%	0.0%	12.3%	1.2%	0.0%	100.0%	163
度数	141	0	20	2	0	163	

あなたは現在、誰と暮らしていますか。

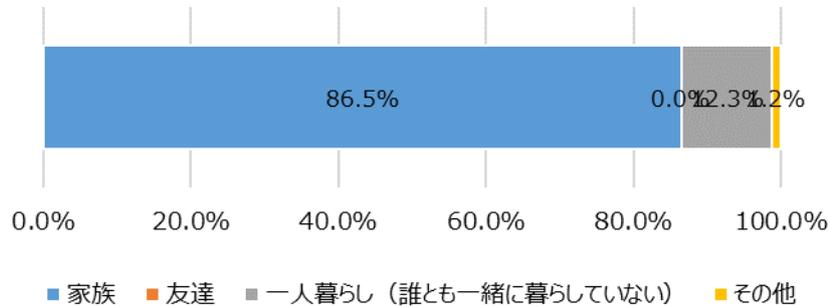


図 3 あなたは現在、誰と暮らしていますかの回答結果

4.2 クロス集計の結果

表 4 および図 4 は、心理的孤独と抑うつ傾向のクロス集計の結果である。自分はひとりぼっちだと感じている 89 人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が 67 人で 75.3%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が 22 人で 24.7%であった。また自分はひとりぼっちだと感じていない 73 人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が 25 人で 34.2%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が 48 人で 65.8%であった。検定の結果、0.1%水準で有意差が認められた。ここから心理的孤独を感じている人ほど抑うつ傾向があるとわかる。よって、作業仮説 1 が支持された。

表 4 心理的孤独×抑うつ傾向のクロス集計

自分はひとりぼっちだと感じること	生きていても仕方がないと思う気持ちになること			合計	N
	ある	ない			
ある	75.3%	24.7%	100.0%	89	
ない	34.2%	65.8%	100.0%	73	
合計	56.8%	43.2%	100.0%	162	
0.1%水準で有意				p= 0.000	

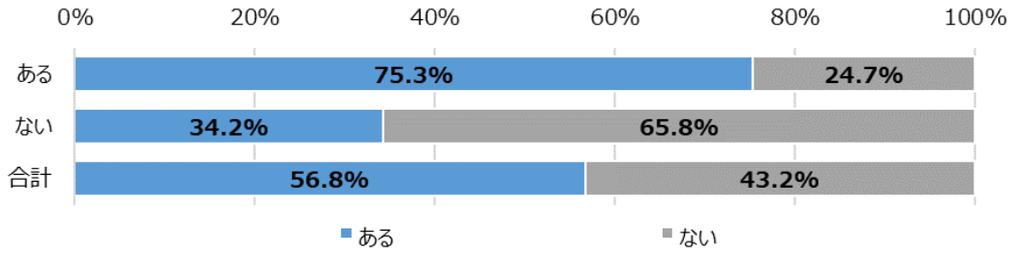


図4 心理的孤独×抑うつ傾向のクロス集計

表5および図5は、物理的孤独と抑うつ傾向のクロス集計の結果である誰かと暮らしている140人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が79人で56.4%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が61人で43.6%であった。また誰とも暮らしていない20人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が13人で65.0%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が7人で35.0%であった。検定の結果、有意差が認められなかった。ここから物理的孤独と抑うつ傾向に関係性がないことが分かる。よって、作業仮説2が棄却された。有意差が見られなかった理由として、一人暮らしをしている者の母数が少なかったことが挙げられる。また、一人暮らしであることが直接的に抑うつ傾向に繋がっているのではなく、他の要素が関係しているのだと考えられる。

表5 物理的孤独×抑うつ傾向のクロス集計

あなたは現在、誰と暮らして	生きていても仕方がないと思う気持ちになること		合計	N
いますか。	ある	ない		
誰かと暮らしている	56.4%	43.6%	100.0%	140
誰とも暮らしていない	65.0%	35.0%	100.0%	20
合計	57.5%	42.5%	100.0%	160
		有意差なし	p= 0.468	

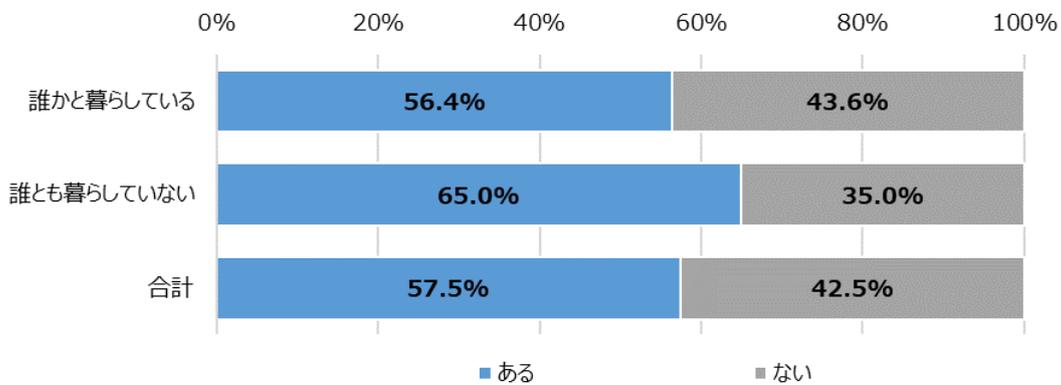


図5 物理的孤独×抑うつ傾向のクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表6および図6は、心理的孤独と抑うつ傾向と同居人のクロス集計の結果である。誰かと暮らしており自分はひとりぼっちだと感じている79人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が59人で74.7%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が20人で25.3%であった。誰かと暮らしており自分はひとりぼっちだと感じていない61人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が20人で32.8%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が41人で67.2%であった。検定の結果、0.1%水準で有意差が認められた。

また誰とも暮らしておらず自分はひとりぼっちだと感じている9人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が8人で88.9%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が1人で11.1%であった。誰とも暮らしておらず自分はひとりぼっちだと感じていない11人において、生きていても仕方がないと思う気持ちになる人が5人で45.5%、生きていても仕方がないと思う気持ちにならない人が6人で54.5%であった。検定の結果、5%水準で有意差が認められた。ここから同居人の有無に関わらず心理的孤独を感じている人は抑うつ傾向があることがわかる。よって、作業仮説3が棄却された。仮説は棄却されたが、誰かと暮らしている人よりも誰とも暮らしていない人の方が、自分はひとりぼっちだと感じると生きていても仕方がないと思う気持ちになることがあると分かった。同居人の有無に関わらず心理的孤独を感じている人は抑うつ傾向があると言えるが、物理的孤独を感じている人の方がより傾向があると言える。

表6 同居人×心理的孤独×抑うつ傾向のクロス集計

現在の同居 人の有無	自分はひとりぼっちだと感じること	生きていても仕方がないと思う気持ちになること			N	検定
		ある	ない	合計		
誰かと暮らし ている	ある	74.7%	25.3%	100.0%	79	0.1%水準で有意 p=0.000
	ない	32.8%	67.2%	100.0%	61	
	合計	56.4%	43.6%	100.0%	140	
誰とも暮らし ていない	ある	88.9%	11.1%	100.0%	9	5%水準で有意 p=0.043
	ない	45.5%	54.5%	100.0%	11	
	合計	65.0%	35.0%	100.0%	20	
合計	ある	76.1%	23.9%	100.0%	88	0.1%水準で有意 p=0.000
	ない	34.7%	65.3%	100.0%	72	
	合計	57.5%	42.5%	100.0%	160	

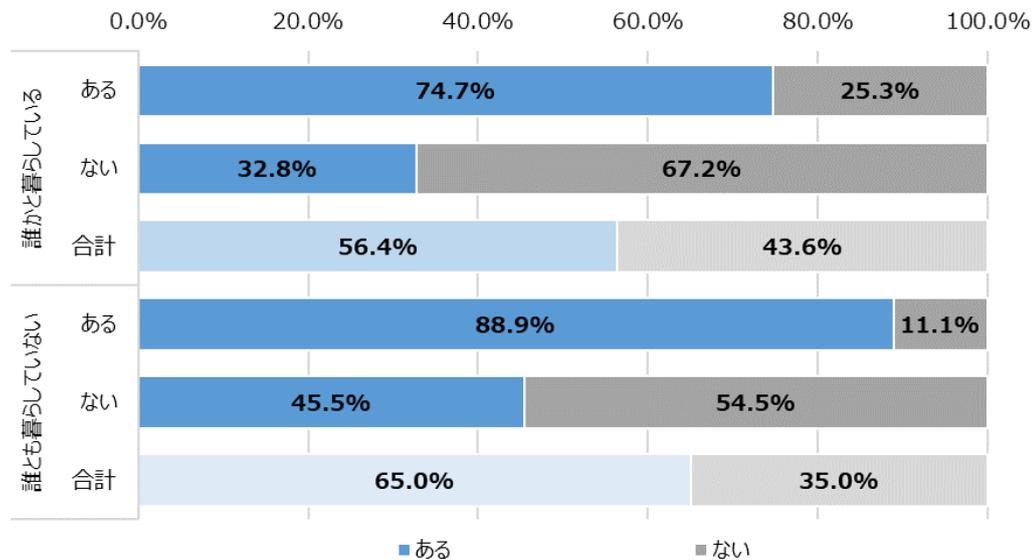


図 6 同居人×心理的孤独×抑うつ傾向のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、心理的孤独が抑うつ傾向に及ぼす影響を明らかにすること、また物理的孤独で影響の受け方が異なるのかを明らかにすることにあつた。分析の結果、心理的孤独は抑うつ傾向に影響を及ぼすこと、本調査で設定した同居人がいないという物理的孤独は影響の受け方に関係していないことが明らかになった。

心理的孤独が抑うつ傾向に影響を及ぼす理由として、先行研究の高齢者を対象とした調査で心理的孤独が抑うつ傾向に影響を及ぼすと明らかになってきたため、大学生を対象とした本調査でも同様の結果が得られたと考えられる。また、同居人の有無が影響の受け方に関係していない理由としては、同居人の有無に関わらず社会生活を送る中で関わる人が一定数いることが挙げられる。したがって同居人がいないことが物理的孤独を感じる要因にはならないと考えられる。

本調査では大学生を対象に行ったため、一人暮らしをしている者の母数が少なかった。したがって「誰とも暮らしていない」の方が「誰かと暮らしている」に比べ、有意差が見られず正確さに欠ける結果となってしまった。調査対象の年齢を引き上げ、「誰かと暮らしている人」と「誰とも一緒に暮らしていない」の母数が同じ程度になるよう調査を行うことで、有意差はより正確になると考えられる。

引用・参考文献

- 藤井啓介・北濃成樹・神藤隆志・佐藤文音・國香想子・藤井悠也・大藏倫博, 2017, 「独居高齢者における地域活動への参加と抑うつとの関連性」『理学療法科学』理学療法科学学会, 32 (1) 105-110.
- 廣島栄司・飯島節, 2008, 「地域在住高齢者の孤独感と精神・身体機能および活動能力との関係」『理学療法学』日本理学療法士協会, 35 (2) 402-.
- 井上清美, 2001, 「家族内部における孤独感と個人化傾向」『家族社会学研究』日本家族社会学会, 12 (2) 237-246.

松本寿昭・若林佳史・小森田龍生・小牧奈津子・松山博光・安田和子・田所満理奈・反町吉秀, 2013,
「予防に向けた自殺の要因に関する研究-世代・文化・コミュニティの視点から-」『人間生活文化
研究』大妻女子大学人間生活文化研究所, 23, 198-202.

新型コロナウイルス（COVID-19）と大学生生活 ——大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性と大学生生活への満足度、 大学入学時の新型コロナウイルスの3つの関係——

210128 金澤 花凜

1：序論

本レポートの目的は、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対して主体性がある学生ほど大学生生活が満足しているのかを明らかにすることにある。さらに、それは大学入学時の新型コロナウイルスの影響と関係があるのかを検証する。本研究は「大学での課外活動(サークルや実行委員など)に対する主体性」、「大学生生活への満足度」、「大学入学時の新型コロナウイルスの影響」の3つの関係を検証する。

どのような学生が大学生生活に満足しているのだろうか。大学生生活に満足していると答える学生には、共通点があるのだろうか。宗内ほか（2004）は、校内-課外・交友活動の因子が、大学生生活の満足感に最も重くかかわっていたことが明らかになっている。また、学生生活の充実度ではあるが、クラブ・サークルの重視度で学生生活の充実度と有意な差がみられていた（谷田、2006）。大学生生活に満足していると答える学生は、課外活動に参加しているという共通点があるのではないだろうか。

しかし、2020年から新型コロナウイルス（COVID-19）の影響で課外活動ができなかったり、活動ができても制限をされたりといったことがあっただろう。いよぎん地域経済研究センター(2023)が2023年に発表した「コロナ下での大学生生活の実態と学生の価値観 ～全体の8割近くが大学生生活に満足しているものの、学年により大きな差～」では、満足・不満を感じる時間を尋ねたところ、満足度が最も低かったのは部サークル活動で、すべての学年で半数以下となったことがわかっている。また、大学生生活自体の満足度では、全体では79.2%が入学後の大学生生活に満足していたものの、大学生生活の大半がコロナ下であった3年生（75.8%）と4年生（44.8%）は満足度が低かったことも明らかになっている。

その一方で、全国大学生生活協同組合連合会(2023)が2023年に発表した「第58回（2022年秋実施）学生生活実態調査 速報」では、サークルに所属している層は、どの学年でも学生生活充実度が比較的高かった。ただし、所属していない層の充実度も20年・21年よりも上がっていた。

実際のところ、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対しての主体性や学生生活の満足度は、新型コロナウイルスの影響と関係はないのだろうか。サークルの参加状況を調査した先行研究はあるが、実行委員を含んでいる先行研究、愛媛県や全国の大学を対象とした先行研究はあるが、東京都に焦点を当てた先行研究は管見の限り見当たらない。実行委員を含み、東京成徳大学の臨床心理学科の学生に対してウェブで質問紙調査を実施し、検証する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし調査をするため、以下の2つの仮説を設定する。

先行研究では、サークルに参加している学生は大学生生活が充実していることがわかっている。加え

て、課外活動（サークルや実行委員）であっても、大学生生活が充実していることが考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対して主体性がある学生ほど大学生生活が充実している

作業仮説 1

大学に入学してから現在まで、「大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が低い」と答えた学生に比べ、「大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が高い」と答えた学生のほうが、大学生生活に満足していると答える。

次に、大学生生活への満足度と大学入学時の新型コロナウイルスの影響の関係について、仮説を設定する。大学生生活への満足度が低いのは、大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていたからではないだろうか。

理論仮説 2

大学生生活が充実していない学生ほど、大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けている。

作業仮説 2

「大学生生活に満足している」と答えた学生に比べ、「大学生生活に満足していない」と答えた学生のほうが、大学入学時の大学生生活に新型コロナウイルスの影響を受けていたと答える。

次に、理論仮説 1 が大学入学時の新型コロナウイルスの影響と関係しているのかの仮説を設定する。これは、大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていたのであれば、大学での課外活動（サークルや実行委員など）ができておらず、大学生生活に満足していないことが考えられるためである。

理論仮説 3

大学入学時の大学生生活に新型コロナウイルスの影響を受けていた学生では、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に参加できておらず、大学生生活が充実していない。

一方、影響を受けていなかった学生では、課外活動（サークルや実行委員など）に参加できており、大学生生活が充実している。

作業仮説 3

「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていた」と答えた学生では、「大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が低い」と答え、「大学生生活に満足していない」と答える。

「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていなかった」と答えた学生では、「大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が高い」と答え、「大学生生活に満足している」と答え

る。

3：方法

以上の目的に照らし、設定した仮説を検証するため、次章において、ウェブ質問紙調査のデータを用いて分析を行う。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする2つの質問⁸を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Formsのシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す3つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、大学生生活への満足度に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたは、大学生生活に満足していますか」という1項目について、「満足している／やや満足している／あまり満足していない／満足していない」の4件法で尋ねた。

二重クロス集計と三重クロス集計に際しては、「満足している」と「やや満足している」に回答した

⁸ この2つの質問によるスクリーニングの結果、9ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は173である。

ものを「大学生活に満足している」、「あまり満足していない」「満足していない」に回答したものを「大学生活に満足していない」として、2段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対して主体性に関する変数を用いる。これを測定するために、「大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動（サークルや実行委員など）への参加状況について教えてください」という1項目について、「現在、参加している／過去に参加していたが、現在は参加していない／これまで参加したことはないが、今後する予定／これまで参加したことはなく、今後も予定はない」の4件法で尋ねた。

二重クロス集計と三重クロス集計に際しては、「現在、参加している」と「過去に参加していたが、現在は参加していない」、「これまで参加したことはないが、今後する予定」に回答したものを「大学生活での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が高い」、「これまで参加したことはなく、今後も予定はない」に回答したものを「大学生活での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が低い」として、2段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、大学入学時の新型コロナウイルスの影響を用いる。これを測定するために、「あなたが大学に入学した頃、大学生活は新型コロナウイルスの影響を受けていましたか」という1項目について、「強く影響を受けていた／やや影響を受けていた／あまり影響を受けていなかった／まったく影響を受けていなかった」の4件法で尋ねた。

三重クロス集計に際しては、「強く影響を受けていた」と「やや影響を受けていた」に回答したものを「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていた」、「あまり影響を受けていなかった」と「まったく影響を受けていなかった」に回答したものを「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていなかった」として、2段階の変数を作成した。

4: 結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、大学生活への満足度の回答結果である。「満足している」と答えた人は43人で全体の26.5%であり、「やや満足している」と答えた人は87人で全体の53.7%であった。また「あまり満足していない」と答えた人は18人で全体の11.1%であり、「満足していない」と答えた人は14人で全体の8.6%であった。

表1 大学生活の満足度

あなたは、大学生活に満足していますか。	満足している	やや満足している	あまり満足していない	満足していない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	26.5%	53.7%	11.1%	8.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	26.4%	53.4%	11.0%	8.6%	0.6%	100.0%
度数	43	87	18	14	1	163

あなたは、大学生活に満足していますか。

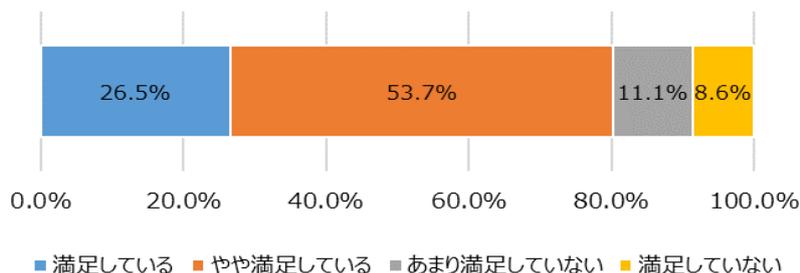


図1 大学生活の満足度

表2および図2は、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性の回答結果である。「現在、参加している」と回答した人は46人で全体の29.5%であり、「過去に参加していたが、現在は参加していない」と回答した人は40人で全体の25.6%であった。また、「これまでに参加したことはないが、今後する予定」と回答した人は7人で全体の4.5%であり、「これまでに参加したことはないが、今後する予定はない」と回答した人は63人で全体の40.4%であった。

表2 大学の課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性

大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動（サークルや実行委員など）への参加状況を教えてください。	現在、参加している	過去に参加していたが、現在は参加していない	これまで参加したことはないが、今後する予定	これまで参加したことはないが、今後する予定はない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	29.5%	25.6%	4.5%	40.4%	-	100.0%
無回答を含めた分布	28.2%	24.5%	4.3%	38.7%	4.3%	100.0%
度数	46	40	7	63	7	163

大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動（サークルや実行委員など）への参加状況を教えてください。

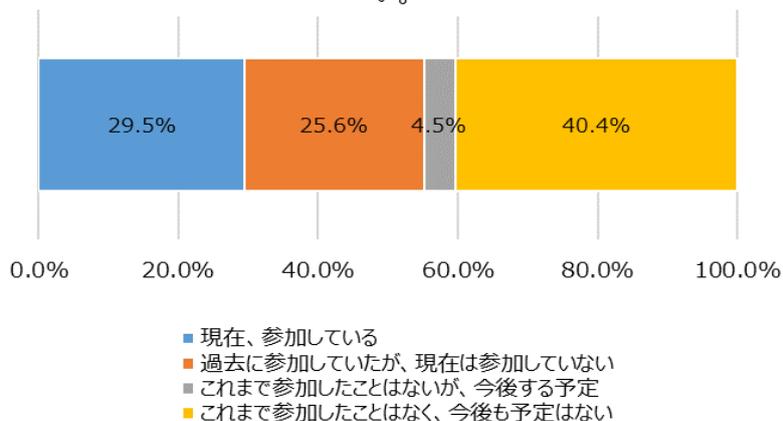


図2 大学の課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性

表3 および図3は、大学入学時の新型コロナウイルスの影響の回答結果である。「強く影響を受けていた」と答えた人は33人で全体の20.6%であり、「やや影響を受けていた」と答えた人は60人で全体の37.5%であった。「あまり影響を受けていなかった」と答えた人は58人で全体の36.3%であり、「まったく影響を受けていなかった」と答えた人は9人で全体の5.6%であった。

表3 大学入学時の大学生生活の新型コロナウイルスの影響

あなたが大学に入学した頃、大学生生活は新型コロナウイルスの影響を受けていましたか。	強く影響を受けていた	やや影響を受けていた	あまり影響を受けていなかった	まったく影響を受けていなかった	回答しない	合計
無回答を除いた分布	20.6%	37.5%	36.3%	5.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	20.2%	36.8%	35.6%	5.5%	1.8%	100.0%
度数	33	60	58	9	3	163

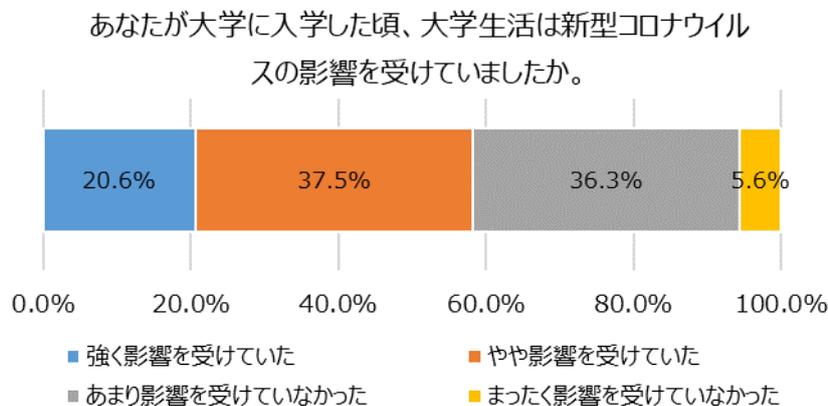


図3 大学入学時の大学生生活の新型コロナウイルスの影響

4.2 二重クロス集計の結果

表4 および図4は、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性と、大学生生活への満足度の二重クロス集計の結果である。2つの質問に「主体性が高い／満足している」に回答した人は83.7%、「主体性が高い／満足していない」に回答した人は16.3%であった。

一方で、「主体性が低い／満足している」に回答した人は76.2%、「主体性が低い／満足していない」に回答した人は23.8%であった。大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性にかかわらず、大学生生活に「満足している」に回答した人は、80.6%であり、「満足していない」に回答した人は、19.4%であった。

カイ二乗検定の結果、 $P=0.245$ で大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性と大学生生活への満足感に有意差はなかった。よって、仮説1が棄却された。

表 4 大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性
×大学生活への満足度のクロス集計

大学での課外活動（サークルや 実行委員など）に対する主体性	あなたは、大学生活に満足していますか。		合計	N
	満足している	満足していない		
主体性が高い	83.7%	16.3%	100.0%	92
主体性が低い	76.2%	23.8%	100.0%	63
合計	80.6%	19.4%	100.0%	155
			有意差なし	p= 0.245

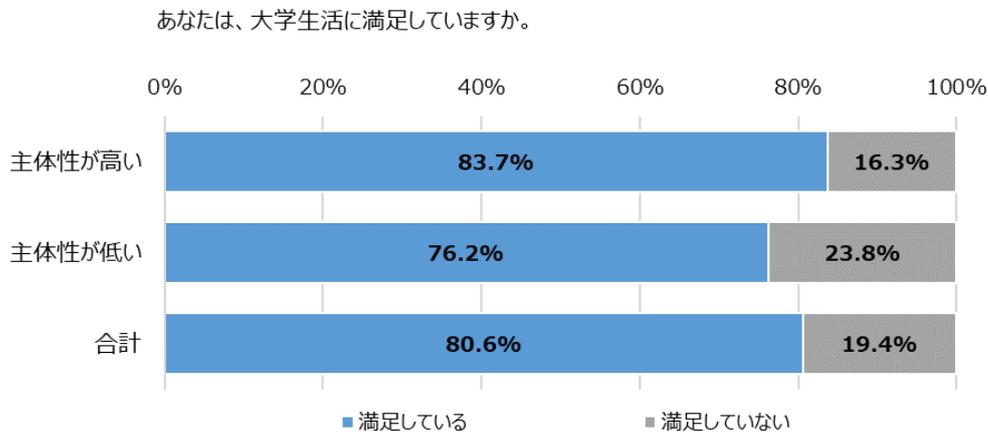


図 4 大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性
×大学生活への満足度のクロス集計

表 5 および図 5 は、大学生活への満足度と、大学入学時の新型コロナウイルスの影響の二重クロス集計の結果である。2つの質問に「満足している／影響を受けていた」に回答した人は 61.4%、「満足している／影響を受けていなかった」に回答した人は 38.6%であった。

一方で、「満足していない／影響を受けていた」に回答した人は 43.8%、「満足していない／影響を受けていなかった」に回答した人は 56.3%であった。

カイ二乗検定の結果、 $P=0.070$ で大学生活への満足度と大学入学時の新型コロナウイルスの影響に有意差はなかった。しかし、10%水準では有意差があった。よって、仮説 2 は支持された。

表 5 大学生活への満足度×大学入学時の新型コロナウイルスの影響のクロス集計

あなたは大学生活に満足していますか	大学入学時の新型コロナウイルスの影響		合計	N
	影響を受けていた	影響を受けていなかった		
満足している	61.4%	38.6%	100.0%	127
満足していない	43.8%	56.3%	100.0%	32
合計	57.9%	42.1%	100.0%	159

有意差なし p= 0.070

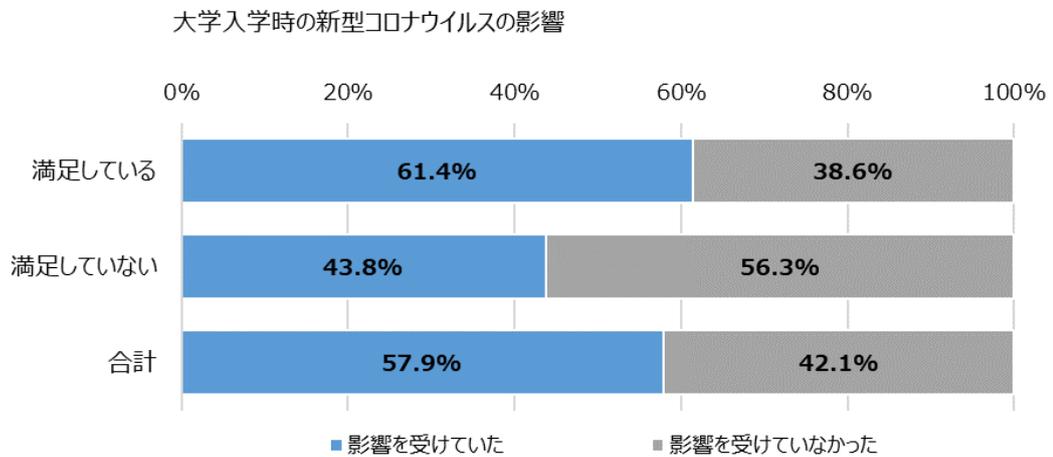


図 5 大学生活への満足度×大学入学時の新型コロナウイルスの影響のクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表 6 および図 6 は、大学入学時の新型コロナウイルスの影響と、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性と、大学生活への満足度の三重クロス集計の結果である。「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていた」という回答と、「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていなかった」という回答で分け、それぞれの二重クロスを確認する。

まず、「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていた」に回答した人の二重クロスから確認する。2つの質問にそれぞれ、「主体性が高い／満足している」と回答した人は 87.7%で、「主体性が高い／満足していない」に回答した人は 12.3%であった。また、「主体性が低い／満足している」に回答した人は 81.3%、「影響を受けていた／主体性が低い／満足していない」に回答した人は 18.8%であった。

次に、「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていなかった」に回答した人の二重クロスを確認する。2つの質問にそれぞれ、「主体性が高い／満足している」と回答した人は 77.1%で、「主体性が高い／満足していない」に回答した人は 22.9%であった。また、「主体性が低い／満足している」

に回答した人は 70.0%で、「主体性が低い／満足していない」に回答した人は 30.0%であった。

カイ二乗検定の結果、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性と大学生生活への満足度は、大学入学時の新型コロナウイルスの「影響を受けていた (P=0.407)」・「影響を受けていなかった (P=0.514)」のどちらとも有意差はなかった。よって、仮説 3 は棄却された。

表 6 大学入学時の新型コロナウイルスの影響×大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性×大学生生活への満足度の三重クロス集計

大学入学時の 新型コロナウイ ルスの影響	大学での課外活動（サークルや 実行委員など）に対する主体性	あなたは、大学生生活に満足していますか。		合計	N	検定
		満足している	満足していない			
影響を受け ていた	主体性が高い	87.7%	12.3%	100.0%	57	有意差なし p=0.407
	主体性が低い	81.3%	18.8%	100.0%	32	
	合計	85.4%	14.6%	100.0%	89	
影響を受け ていなかった	主体性が高い	77.1%	22.9%	100.0%	35	有意差なし p=0.514
	主体性が低い	70.0%	30.0%	100.0%	30	
	合計	73.8%	26.2%	100.0%	65	
合計	主体性が高い	83.7%	16.3%	100.0%	92	有意差なし p=0.225
	主体性が低い	75.8%	24.2%	100.0%	62	
	合計	80.5%	19.5%	100.0%	154	

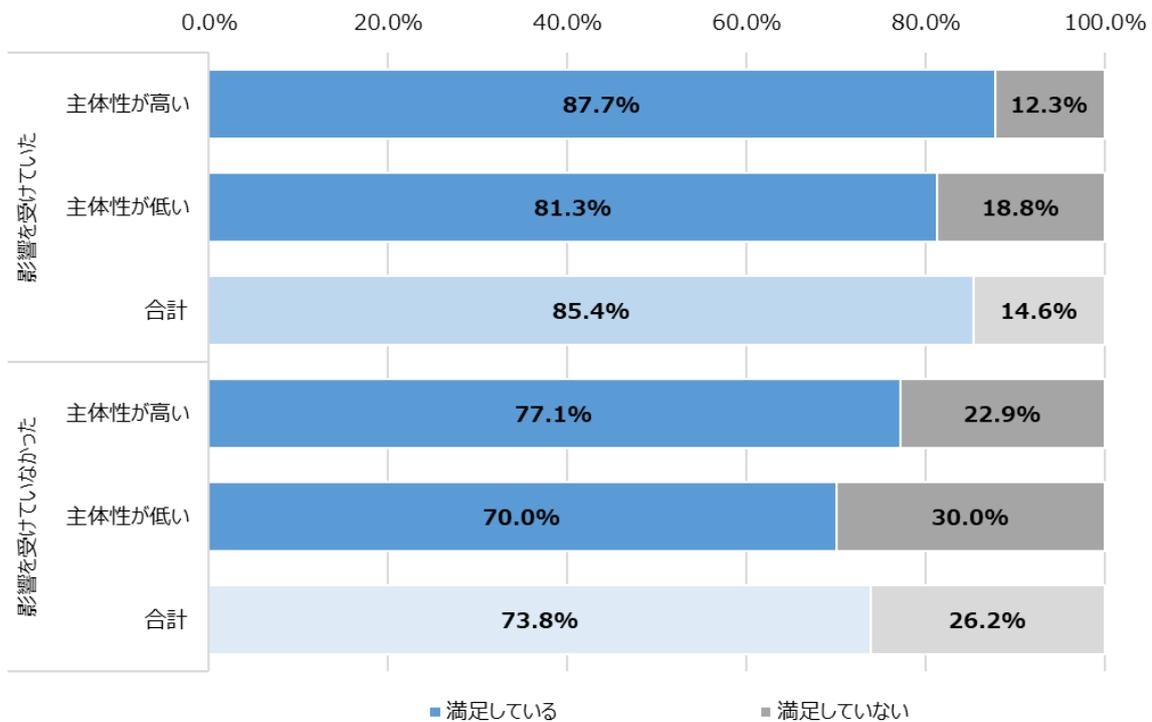


図 6 大学入学時の新型コロナウイルスの影響×大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性×大学生生活への満足度の三重クロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対して主体性がある学生ほど大学生活が満足しているのかを明らかにすることにあり、さらに、それは大学入学時の新型コロナウイルスの影響と関係があるのかを検証した。

分析の結果、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対しての主体性は大学生活への満足度と関係がみられないことが明らかになった。これは、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性が低くても、別の理由で大学生活に満足している人が多いことが考えられる。

一方で、大学生活への満足度と大学入学時の新型コロナウイルスの影響には関係がみられた。これは、大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていなくても、その後の大学生活に満足していない人が多いということだ。しかし、大学での課外活動（サークルや実行委員など）に対する主体性と大学生活への満足度、大学入学時の新型コロナウイルスの影響には、関係がみられないことが明らかになった。これは、大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていても、その後の大学生活には、影響を受けていないことが考えられる。本研究は大学入学時に新型コロナウイルスが広がり始め、大学の入学式が中止になったり、遠隔授業だったり、影響を受けていたであろう 2020 年度入学の 4 年生の回答が少なかったことがこのような結果になったと考えられる。「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていた」と回答したのは、おそらく 4 年生と、1 年生の時の前期の授業が半分以上遠隔授業で、その時の大学での課外活動（サークルや実行委員など）が停止状況にあった 3 年生だと推測できる。一方で、「大学入学時に新型コロナウイルスの影響を受けていなかった」と回答したのは、入学時に遠隔授業がなかった 1 年生と 2 年生だと考えられる。大学生活への満足度と大学入学時の新型コロナウイルスの影響に関係がみられたことについて、1、2 年生は 3、4 年生よりも大学生活に満足していないと考えることができる。

本研究の課題としては、4 年生の回答数が少なかったことや、各学年で均等に回答者を設けることなどが挙げられ、学年間で回答に有意差がみられる可能性があるため、今後は学年ごとに同じ回答人数を設けたり、従属変数と統制変数を逆転させたりして調査を行うなど、さらなる調査が可能である。

引用・参考文献

- いよぎん地域経済研究センター, 2023, 「コロナ下での大学生活の実態と学生の価値観 ~全体の 8 割近くが大学生活に満足しているものの、学年により大きな差~」, 1-4.
- 宗内敦・百木英明・渡邊真紀, 2004, 「『大学生活に対する満足感』の規定因」, 『日本教育心理学会総会発表論文集』 46:542.
- 谷田薫, 2006, 「大学生の学生生活充実度の要因に関する研究」, 『日本心理学会大会発表論文集』 70.
- 全国大学生活協同組合連合会, 2023, 「第 58 回（2022 年秋実施）学生生活実態調査 速報」, 1-18.

他者比較が自己肯定感に及ぼす影響とは

21C134 菊地由莉

1：序論

近年、自己肯定感の低い若者が増加している。文部科学省中央教育審議会の調査によると、2000年より意欲を持ってない青少年の増加が報告され、その原因の一つとして青少年の自己肯定感の低さが指摘されている（文部科学省, 2007）。また、河越・岡田（2015）によると自己肯定感の低い若者は学校や社会の中で上手く適応できないという課題が指摘されている。さらに、この研究から、学校生活における人気や両親と良好な関係を築くこと（特に父親との良好な関係性）が大学生の自己肯定感にプラスの影響を及ぼすことが明らかになっている。

速水ら（2005）の他者軽視に基づく仮想的有能感の研究では、仮想的有能感とは、自分の有能さを高め保持するために無意識的に他者を軽視することであり、本人には自覚されにくいとされている。この研究から、他者軽視は自尊感情を高めることが明らかになり、他者との関わりは自己肯定感と関係性があることが示唆された。

冷水ら（2015）の研究によると、運動学習において他者比較は、結果を比較することによって有能感を得ようとするため、達成への動機づけが働き、効果的な学習に繋がることが明らかになった。この研究から、他者比較の運動学習におけるモチベーションアップの効果が示唆されたが、自己肯定感に対してはどのような影響を及ぼすのだろうか。

本調査の目的は、自己と他者を比較することが自己肯定感に及ぼす影響を明らかにすることである。そのために、東京成徳大学の応用心理学部臨床心理学科の学生に対して、ウェブ調査で質問紙調査を実施する。「自己と他者との比較」という要因と「ありのままの自分を肯定的に受け入れる」こととの関係を検証する。

2：仮説の設定

上記の目的のもと、以下の理論仮説と作業仮説を設定する。

速水ら（2005）では、他者との関わりと自己肯定感の間に関係性があることが明らかになっている。加えて、冷水ら（2015）では、他者比較によって運動学習におけるモチベーションアップがみられることが明らかになっている。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説 自己と他者を比較しない人ほど、自己肯定感が高い。

作業仮説 自己と他者を比較する人に比べ比較しない人の方が、ありのままの自分を肯定的に受け入れることができる。

3：方法

以上の目的に照らし、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対し、Microsoft Forms を活

用したウェブ調査を行う。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問⁹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、自己肯定感に関する変数を用いる。これを測定するために、「ありのままの自分を肯定的に受け入れることができる」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」に回答したものを「自己肯定感が高い」、「どちらかといえばあてはまらない」と「あてはまらない」に回答したものを「自己肯定感が低い」として、2 段階の変数を作成した。

⁹ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、4 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 163 である。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、他者比較に関する変数を用いる。これを測定するために、「自己と他者を比較してしまうほうだ」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまる」に回答したものを「比較する」、「どちらかといえばあてはまる」と「どちらかといえばあてはまらない」と「あてはまらない」に回答したものを「比較しない」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①自己肯定感について（図 1）

表 1 および図 1 は、従属変数である「ありのままの自分を肯定的に受け入れることができる」の回答の単純分布を示したものである。あてはまると回答した人は全体の 20.8%であった。どちらかといえばあてはまると回答した人は全体の 35.2%と選択肢の中で最も割合が高かった。どちらかといえばあてはまらないと回答した人は全体の 20.8%であり、あてはまると回答した人の割合と同じであった。あてはまらないと回答した人は全体の 23.3%であった。

表 1 自己肯定感

ありのままの自分を肯定的に受け入れることができる	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	20.8%	35.2%	20.8%	23.3%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	20.2%	34.4%	20.2%	22.7%	2.5%	100.0%	ERROR
度数	33	56	33	37	4	163	

ありのままの自分を肯定的に受け入れることができる

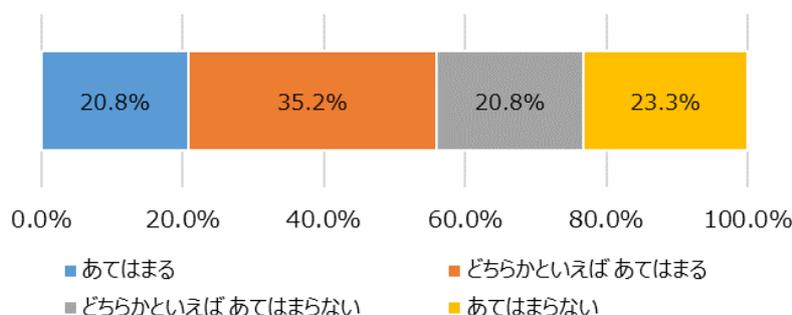


図 1 自己肯定感

②他者比較について（図 2）

表 2 および図 2 は、独立変数である「自己と他者を比較してしまうほうだ」の回答の単純分布を示したものである。あてはまると回答した人は全体の 53.8%であり、選択肢の中で最も割合が高く半数を超えていた。どちらかといえばあてはまると回答した人は全体の 25.6%であり、2 番目に割合が高かった。どちらかといえばあてはまらないと回答した人は全体の 11.9%であった。あてはまらないと回答した人は全体の 8.8%であり、最も割合が低かった。

表 2 他者比較

自己と他者を比較してしまうほうだ	あてはまる	どちらかといえ ばあてはまる	どちらかといえ ばあてはまらない	あてはまら ない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	53.8%	25.6%	11.9%	8.8%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	52.8%	25.2%	11.7%	8.6%	1.8%	100.0%	ERROR
度数	86	41	19	14	3	163	

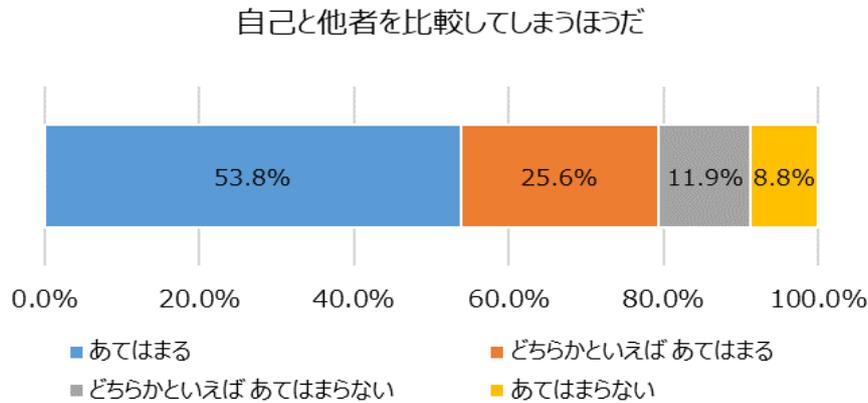


図 2 他者比較

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、自己肯定感と他者比較のクロス集計の結果である。自己と他者を比較する人の自己肯定感が高い割合は 37.6%であったのに対して、比較しない人の自己肯定感が高い割合は 77.0%と約 2 倍の差があることがわかる。この結果から、自己と他者を比較しない人の方がありのままの自分を肯定的に受け入れることができ、自己肯定感が高いことがわかる。自己と他者を比較する人は自己肯定感の低い割合が 62.4%と半数より高いという結果になった。さらに図 3 から、自己肯定感が高い人の合計は 56.0%、自己肯定感が低い人の合計は 44.0%であり、自己肯定感が高い人の比率が 10%ほど高かったことが読み取れる。

また表 1 からわかる通り、カイ 2 乗検定を行った結果、0.1%水準で有意な差が認められた。よって、自己と他者を比較する人に比べ比較しない人の方が、ありのままの自分を肯定的に受け入れることができるという仮説が支持された。

表3 自己肯定感×他者比較のクロス集計

自己と他者を比較してしまうほうだ	ありのままの自分を肯定的に受け入れることができる		合計	N
	自己肯定感が高い	自己肯定感が低い		
比較する	37.6%	62.4%	100.0%	85
比較しない	77.0%	23.0%	100.0%	74
合計	56.0%	44.0%	100.0%	159
			0.1%水準で有意	p= 0.000

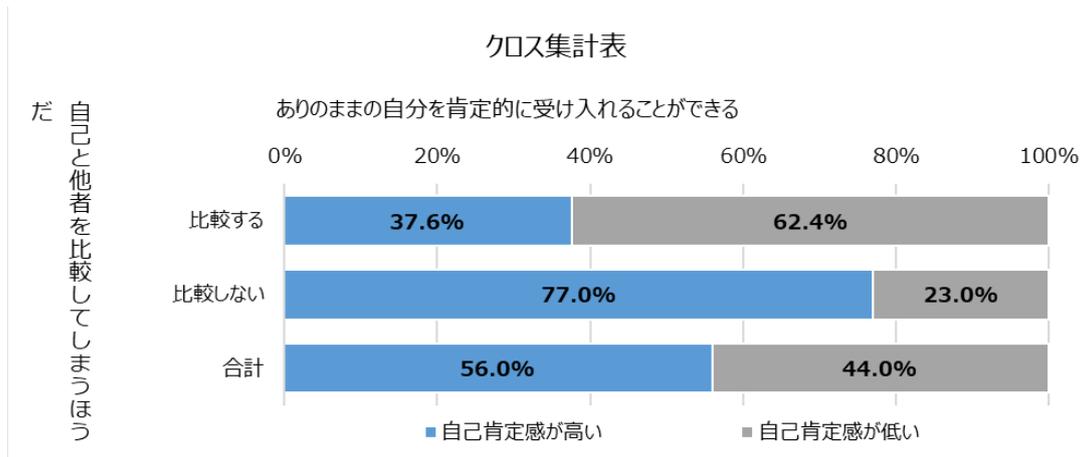


図3 他者比較×自己肯定感のクロス集計

5: まとめ

本調査の目的は、自己と他者との比較が自己肯定感に及ぼす影響を明らかにすることにあった。分析の結果、0.1%水準で有意な差が見られ、仮説は支持された。すなわち、自己と他者を比較する人に比べ比較しない人の方が、ありのままの自分を肯定的に受け入れることができることが示された。

自分と他人を比較することで「あの人は〇〇なのに私は××」などと悲観的な思考に陥ってしまい、その結果自己肯定感の低下につながるのではないかと推測される。

表2および図2から分かる通り、他者比較についての質問にあてはまると回答し「比較する」に分類された人は全体の半数を超えており、他者比較をする若者が多いことが示唆された。自己と他者を比較することは一概に悪いとは言えないが、序論でも述べた通り近年報告されている自己肯定感の低い若者の増加を防ぐため、自分と他人を過度に比較せず“自分は自分”、“他人は他人”という意識で行動することが重要だと考えられる。

本調査における分析では、独立変数の操作的定義において、「自己と他者を比較してしまうほうだ」という1項目について「あてはまる」に回答したものを「比較する」と解釈し、「どちらかといえばあてはまる」に回答したものは「比較しない」として、2段階の変数を作成した。そのため、有意差がみられたと推測される。また、冷水ら(2015)の研究から、運動学習においては他者比較がモチベーションアップの効果をもたらすことが示唆されていたが、本調査からは、自己と他者を比較することは自己肯定感を低下させる可能性が示された。しかし、他者比較が自己肯定感に及ぼすプラスの影響については本調査では扱っていないため、今後の課題としたい。

引用・参考文献

- 河越麻佑・岡田みゆき,2015,「大学生の自己肯定感に及ぼす影響要因」『日本家政学会誌』66(5),222-233.
- 速水敏彦・木野和代・高木邦子,2005,「他者軽視に基づく仮想的有能感」『感情心理学研究』12(2),43-55.
- 冷水誠・岡田洋平・前岡浩・松尾篤・森岡周,2015,「他者との比較が運動学習およびモチベーションに与える影響」『理学療法学 SUPPLEMENT(第 50 回日本理学療法学学術大会抄録集)』.
- 文部科学省,2007 年 1 月 30 日,「次代を担う自立した青少年の育成に向けて～青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について～(答申)」『中央教育審議会』.

課題達成率の高い学生の特徴についての検討 ——悲観的思考、対人コミュニケーション能力の高さが課題提出率に与える影響——

21C136 岸 可純

1：序論

本レポートの目的は、大学生活における高い課題達成率を得る学生がどのような学生であることを明らかにすることにある。「悲観主義」「対人コミュニケーションの高さ」が「課題達成率」に関係しているかを検証する。

大学卒業には各自定められた単位を修得する必要がある、単位習得のためには、課題や試験などをこなす必要がある。そのうちの課題提出における先行研究として、山岸・望月（2011）は、課題達成に有効な熟考は、悲観的思考が関係していることを明らかにした。このことから、大学の課題達成率の高い学生ほど、悲観的思考すると予想される。また、さらに、悲観的思考に関係する先行研究において、高橋・高井（2023）は、悲観主義者は、先物事に対して失敗する状況を予測し、対処行動を行うことで、パフォーマンスの向上に繋がることを明らかにした。悲観的思考が、課題達成不可の状況を予測し、それに対する対処行動によって課題達成に関係していると予想される。

また、対人コミュニケーション能力の高さと課題達成率について、葛城（2007）によると、コミュニケーション能力が高い学生は、課題などの学習時間を多くとる傾向にある明らかにした。このことから、対人コミュニケーション能力の高さは、課題達成率を高める可能性があると考えられる。さらに、岩永・横山（2010）は、悲観主義者は対人場面では抑うつ感が高く、過剰に問題解決的になることを明らかにした。このことから、対人コミュニケーション能力の高さに、悲観的思考が関係していると考えられる。

本調査では、こうした問題設定のもと、「悲観的思考」と「対人コミュニケーション能力の高さ」が「課題達成率」にどのような影響を与えるかを調査する。

そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし本研究では、以下の仮説を設定する。

先行研究では、悲観的思考が課題達成率に関係していることがわかっている。加えて、悲観的思考であれば課題達成率が高くなると考えられる。したがって、以下の仮説1を設定する。

理論仮説1

悲観的思考のものほど、課題や目標達成に対する行動力がある。

作業仮説1

気分の落ち込みがないものより、あるものの方が課題達成率が高い。

先行研究では、コミュニケーション能力の高さが課題にかかる時間の長さに関係していることがわ

かっている。加えて、対人コミュニケーション能力が高いほど、課題提出率が高くなると考えられる。したがって、以下の仮説 2 を設定する。

理論仮説 2

コミュニケーション能力が高いものほど、課題や目標達成に対する行動力がある。

作業仮説 2

対人コミュニケーション能力が低いものより、高いものの方が課題提出率が高い。

次に、課題提出率の高さと悲観的思考に対人コミュニケーション能力の高さどのように関係しているのか検証するため、以下の仮説 3 を設定する。これは、先行研究から、対人コミュニケーション能力が高ければ悲観的思考であり、課題提出率が高いと考えられるためである。

理論仮説 3

対人コミュニケーション能力が高いものは、悲観的思考であり、課題や目標達成に対する行動力が高い。

作業仮説 3

対人コミュニケーション能力が低いものより、高いものの方が、気分の落ち込みがあり、課題提出率が高い。

3: 方法

以上の目的に照らし仮説を検証する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹⁰を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 3 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、課題達成率に関する変数を用いる。これを測定するために、「これまでの大学生活における課題提出率はどの程度ですか」という 1 項目について、「60%未満/74%~60%程度/75%~89%程度/90%~100%程度」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「90%~100%程度」と回答したものを「課題提出率が高い」、「89%~75%程度」「74%~60%程度」「60%未満」に回答したものを「課題提出率が低い」として、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、悲観的思考であるかを尋ねる変数を用いる。これを測定するために、「これから行う物事の失敗についてよく考えてから行動する」という 1 項目について、「あてはまらない/どちらかといえばあてはまらない/どちらかといえばあてはまる/あてはまる」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまる」と回答したものを「悲観的」、「どちらかといえばあてはまる」と「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものを「悲観的ではない」として、2 段階の変数を作成した。

③統制変数とその操作的定義

統制変数として、対人コミュニケーション能力を用いる。「対人場面におけるコミュニケーションが得意だ」質問で、「あてはまらない/どちらかといえばあてはまらない/どちらかといえばあてはまる/あてはまる」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」に回答したものを「対人コミュニケーションが得意」、「どちらかといえばあてはまらない」と「あてはまらない」に回答したものを「対人コミュニケーション能力が得意ではない」として、2 段階の変数を作成した。

¹⁰ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1、および図1は、悲観的思考の有無の単純分布を示した。あてはまると回答したものは36.8%、どちらかといえばあてはまると回答したものは35.6%、どちらかといえばあてはまらないと回答したものは18.4%、あてはまらないと回答したものは7.4%であった。

表1 悲観的思考

これから行う物事の失敗についてよく考えてから行動する	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	37.5%	36.3%	18.8%	7.5%	-	100.0%
無回答を含めた分布	36.8%	35.6%	18.4%	7.4%	1.8%	100.0%
度数	60	58	30	12	3	163

これから行う物事の失敗についてよく考えてから行動する

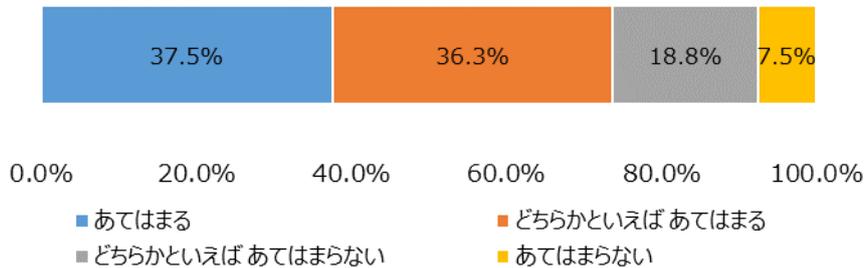


図1 悲観的思考

表2および図2は、課題提出率の高さの単純分布を示した。90%～100%と回答したものは53.4%、75%～89%と回答したものは35.6%、60%～74%と回答したものは8.0%、60%未満と回答したものは3.1%であった。

表2 課題提出率

これまでの大学生活において、あなたの課題提出率はどの程度ですか。	90%～100%程度	75%～89%程度	60%～74%程度	60%程度未満	回答しない	合計
無回答を除いた分布	53.4%	35.6%	8.0%	3.1%	-	100.0%
無回答を含めた分布	53.4%	35.6%	8.0%	3.1%	0.0%	100.0%
度数	87	58	13	5	0	163

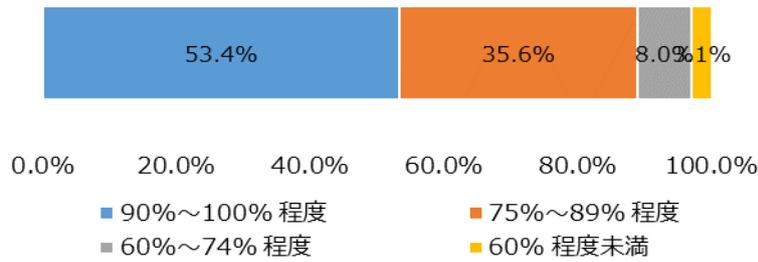


図 2 課題提出率

表 3 および図 3 は、コミュニケーション能力の高さの単純分析を示した。あてはまると回答したものは 14.9%、どちらかといえばあてはまると回答したものは 32.3%、どちらかといえばあてはまらないと回答したものは 23.6%、あてはまらないと回答したものは 29.2%であった。

表 3 コミュニケーション能力の高さ

対人場面におけるコミュニケーションが得意だ	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	14.9%	32.3%	23.6%	29.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	14.9%	32.3%	23.6%	29.2%	0.0%	100.0%
度数	24	52	38	47	0	161

対人場面におけるコミュニケーションが得意だ

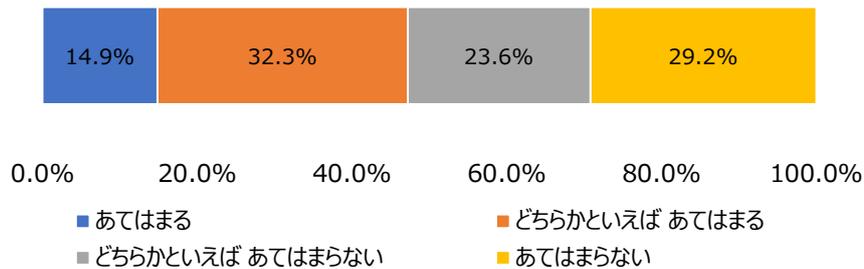


図 3 コミュニケーション能力の高さ

4.2 クロス集計の結果

表 4 および図 4 は、悲観的思考と学生の課題提出率のクロス集計の結果である。ここからは、悲観的思考であるものほど、課題提出率が高いことがわかる。よって、仮説が支持された。

表 4 悲観的思考×課題提出率のクロス集計

これから行う物事の失敗についてよく考えてから行動す	これまでの大学生活において、あなたの課題提出率ほどの程			N
	高い	低い	合計	
あてはまる	68.3%	31.7%	100.0%	60
あてはまらない	44.0%	56.0%	100.0%	100
合計	53.1%	46.9%	100.0%	160
			1%水準で有意	p= 0.003

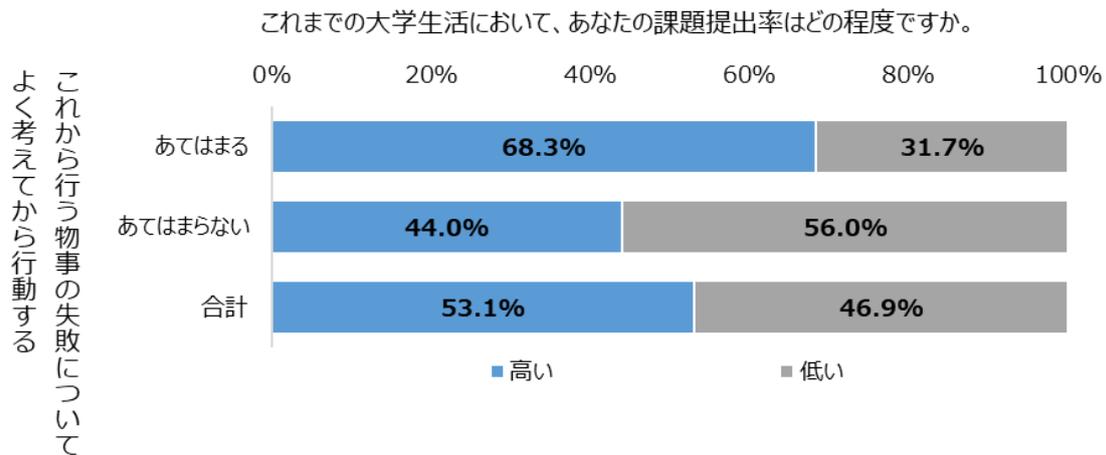


図 4 悲観的思考×課題提出率のクロス集計

表 5 および図 5 は、対人関係におけるコミュニケーション能力の高さと課題提出率のクロス集計の結果である。ここからは、事前の想定とは異なり、対人コミュニケーション能力の高さと課題提出率の高さに有意差が見られなかった。また、対人コミュニケーション能力が低い学生の方が、わずかに課題提出率が高い傾向にあった。よって、仮説は棄却された。

表 5 対人コミュニケーション能力×課題提出率のクロス集計

対人場面におけるコミュニケーションが得意だ	これまでの大学生活において、あなたの課題提出率ほどの程			N
	高い	低い	合計	
あてはまる	52.6%	47.4%	100.0%	76
あてはまらない	54.1%	45.9%	100.0%	85
合計	53.4%	46.6%	100.0%	161
			有意差なし	p= 0.850

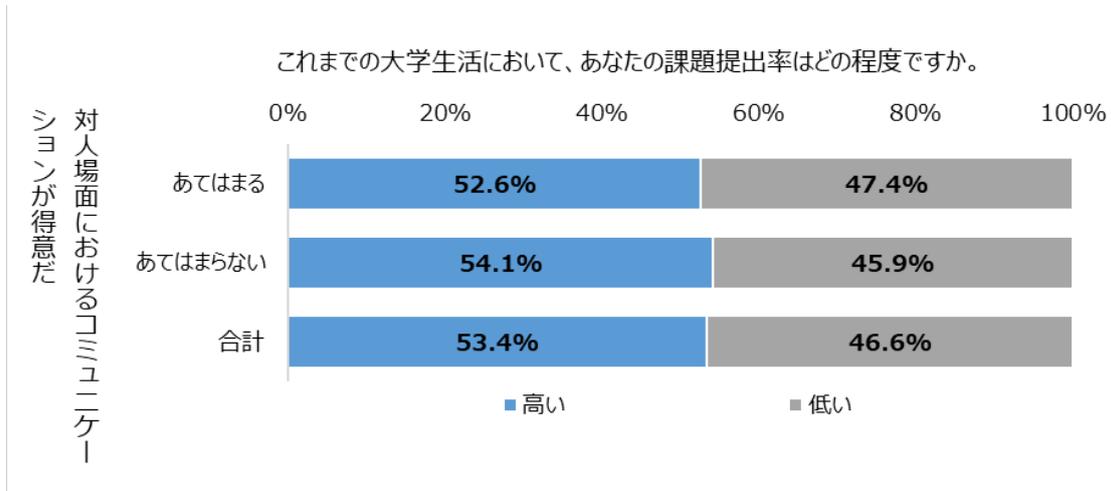


図5 対人コミュニケーション能力×課題提出率のクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表6および図6は、課題提出率に、悲観的思考の有無と対人コミュニケーション能力の高さの関係を示す三重クロス集計の結果である。ここからは対人コミュニケーション能力が高い学生は、悲観的であり、課題提出率が高いことがわかる¹¹。また、対人コミュニケーション能力が高くない学生も、悲観的であり、課題提出率が高い。これは、仮説と異なる結果である。よって、仮説が棄却された。

表 6 悲観的思考×課題提出率×対人コミュニケーション能力のクロス集計

対人場面におけるコミュニケーションが得意だ	これから行う物事の失敗についてよく考えてから行動する	これまでの大学生活において、あなたの課題提出率ほどの程度で			N	検定
		高い	低い	合計		
当てはまる	当てはまる	77.8%	22.2%	100.0%	9	1%水準で有意 p=0.005
	当てはまらない	20.0%	80.0%	100.0%	15	
	合計	41.7%	58.3%	100.0%	24	
当てはまらない	当てはまる	66.7%	33.3%	100.0%	51	5%水準で有意 p=0.031
	当てはまらない	47.6%	52.4%	100.0%	84	
	合計	54.8%	45.2%	100.0%	135	
合計	当てはまる	68.3%	31.7%	100.0%	60	1%水準で有意 p=0.002
	当てはまらない	43.4%	56.6%	100.0%	99	
	合計	52.8%	47.2%	100.0%	159	

¹¹ 相関分析の結果、悲観的思考かつ高い課題提出率に対する対人コミュニケーション能力の間に、0.38と弱い相関が見られた

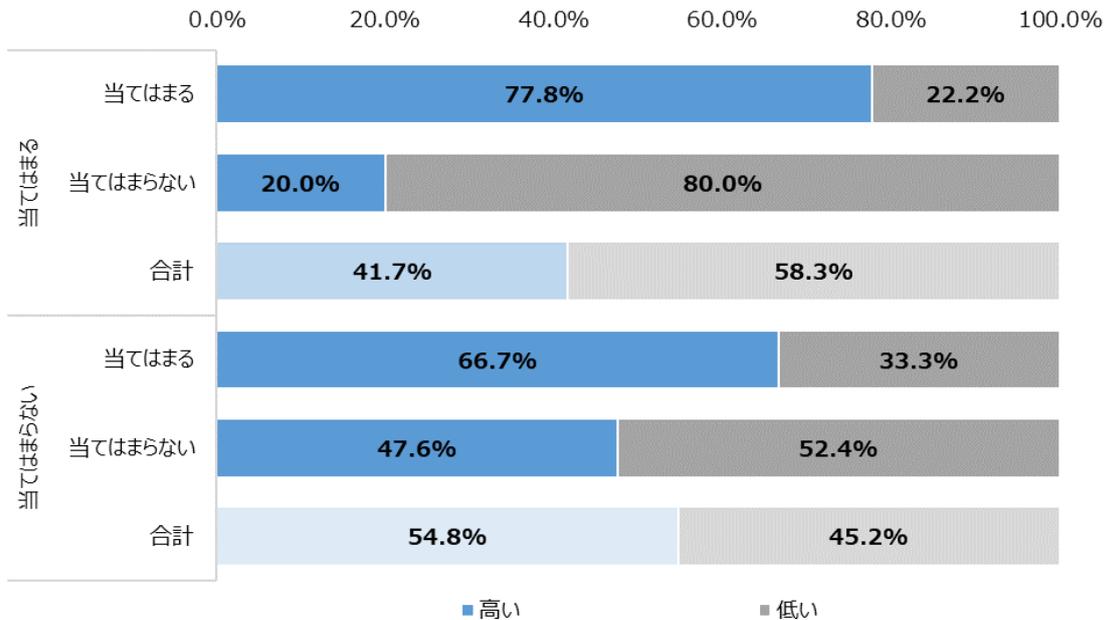


図6 悲観的思考×課題提出率×対人コミュニケーション能力のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、課題提出率が高い学生がどのような学生であることを明らかにすることであった。分析の結果、悲観的で対人コミュニケーション能力が高い学生は、課題達成率が高いことが明らかになった。一方で、対人コミュニケーション能力が低いと回答したもので、悲観的でないと回答した学生より、悲観的な学生課題提出率が高いことが明らかになった。悲観的思考が、大学生の課題提出率を高めることが伺える。対人コミュニケーション能力は、課題提出率の高さに関係していないことがわかる。しかし、対人コミュニケーション能力がある学生は、対人コミュニケーション能力がない学生より、悲観的思考かつ課題提出率が高いことが、より顕著であった。

対人コミュニケーション能力が低いと回答した群が、悲観的思考であれば課題提出率が高い結果が得られた原因として、悲観的思考による低い自己評価が関係している可能性が示唆される。コミュニケーション能力に対する明確な定義はない為、自己評価による判断が求められる。工藤（2013）は、コミュニケーション能力は、「初対面積極性」「発信力」「受診力」「学習積極性」の4つの定義から測定可能と述べた。そのどれもが数値として能力を測ることは難しく、自己評価や他者からの評価によって認識することで、能力を自覚するしかないだろう。よって、対人コミュニケーション能力に対する低い自己評価から、コミュニケーション能力が低いと回答した可能性が示唆される。この解釈の正しさを、本調査のみで確認することはできない。

本調査での課題と限界を取り上げる。対人コミュニケーション能力の測定方法と悲観的思考の測定方法が意識的で、明確ではなかったことから、この能力は自己認識でしか測定できない。よって、対人コミュニケーション能力の有無は、定義不可な状況からの自己判断による結果などの解釈が考えられる。また、対人コミュニケーション能力と課題提出率に関する関係を明らかにすることができな

った。このように、定義が不明な変数など、現段階ではこの調査には多くの限界を抱えている。よって、今後の課題としたい。

引用・参考文献

岩永誠,横山博司 (2010)「防衛的悲観主義の対処柔軟性に関する研究」日本心理学会第 74 回大会,3EV093

葛城浩一 (2007)「学生のコミュニケーション能力に関する現状と課題」香川大学教育研究 11

工藤俊郎 (2013)「大学生に有用なコミュニケーション能力の測定研究」リメディアル教育研究第 8 巻 第 1 号 147-161

高橋由衣, 高井秀明 (2023)「大学生アスリートにおける認知的方略の特徴：自己調整学生からの検討」体育学研究 第 68 71-85

山岸あやの, 望月聡 (2011)「対処的悲観性における熟考の機能」日本心理学会第 75 回大会, 2EV002 312

笑顔とストレスの関係

21C137 清原萌那

1：序論

本レポートの目的は、笑顔とストレスの関係を明らかにすることにある。そのために、大学生1～4年生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。本研究は、笑顔が多い人はストレスを感じたときに影響を受けるのかを明らかにすることを目的とし、「笑顔」と「ストレス」関係を検証する。この研究の社会的意義として、ストレスと笑顔の関係を明らかにすることで、ストレスフリーの社会への実現に近づくことができると考える。先行研究では、「自発的な笑い」「意識的な笑い」「機械的な笑い」の3群を実験前に比べ、実験後にストレス軽減効果があることがわかっている(太田、満倉、2018)」。また、「動画鑑賞により笑うことで認知機能改善やストレス応答の抑制に有効である可能性が示唆された(山越、阪本、西垣、田中、福田、金留、鈴木、梁、小山、阿野、2021)」。先行研究は、「笑顔」を実験で測定しているが、本レポートでは「笑顔」を本人の自己評価で尋ねる質問にすることにより、笑顔が多い人はストレスを感じたときに影響を受けるのかを明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし笑顔が多い人はストレスを感じたときに影響を受けにくいことを明らかにするために、以下の理論仮説と作業仮説を設定する。

理論仮説

笑顔が多い人ほどストレスが少ない

作業仮説

自分自身がささいなことで笑わないと思っている人に比べ、ささいなことで笑いやすいと思っている人の方が、気分が落ち込みにくい

3：方法

以上の目的に照らし、質問紙調査を行うこととする。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹²を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、ストレスに関する変数を用いる。これを測定するために、「気分が落ち込みやすい」という 1 項目について、「あてはまる、どちらかといえばあてはまる、どちらかといえばあてはまらない、あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に関しては、気分の落ち込みやすさについて、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」に回答したものを「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものを「あてはまらない」として 2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、笑顔に関する変数を用いる。これを測定するために、「ささいなことで笑いやすい」という 1 項目について、「あてはまる、どちらかといえばあてはまる、どちらかといえばあてはまらない、あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に関しては、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」に回答したものを「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものを「あてはまらない」として 2 段階の変数を作成した。

この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①図1は、気分の落ち込みやすさについての単純分布を示した。「あてはまる」と回答した75名、46.9%、「どちらかといえばあてはまる」と回答した45名、28.1%「どちらかといえばあてはまらない」と回答した28名、17.5%、「あてはまらない」と回答した12名、7.5%となった。

表1 気分が落ち込みやすい

気分が落ち込みやすい	あてはまる	どちらか といえばあ てはまる	どちらか といえばあ てはまらな い	あてはまら ない	回答しな い	合計	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	46.4%	27.2%	18.5%	7.9%	-	100.0%	1.775	1.046
無回答を含めた分布	45.5%	26.6%	18.2%	7.8%	1.9%	100.0%		
度数	70	41	28	12	3	154		

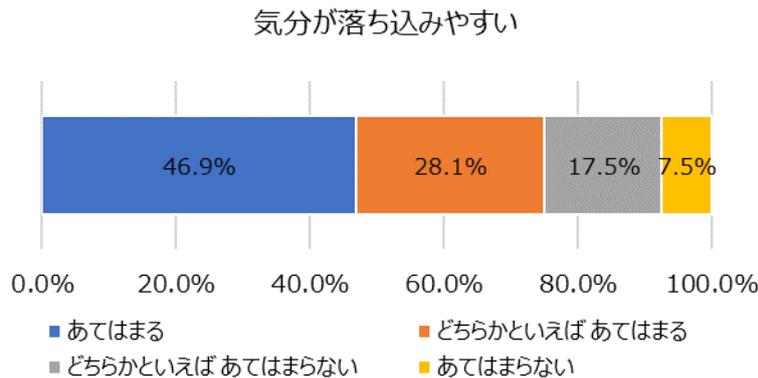


図1 気分の落ち込みやすい

②図2は、「ささいなことで笑いやすい」についての単純分布を示した。「あてはまる」と回答した70名、43.2%、「どちらかといえばあてはまる」と回答した63名、38.9%、「どちらかといえばあてはまらない」と回答した22名、13.6%、「あてはまらない」と回答した7名、4.3%となった。

表2 ささいなことで笑いやすい

ささいなことで笑いやすいほうだ	あてはまる	どちらか といえばあ てはまる	どちらか といえばあ てはまらな い	あてはまら ない	回答しな い	合計	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	43.2%	38.9%	13.6%	4.3%	-	100.0%	1.696	0.908
無回答を含めた分布	42.9%	38.7%	13.5%	4.3%	0.6%	100.0%		
度数	70	63	22	7	1	163		

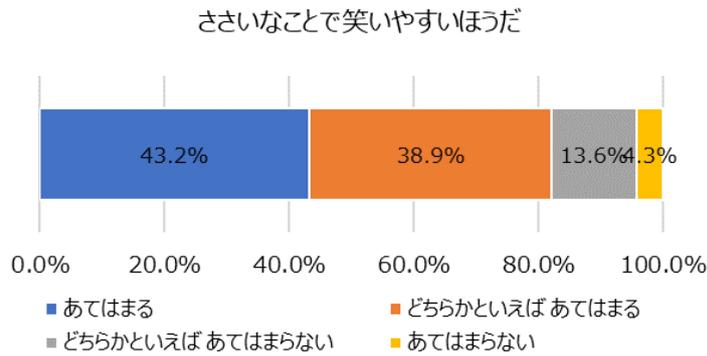


図2 ささいなことで笑いやすい

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、「気分が落ち込みやすい」と「ささいなことで笑いやすい」のクロス集計の結果である。クロス集計から、「気分が落ち込みやすい」を「あてはまる」、「ささいなことで笑いやすい」を「あてはまる」と答えた人が52.9%、「気分が落ち込みやすい」を「あてはまらない」、「ささいなことで笑いやすい」を「あてはまる」と答えた人が47.1%、「気分が落ち込みやすい」を「あてはまる」、「ささいなことで笑いやすい」を「あてはまらない」と答えた人が42.2%、「気分が落ち込みやすい」を「あてはまらない」、「ささいなことで笑いやすい」を「あてはまらない」と答えた人が57.8%という結果となった。

このことから、ささいなことで笑いやすい人は気分が落ち込みやすいと感じている人が多く、有意差がみられなかった。よって、仮説が破棄された。

表3 気分の落ち込みやすい×ささいなことで笑いやすい

統合2重クロス表 (割合)

ささいなことで笑いやすいほうだ	気分が落ち込みやすい		合計	N
	あてはまる	あてはまらない		
あてはまる	52.9%	47.1%	100.0%	70
あてはまらない	42.2%	57.8%	100.0%	90
合計	46.9%	53.1%	100.0%	160
			有意差なし	p= 0.181

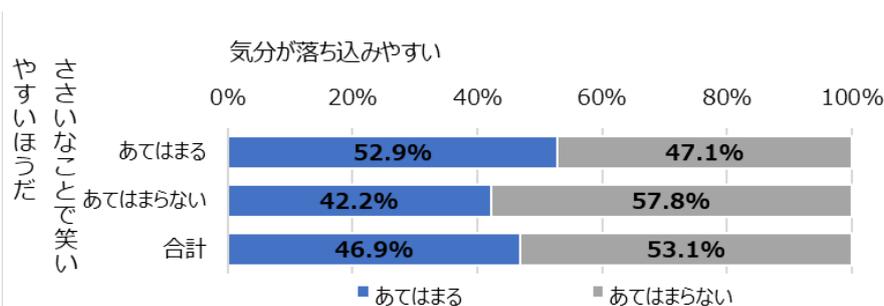


図3 気分の落ち込みやすい×ささいなことで笑いやすい

5: まとめ

本レポートの目的は、笑顔が多い人はストレスと感じたときに影響を受けにくいことを明らかにすることにあった。分析の結果、有意差がみられなかったが、「気分が落ち込みやすい」を「あてはまる」、「ささいなことで笑いやすい」を「あてはまる」と答えた人が 52.9% に対して、「気分が落ち込みやすい」を「あてはまらない」、「ささいなことで笑いやすい」を「あてはまる」と答えた人が 47.1% いたことから、ささいなことで笑いやすいと思っている人は気分が落ち込みやすいと思っている人の方が多い結果となり、笑顔が多い人はストレスを感じたときに影響を受けやすいと考えられる。また、有意差がみられなかった原因として先行研究では、「笑顔」についての項目を実験で測定をしていたが、本レポートではささいなことで笑いやすいという本人の自己評価で尋ねる質問にした。自己評価で尋ねたことにより、ささいなことで笑いやすいという基準が人によって異なることが、有意差がみられなかった原因だと考えられる。課題として、「笑顔」を実験として測定することが必要である。実験として測定することで、客観的に笑っているかいないかの判断をすることができる。また数値化することで実際に笑ったときに脳にどのような影響を与え、ストレスなどの認知的影響が起きるのかを明らかにすることができると思う。

引用・参考文献

- 太田 英作、満倉 靖恵、2018、「笑顔によるストレスコーピングの検証」一般社団法人、日本健康心理学会、31、P79
- 山越 達矢、阪本 亮、西垣 翔梧、田中 爽太、福田 隆文、金留 理奈、鈴木 久仁厚、梁 弘一、小山 敦子、阿野 泰久、2021、「笑いによるストレス応答抑制と認知機能改善効果」一般社団法人 日本健康心理学会、34、P - 54

家族との会話量はコミュニケーション能力と関連するのか

210139 國吉 優羽

1：序論

本レポートの目的は、家族内での会話が多い人ほど家族以外の人と会話をするのかすなわち、コミュニケーション能力が高いのかということ明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。伊藤(2015)によると、家族内会話において、子どもが人間関係での参与役割を判断する場においても、発話者の語りかけは有効な手掛かりとして機能していることが分かっている。このことから、幼いうちから親子でコミュニケーションを取ることで、子どもが人間関係においての立場や役割を判断する材料が増えるということが考えられる。また、川邊(2014)によると、家族とは、人間が生まれて初めて帰属する集団であり、家族関係は生きていく上での人間関係の基盤となっていることも分かっている。さらに、猪野(2000)によると食卓の場というのは家族で最もコミュニケーションの取れる時間であり、その時間を取れない家庭の子どもは、学問以外の場で得ていた生活の知恵を得る機会を奪っているのみならず、人間関係を学ぶことも奪っており、コミュニケーション不足により人間関係で様々な問題が発生しているという。一方で、職場、私的なグループ、大学のクラス、クラブなどの人間関係においては「社会的参与」への欲求の充足が「心理的親密さ」への欲求充足の必要条件であるが、家族における人間関係形成への関連性はないのではないかという知見もある。(永田, 1989)。これらのことから、家族との会話と家族以外の人との会話に関して大きく関係している部分が多いのではないかと考え、以下の仮説を立てる。

2：仮説の設定

先行研究では、家族内の関わりが外部での人間関係の基盤であることがわかっている。したがって、以下の仮説1を設定する。

理論仮説1

家族内での会話が多い人ほど、コミュニケーション能力が高い

作業仮説1

家族との会話時間が長い人ほど、普段から家族以外の人と会話をする方だと答える

3：方法

以上の目的に照らし、普段の家族以外の人との会話量を調べる従属変数と、普段の家族との会話量を調べる独立変数の二項目を設定し、4件法で回答をしてもらった。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、普段の家族以外の人との会話量を測定するために、「日常生活で家族以外の人とのくらしい会話しますか」という 1 項目について、「よく会話する／たまに会話する／あまり会話しない／まったく会話しない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際してはよく会話すると回答したものを「会話する」とし、たまに会話する、あまり会話しない、まったく会話すると回答したものを「会話しない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、普段の家族との会話量を測定するために「先週 1 週間で平均して 1 日でどのくらい家族と直接会話しましたか」という 1 項目について、「およそ 15 分未満／およそ 15 分以上 30 分未満／およそ 30 分以上 1 時間未満／およそ 1 時間以上の」時間形式の 4 件法で尋ねた質問を用いた。

クロス集計に際しては、およそ 30 分以上 1 時間未満、およそ 1 時間以上に回答したものを「会話する」とし、およそ 15 分未満、およそ 15 分以上 30 分未満、に回答したものを「会話しない」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。家族内と家族以外の両方ともあてはまると回答した人の割合が、56.0%なのに対し、家族内で会話はしないが、家族以外の人と会話をすると回答した人の割合が61.5%であったため仮説が支持されなかったと考える。

4.1 単純集計の結果

表1、図1は、家族以外の人と会話量の単純分布を示した単純集計の結果である。

日常生活において家族以外の人との会話量は、よく会話すると回答した割合が98人で60.5%、たまに会話すると回答した割合が44人で27.2%、あまり会話しないと回答した割合が14人で8.6%、まったく会話しないと回答した割合が6人で3.7%という結果になった。この結果から半数以上の人が普段から家族以外の人よく会話するということが分かる。

表1 家族以外の人との会話量

あなたは、日常生活で家族以外の人との どのくらい会話をしますか。	よく会話す る	たまに会話 する	あまり会話 しない	まったく会 話しない	回答しない	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	60.5%	27.2%	8.6%	3.7%	-	100.0%	162	1.474	0.856
無回答を含めた分布	60.1%	27.0%	8.6%	3.7%	0.6%	100.0%	163		
度数	98	44	14	6	1	163			

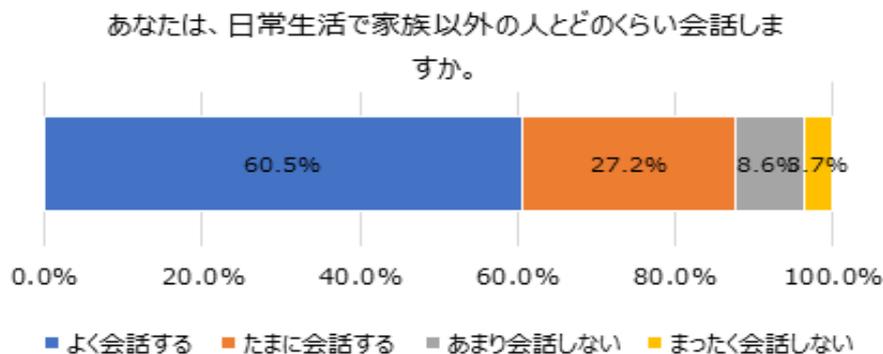


図1 家族以外の人との会話量

また表2、図2は普段の家族との会話量の単純分布を示した単純集計の結果である。

日常生活において家族との会話量は、およそ15分未満と回答した割合が25人で16.0%、およそ15分以上30分未満と回答した割合が33人で21.2%、およそ30分以上1時間未満と回答した割合が38人で24.4%、およそ1時間以上と回答した割合が60人で38.5%という結果になった。この結果からおよそ30分以上話す人の割合も半数を超えることが分かった。

表 2 普段の家族との会話量

あなたは、先週1週間で、平均して1日どのくらいの時間、家族と家の中で直接	およそ 15分未満	およそ 15分以上30分未満	およそ 30分以上1時間未満	およそ 1時間以上	回答しない	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	16.0%	21.2%	24.4%	38.5%	-	100.0%	162	2.697	1.256
無回答を含めた分布	15.3%	20.2%	23.3%	36.8%	4.3%	100.0%	163		
度数	25	33	38	60	7	163			

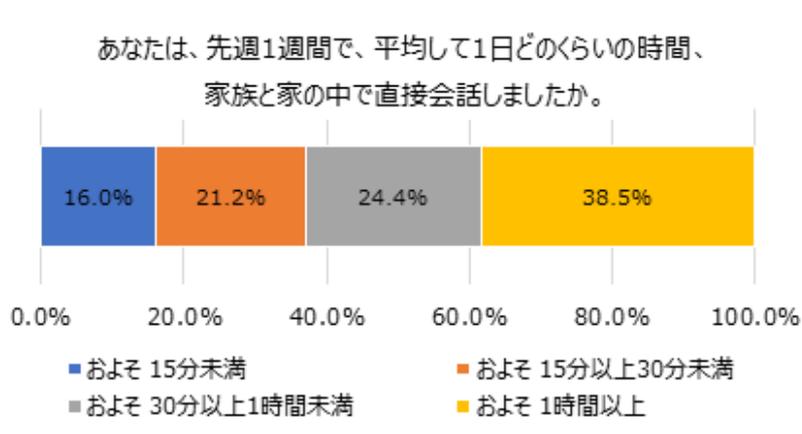


図 2 普段の家族との会話量

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、家族との会話量と普段の家族以外の人との会話量のクロス集計の結果である。ここからは、家族以外の人と会話する割合は、家族内で会話をするかどうかによって統計的に有意な差は見られなかった。よって、仮説が支持されなかった。

表 3 家族以外の人との会話量 × 家族との会話量の 2 重クロス集計

あなたは、先週1週間で、平均して1日どのくらいの時間、家族	あなたは、日常生活で家族以外の人とどのくらい会話をしますか。			合計	N
	会話する	会話しない			
会話する	64.9%	35.1%	100.0%	97	
会話しない	53.4%	46.6%	100.0%	58	
合計	60.6%	39.4%	100.0%	155	
		有意差なし	p=	0.156	

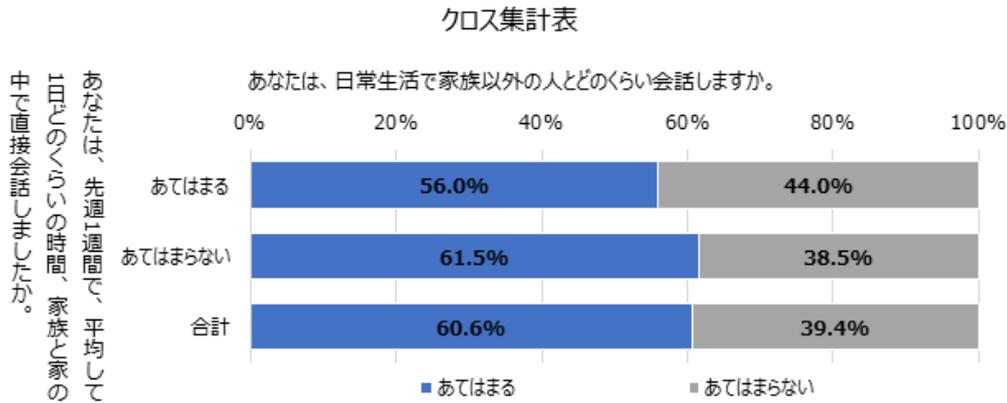


図3 家族以外の人との会話量×家族との会話量のクロス集計

5：まとめ

本レポートの目的は、2章で示した仮説に基づいてコミュニケーション能力が高い学生はどのような学生かを明らかにすることにあった。分析の結果、家族内で会話をする人ほど、家族以外の人と会話をするという仮説が支持されませんでした。この結果は、一人暮らしの人にも同じように尋ねたためこのような結果になったと考える。また、家族とは普段あまり会話をしないが、家族以外の友人やバイト先などでは会話をする人の割合が多いのではないかと考えた。そのため、仮説については支持されず、事前の推測と同じ結果は得られなかった。

よって、家族内での会話が多い人ほどコミュニケーション能力が高いということは確認できなかった。

引用・参考文献

- 伊藤崇, 2015, 「幼児による家族内会話への傍参与の共同的発達」『認知科学』22 巻1 号P138－150
- 猪野郁子, 2000, 「子どもの食生活と人間関係」『日本家政学会誌』51 巻11 号P1093－1096
- 川邊淳子, 2014, 「小中高の発達段階における家族との関わり方と住まいに関する一考察」『日本家庭科教育学科大会・例会・セミナー研究発表要旨集』P17
- 永田良昭, 1989, 「(8)人間関係における「社会的参画」と「心理的親密さ」への欲求充足の関係と家族その他の人間関係の特質(小講演)」『日本教育心理学総会発表論文集』P 8

大学生における片付け行動と睡眠の質の関連性について

21C140 慶留間 あんず

1：序論

本レポートでは、片付けができる人の方が睡眠の質が良いことを明らかにすることを目的とする。

質の悪い睡眠が生活習慣病の罹患リスクを高め、また症状を悪化させることが厚生労働省の調べで明らかとされている(厚生労働省健康局,2014)。このことから、質の良い睡眠を取ることにより生活習慣病の罹患リスクを低くすることや症状を悪化させないことが考えられる。

睡眠の質を良くする為には、交感神経から副交感神経に切り替えることが大事とされている。交感神経よりも副交感神経が優位なときはリラックスな状態となる(朝日新聞,2021)。

また、「大学生における片づけ動機の探索的検討」(元井・小野寺,2020)では片付けをすることでリラックスやリフレッシュ、心の癒し効果が見られることが明らかにされている。さらに、「片づけ行動の心理学的研究-青年後期と成人初期を対象とした検討-」(元井,2020)の第3節「青年後期の片づけ行動の促進要因および心理的効果の検討」(p55-64)でも、片づけ満足と各 well-being 項目との相関分析の結果として、「落ち着いた,リラックスした気分で過ごした」の項目との間に有意な正の相関が見られている。片づけの目的は環境を整えることであるが、片づけを行う過程で心理的にポジティブな効果が見られると考えられている。

このことから、片づけをする事で得られる心理的にポジティブな効果の1つとして、リラックス効果が得られ、睡眠の質が良くなるのではないかと考えられる。そこで本調査では、片付けができる人の方が睡眠の質が良いことを明らかにすることを目的とする。

そのために、東京成徳大学の臨床心理学科の学生に対してウェブにより質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

「睡眠時間は主観的健康観及び精神神経免疫学的反応と関連する」(岡村・津田・矢島・堀内・松石,2010)で6時間から8時間睡眠が心身の健康状態ともっとも関連していることがわかっている。このことから、仮説を設定する際に、質のいい睡眠の基準として、6時間以上継続して睡眠を取れていることとする。以上のことをふまえ、以下の仮説を設定する。

理論仮説 片付けができる人ほど睡眠の質が良い

作業仮説 自室の片付けができない人に比べ、自室を片付けできる人の方が6時間以上継続して睡眠を取ることができる。

3：方法

以上の目的に照らし、毎日の継続睡眠時間と自室の片付けの程度についての質問を設定し、回答を求めた。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹³を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

毎日の睡眠の質を明らかにするために、「あなたは、毎日 6 時間以上続けて眠れますか。」という 1 項目について、「いつも眠れている」「だいたい眠れている」「眠れないことがある」「全く眠れない」の 4 件法で回答を求めた。尚、回答したくない場合の為に、「回答しない」を設定した。

クロス集計に際しては、睡眠の質について、「いつも眠れている」「だいたい眠れている」に回答したものを「睡眠の質が良い」、「眠れないことがある」「まったく眠れない」に回答したものを「睡眠の質が悪い」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

日常的に自室や自分の使ったスペースを片付けられているかを明らかにする為に、「あなたは、日常的に自分の部屋または自分の使ったスペースを片付けていますか。」という 1 項目について、「とても

¹³ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

あてはまる」「ややあてはまる」「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」の4件法で回答を求めた。①の調査と同様に、回答をしたくない場合の為に、「回答しない」を設定した。

クロス集計に際しては、自室や自分の使ったスペースの片付けの程度について、「とてもあてはまる」「ややあてはまる」に回答したものを「自室や自分の使ったスペースを片付けている」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」に回答したものを「自室や自分の使ったスペースが片付けられていない」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、毎日の継続して眠れる睡眠時間の単純分布を示したグラフである。結果としては、「いつも眠れている」が13.5%、「だいたい眠れている」が36.8%、「眠れないことがある」が35.6%、「まったく眠れない」が14.1%であった。最も多かった回答が「だいたい眠れている」の36.8%、反対に最も少なかった回答が「いつも眠れている」の13.5%であった。

表1 毎日の継続睡眠時間

あなたは、毎日6時間以上続けて眠れますか。	いつも眠れている	だいたい眠れている	眠れないことがある	まったく眠れない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	13.5%	36.8%	35.6%	14.1%	-	100.0%
無回答を含めた分布	13.5%	36.8%	35.6%	14.1%	0.0%	100.0%
度数	22	60	58	23	0	163

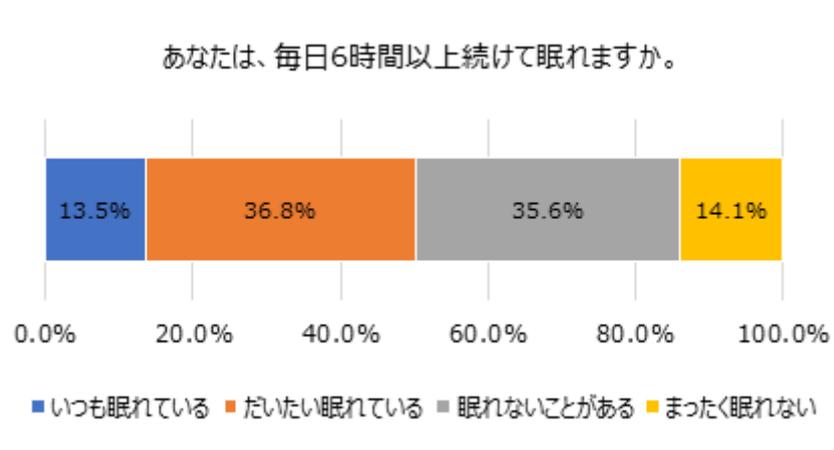


図1 毎日の継続睡眠時間の分布

表2および図2は、自室または自分の使ったスペースの片付けの程度の単純分布を示したグラフである。結果としては、「とてもあてはまる」が17.5%、「ややあてはまる」が24.4%、「あまりあてはまらない」が37.5%、「まったくあてはまらない」が20.6%であった。最も多かった回答が「あまりあてはまらない」の37.5%、反対に最も少なかった回答が「とてもあてはまる」の17.5%であった。

表 2 自分の部屋または自分の使ったスペースの片付けの程度

あなたは、日常的に自分の部屋または自分の使ったスペースを片付けています	とてもあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	17.5%	24.4%	37.5%	20.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	17.2%	23.9%	36.8%	20.2%	1.8%	100.0%
度数	28	39	60	33	3	163

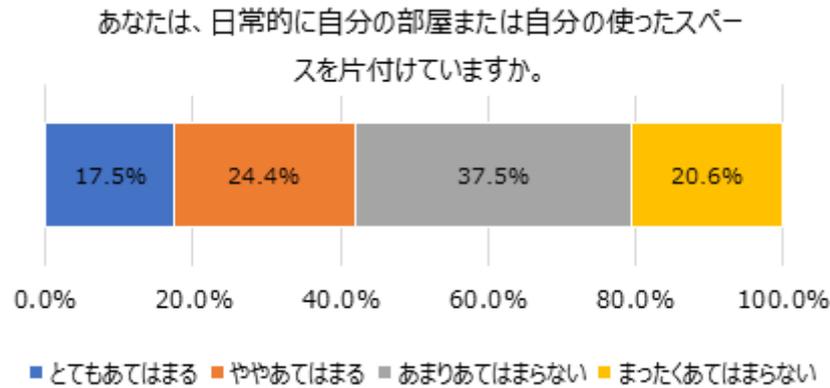


図 2 自分の部屋または自分の使ったスペースの片付けの程度回答結果の分布

4.2 クロス集計の結果

表 1 および図 3 は、毎日の継続睡眠時間と片付けの程度に対する回答のクロス集計の結果である。結果としては、最も多いものから、「片付いているが睡眠の質が良くない」が 50.7%、「片付いていないが睡眠の質が良い」が 50.5%、「片付いていない、かつ睡眠の質が良くない」が 49.5%、「片付いていて睡眠の質が良い」が 49.3%であった。また、統計的仮説検定を行った結果、 $p=0.873(p<.05)$ であったため、有意差は見られなかった。よって仮説は、支持されなかった。

表 3 毎日の継続睡眠時間×片付けの程度のクロス集計

あなたは、日常的に自分の部屋または自分の使ったスペースを片付けています	とてもあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	17.5%	24.4%	37.5%	20.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	17.2%	23.9%	36.8%	20.2%	1.8%	100.0%
度数	28	39	60	33	3	163

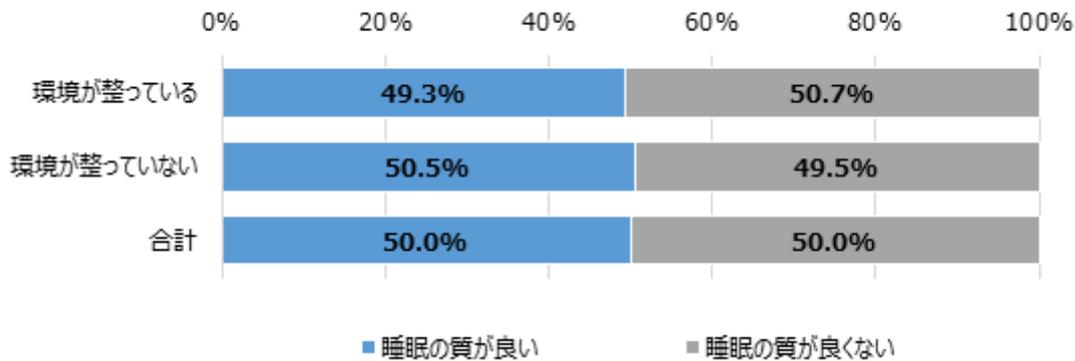


図3 毎日の継続睡眠時間×片付けの程度のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は片付けができる人の方が睡眠の質が良いことを明らかにすることであった。分析の結果から、片付けができる人の方が睡眠の質が良いということは明らかにならなかった。先行研究などを元に、片付けることはリラックスした状態を作る1つの要因であることから睡眠の質に繋がると仮説を立てたが、片付けることと睡眠の質に関連は見られなかった。

また、設定した仮説とは反対に、1.2%の差ではあったが、「環境が整っていないが睡眠の質が良い」の回答率が上回る結果となった。この結果から、睡眠の質の良さには片付けだけに限らず、その他の要因も複数関わってくるのではないかと考えることができる。

睡眠の質を良くするための方法として、香りや音楽を使って交感神経から副交感神経に切り替えることも挙げられている(朝日新聞,2021)。睡眠用のBGMを流さないと気持ちよく眠れなかったり、アロマなどで良い香りを部屋に行き届かせてから睡眠を取る人や部屋の明るさがそれぞれの好みや幼少期からの習慣で変わってくるため、それらの影響もあるのではないだろうか。明るさや音に限らず、寝具(枕の高さ・布団の柔らかさ・毛布の種類など)にこだわりがあるかないかの差やその時の季節によっても寝つきが悪くなったり良くなるのではないかと考えた。

そして、今回の研究では6時間以上を目安として継続して眠れた時間を睡眠の質の良さと捉えたが、経験的な調査に限らず、意識的な調査としてピッツバーグ睡眠質問票(Buysse,Reynolds,Monk,1989)を用いて、入眠時間や中途覚醒の程度の有無、睡眠剤の使用状況なども含めて環境との関連性について調査する必要がある。ピッツバーグ睡眠質問票を用いた「Pittsburgh Sleep Quality Indexを用いた大学生の睡眠問題調査」(山本,野村,2009)では、結果として大学生の睡眠状態が悪いという結果とともに、特に入眠困難が多く見られ、問題としてまとめられている。

今回の調査では、継続睡眠時間と片付け行動との間に関わりはないという結果になったが、その他の要因も組み合わせて調査していく必要があると考えた。また、睡眠時間に限らず、入眠や中途覚醒の程度についての関連性も再度調査していきたい。

引用・参考文献

- 朝日新聞, 2021-04-26, 熟睡のためにリラックスする方法 入浴と睡眠の関係は睡眠——専門医の白濱龍太郎さんに聞く (下) ——, <https://www.asahi.com/relife/article/14330481>, (参照 2023-11-1)
- 三島和夫, 2014, 睡眠と生活習慣病との深い関係, 厚生労働省, E-ヘルスネット, <https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/heart/k-02-008.html>, (参照 2023-11-12).
- 岡村尚昌・津田彰・矢島潤平・堀内聡・松石豊次郎, 2010, 睡眠時間は主観的健康観及び精神神経免疫学的反応と関連する, 行動医学研究, 15, 1, 33-40.
- 元井沙織・小野寺敦子, 2020, 大学生における片づけ動機の探索的検討, 目白大学心理学研究, 16, 23-32.
- 元井沙織, 2021, 片づけ行動の心理学的研究——青年後期と成人初期を対象とした検討——. 目白大学心理学専攻 博士論文, 16, P55-64.
- Buysse DJ, Reynolds III CF, Monk TH, et al, 1989, The Pittsburgh sleep quality index: new instrument for psychiatric practice and re-search, Psychiatry Res, 28, 193-213.
- 山本隆一郎・野村忍, 2009, Pittsburgh Sleep Quality Index を用いた大学生の睡眠問題調査. 心身医学, 49, 7, 817-825.

SNS と成績の関係性について

210143 近藤 寧々

1：序論

本レポートの目的は、SNS の依存傾向と成績の関係性を明らかにすることを目的とする。加えて、SNS の依存傾向と成績に SNS 以外の居場所との関係性を明らかにすることを目的とする。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の1年生から4年生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

まず、SNS の依存傾向と成績の関係性を明らかにするために、大学生の SNS の依存傾向について調べた。片山・水野(松本) (2016) によると、睡眠不足や昼間に眠たくなり、勉強がスムーズにはかからないことが分かった。結果として、SNS の依存傾向がある学生は、勉強や睡眠への影響があることが明らかになった。

他にも、ベネッセ教育総合研究所 (2014) の中高生のインターネット利用実態の研究によると、インターネット利用時間と成績の間には相関がみられていた。さらに、長広美・柳瀬広 (2020) の研究によると LINE と Instagram が互いに補完的な利用関係であること、Twitter と YouTube も互いに補完的な利用関係にあることが明らかになった。よって、LINE、Twitter、YouTube の利用が多いと学業成績が悪くなる傾向がみられた。

また、長・柳瀬 (2020) では、SNS の利用が長いと学業成績が悪くなる結果に影響を及ぼした要因として二つの軸が考えられていた。1つ目の軸は、コミュニケーション系 SNS か映像系 SNS かの SNS の種類軸であった。2つ目の軸は、一回の利用に要する時間であった。これらのことから、本調査では、SNS の種類軸のコミュニケーション系 SNS に着目して調査を実施した。

成績と SNS の依存傾向の関係性は一部明らかになっているが、他の要因が関係しているのではないかと考える。SNS に依存傾向のある人は、心の拠り所となる居場所が少ないことで SNS を長時間利用してしまい成績に影響が出ていると考える。本調査では、SNS の依存傾向と成績の関係性には居場所が関係していると仮説を立てた。

まず、居場所について石本 (2010) によると、「1人での居場所」を個人的居場所、「誰かと一緒にいる時の居場所」を社会的居場所の2つに定義していた。石本 (2010) では、社会的居場所に該当するものとして家族、友人、恋人、サークルやグループの4つとしていた。しかし、居場所という言葉の学術的定義がされていなかった。少なくとも精神的健康の関連を検討する心理学的な視点からは、関係性を有する社会的居場所が重要であることが示された。また、社会的居場所が確保されることで心理的 well-being を全体的に高めることが示されていた。今回の調査での居場所についての定義は、SNS を除いた「誰かと一緒にいる時の居場所」の社会的居場所を今回の調査での居場所として定義した。

この社会的居場所と成績の関連を調査した先行研究は見つからなかったが、女子大学生の心理的居場所と学習意欲についての研究が見つかった。杉原・磯貝 (2022) では「居場所」を「心のよりどころとなる関係性、および、安心感があり、ありのままの自分の受容される場」とし、心理的居場所と定義していた。杉原・磯貝 (2022) によると、女子大学生の心理的居場所感と学習意欲との間には強い正の相関が認められた。さらに、心理的居場所感があると認識している物は、学習意欲が高い傾向

がみられた。そこで、本調査では社会的居場所と成績の関係性について着目した。

これらのことから、SNS の依存傾向と学業成績に関する調査は実施されており、SNS の利用時間と成績には相関がみられたことが明らかになった。しかし、LINE、X (旧 Twitter)、Instagram、TikTok の四つを SNS と定義した研究を実施されていなかった。また、SNS の依存傾向と成績には他の要因として社会的居場所との関係性についての研究がされていなかった。

したがって、本調査は SNS の依存傾向と成績の関係性を明らかにすることを目的とする。そして、SNS の依存傾向と成績の関係に他の要因として社会的居場所が関係性について明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし、SNS の依存傾向と成績の関係性を検証することである。

先行研究では、成績が健康や生活習慣に影響があることがわかっている。また、成績と LINE、X (旧 Twitter)、YouTube、Instagram の 4 つの SNS に有意差があることがわかっている。

よって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

SNS に依存していない人ほど GPA が高い

作業仮説 1

SNS の利用時間が長い人に比べ、SNS を利用時間が短い人の方が GPA2.5 以上になる

次に、成績と居場所の関係性を検証するために、以下の仮説を立てた。成績が高い人ほど居場所が多くなると仮説を設定する。

理論仮説 2

居場所が多い人ほど成績が高くなる

作業仮説 2

ありのままでいられる場所が少ない人に比べ、ありのままでいられる居場所が多い人の方が GPA2.5 以上になる

次に、SNS の依存傾向と成績に依存先との関係性を検証するために、以下の仮説を立てた。ありのままでいられる場所が少ない人は SNS に依存し GPA が低くなるが、ありのままでいられる場所が多い人では SNS に依存せず GPA が高いといった仮説を設定する。インターネット上の人間関係や SNS の利用に時間を割くために GPA が 2.5 以下になりやすいのではないかと考えられる。

理論仮説 3

ありのままでいられる場所が少ない人は SNS に依存しやすく GPA は低くなるが、ありのままでい

られる居場所が複数ある人は SNS に依存しても GPA は高くなる

作業仮説 3

ありのままでいられる場所が少ない人は、SNS を利用する時間が長く GPA が 2.5 以下になり、ありのままでいられる場所が複数ある人は、SNS を利用する時間が長くなっても GPA は 2.5 以上になる

3: 方法

以上の目的に照らし、ウェブ調査で質問紙調査を実施した。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹⁴を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 3 つの質問を用いて分析を行う。

¹⁴ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、成績に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたの 2023 年度前期学期の GPA は、およそどのくらいですか」という一項目について、「2.0 未満/2.0 以上 2.5 未満/2.5 以上 3.0 未満/3.0 以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「2.0 未満」と「2.0 以上 2.5 未満」に回答したものを「GPA 下位グループ」、「2.5 以上 3.0 未満」と「3.0 以上」を「GPA 上位グループ」として二段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、SNS の依存傾向に関する変数を用いる。長・柳瀬 (2020) の研究での SNS の定義は、10 代がよく利用している SNS の上位 4 つの中に LINE、Twitter、YouTube、Instagram が入っていたため上記の四つを SNS と定義していた。今回の調査では、YouTube を除いた LINE、X (旧 Twitter)、Instagram、TikTok の四つを SNS と定義し調査を実施した。YouTube を除いた理由としては、長・柳瀬 (2020) に述べられているように、SNS の軸が映像系 SNS であり、LINE、Twitter と比較すると YouTube は長時間利用する SNS である。一回の利用に要する時間が長い SNS に当てはまる YouTube は、学業成績に負の影響を及ぼしていると考えられている。そして、総務省 (2023) によると TikTok を利用している年代が 10 代は 66.4%、20 代は 47.9% といった 10 代から 20 代の約 50% が利用している SNS の一つであることが分かる。このことから、今回の調査では YouTube を除いた、LINE、X (旧 Twitter)、Instagram、TikTok を含む四つを SNS と定義した。よって、YouTube を除いた LINE、(旧 Twitter)、TikTok、Instagram の四つを SNS と定義した場合も先行研究と同様に成績に影響がでるのではないかと考えられる。

これについて測定するために、「あなたはスマートフォンを使って、平均して 1 日にどれくらい SNS (LINE、X (旧 Twitter)、TikTok、Instagram など) を利用しますか」という一項目について、「およそ 2 時間未満/およそ 2 時間以上 4 時間未満/およそ 4 時間以上 6 時間未満/およそ 6 時間以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「およそ 2 時間未満」と「およそ 2 時間以上 4 時間未満」を「4 時間以下」、「およそ 4 時間以上 6 時間未満」と「およそ 6 時間以上」を「4 時間以上」として二段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、居場所に関する変数を用いる。石本 (2010) では、社会的居場所は、家族、友人、恋人、サークルが該当すると記述されていた。これについて測定するために、「あなたには、SNS 以外に自分がありのままでいられる場所 (家族や友達、アルバイト先など) が、いくつありますか」という一項目について、「0 つ (そのような場所はない) /1 つ/2 つ/3 つ/4 つ以上」の 5 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「0 つ (そのような場所はない)」と「1 つ」と「2 つ」を「3 つ以下」、「3 つ」と「4 つ以上」を「3 つ以上」として 2 段階の変数を作成した。

4: 結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1と表1はGPAの単純分布を示した図である。「2.0未満」に回答した人は14人で9.5%、「2.0以上2.5未満」に回答した人は34人で23.0%、「2.5以上3.0未満」に回答した人は45人で30.4%、「3.0以上」に回答した人は55人で37.2%、「回答しない」に回答した人は15人で9.2%であった。

表1 成績

あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。	2.0未満	2.0以上 2.5未満	2.5以上 3.0未満	3.0以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	9.5%	23.0%	30.4%	37.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	8.6%	20.9%	27.6%	33.7%	9.2%	100.0%

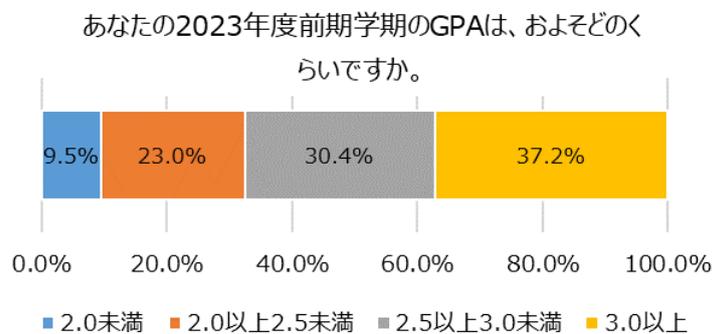


図1 成績

図2と表2はSNS依存傾向の単純分布を示した図である。「およそ2時間未満」に回答した人は27人で16.6%、「およそ2時間以上4時間未満」に回答した人は46人で28.2%、「およそ4時間以上6時間未満」に回答した人は48人で29.4%、「およそ6時間以上」に回答した人は42人で25.8%であった。「回答しない」に回答した人は15人で9.2%であった。

表2 SNSの依存傾向

あなたはスマートフォンを使って、平均して1日にどれくらいSNS（LINE、X、TikTok、Instagramなど）を利用しますか。	およそ2時間未満	およそ2時間以上4時間未満	およそ4時間以上6時間未満	およそ6時間以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	16.6%	28.2%	29.4%	25.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	16.6%	28.2%	29.4%	25.8%	0.0%	100.0%

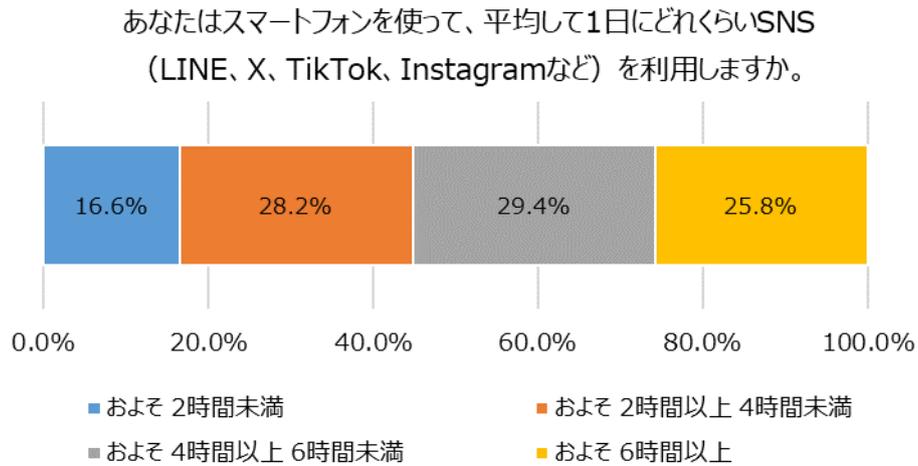


図 2 SNS の依存傾向

図 3 と表 3 は、居場所についての単純分布を示した図である。「0つ (そのような場所はない)」に回答した人は 10 人の 6.2%、「1つ」に回答した人は 51 人の 31.3%、「2つ」は 49 人の 30.1%、「3つ」に回答した人は 33 人の 20.2%、「4つ以上」に回答した人は 18 人で 11.0%、「回答しない」に回答した人は 2 人の 1.2%であった

表 3 居場所

あなたには、SNS以外に自分がありのままにいられる場所 (家族や友達、アルバイト先など) が、いくつありますか。	0つ (そのような場所はない)	1つ	2つ	3つ	4つ以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	6.2%	31.7%	30.4%	20.5%	11.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	6.1%	31.3%	30.1%	20.2%	11.0%	1.2%	100.0%

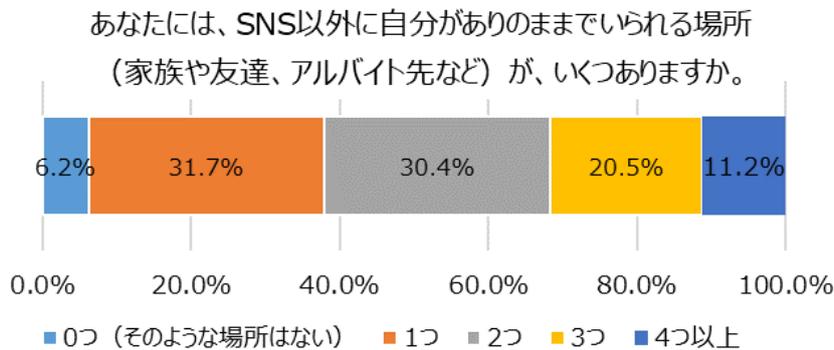


図 3 居場所

4.2 クロス集計の結果

表 4 および図 4 は、成績と SNS の依存傾向のクロス集計の結果である。ここからは、GPA 下位グループ且つ SNS を 4 時間以上利用している割合が 39.5%、GPA 上位グループ且つ SNS を 4 時間以下の利用している割合が 76.1%であったことから、SNS に依存していない人ほど GPA が高いことが分かる。よって、仮説 1 が支持された。

表 4 成績×SNS の依存傾向のクロス集計

あなたはスマートフォンを使って、平均して1日にどれくらいSNS（LINE、X、TikTok、Instagramなど）を利用しますか。	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。		合計	N
	GPA下位グループ	GPA上位グループ		
4時間以下	23.9%	76.1%	100.0%	67
4時間以上	39.5%	60.5%	100.0%	81
合計	32.4%	67.6%	100.0%	148
	5%水準で有意		p= 0.043	

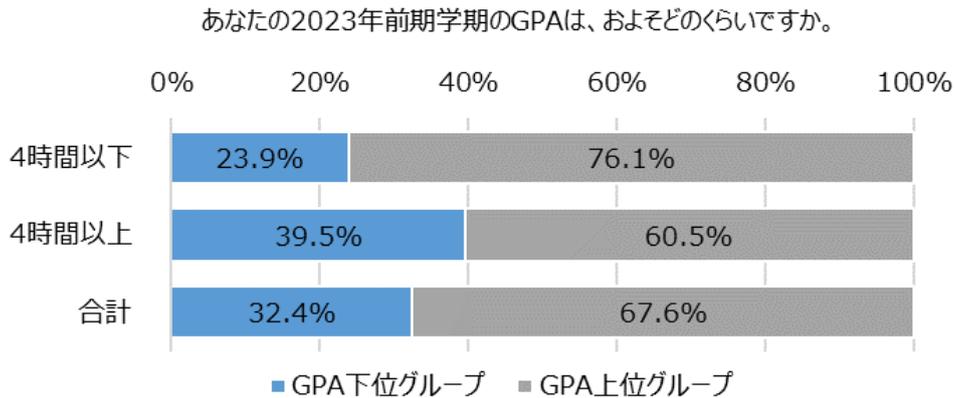


図 4 成績×SNS の依存傾向のクロス集計

表 5 および図 5 は、成績と居場所のクロス集計の結果である。ここからは、GPA 下位グループ且つありのままでいられる居場所が少ないと回答している割合が 33.6%、GPA 上位グループ且つありのままでいられる居場所が多いと回答している割合が 77.8%であった。このことから、ありのままでいられる居場所が多い人ほど GPA が高くなるとは限らないことが分かった。よって、仮説 2 が棄却された。

表 5 成績×居場所のクロス集計

あなたには、SNS以外に自分がありのままでいられる場所（家族や友達、アルバイト先など）が、いくつありますか。	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。			
	GPA下位グループ	GPA上位グループ	合計	N
3つ以下	33.0%	67.0%	100.0%	97
3つ以上	30.6%	69.4%	100.0%	49
合計	32.2%	67.8%	100.0%	146
	有意差なし		p= 0.772	

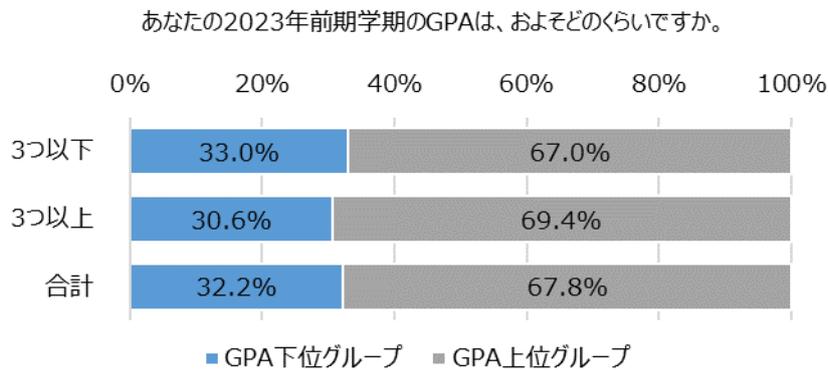


図 5 成績×居場所のクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表 6 および図 6 は、成績と SNS の依存傾向と居場所のクロス集計の結果である。ここからは、ありのままでいられる居場所が多い人ほど SNS の利用時間は短く GPA は 2.5 以上になる割合が 83.3%、ありのままでいられる居場所が少ない人ほど SNS の利用時間は長くなり GPA は 2.5 以下になる割合は 36%であった。このことから、居場所がある人ほど SNS の依存傾向は低くなり GPA は 2.5 以上になることがわかった。しかし、居場所が無い人は SNS の依存傾向に関わらず GPA が 2.5 以下になることがわかった。よって、仮説 3 は棄却された。

表 6 成績×SNS の依存傾向×居場所のクロス集計

		あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。					
あなたには、SNS以外に自分がありのままでいられる場所（家族や友達、アルバイト先など）が、いくつかありますか。	あなたはスマートフォンを使って、平均して1日にどれくらいSNS（LINE、X、TikTok、Instagramなど）を利用しますか。	GPA下位グループ	GPA上位グループ	合計	N	検定	
		3つ以下	4時間以下	28.9%	71.1%	100.0%	45
	4時間以上	36.5%	63.5%	100.0%	52		
	合計	33.0%	67.0%	100.0%	97		
3つ以上	4時間以下	13.6%	86.4%	100.0%	22	5%水準で有意 p=0.020	
	4時間以上	44.4%	55.6%	100.0%	27		
	合計	30.6%	69.4%	100.0%	49		
合計	4時間以下	23.9%	76.1%	100.0%	67	5%水準で有意 p=0.048	
	4時間以上	39.2%	60.8%	100.0%	79		
	合計	32.2%	67.8%	100.0%	146		

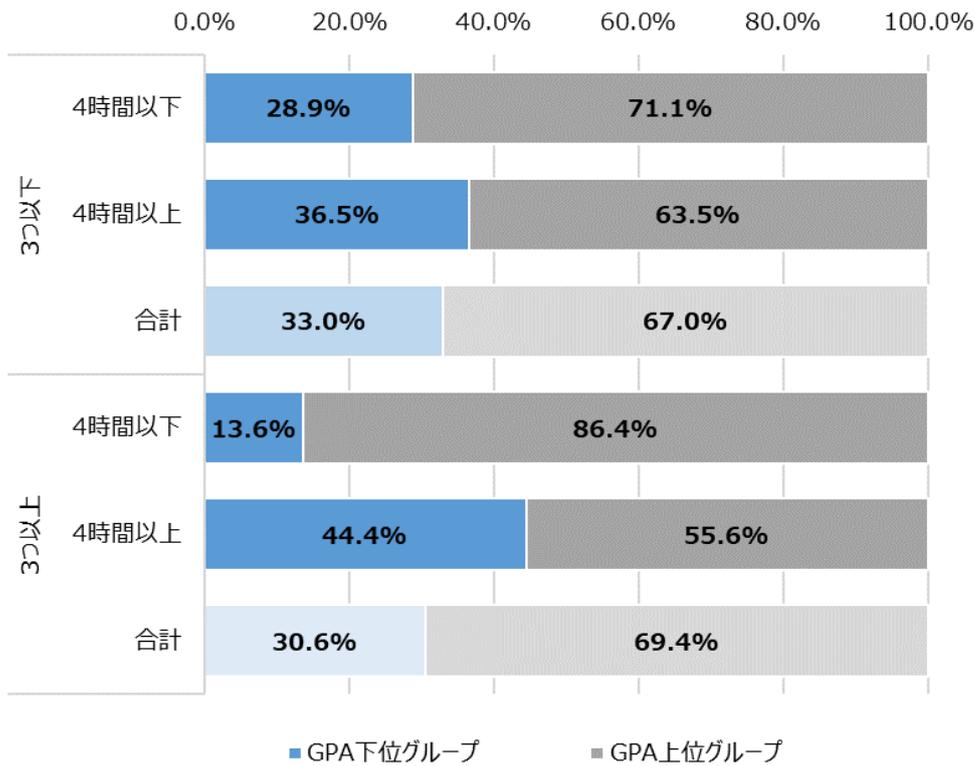


図 6 成績×SNS の依存傾向×居場所のクロス集計

5：まとめ

本レポートの目的は、SNS の依存傾向と成績の関係性を検証すること、SNS の依存傾向と成績に SNS 以外の居場所との関係性を明らかにすることである。

分析の結果、SNS の依存傾向と成績の関係性に有意差がみられた。よって、LINE、X (旧 Twitter)、Instagram、TikTok の四つを SNS と定義した場合でも有意差があることが明らかになった。TikTok を SNS に加えた場合でも有意差がみられた要因として、TikTok の場合は YouTube のように 5 分以上の動画を再生することは出来ないが、短い動画を連続して再生するため利用時間が長くなり結果に影響したのではないかと考える。各 SNS で短い動画の投稿が出来るようになったのは、Instagram Business (2020) によると Instagram は 2020 年 8 月、X ブログ (2015) によると X (旧 Twitter) では 2015 年 1 月から、LINE みんなの使い方ガイド (2023) によると LINE は 2023 年 9 月からできるようになっていた。よって、TikTok 以外の SNS でも短い動画の再生が可能であることが、SNS の利用時間を長くしているといえる。このことから、SNS の依存傾向と成績に有意差が見られた要因として、短い動画を連続して再生することが関係しているといえるだろう。

さらに、TikTok や X (旧 Twitter)、Instagram では生配信の機能があるため長時間の利用が可能である。生配信の上限は、どの SNS も一時間以上であるため、長時間の配信が可能である。本調査で定義した全 SNS で生配信が可能であるため、どの SNS も長時間利用しやすいことが SNS の利用時間に影響しているといえる。

SNS の依存傾向と成績と居場所の三重クロスの結果から、居場所が多い場合は有意差がみられたが場所が少ない場合は有意差がみられなかった。このことから、SNS の依存傾向と成績の関係性に有意差が見られた要因として、居場所の多さが関係していることが明らかになった。居場所が多い人ほど有意差がみられた要因としては、SNS 上のコミュニティより現実でのコミュニティで時間の共有や対面でのコミュニケーションを好む傾向があると考えられる。さらに、コロナによる行動制限が緩和され実際に会うことが可能になり、ありのままに居場所に行く機会が増えていることが居場所が多い場合のみ有意差がみられた要因として考えられる。よって、SNS を利用してコミュニケーションを取ることよりも、実際に会ってコミュニケーションを取りたいといった思考が調査の結果に影響したと考えられる。

しかし、社会的居場所と成績については有意差がみられなかった。居場所が 3 つ以下あるいは 3 つ以上であっても成績には大きな差が出にくいことが明らかになった。石本 (2010) では社会的居場所は、家族、友人、恋人、サークルやグループとしていたため、3 つ以上と回答する人が多いと仮定した。この仮定が、有意差が見られなかった要因に関係しているのではないかと考える。本調査の結果では、3 つ以下と回答した人は 97 人、3 つ以上と回答したのは 49 人であった。また、居場所が 3 つ以下かつ GPA 上位グループに当てはまる人は 67.0%、3 つ以上かつ GPA 上位グループに当てはまる人は 69.4%であった。このことから、社会的居場所と成績には直接的な関連はないと言える。

本調査の限界と今後の検討としては、本調査では各学年の講義に出席している人のみを対象としており、出席されていない人は調査が出来ていない。そのため、GPA が 2.5 以下のサンプル数が少ないことが結果に影響している可能性がある。また、4 つの SNS の利用時間で調査をしたが、それぞれの SNS の利用時間で調査をすることでより SNS の依存傾向と成績との関係性が見えてくるだろう。

う。さらに、各 SNS についてどのような目的で使用するのかといった質問をすることにより、SNS の依存傾向と成績の関係性についてより詳しい関係性が明らかになるのではないかと考える。

居場所についての質問では居場所の数を尋ねたが、家族、友達、アルバイト先等のそれぞれの居場所について多肢選択法を使用することで、居場所について具体的に知ることができるだろう。あるいは、ありのままでいられる居場所を具体的に回答する自由記述法を用いることで、どのようなところを居場所とするのかを知ることができるだろう。そして、石本（2010）によると居場所という言葉の学術的定義がされていないため、居場所についての研究が必要であると考えられる。

引用・参考文献

- ベネッセ教育総合研究所,2014,「中高生の ICT 利用実態調査」
- INSTAGRAM BUSINESS TEAM,2020,INSTAGRAM の新機能「リール」
[HTTPS://BUSINESS.INSTAGRAM.COM/BLOG/ANNOUNCING-INSTAGRAM-REELS?LOCALE=JA_JP](https://business.instagram.com/blog/announcing-instagram-reels?locale=ja_jp)
- 片山友子・水野（松本）由子,2016,「大学生のインターネット依存傾向と健康度および生活習慣との関連性」総合健診 一般社団法人日本総合健診医学会
- LINE みんなの使い方ガイド,2023,LINEVOOM を利用する
[HTTPS://GUIDE.LINE.ME/JA/LINEVOOM/HOWTO-LINEVOOM.HTML](https://guide.line.me/ja/linevoom/howto-linevoom.html)
- 杉原佳奈・磯貝友希 2022,「女子大学生の心理的居場所感と学習意欲との関連」目白大学短期大学部研究既往編集委員会編,58,121-130
- 総務省,2023「令和四年度情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査報告書」総務省情報通信政策研究所
- 長広美・柳瀬広,2020,「日本の大学生の SNS 利用と学業成績との関連性について」社会情報学,8,3
- 石本雄真,2010,「こころの居場所としての個人的居場所と社会的居場所」精神的健康および本来感,自己有用感との関連から 43,72-78
- X ブログ,TWITTERJAPAN,2015,TWITTER の新機能：グループダイレクトメッセージと動画の投稿
[HTTPS://BLOG.TWITTER.COM/JA_JP/A/JA/2015/TWITTER](https://blog.twitter.com/ja_jp/a/ja/2015/twitter)

他者への羨望性とネガティブ思考の関係性について

210144 齊藤 千咲

1：序論

本レポートの目的は、他者と自己を比較する場面においてネガティブな考え方をしてしまう人は他者のどのような面について考えているのかを明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

先行研究では、自閉症スペクトラム障害 (ASD) 者がネガティブ感情を抱く際に、「もし自分が相手のようにになったら」といった、他者と自分自身についての情報を関連させた推論である自己注視的認知過程と他者の情報に基づいた推論である他者注視的認知過程のどちらにも違いが見られなかったこと (松崎, 川住, 田中 2016) がわかっている。加えて、ネガティブ感情を抱くきっかけとなった刺激が恐怖だった場合には自己注視的認知過程をとる者が多いことがわかっているため、恐怖感情という刺激を受けた際は他者への情報よりも自己の情報に注目すると考えられる。よって、ネガティブ感情を抱くきっかけとなった出来事に遭遇し、他者と自己を比較した際、他者に対して羨ましいといった感情を抱く可能性は低い、自己の短所に注目する可能性が高いと考えた。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

嫌悪感を抱く出来事があった際に他者と比較する学生ほど、自分の短所に注目している

作業仮説 1

他者と比較して羨望性の高い学生ほど、自分の短所について考えている

3：方法

以上の目的に照らし、より多くの回答を得るため、ウェブ調査での回答を依頼する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意するべきだろう。また、分布は以下のとおりである。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)

女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答を求める 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹⁵を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、嫌悪感や不運だと感じる出来事があった際に、他者に対して羨ましいと感じる羨望性を測定するために、「嫌な出来事があった時に他者が羨ましいと感じるか」という 1 項目について、よくある（1 点）、たまにある（2 点）、あまりない（3 点）、まったくない（4 点）の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、ネガティブな出来事と捉えている場面に遭遇した際の他者への羨望性について、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「羨望性が高い」、「あまりない」「まったくない」と回答したものを「羨望性が低い」として、2 段階の変数を作成した。他者と比較する場面においてネガティブな思考に偏ってしまう人について、「よくある」と「たまにある」と回答したものを「ネガティブな思考に偏っている可能性が高い」、「あまりない」「まったくない」と回答したものを「ネガティブ思考に偏っている可能性が低い」として、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、自分の長所よりも短所に注目してしまう変数（以下より短所注目度とする）を用いる。これらを測定するために、よくある（1 点）、たまにある（2 点）、あまりない（3 点）、まったくない（4 点）の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、ネガティブな出来事と捉えている場面に遭遇した際の他者への羨望性について、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「羨望性が高い」、「あまりない」「まったくない

¹⁵ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

い」と回答したものを「羨望性が低い」として、2段階の変数を作成した。他者と比較する場面においてネガティブな思考に偏ってしまう人について、「よくある」と「たまにある」と回答したものを「ネガティブな思考に偏っている可能性が高い」、「あまりない」「まったくない」と回答したものを「ネガティブ思考に偏っている可能性が低い」として、2段階の変数を作成した。

③統制変数とその操作的定義

統制変数として、性別を用いる。「女性／男性／その他」を選択肢として性別を尋ねた質問で、設定のもと、回答必須の質問となっているが、その他という選択肢を作成した。なお、「その他」の回答は2ケースのみであり、分析に際しては、無回答として扱う。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、他者への羨望性についての単純分布を示したグラフである。よくあると回答した人は56人(37.0%)であり、たまにあると回答した人は69人(32.7%)であった。また、あまりないと回答した人は24人(17.9%)であり、まったくないと回答した人は13人(12.3%)であった。

表1 他者への羨望性

嫌なことや不運だと感じる出来事があったとき、他者のことが羨ましいと感じること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	37.0%	32.7%	17.9%	12.3%	-	100.0%	162
無回答を含めた分布	36.8%	32.5%	17.8%	12.3%	0.6%	100.0%	163
度数	60	53	29	20	1	163	

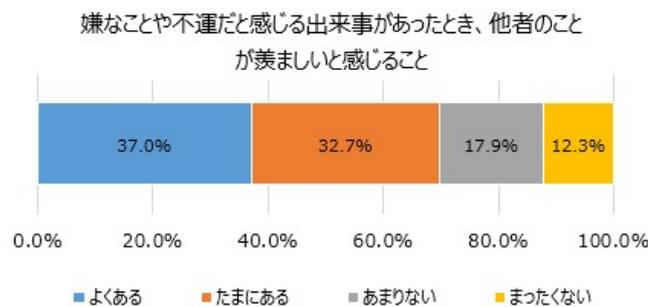


図1 他者に対する羨望性の回答結果

表2および図2は、他者と比較した際の自己の短所注目度についての単純分布を示したグラフである。よくあると回答した人は66人(41.0%)であり、たまにあると回答した人は52人(32.3%)であった。あまりないと回答した人は31人(19.3%)であり、まったくないと回答した人は12人(7.5%)であった。

表 2 他者と比較した際の短所注目度

他者と自分を比較するとき、自分の良い所よりも悪い所について考えること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	41.0%	32.3%	19.3%	7.5%	-	100.0%	161
無回答を含めた分布	40.5%	31.9%	19.0%	7.4%	1.2%	100.0%	163
度数	66	52	31	12	2	163	

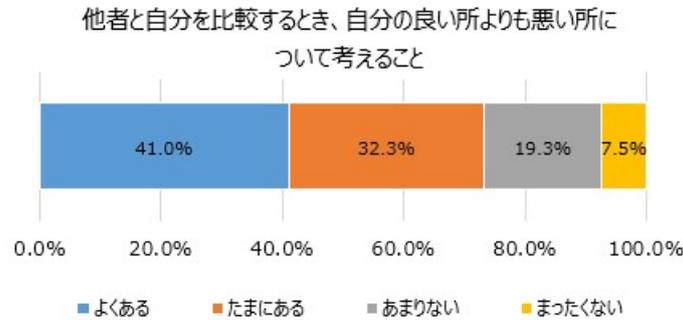


図 2 自己の短所注目度の回答結果

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、嫌悪感を抱く出来事に遭遇した際の他者への羨望性についてクロス集計を行った結果である。ここからは、嫌悪感を抱く際に他者への羨望性が強くなるにつれ、自己の短所注目度が高いことがわかる。それに加え、他者への羨望性が低いと回答した人ほど、自己の短所注目度が低いことがわかった。よって、仮説は概ね支持された可能性が高い。

表 3 羨望性×短所注目度のクロス集計

他者と自分を比較するとき、自分の良い所よりも悪い所について	嫌なことや不運だと感じる出来事があつたとき、他者のことが羨ましい		合計	N
	ある	ない		
2つ以下	83.1%	16.9%	100.0%	118
3つ以上	32.6%	67.4%	100.0%	43
合計	69.6%	30.4%	100.0%	161

0.1%水準で有意 p= 0.000

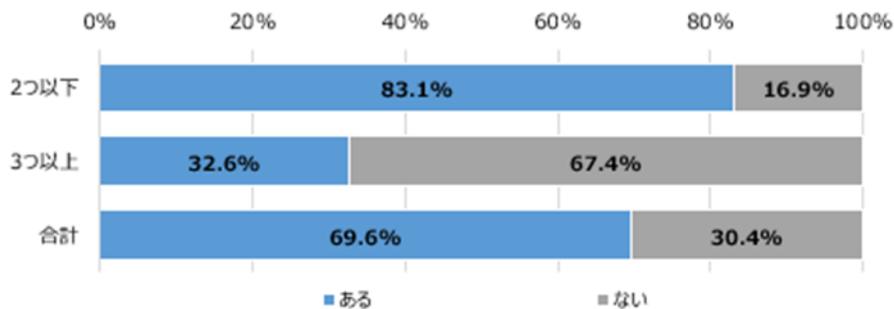


図 3 羨望性×短所注目度のクロス集計

5：まとめ

本レポートの目的は、他者への羨望性と自己の短所注目度の関係性を明らかにすることにあった。分析の結果、他者への羨望性と自己の短所注目度は比例しているということが明らかになった。よって、嫌悪感や不幸だと感じる出来事に遭遇した際、他者へ注目が集中することが自己の短所について考えるきっかけになりうるということがわかった。一般的に他者や自己に関わらず、短所について考えることはネガティブなことだと示唆されていることが多いが、田中（2014）によると、「自己改善のために自己の否定的側面に関する情報を受容することでその内容に対処しようとする自己防御が高まる」ということが示された。したがって、他者との比較によって一時的にネガティブな感情を抱いたとしても、問題対処に対する志向性が高まると感じると仮定するとポジティブな感情に切り替えることができるのではないだろうか。それに加え、他者との比較は社会生活において避けることのできない経験であるため、ネガティブな感情を抱く人も少なくないだろう。しかし、他者と自己の短所を比較することで自己に対する新たな改善点や今後の目標を立てるきっかけになりうるため、ポジティブな感情へと切り替えることができる可能性を見出せたと考えられる。また、今後の課題としては他者との比較はどのような刺激によって、どのような感情を抱いたのかという点について明らかにすることが挙げられるだろう。今回の調査では、単純にネガティブ感情を抱く出来事に遭遇した際に他者と比較することのみに焦点を当てたため、場面が限定的であることが示唆される。

引用・参考文献

- 田中知恵, 2014, 「感情状態が自己関連情報の対処に及ぼす影響」, 『心理学紀要』 24:37-45
- 平沢和司, 2010, 「大卒就職機会に関する諸仮説の検討」 荻谷剛彦・本田由紀編『大卒就職の社会学——データからみる変化』 東京大学出版会, 61-85.
- 荻谷剛彦・平沢和司・本田由紀・中村高康・小山治, 2007, 「大学から職業へⅢ その1——就職機会決定のメカニズム」 『東京大学教育学部紀要』 32: 89-118.
- 松尾孝一, 1999, 「90年代の新規大卒当労働市場——大学ランク間格差と企業の採用行動」 『大原社会問題研究所雑誌』 482: 17-37.
- 松崎泰・川住隆一・田中真理, 2016, 「思春期・青年期の自閉スペクトラム症者における共感の特性：自己注視的・他者注視的認知過程に焦点を当てて」 日本発達心理学会, 27(1):1-9

グループワークにおけるコミュニケーションの積極性とリーダーシップ力の関連

210145 坂井 凜利香

1：序論

本レポートの目的は、グループワークにおけるコミュニケーションの積極性とリーダーシップ力の関連を明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

先行研究では、「各メンバーが自分の役割を果たしやすいように役割分担を明確化することについては、学生それぞれに明確な役割をつくったり、ミーティングで情報共有を確実にしたりするなど、各メンバーが役割を果たしやすいシステムや環境を意図的につくっていくことにつながる。とりわけ筆者はリーダー学生を中心とした役割分担を重視している」（上村 2018：12 - 13）ことが分かっている。

総務省の調査によると、「グループワーク研修をする目的としてコミュニケーション能力の向上」が挙げられており、さらに「グループワーク研修では、コミュニケーション能力が身につく」ということが分かっている。

また、「主体的な学修態度が高い学生ほど、協調性が高めやすく、また協調性の高い学生ほど、同じく主体的な学修態度が高まりやすい」（中村・永井 2020：174）ことが分かっている。

このように、グループワークを行う上でリーダー学生を中心とし、コミュニケーション能力が大切であることは明らかにされている。しかし、グループワークに参加する学生と協調性の関連は明らかにされていない。そこで、本研究ではグループワークを積極的に行う学生と協調性の関連を明らかにする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし本研究では、以下の理論仮説、作業仮説を設定する。

先行研究では、グループワークとコミュニケーション能力が関係していることはわかっている。加えて、協調性が高い学生ほど、同じく主体的な学習態度が高まりやすいということも明らかにされており、協調性と主体性は関連していると考えられる。そのため、グループワークに参加する学生と協調性も関係があるだろう。したがって、以下の仮説1を設定する。

理論仮説 1

グループワークに参加する学生ほどコミュニケーション力が高いと答える

作業仮説 1

グループワークを積極的に行わないと答える学生に比べ、積極的に行うと答える学生の方がリーダーとして引っ張っていくことが多いと答える

3 : 方法

以上の目的に照らし、調査方法を提示する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹⁶を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、グループワーク活動に対するリーダーとしての主体性に関する変数を用いる。これを測定するために、「グループワークで活動するときにリーダーとして引っ張っていくこと」という 1 項目について、「よくある／たまにある／あまりない／まったくない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「リーダーとして引っ張っていくことが多い」、「あまりない」と「まったくない」に回答したものを「リーダーとして引っ張っていくことが少ない」として、2 段階の変数を作成した。

¹⁶ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、自分から人に話しかけることの有無に関する変数を用いる。これを測定するために、「自分から人に話しかけること」という1項目について、「よくある／たまにある／あまりない／まったくない」の4件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「自分から話しかけることが多い」、「あまりない」と「まったくない」に回答したものを「自分から話しかけることが少ない」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、グループワーク活動に対するリーダーとしての主体性の単純分布を示したものである。リーダーとして引っ張っていくことがよくあると答えた人は13.5%、たまにあると答えた人は26.3%、あまりないと答えた人は31.4%、まったくないと答えた人は28.8%であった。

表1 リーダーとして引っ張っていくこと

グループワークで活動するときに、リーダーとして引っ張っていくこと	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	13.5%	26.3%	31.4%	28.8%	-	100.0%	157
無回答を含めた分布	13.4%	26.1%	31.2%	28.7%	0.6%	100.0%	157
度数	21	41	49	45	1	157	

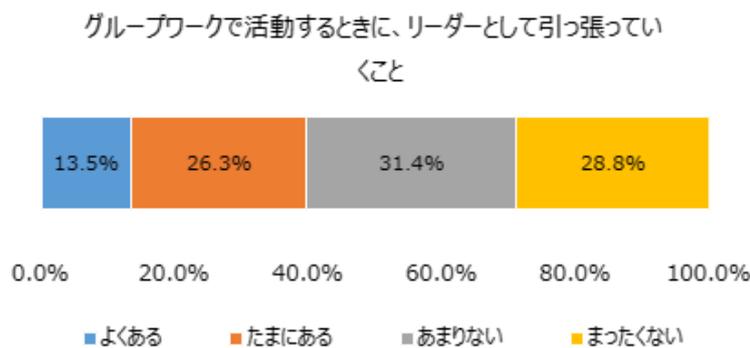


図1 グループワーク活動に対するリーダーとしての主体性

図2は、人に話しかけることの有無に対する単純分布を示したものである。

人に話しかけることがよくあると答えた人は19.9%、たまにあると答えた人は35.3%、あまりないと答えた人は25.6%、まったくないと答えた人は19.2%であった。

表2 自分から話しかけること

自分から人に話しかけること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	19.9%	35.3%	25.6%	19.2%	-	100.0%	157
無回答を含めた分布	19.7%	35.0%	25.5%	19.1%	0.6%	100.0%	157
度数	31	55	40	30	1	157	

自分から人に話しかけること

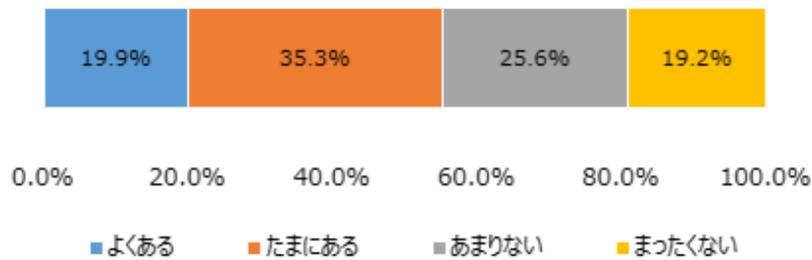


図2 自分から話しかけることの有無

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、グループワーク活動に対するリーダーとしての主体性と自分から人に話しかけることの有無のクロス集計の結果である。ここからグループワークで活動するとき、リーダーとして引っ張っていくことが多い人ほど自分から人に話しかけることが多いと回答する傾向がある。よって、仮説が支持された。

表3 グループワーク活動に対するリーダーとしての主体性×自分から人に話しかけることの有無
統合2重クロス表(割合)

自分から人に話しかけること	グループワークで活動するときに、リーダーとして引っ張っていくこと			N
	多い	少ない	合計	
多い	41.9%	58.1%	100.0%	31
少ない	6.4%	93.6%	100.0%	125
合計	13.5%	86.5%	100.0%	156

0.1%水準で有意 p= 0.000

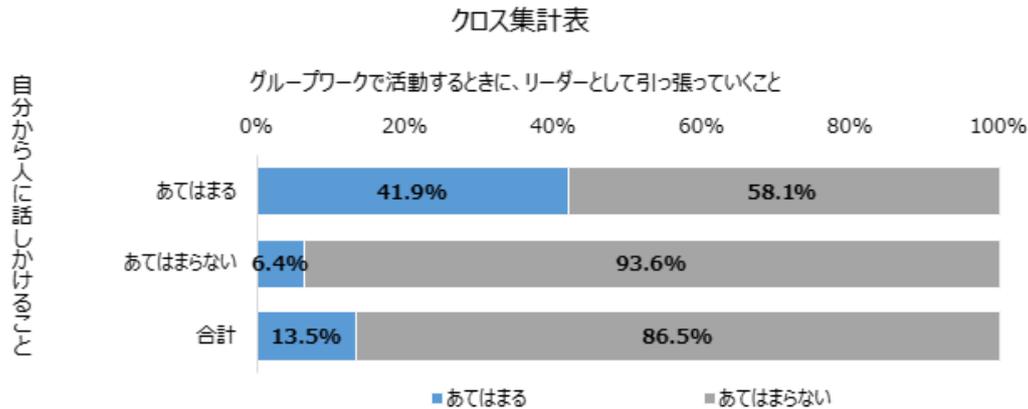


図3 グループワーク活動に対するリーダーとしての主体性×自分から人に話しかけることの有無

5: まとめ

本レポートの目的は、グループワークにおけるコミュニケーションの積極性とリーダーシップ力の関連を明らかにすることにあった。分析の結果、リーダーとして引っ張っていくことが多い人は自分から人に話しかけることが多い傾向があることが明らかになった。リーダーとして引っ張っていくという協調性がある人は、自分から人に話しかけられるということも明らかになった。

本研究の限界と課題について、自分から人に話しかけることの基準が明確ではないことだ。今後は、どの場面で人に話しかけることが多いのかを検討する必要があると考えた。さらに、本研究では、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生を対象としているため幅が狭い。そのため、他大学や他学部の学生に研究を進める必要があると考えられる。

引用・参考文献

総務省第2章「アンケート調査の結果」3—32.

永井暁行・中村和彦, 2020, 「主体的な学修態度と協調性の関連—交差遅延効果モデルによる検討—」『北星学園大学社会福祉学部』57(2): 169—176.

上村有平, 2018, 「保育学生の主体性・協調性を引き出すグループづくり」『山口芸術短期大学研究』51: 11—21.

就職活動に対する意欲とアルバイト経験数の関係性について

21C155 瀬田 恵

1：序論

本研究は、就職活動に対する意欲とアルバイト経験数に関連性があるかどうかを明らかにすることを目的とする。

現代の大学生にとってアルバイトは身近なものとなっている。西・柳澤（2010）によると、アルバイトを通して仕事にまつわる知識や態度を学んだ学生や、金銭感覚、人間関係などの価値観を学んだ学生ほど、将来の職業選択に対して積極的になると言われている。また、関口（2010）の研究結果でもアルバイト活動が、仕事の選び方や仕事への取り組み方次第では、キャリア形成のための重要な機会となりうることが示唆されている。これらの研究結果からアルバイト活動は将来の職業選択に大きな影響を与えていることは間違いないだろう。

アルバイトの経験がある人とない人で比べてみると、三保（2018）の研究結果では大学生のアルバイト観、キャリア選択自己効力感、CAVT¹⁷はいずれもアルバイト経験がある者の方がいない者よりも高くなっていることが明らかになっている。

そこで、本研究ではアルバイト経験の有無ではなく、数に着目したい。アルバイト経験がある者の方がキャリア選択に関する意識が高いことは明らかになっているため、経験がある者の中でも、数を積んだ者の方がより就職活動に力を入れるのではないだろうか。この研究の中では、アルバイト経験とは、アルバイト年数ではなく、これまでに経験したアルバイトの数と定義する。

2：仮説の設定

三保（2018）では、アルバイト経験がある者の方がいない者と比べてアルバイト観やキャリア選択自己効力感が高いことがわかっている。したがって、アルバイト経験数が多い者は就職活動に対しても意欲的だと考えられる。そこで本研究では以下の仮説を設定する。

理論仮説 複数のアルバイト経験がある人ほど、就職活動に力を入れる。

作業仮説 アルバイト経験が少ない人に比べ、経験が多い人の方が就職活動に意欲的に取り組む。

3：方法

以上の目的に照らし、ウェブ調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

¹⁷ CAVTとはキャリア・アクション・ビジョン・テストの略。下村ら（2009）によって提案された、キャリア意識を測定する尺度である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問¹⁸を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、学生の就職活動に対する考え方に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたが、仮にいまから就職活動をするとして、1 つ内定をもらったあとも就職活動を続けると思いますか」という 1 項目について、「必ず続ける」、「たぶん続ける」、「たぶん続けない」、「絶対に続けない」の 4 件法で尋ねた。クロス集計に際しては就職活動に対する考え方について、「必ず続ける」、「たぶん続ける」と回答したものを「就職活動を続ける」とし、「たぶん続けない」、「絶対に続けない」と回答したものを「就職活動を続けない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、アルバイト経験数に関数変数を用いる。これを測定するために、「あなたはこれまでに、アルバイトをいくつしたことがありますか？」という 1 項目について、「アルバイトの経験はない」、「1 つか 2 つ」、「3 つか 4 つ」、「5 つ以上」の 4 つで尋ねた。クロス集計に際しては、アルバイト経験数については、「アルバイトの経験はない」、「1 つか 2 つ」と回答したものを「アルバイト経験が

¹⁸ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

少ない」とし、「3つか4つ」、「5つ以上」と回答したものは「アルバイト経験が多い」として2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①就職活動に対する考え方について

表1および図1は、就職活動に対する考え方の単純分布の結果である。必ず続けると回答したのは23名、全体の14.7%であった。たぶん続けると回答したのは95名、全体の60.9%であった。続いて、たぶん続けないと回答したのは37名、全体の23.7%である。絶対に続けないと回答したのは1名、全体の0.6%だった。この質問は回答しないと答えた人が7名いた。

表1 就職活動に対する考え方

1つ内定をもらったあとも就職活動を続けると考えますか。	必ず続ける	たぶん続ける	たぶん続けない	絶対に続けない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	14.7%	60.9%	23.7%	0.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	14.1%	58.3%	22.7%	0.6%	4.3%	100.0%
度数	23	95	37	1	7	163

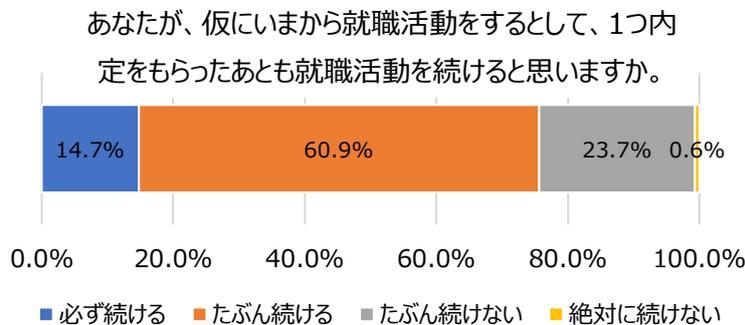


図1 就職活動に対する考え方の回答結果

③ アルバイト経験数について

表2および図2は、アルバイト経験数についての単純分布の結果である。アルバイトの経験がないと回答したのは17名、全体の10.6%、1つか2つと回答したのは84名、全体の52.2%であった。続いて3つか4つと回答したのは51名、全体の31.7%だった。5つ以上と回答したのは9名で全体の5.6%だった。

なお、この質問では回答しないと答えたのが2名いた。

表 2 アルバイト経験数について

これまでに、アルバイトをいつしたことがありますか。	アルバイトの経験はない	1つか2つ	3つか4つ	5つ以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	10.6%	52.2%	31.7%	5.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	10.4%	51.5%	31.3%	5.5%	1.2%	100.0%
度数	17	84	51	9	2	163

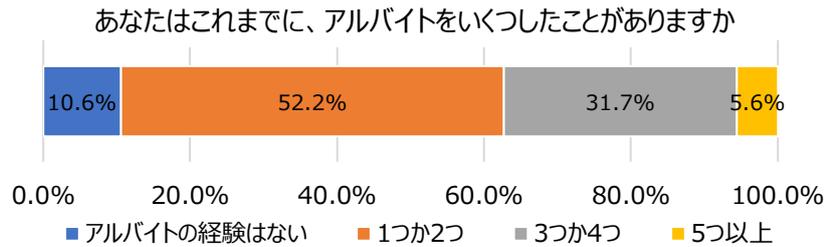


図 2 アルバイト経験数について

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、就職活動に対する考え方とアルバイト経験数のクロス集計の結果である。なお、クロス集計を行う際、「回答しない」と回答した 9 名は除外したため、合計人数は 154 人となった。アルバイト経験が少なく、就職活動を続けると回答した人が 74.7%、アルバイト経験が少なく就職活動を続けないと回答した人が 25.3%、アルバイト経験が多く、就職活動を続けると回答した人は 79.7%、アルバイト経験が多く、就職活動を続けないと回答した人は 20.3%だった。なお、P 値は 0.483 だったため、有意差は認められなかった。

これらの結果から、アルバイト経験数の多い、少ないとは関係なく、就職活動を続けると考える人が多いことがわかる。よって、本研究の仮説は棄却された。

表 3 就職活動の継続×アルバイト経験数のクロス集計

アルバイトの経験数	就職活動			N
	続ける	続けない	合計	
少ない	74.7%	25.3%	100.0%	95
多い	79.7%	20.3%	100.0%	59
合計	76.6%	23.4%	100.0%	154
			有意差なし	p= 0.483

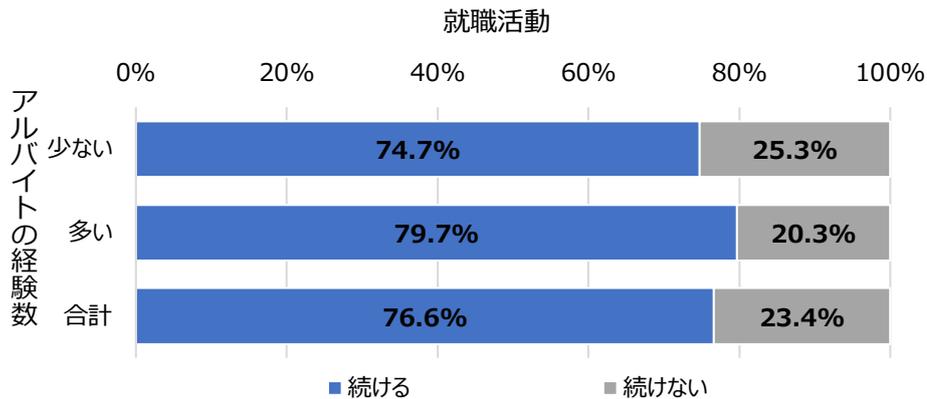


図3 就職活動の継続×アルバイト経験数の結果

5: まとめ

本レポートの目的は、就職活動に対する意欲とアルバイト経験数に関連性があるのかを明らかにすることにあった。分析の結果、アルバイト経験数に関わらず、就職活動を続ける人が多いことが明らかになった。よって就職活動の継続とアルバイトの経験数に関連性はないといえる。

しかしながら、分析結果で有意差は認められなかったが、クロス集計の結果だけを見るとアルバイト経験数の多い者の方が、就職活動を続ける割合が高いことがわかる。したがって、アルバイト経験数の多い者が就職活動に意欲的に取り組むという仮説自体は間違っていないと言えるだろう。

本研究は年齢が上があればアルバイトの経験数が増える可能性があることや、授業が少ない3、4年生と比べ1、2年生の回答が多くなることを想定できず、アルバイト経験数の聞き方を4件に絞ってしまったことで各経験数の詳しい分析ができなくなるという問題が生じた。そのため、アルバイトの経験数を聞く際に、「1つか2つ」と複数個を含めた形ではなく、「1つ」、「2つ」と1つずつ選択肢を作るなど質問の仕方を工夫することで、詳しい分析ができるようになり、仮説が立証される可能性があるだろう。

引用・参考文献

- 下村英雄・八幡成美・梅崎修・田澤実, 2009, 「大学生のキャリアガイダンスの効果測定用テストの開発」『キャリアデザイン研究』5,127-139.
- 関口倫紀, 2010, 「大学生のアルバイト経験とキャリア形成」『日本労働研究雑誌』602,67-85.
- 西宏・柳澤さおり, 2010, 「大学生のアルバイト活動を通じた学習ーアルバイトの目標と活動の意識化の効果ー」『中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要』42,285-292.
- 三保紀裕, 2018, 「大学生におけるアルバイト観とキャリア選択での自己効力感キャリア意識の関連」『JAPANESE JOURNAL OF APPLIED PSYCHOLOGY』VOL.44, NO.1, 51-63.

大学生の進路と学習意欲の関係について

210158 高橋 真未

1：序論

本研究は、卒業後の進路が決まっていることによって、学習意欲が向上するのか。また、そこに年齢の関係はあるのかについて明らかにすることを目的として、「進路」、「学年」、「自発性」という3つの要因と「学習意欲」の関係を検証する。

この研究を扱う意義として、近年キャリア教育と呼ばれるものが小学生から実施されている。キャリア教育の目的として、文部科学省は『自分が自分として生きるために、「学び続けたい」、「働き続けたい」と強く願い、それを実現させていく姿がキャリア教育の目指す子供・若者の姿である』と定義されている。しかし、目標が定まっていない時期からキャリア教育を行っても、実現しようとする子供は少数に限られてしまうのではないか。Bryan・Locke (1961)によると、『ベストを尽くすようにという抽象的な目標を与えるよりも、具体的な数値を与えることで、その後の課題に対する動機づけが向上する』ということや、市村・楠見 (2017)による『目標を高く設定することによって、課題に対する動機づけが向上するという予測は指示されなかった』ことから、個人の適切で具体的な高すぎない目標があるからこそ、実現しようとする努力するだろう。

また、西岡 (2020)の「目標設定スキル尺度により短期的・長期的有効性を評価した結果、短期的には有効性が支持された」ということや、児玉・石隈 (2015)は「高校終盤になると、進路選択を控え、学習にネガティブ感情を抱くものは減少した」ということから、進路選択を考えることで、自発的に学習しようとする行動が増加する可能性がある。そして、島ら (2020)は「進路希望の有無は2年生で進路決定率は少なく、3・4年生で進路決定率が多くなる」ということから、学年が上がるほどに進路決定する人が増加するだろう。そして学習にネガティブ感情が現象することにより、進路決定の有無関係なく学習する人が増加するだろう。

そして今回、学習意欲の定義として学ぶ意欲と同義であり、栃木県総合教育センター(2010)による、「学習者が意志をもって、自発的に学習活動を求めようとする心の動き」とであると定義する。

以上のことから、目標が確定している学生にキャリア教育を行うことで、より多くの学生が学習に対する自発性を増加させることができるだろう。

2：仮説の設定

序論で示した目的と先行研究のもと、本研究では以下3つの仮説を設定する。

先行研究によれば、具体的な目標が決まっている学生の動機づけが向上する。したがって、進路が決まっている学生のほうが、学習意欲が高い。そこで、仮説1を設定する。

理論仮説1

自分の大学卒業後の進路が決まっている（就職や進学など）と答える人ほど、学習意欲が高い。

作業仮説 1

目標が無い学生に比べ、目標がある学生のほうが日常的に学習する時間を確保している。

先行研究によると、進路選択を控え学習にネガティブ感情を抱くものは減少する。したがって、1・2 年生よりも、3・4 年生以上の学生のほうが自発的に学習している。そこで仮説 2 を設定する。

理論仮説 2

1・2 年生よりも 3・4 年生以上の学生のほうが学習時間を確保している。

作業仮説 2

3・4 年生以上の学生のほうが、進路選択を控えているため 1・2 年生と比べ、3・4 年生以上の学生のほうが自発的に学習時間を確保している。

先行研究によれば、2 年生で進路決定郡は少なく、3・4 年生で進路決定郡が多くなる。したがって、3・4 年生以上の学生のほうが進路決定している。よって仮説 3 を設定する。

理論仮説 3

1・2 年生よりも 3・4 年生以上の学生のほうが明確な進路が決まっている。

作業仮説 3

3・4 年生以上の学生のほうが、自身のキャリアについて考える機会の増加により進路が明確に決まっている学生が 1・2 年生の学生よりも多い。

3: 方法

以上の目的に照らし、ウェブ調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から

協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする2つの質問¹⁹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Formsのシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す3つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、「1週間の平均学習時間について」の変数を用いる。これを測定するために、「あなたは、1週間の7日を平均して、大学の授業以外で1日あたり何時間くらい勉強していますか。」という質問について、およそ3時間以上、およそ1時間以上3時間未満、1時間未満、勉強していない、の4件法で訪ねた。

クロス集計に際しては、1週間の勉強時間について「およそ3時間以上」と「およそ1時間以上、3時間未満」に回答したものを「勉強している」、「およそ1時間未満」と「勉強していない」と回答したものを「勉強していない」として、2段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、「卒業後の進路について」という変数を用いる。これを測定するために「あなたは現時点で、大学卒業後にどのような進路を選びたいか（就職や進学など）が、どの程度決まっていますか。」という1項目について、はっきり決まっている、ある程度決まっている、あまり決まっていない、全く決まっていない、の4件法を使用した。

クロス集計に際しては、卒業後の進路について、「はっきり決まっている」と「ある程度決まっている」に回答したものを「決まっている」、「あまり決まっていない」と「全く決まっていない」に回答したものを「決まっていない」として2段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、学年を用いる。「1年生、2年生、3年生、4年生以上」を選択として尋ねた質問で尋ねた。

クロス集計の際は、「1年生2年生」と「3年生、4年生以上」の2段階の変数を作成した。

¹⁹ この2つの質問によるスクリーニングの結果、9ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は173である。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1と表1は、1週間の平均学習時間の単純分析を示したグラフである。1週間の学習時間の平均がおよそ3時間以上と回答した人が8名（5.0%）、およそ1時間以上3時間未満と回答した人が43名（27.0%）、およそ1時間未満と回答した人が52名（32.7%）、学習していないと回答した人が56名（35.2%）であった。

表1 1週間の平均勉強時間の結果

1週間の平均勉強時間	およそ3時間以	およそ1時間以	およそ1時間未	勉強して	回答しな	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	5.0%	27.0%	32.7%	35.2%	-	100.0%	159	2.981	0.910
無回答を含めた分布	4.9%	26.4%	31.9%	34.4%	2.5%	100.0%	163		
度数	8	43	52	56	4	163			

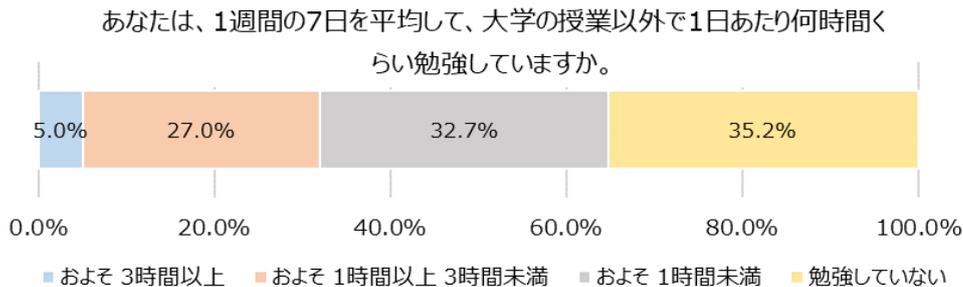


図1 1週間の平均勉強時間の結果

図2と表2は、大学卒業後の進路についての回答の単純分析を示したグラフである。将来についてはっきり決まっていると回答した人が19名（11.8%）、ある程度決まっていると回答した人が68名（42.2%）、あまり決まっていないと回答した人が53名（32.9%）、全く決まっていないと回答した人が21人（13.0%）であった。

表2 卒業後の進路についての結果

卒業後の進路	はっきり決ま	ある程度決	あまり決	まったく決	回答しな	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	11.8%	42.2%	32.9%	13.0%	-	100.0%	161	2.472	0.866
無回答を含めた分布	11.7%	41.7%	32.5%	12.9%	1.2%	100.0%	163		
度数	19	68	53	21	2	163			

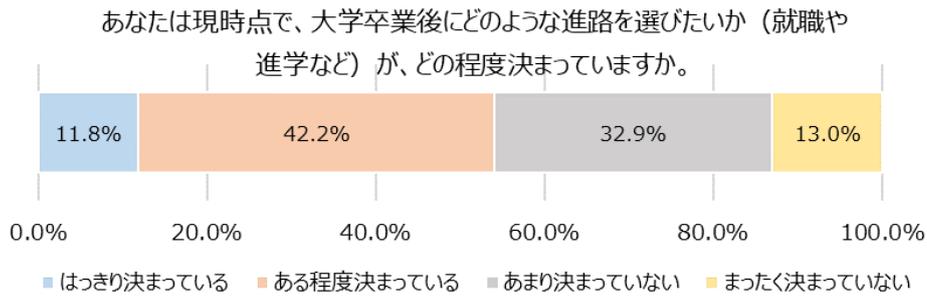


図2 卒業後の進路についての結果

4.2 クロス集計の結果

表3及び図3は、1週間における学習時間の平均と、大学卒業後の進路についてのクロス集計の結果である。ここから、卒業後の進路が決まっていると回答して1週間勉強していると答えた人が、37人(44.0%)、進路が決まっていて勉強していないと回答した人が47人(56.0%)、進路が決まっていないが勉強していると回答した人が14人(19.2%)、進路が決まっておらず勉強していないと回答した人が59人(80.8%)であった。また、0.1%基準で有意差が見られた。

このことから、卒業後の進路が決まっている人のほうが、決まっていないと回答する人よりも多く勉強しているという結果となった。よって仮説1は支持された。

表3 1週間の勉強時間×卒業後の進路についてのクロス分析の結果

卒業後の進路	1週間の平均勉強時間		合計	N
	勉強している	勉強していない		
決まっている	44.0%	56.0%	100.0%	84
決まっていない	19.2%	80.8%	100.0%	73
合計	32.5%	67.5%	100.0%	157

0.1%水準で有意 p= 0.001

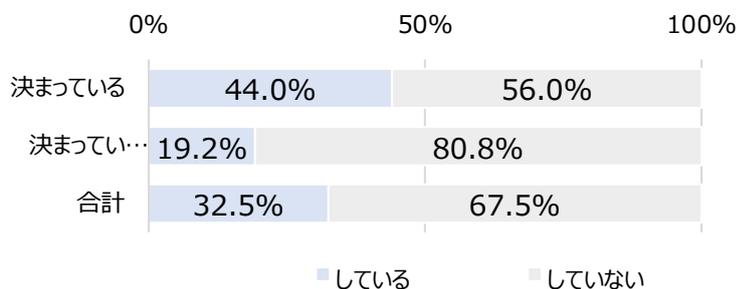


図3 1週間の勉強時間×卒業後の進路についてのクロス分析の結果

表4と図4は、学年と1週間の勉強時間についてのクロス分析の結果である。ここから、1・2年生で学習していると回答した人は69人(65.1%)、1・2年生で勉強していない人が37人(34.9%)。3・4年生以上で勉強していると回答した人は34人(64.2%)、3・4年生以上で勉強していないと回

答した人が 19 人 (35.2%) という結果となった。このことから、0.1%基準では有意差が見られなかったが、10%基準では有意差が見られた。これは、1・2 年生と 3・4 年生の学生の 0.1%基準では有意差が見られなかったと考えられる。よって今回の結果では仮説 2 は支持されなかった。

表 4 学年 × 1 週間の平均勉強時間クロス分析の結果

学年	学習時間		合計	N
	勉強している	勉強していない		
1・2年生	65.1%	34.9%	100.0%	106
3・4年生以上	64.2%	35.8%	100.0%	53
合計	64.8%	35.2%	100.0%	159

有意差なし p= 0.907

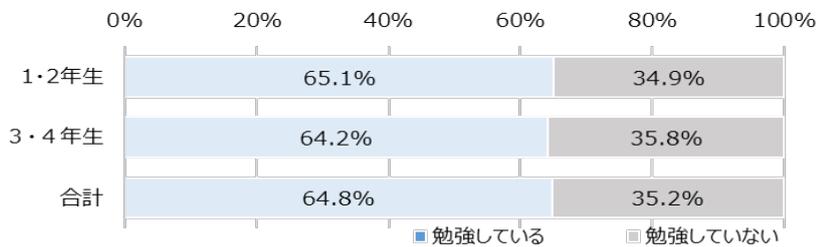


図 4 学年 × 1 週間の平均勉強時間のクロス分析の結果

図 5 及び表 5 は、学年と卒業後の進路のクロス集計の結果である。ここから、1・2 年生で進路が決まっていると回答した人は、48 人(44.4%)、決まっていないと回答した人が 60 人(55.6%)。3・4 年生以上で進路が決まっていると回答した人は 39 人(73.6%)、決まっていないと回答した人は 14 人(26.4%)という結果となった。よって仮説 3 は支持された。

表 5 学年 × 卒業後の進路のクロス集計表

学年	卒業後の進路		合計	N
	決まっている	決まっていない		
1・2年生	44.4%	55.6%	100.0%	108
3・4年生以上	73.6%	26.4%	100.0%	53
合計	54.0%	46.0%	100.0%	161

0.1%水準で有意 p= 0.000

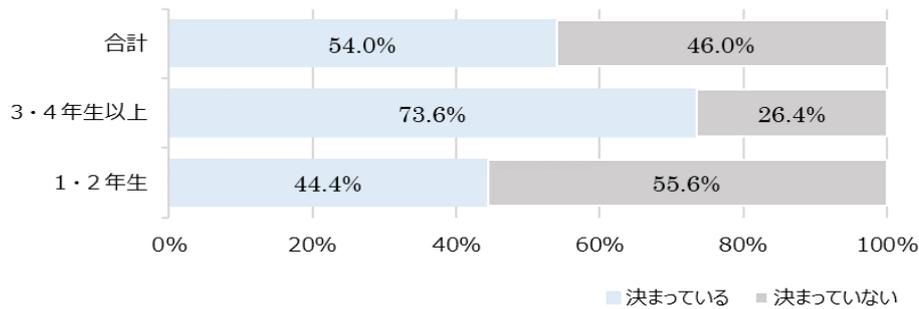


図5 学年×卒業後の進路のクロス集計表

4.3 三重クロス集計の結果

表6および図6は、1週間の勉強時間と卒業後の進路と学年のクロス集計の結果である。ここからは、1・2年生で進路が確定しており勉強していると回答する人が22人(8.9%)、進路が確定しているが勉強をしていないと回答する人が23人(51.1%)。1・2年生で確定していないが勉強していると回答した人が12人(38.5%)、進路が決まっておらず勉強をしていないと回答した人が47人(79.7%)。3・4年生以上で進路が確定しており勉強していると回答した人が15人(38.5%)、進路は確定しているが勉強をしていないと回答した人が24人(61.5%)。3・4年生で進路が確定しておらず勉強をしていないと回答した人が2人(14.3%)、進路が確定しておらず勉強をしていないと回答した人が12人(85.7%)であった。1・2年生の場合、0.1%基準で有意差が見られたが3・4年生の場合、0.1%基準で有意差が見られなかった。3・4年生以上では10%基準の場合、有意差が見られた。

表6 1週間の勉強時間×卒業後の進路×学年クロス集計

学年	卒業後の進路	1週間の平均学習時間			N	検定
		勉強している	勉強していない	合計		
1、2年生	決まっている	48.9%	51.1%	100.0%	45	1%水準で有意 p=0.002
	決まっていない	20.3%	79.7%	100.0%	59	
	合計	32.7%	67.3%	100.0%	104	
3、4年生 以上	決まっている	38.5%	61.5%	100.0%	39	有意差なし p=0.096
	決まっていない	14.3%	85.7%	100.0%	14	
	合計	32.1%	67.9%	100.0%	53	
合計	決まっている	44.0%	56.0%	100.0%	84	0.1%水準で有意 p=0.001
	決まっていない	19.2%	80.8%	100.0%	73	
	合計	32.5%	67.5%	100.0%	157	

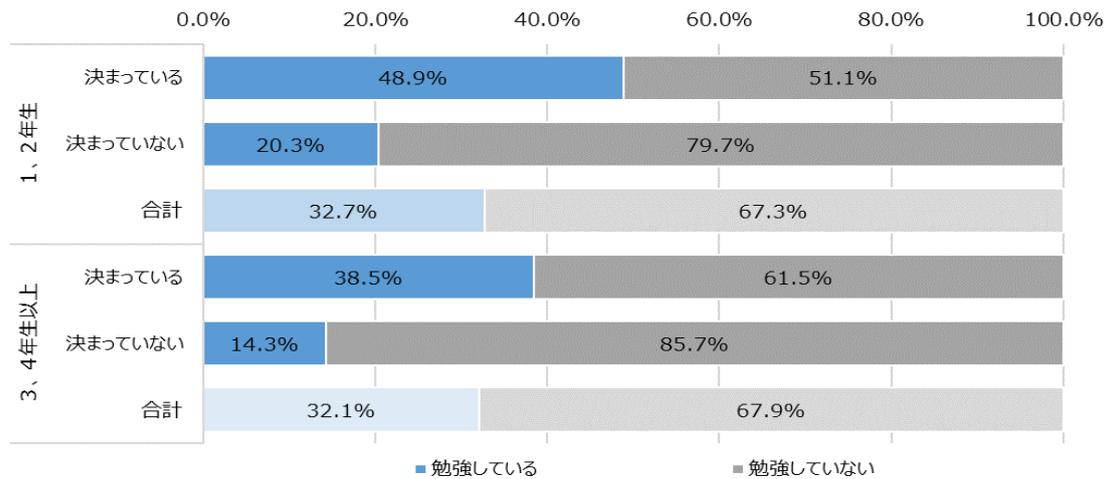


図6 1週間の勉強時間×卒業後の進路×学年クロス集計

5: 考察

本レポートの目的は、卒業後の進路が決まっていることによって、学習意欲が向上するのか。また、そこに年齢の関係はあるのかについて明らかにすることにあつた。結果として、進路が決まっていることによって学習意欲が向上したが、年齢によって大きな差は見られなかった。このことから、具体的な目標の有無の関係が強く、年齢は学習意欲とは関係が見られなかった。しかし、今回3・4年生以上の回答者が1・2年生の回答者と比べて少なかったため回答者が同数であった場合、年齢の関係が変動する場合も見られるだろう。

このことから、目標が定まっていない時期からキャリア教育を行っても、実現しようとする子供は限られてしまうため、年齢関係なく具体的で適切な高さの目標を立てることを重視して行うことが、より効果的なキャリア教育ができるだろう。

引用・参考文献

- BRYAN, J・LOCKE, E. 1967. GOAL SETTING AS A MEANS OF INCREASING MOTIVATION. JOURNAL OF APPLIED PSYCHOLOGY, 51, 274-277.
- 市村賢士郎・楠見孝, 2017, 「課題遂行場面における目標設定に及ぼす平均成績情報の影響」日本認知科学会 24 (4), 556-566. ([HTTPS://DOI.ORG/10.11225/JCSS.24.556](https://doi.org/10.11225/jcss.24.556))
- 児玉裕巳・石隈利紀, 2015, 「中学・高校生の学習に対する態度について」教育心理学研究, 63, 199-216. (63_199.PDF (JST.GO.JP))
- 文部科学省, 2011, 「キャリア教育とはなにか」 ([HTTPS://WWW.MEXT.GO.JP/COMPONENT/A_MENU/EDUCATION/DETAIL/_ICSFILES/AFIEdFILE/2011/06/16/1306818_04.PDF](https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsfiles/afiedfile/2011/06/16/1306818_04.pdf))
- 西岡伸紀, 2020, 「小学生高学年を対象とした目標設定スキルプログラムの短期的中期的評価」学校保健研究 284-296 (学校保健研究 62_5 (JST.GO.JP))
- 島義弘・稲垣勉, 2020, 「進路決定感とアイデンティティ, 主体的な学習態度の関連-進路決定感は大学生の主体的な学習を促進するのか-」鹿児島大学リポジトリ VOL.29, 88-97 ([HTTPS://IR.KAGOSHIMA-U.AC.JP/RECORD/15045/FILES/2435113X_V29_P88-97.PDF](https://ir.kagoshima-u.ac.jp/record/15045/files/2435113X_v29_p88-97.pdf))
- 栃木教育センター, 2010, 学ぶ意欲をはぐくむ, (学ぶ意欲をはぐくむ-「学習に関するアンケート」を活用して- (TOCHIGI-EDU.ED.JP))

漫画を読むことと文章力の関係 大学生1年生から4年生を対象とした調査

210159 高橋 侑来

1：序論

本レポートは、漫画を読むことと文章力の関係性を明らかにすることを目的とする。

現代は紙媒体だけでなく電子媒体でも読めるようになっており、小説だけでなく漫画も読むことができる。親や学校の先生からよく「小説を読め」と言われるが、気軽に小説や漫画を読むことができる時代になっている今、漫画でも文章力を高めることができるのではないだろうか。

先行研究では、読書（漫画含む）によって語彙力や文章理解力が促進されることが明らかになっている（上田，2017）。他にも、大久保（2018）によれば、まとまったストーリーを正しく読み取ってそこから豊かなストーリーを表象することについては、漫画と文章に共通する認知処理が関与していると考えられている。また、向後（1998）が行った、大学1．2年生を対象にした調査では、学習内容を漫画形式で表現した場合、文章だけの表現による場合に比較して、長期の記憶保持に効果的であることが予想された。そして、「言語的情報」、「視覚的情報」の両者の結びつきをうまく構築するのに、漫画による表現が有効であるということの間接的に支持している。漫画は3週間ほどの記憶保持には有効である（佐藤，1998）ことから、漫画の中で使われていた表現を使うことによって文章力の向上につながると考える。

先行研究では漫画を読むことが読解力や記憶の保持を促進することが示されているが、それらが高まれば文章力も高めることができるのではないだろうか。そこで本研究では、それらが文章力につながるかを検証する。また、本研究で示す文章力とは、「的確な言葉や表現、言い回しを選択し、意図やメッセージを正しく伝える能力のこと」である（canvas より）。

2：仮説の設定

先行研究では、読書（漫画含む）することが読解力や記憶の保持を促進することが示されている。読解力や記憶の保持と文章力の共通点として、漫画を読む冊数に応じて変動することが挙げられるのではないだろうか。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説

漫画を読む人ほど文章力が高い。

作業仮説

漫画を読まない人に比べ漫画を読む人のほうが言葉遣いや表現力、メッセージを伝える文章力が高い。

3：方法

以上の目的に照らし、ウェブ調査を実施した。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²⁰を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、言葉遣いや表現力に関する変数を用いる。これを測定するために、「文章をスラスラと書くことができる」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまる」と「どちらかといえばあてはまる」に回答したものを「あてはまる」、「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものを「あてはまらない」として、2 段階の変数を作成した。

²⁰ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、マンガの冊数に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたは漫画を月にどれくらい読んでいますか」という 1 項目について、「読んでいない／1～2冊／3～4冊／5冊以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「読んでいない」と「1～2冊」に回答したものを「2冊以下」、「3～4冊」と「5冊以上」に回答したものを「3冊以上」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、「文章をスラスラ書くことができる」の回答を単純分布で示したものである。「文章をスラスラと書くことができる」について「あてはまる」と回答したひとは34名で21.1%、「どちらかといえばあてはまる」と回答したひとは62名で38.5%、「どちらかといえばあてはまらない」と回答したひとは39名で24.2%、「あてはまらない」と回答したひとは26名で16.1%であった。

表2および図2は、「漫画を月にどれくらい読んでいるか」の回答を単純分布で示したものである。「漫画を月にどれくらい読んでいるか」について「読まない」と回答したひとは47名で29.0%、「1～2冊」と回答したひとは32名で19.8%、「3～4冊」と回答したひとは22名で13.6%、「5冊以上」と回答したひとは61名で37.7%であった。

表1 「文章をスラスラと書くことができる」

文章をスラスラと書くことができる	あてはまる	どちらかとい えばあて	どちらかとい えばあて	あてはまら ない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	21.1%	38.5%	24.2%	16.1%	-	100.0%
無回答を含めた分布	20.9%	38.0%	23.9%	16.0%	1.2%	100.0%
度数	34	62	39	26	2	163

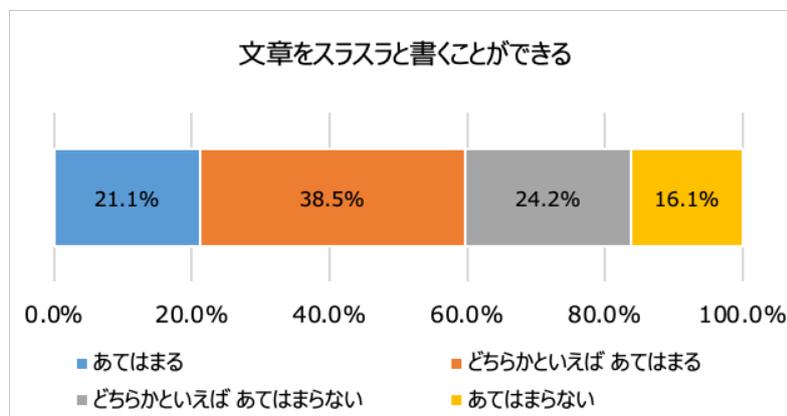


図1 「文章をスラスラと書くことができる」の回答結果

表2 「漫画を月にどれくらい読んでいるか」

あなたは、直近の1ヶ月に何冊の漫画を読みましたか。電子書籍でもかまいません。	読んでいない	1~2冊	3~4冊	5冊以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	29.0%	19.8%	13.6%	37.7%	-	100.0%
無回答を含めた分布	28.8%	19.6%	13.5%	37.4%	0.6%	100.0%
度数	47	32	22	61	1	163

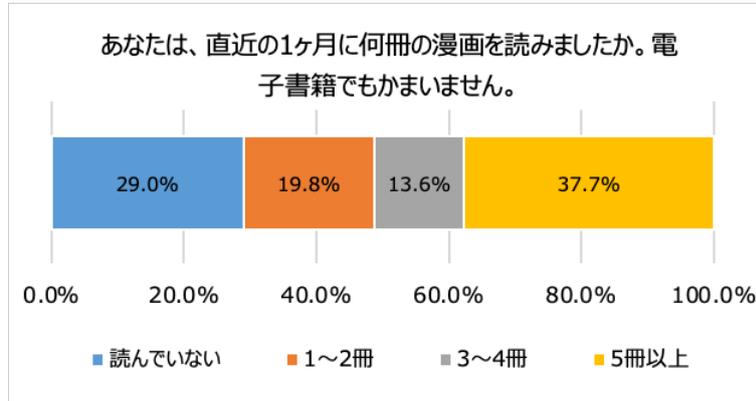


図2 「漫画を月にどれくらい読んでいるか」の回答結果

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、文章力と漫画を読んだ冊数のクロス集計の結果である。直近の1ヶ月で2冊以下読んだ人より、3冊以上読んだ人のほうが文章をスラスラと書くことができることがわかった。しかし、統計的には有意な差はみられなかった。

表3 漫画を読んだ冊数×文章力のクロス集計結果

あなたは、直近の1ヶ月に何冊の漫画を読みましたか。電子書籍でもかまいません。	文章をスラスラと書くことができる		合計	N
	あてはまる	あてはまらない		
2冊以下	57.0%	43.0%	100.0%	79
3冊以上	61.7%	38.3%	100.0%	81
合計	59.4%	40.6%	100.0%	160
			有意差なし	p= 0.539

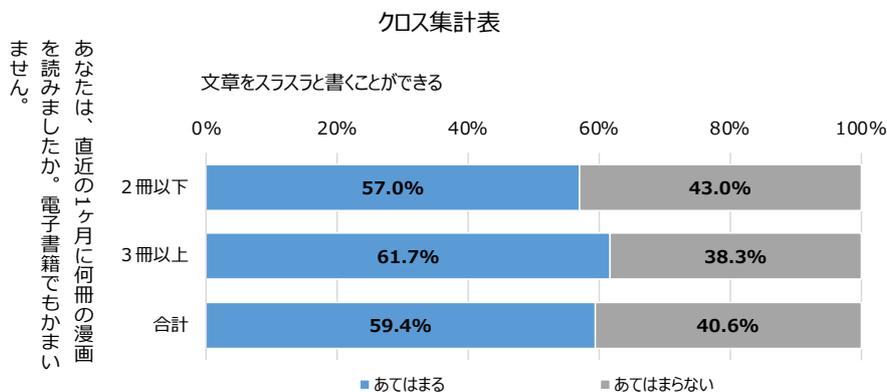


図3 漫画を読んだ冊数×文章力

5: まとめ

本レポートの目的は、漫画を読むことが文章力を高めることができるのかという関係を明らかにすることにあった。分析の結果、漫画を読むことと文章力が高いことの関係性はみられなかった。

漫画は文字だけでなく絵も使われており、誰もがわかりやすく読みやすいように描かれているため、文章力を高めることが難しいのではないだろうか。そのため、本研究の結果で漫画を読むことと文章力が高いことの関係性がみられなかったと考えられる。また、今回は学習面を含む調査ではなかったので文章力との関係性がみられなかったのではないだろうか。

今後の課題として、質問内容を2つではなく調査に必要な回答が得られるような質問を追加し、漫画と文章力に関係性がみられるような論文を探すことであると考えている。また、大学生を対象とした調査の論文のみを先行研究に取り入れ、学習面を含んだ調査を行うことが重要となるのではないだろうか。

引用・参考文献

- 上田紋佳・猪原敬介・塩谷京子・小山内秀和, 2017, 「語彙力・文章理解力の発達に及ぼす読書のジャンルの影響—小学生3年生を対象とした縦断研究—」『読書科学』59 卷3号 121-133.
- 大久保紀一郎・和田裕一・窪俊一・堀田龍也, 2018, 「マンガの読解力と文章の読解力の関係性—小学校第6学年を対象とした調査—」『教育メディア研究』25 卷第1号 19-35.
- 向後智子・向後千春, 1998, 「マンガによる表現が学習内容の理解と保持に及ぼす効果」『日本教育工学雑誌』22 卷2号 87-94.
- 佐藤公代, 1998, 「文章の読解・記憶に及ぼす漫画の役割」『愛媛大学教育学部』45:53-58.
- CANVAS, 2023, 「文章力を鍛えるには? 能力を向上させる方法やポイントを紹介」, マイナビエージェント, (2023 年 12 月 27 日取得, <https://mynavi-agent.jp/dainishinsotsu/canvas/2023/11/post-1129.html#>).

衝動買いの頻度と感情の関係性

——男女で衝動買いの頻度に差は生まれるのか——

21C160 高橋 麗

1：序論

本レポートの目的は、衝動買いの頻度が他者に対する怒りと関連するのかを明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学の臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

青木（2009）は、衝動買いは物事を判断する場合に慎重か軽率かどうかである「認知的熟慮性」や対人関係に起因するストレスである「対人ストレスイベント」だけでなくその他の要因によって衝動買いをしてしまう事を明らかにしている。岡谷（2005）の先行研究においては、経済的・時間的制約の多い主婦という立場の人は「ストレス解消」、また、限られた買い物機会を有効理由する手段の1つとして衝動買いをすることが明らかになっている。

また、ほとんどの先行研究において、様々な要因で男女のストレスの感じ方に違いは見られないことが明らかになっている。

そこで、「20代女性に関しては、消費、家族、趣味・遊びの項目において10年前よりも活発化している傾向がみられるが、恋愛・交際・仕事では以前より消極化している様子が見られる。男性の場合、すべての面で消極化がみられる。

この結果より、男性は行動をセーブすることによって、将来へのリスクを少なくし、物質的な生活の豊かさを維持しようとしているのではないだろうか。対し、女性は、限られた項目に集中し、精神的に生活の満足度を高めることにより、物質面は劣るようになったとしても、生活全体の満足度を向上・維持していこうとしているのではないかと考えられる。」と明らかにしていた。（河野,2014,）

衝動買いについては、Tes Tee Lab(2017)の研究によると、「女子高校生のおこずかいの使い方について、買い物(39.2%)、交際費(27.5%)、食費(14.3%)である。」と明らかにしており、男性に比べて女性のほうが身近に買えるものをすぐ衝動買いしてしまう傾向があるのかと推測される。

これらの先行研究を読み、性別によって衝動買いをしてしまう頻度が異なるのではないかと考える。この疑問点については先行研究で明らかになっていない。また、女性は男性に比べて、自己関連における月経や疲れ、環境における対人ストレスや時間、家事についてのストレスなど様々なストレスを感じやすいのではないかと考える。本調査では、衝動買いの頻度が他者に対する苛立ちの有無、または、性別の違いに、どう影響するのかに関して明らかにしていく。

2：仮説の設定

上記の目的のもと、本研究では以下の仮説を設定する。先行研究では、衝動買いは対人ストレスによって起こる衝動買いや、男性に比べて女性の方が消費や家族、趣味などにおいて活発化しているため消費が多いことも明らかになっている。したがって、以下の仮説1を設定する。

理論仮説 1

他者に対して苛立ちを覚える人ほど、消費行動が多い。

作業仮説 1

普段イライラしない学生に比べて普段イライラしてしまう学生の方が、衝動買いをしてしまう。

次に、今回の調査では、過去半年の間に衝動買いをしてしまった頻度と性別による違いについての調査を行うために仮説 2 を設定する。

理論仮説 2

女性ほど、消費行動が多い。

作業仮説 2

男性に比べて女性の方が、衝動買いをしてしまう。

次に、今回の調査では、過去半年の間に衝動買いをしてしまった頻度と他者に対してイライラしたことがある経験についての調査に加えて、男女の比較を行った。したがって、以下の仮説 3 を設定する。

理論仮説 3

女性では、他者に対していらだちを覚える学生ほど消費行動が多いが、男性では、他者に対していらだちを覚える学生の消費行動は少ない。

作業仮説 3

女性では、普段イライラしない学生に比べて普段イライラしてしまう学生の方が衝動買いをしてしまう。男性では、普段イライラしない学生に比べて普段イライラしない学生の方が衝動買いが少ない。

3: 方法

以上の目的に照らし、WEB 調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²¹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

衝動買いの頻度を測定するために、「過去半年の間にどのくらい衝動買いをしたか」という 1 項目について、「0 回/1～5 回/6～10 回/11 回以上」の 4 件法で尋ねた。

但し、クロス集計に際しては、衝動買いの頻度について「0 回」に回答したものを「少ない」、「1～5 回」と「6～10 回」「11 回以上」に回答したものを「多い」として、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

他者に対しての感情についての経験を測定するために、「他者に対してイライラしてしまう」という 1 項目について、「あてはまる/たまにある/あまりない/まったくない」の 4 件法で尋ねた。

但し、クロス集計に際しては、「あてはまる」に回答したものを「あてはまる」、「たまにある」「あまりない」「まったくない」に回答したものを「あてはまらない」として、2 段階の変数を作成した。

③統制変数とその操作的定義

統制変数として、性別を用いる。「女性／男性／その他」を選択肢として性別を尋ねた質問で、3 重クロス集計を行う。なお、「その他」の回答は 2 ケースのみであり、分析に際しては、「その他」と回答したものは使用しない。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した

²¹ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①表 1 と図 1 は、過去半年の間に衝動買いをしてしまった頻度についての単純分布を示したものである。0 回と回答したのは 18.5%、1～5 回は 62.3%、6～10 回は 14.2%、11 回以上は 4.9%であった。

表 1 過去半年の間に衝動買いをしてしまった頻度

	1	2	3	4		
あなたは過去半年の間、どのくらいの頻度で衝動買いをしましたか。	0回	1～5回	6～10回	11回以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	18.5%	62.3%	14.2%	4.9%	-	100.0%
無回答を含めた分布	17.5%	59.1%	13.5%	4.7%	5.3%	100.0%
度数	30	101	23	8	9	171

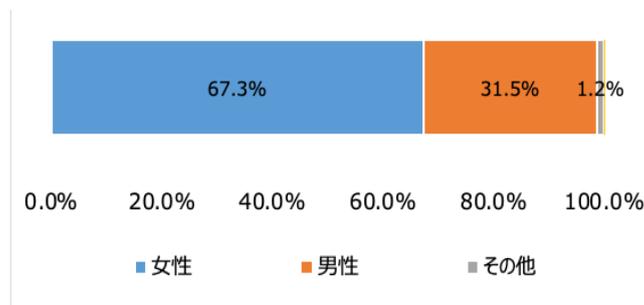


図 1 過去半年の間に衝動買いをしてしまった頻度

②表 2 と図 2 は、他者に対してイライラしてしまった経験についての単純分布を示したものである。よくあると回答したのは 34.6%、たまにあると回答したのは 42.6%、あまりないと回答したのは 14.8%、全くないと回答したのは 8.0%であった。

表 2 他者に対してイライラしてしまった経験

他者に対してイライラしてしまうこと	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	34.6%	42.6%	14.8%	8.0%	-	100.0%
無回答を含めた分布	34.4%	42.3%	14.7%	8.0%	0.6%	100.0%
度数	56	69	24	13	1	163

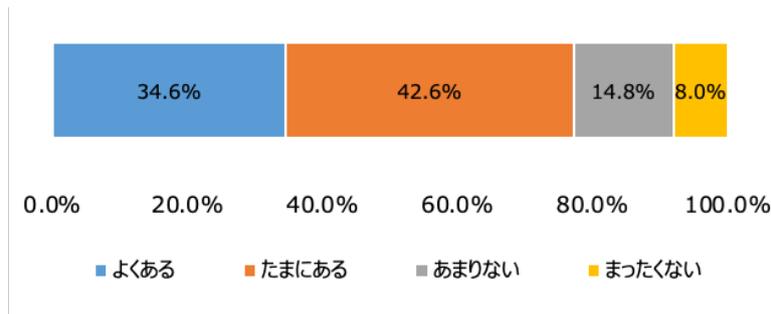


図2 他者に対してイライラしてしまった経験

③表3と図3は、性別についての単純集計を示したグラフである。「女性」と回答したのは67.3%、「男性」と回答したのは31.5%、「その他」と回答したのは1.2%である。今回の調査では、「その他」を分析から除外して、「女性」と「男性」のみで調査を行う。

表3 性別

あなたの性別	女性	男性	その他	回答しない	合計
無回答を除いた分布	67.3%	31.5%	1.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	66.9%	31.3%	1.2%	0.6%	100.0%
度数	109	51	2	1	163

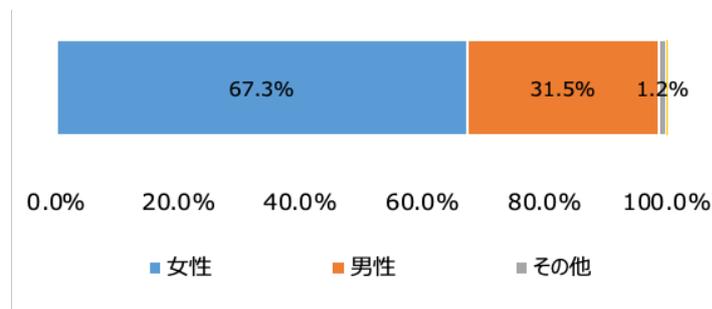


図3 性別

4.2 クロス集計の結果

①表4および図4は、他者に対してのイライラ×衝動買いの頻度についてのクロス集計の結果である。クロス集計において $p=0.301$ と有意差は見られなかった。²²

²² 相関においては他者にイライラしてしまう学生ほど衝動買いをしてしまう傾向が0.161と若干であるがプラスの傾向がある。²² しかし、0.161なので大きな差は見られない。

そのため、他者に対してイライラすることが多い学生ほど衝動買いをしてしまう頻度が多いがわかる。よって仮説 1 が指示された。

表 4 他者に対してのイライラ×衝動買いの頻度のクロス集計

他者に対してイライラしてしまうこと	あなたは過去半年の間、どのくらいの頻度で衝動買いをしましたか			N
	少ない	多い	合計	
あてはまる	14.3%	85.7%	100.0%	56
あてはまらない	21.0%	79.0%	100.0%	105
合計	18.6%	81.4%	100.0%	161
			有意差なし	p= 0.301

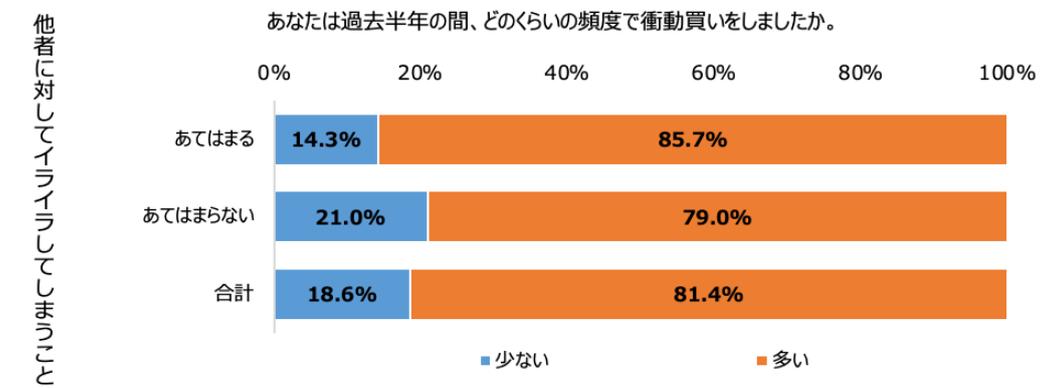


図 4 他者に対してのイライラ×衝動買いの頻度

②表 5 および図 5 は、衝動買いの頻度は性別によって変化があるのかについてのクロス集計の結果である。女性で衝動買いの頻度が「多い」と回答したのは 85.3%、「少ない」と回答したのは 14.7%、男性で衝動買いの頻度が「多い」と回答したのは 72.5%、「少ない」と回答したのは 27.5%であった。有意差は $p=0.054$ と 10%水準で有意差は見られた。²³そのため、男性に比べて女性の方が衝動買いの頻度が多く、若干であるが、仮説 2 は支持された。

²³ 相関においては、0.249 とプラスの傾向にあった。

表 5 性別 × 衝動買いの頻度のクロス集計

あなたの性別	あなたは過去半年の間、どのくらいの頻度で衝動買いをしましたか。			
	少ない	多い	合計	N
女性	14.7%	85.3%	100.0%	109
男性	27.5%	72.5%	100.0%	51
合計	18.8%	81.3%	100.0%	160
			有意差なし	p= 0.054

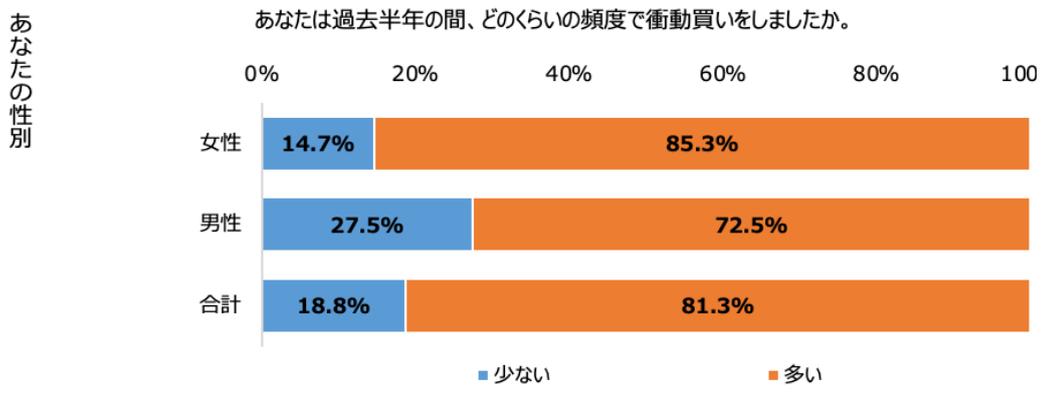


図 5 性別 × 衝動買いの頻度の結果

4.3 三重クロス集計の結果

表 6 および図 6 は 3 重クロス集計の結果である。図 6 について、衝動買いの頻度が多い × 他者に対してイライラしてしまうという項目において女性が「あてはまる」と回答したのは 82.5%、「あてはまらない」と回答したのは 86.8%と p=0.537 と有意差は見られなかった。男性においては「あてはまる」と回答したのは 93.8%、「あてはまらない」と回答したのは 62.9%と p=0.022 と 5%水準で有意差は見られた。

表 6 性別 × 他者に対してのイライラ × 衝動買いの頻度

あなたの性別	他者に対してイライラしてしまうこと	あなたは過去半年の間、どのくらいの頻度で衝動買いをしましたか。				検定
		少ない	多い	合計	N	
女性	あてはまる	17.5%	82.5%	100.0%	40	有意差なし p=0.547
	あてはまらない	13.2%	86.8%	100.0%	68	
	合計	14.8%	85.2%	100.0%	108	
男性	あてはまる	6.3%	93.8%	100.0%	16	5%水準で有意 p=0.022
	あてはまらない	37.1%	62.9%	100.0%	35	
	合計	27.5%	72.5%	100.0%	51	
合計	あてはまる	14.3%	85.7%	100.0%	56	有意差なし p=0.276
	あてはまらない	21.4%	78.6%	100.0%	103	
	合計	18.9%	81.1%	100.0%	159	

これらのことから、今回の調査で設定した仮説 3 は、支持されず、女性ではなく男性の方がイライラしてしまう経験がある人ほど衝動買いが多い傾向にあることが明らかになった。

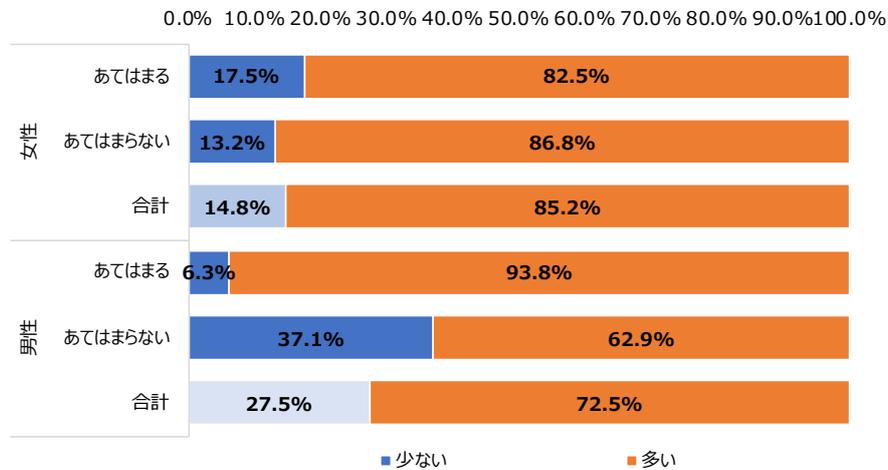


図 6 性別×他者に対してのイライラ×衝動買いの頻度

5：まとめ

本レポートの目的は、衝動買いの頻度は他者に対する怒りと関連するのかを明らかにすることにあった。分析の結果、有意差は見られなかったが、相関から衝動買いの頻度は他者に対してイライラしてしまう人ほど多いことがわかった。また、男性より女性の方が衝動買いが多いという仮説に対して、3重クロス集計の結果については、女性に比べて男性の方がイライラするほど衝動買いが多い傾向にあることが明らかになった。女性に比べて男性の方が衝動買いが多い理由としては、恋人がいる男性は彼女にブランド物をプレゼントしたり、友人からの影響で高価な物を購入すると考えられる。渡辺（2016）は、性差に注目すると、恋人がいる男性においては自分で購入することが多く、恋人がいない男性に比べてブランド品を持っている割合が多いことが明らかにしている。

今後の調査について、今回の調査で明らかにならなかった「女性に比べて男性の方がイライラしやすい傾向にある」ということについて、なぜ先行研究や今回の調査で明らかになっていない「男性の衝動買いしてしまう理由」について調査していきたいと考える。

引用・参考文献

- 青木健一・山口正二・菅信大、2009、「衝動買いと対人ストレスの関係性に関する研究」『日心第73回大会』220 ページ
- 岡山哲郎、「買いをする消費者の心理」『香川大学経営システム学科』([HTTPS://WWW.EC.KAGAWA-U.AC.JP/~HORI/PROFILE/SEMI03/OKAYAMA.PDF](https://www.ec.kagawa-u.ac.jp/~hori/profile/semi03/okayama.pdf))
- 河野文春、2014、「大学生の購買行動における生活環境の影響についての社会学的考察」『人間共生システム』([HTTPS://WWW2.LIT.KYUSHU-U.AC.JP/SOCIO/DOC/POSTGRADUATE/SHUSHI_2014_1.PDF](https://www2.lit.kyushu-u.ac.jp/socio/doc/postgraduate/shushi_2014_1.pdf))
- 渡辺裕子、2016、「大学生のファッションブランドの購買意識・行動と社会関係」『駿河台経済論

集』26-1

TES TEE LAB、2017、「現役女子高校生を対象に「お小遣い」に関する調査を実施」

([HTTPS://WWW.NIKKAN.CO.JP/RELEASES/VIEW/455](https://www.nikkan.co.jp/releases/view/455))

整理整頓と成績の関係

210163 田村 美佑

1：序論

本研究は整理整頓が成績に影響するのかどうかを明らかにすることにある。元井・小野寺（2020）の研究²⁴で大学生が感じる片付けの効果に「やる気が出る」があることから勉強のやる気ほどのくらいであるのか、実際に片付けをする人の成績は良いのかを明らかにする。この調査をすることで片付けが苦手な悩んでいる人の力になることや、片付けと成績の関係を示すことで学力向上が期待されると考える。そのために、東京成徳大学の臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし先行研究から仮説を設定する。

先行研究では、整理整頓がされていない家は時間やお金の損失、またタスクの効率と集中力の低下や対人関係にも影響を与えることがわかっている。²⁵加えて、大学生に調査をすることで整理整頓の効果、「集中力」が勉強、成績に影響していると考えられる。したがって、以下の仮説1を設定する。

理論仮説1

整理整頓ができる人ほど、成績が良い

作業仮説1

日常的に自分の部屋または自分のスペースを片付けていない人に比べ、日常的に自分の部屋または自分のスペースを片付けている人のほうが GPA は高い

3：方法

以上の目的に照らし、東京成徳大学の臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

²⁵ Understanding younger and older adults' needs for home organization support 2014, Smarr, Long, Prakash, Mitzner & Rogers

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²⁶を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、学業成績に関する変数を用いる。これを測定するために、「2023 年度前期学期の GPA は、およそどれくらいか」という 1 項目について、「2.0 未満／2.0 以上 2.5 未満／2.5 以上 3.0 未満／3.0 以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては「2.0 未満」「2.0 以上 2.5 未満」に回答したものを「低い」、「2.5 以上 3.0 未満」「3.0 以上」に回答したものを「高い」として 2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、片付けをするかどうかに関する変数を用いる。これを測定するために、「ここでいう片づけは『要らないものを処分し、要るものを分類、整理すること』と定義する」と片付けの定義を示したうえで「あなたは、日常的に自分の部屋または自分のスペースを片付けていますか」という 1 項目について、「とてもあてはまる／ややあてはまる／あまりあてはまらない／まったくあてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「とてもあてはまる」と「ややあてはまる」に回答したものを「片付ける」、「あまりあてはまらない」「まったくあてはまらない」に回答したものを「片付けない」として、2 段階の変数を作成した。

²⁶ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①2023 年度前期学期の GPA について

図1は、2023年度前期学期のGPAの単純分布を示したグラフである。回答者数は163名、そのうち「2.0未満」と回答したものが9.5%、「2.0以上 2.5未満」が23.0%、「2.5以上 3.0未満」が30.4%、「3.0以上」が37.2%となっている。

表1 2023年度前期学期

	1	2	3	4	99				
あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。	2.0未満	2.0以上 2.5未満	2.5以上 3.0未満	3.0以上	回答しない	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	9.1%	23.8%	30.1%	37.1%	-	100.0%	ERROR	2.776	1.186
無回答を含めた分布	8.3%	21.7%	27.4%	33.8%	8.9%	100.0%	ERROR		
度数	13	34	43	53	14	157			

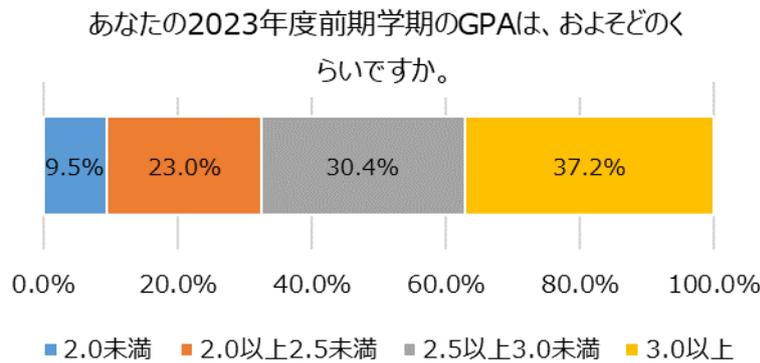


図1 2023年度前期学期 GPA の回答結果

③ 片付けをしているかについて

図2は、片付けをするかの単純分布を示したグラフである。回答者数は163名、そのうち「とてもあてはまる」と回答したものが17.5%、「ややあてはまる」が24.4%、「あまりあてはまらない」が37.5%、「まったくあてはまらない」が20.6%となっている。

表2 片付けをするか

	1	2	3	4	99				
あなたは、日常的に自分の部屋または自分の使ったスペースを片付けています	とてもあてはまる	ややあてはまる	あまりあてはまらない	まったくあてはまらない	回答しない	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	17.5%	24.7%	37.7%	20.1%	-	100.0%	ERROR	2.460	1.140
無回答を含めた分布	17.2%	24.2%	36.9%	19.7%	1.9%	100.0%	ERROR		
度数	27	38	58	31	3	157			

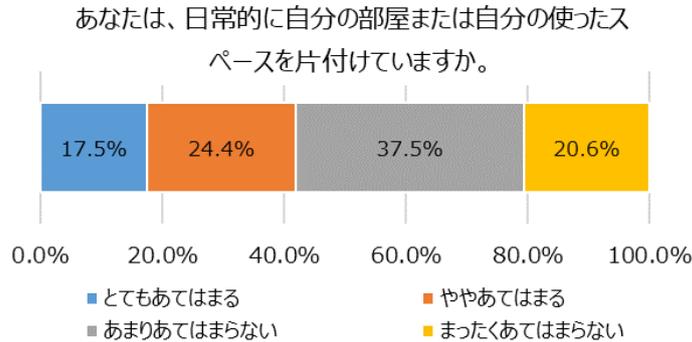


図2 片づけをするかの回答結果

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、片づけを普段しているかどうかと2023年度前期学期GPAのクロス集計の結果である。片づけをする人と片づけをしない人では片づけをしない人はGPAが低い人が多く、片づけをする人はGPAが高い人のほうが多かった。また片づけをする人のGPAが5%水準で統計的に有意で高いことから、「日常的に自分の部屋または自分のスペースを片付けていない人に比べ、日常的に自分の部屋または自分のスペースを片付けている人のほうがGPAは高い」という作業仮説が支持され、「整理整頓ができる人ほど、成績が良い」という理論仮説も支持された。

表3 GPA×片づけのクロス集計

統合2重クロス表 (割合)

あなたは、日常的に自分の部屋または自分の使ったスペースを片付けていますか。	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。			合計	N
	高い	低い			
片付ける	46.7%	53.3%	100.0%	60	
片付けない	29.9%	70.1%	100.0%	87	
合計	36.7%	63.3%	100.0%	147	

5%水準で有意 p= 0.038

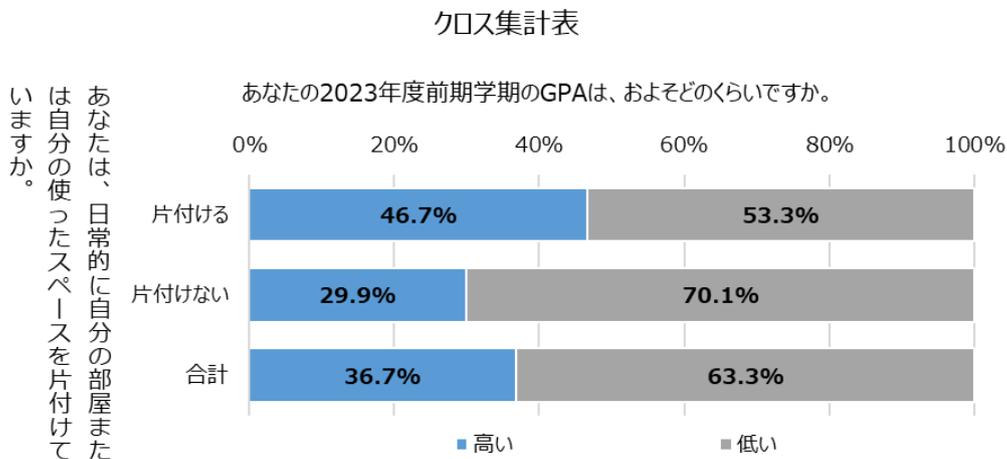


図3 GPA×片づけのクロス集計

5：まとめ

本レポートの目的は、大学生が感じている片付けの効果に「やる気が出る」があり、実際に片付けをしている人はどのくらいいるか、その人たちの成績はどれくらいなのかを明らかにすることにあった。分析の結果、日常的に片付けをする人としらない人との間には GPA の値に明確な差があり、片付けをする人の GPA が高いことから整理整頓は成績に関係することが明らかになった。

今回の調査を踏まえて今後の研究の方向としては以下のようなことが考えられる。臨床心理学科の学生を対象としているため、それ以外の高校生や中学生なども含めた調査を実施し、尺度の一般性を確認することでより整理整頓と成績の関係が明らかになり学力向上に繋がりやすくなると考える。また「そもそも散らかさずに使うため片付けることがない」という場合も「片付けていない」を選択してしまう場合があるため、「普段自分の部屋または自分のスペースを散らかさないように使うか」などの質問を増やすことでもっと正確に調査をすることができる。

引用・参考文献

元井沙織, 小野寺敦子, 2020, 「大学生における片づけ動機の探索的検討」『目白大学心理研究』16 : 23 - 32

SMARR, C.-A., LONG, S. K., PRAKASH, A., MITZNER, T. L., & ROGERS, W. A. 2014 UNDERSTANDING YOUNGER AND OLDER ADULTS' NEEDS FOR HOME ORGANIZATION SUPPORT. PROCEEDINGS OF THE HUMAN FACTOR AND ERGONOMICS SOCIETY, 58, 150-154.

受動的先延ばしと内発的動機づけの関連、および行為の結果について

210164 角田 愛佳

1：序論・問いの設定

本レポートの目的は、先延ばし行為について、①受動的先延ばしと能動的先延ばし、先延ばししない人を比較し、内発的動機づけとの関連を明確にすること②先延ばしがもたらす結果について追試することの二点を目的とする。そのために、東京成徳大学に通う、臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

学業、仕事に関係する課題や、家事等日常生活の場面においても、やらなければならないことを後回しにしてしまう行動が散見される。課題を後回しにすることは、個人レベルでは時間管理の綻びをもたらす、課題の精度が低い状態で提出せざるを得なくなったりすることに繋がる。また、職場のチームや家族など、所属する組織のメンバーの予定にも影響し、迷惑をかけたり信頼性を問われることにも繋がる。このように、やらなければならないことを後回しにしてしまう行動は「先延ばし(procrastination)」と呼ばれ(Lay,1986)、日本内外で多くの研究が行われてきた。学生や一般成人の多くが経験する問題であるとされている(林,2007)。

しかし、この問題は現在まで解決していない。長瀬(2018)は、「先延ばしの先行要因や先延ばしがもたらす結果については多くの選考研究があるが、相反するような結果が混在している」(179)と指摘する。はっきりと因果関係が認められる先延ばしの先行要因は見つかっておらず、報告されたものでも十分に再現した結果が得られていない。先延ばしをさせる先行要因が明らかでないなら、その対策を立てることは難しい。

一方で、課題の達成を促進するために、意図的に先延ばしを行う者もいる。「能動的先延ばし(active procrastination)」という概念(Chu & Choi,2005)として提唱され、注目されている。従来の先延ばしは、学業成績等に悪影響をもたらす、それを理解していながらも止めることができないような非適応的な行為であった。対して能動的先延ばしは、自らの意図で行われる点、課題を後回しにすることで課題の達成を促進するという目的をもって行われる点に違いがある。息抜きや気分転換を行うことや、課題の締め切りが近いほうがやる気が出るといった場合である(小浜,2010)。従来の先延ばしとは先行要因が異なると考えられるため、本調査では従来の先延ばしに該当するものを「受動的先延ばし」と呼ぶ。

後藤・山下(2023)は、受動的先延ばしを抑える要因として、内発的動機づけとの関連を挙げている。このことから、本研究では長瀬(2018)の指摘も考慮し、受動的先延ばしをする人としらない人を比較し、内発的動機づけとの関連を追試することを第一の目的とする。

また長瀬(2018)によれば、先延ばしの成果尺度として使用した GPA との関係では、先延ばしに対して成果が負の相関があるとされる。しかし、男女差について言及したものは長瀬(2008)を除いて管見の限り見当たらなかった。このことから、受動的先延ばしと GPA の関係およびその男女差について追試することを第二の目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的である受動的先延ばしと内的動機づけとの関連を検証するため、以下の三つの仮説を設定する。後藤・山下(2023)によれば、内的動機づけが受動的先延ばしと関係しているとされる。従って、以下の仮説1を設定する。

理論仮説1 内的動機づけが上手くできる学生ほど、受動的先延ばしをしない

作業仮説1 「自分の好きなことや興味関心のためなら行動に起こせる」と答える学生ほど、先延ばし行為で「後悔することはない」と答える

長瀬(2018)によれば、先延ばしの成果尺度として使用した GPA との関係では、先延ばしに対して成果が負の相関があるとされる。また、先延ばしが GPA に及ぼす影響は、女性よりも男性のほうが大きい可能性が示唆された。従って、以下の設定2および3を設定する

理論仮説2 課題の成果が良い学生ほど、受動的先延ばしをしない

作業仮説2 GPAが高い学生ほど、先延ばし行為で「後悔することはない」と答える

理論仮説3 課題の成果が良い学生ほど受動的先延ばしをしない傾向は、女性よりも男性のほうが大きい

作業仮説3 GPAが高い学生ほど先延ばし行為で「後悔することはない」と答える傾向は、女性よりも男性のほうが大きい

3：方法

以上の目的に照らし、質問紙を作成した。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で

個別に回答してもらった 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

①内的動機づけが普段から行動に結びついているかを測定するために、「自分の好きなことや興味関心のためなら行動を起こせる」という 1 項目について、あてはまる～あてはまらないの 4 件法で尋ねた。

②受動的先延ばしを測定するために、「課題などやらなければいけないことを後回しにしてしまうこと」という 1 項目について、よくある～まったくないの 4 件で尋ねた。さらに、よくある、たまにある、あまりないと回答した学生および無回答の学生に、「課題などやらなければならないことを後回しにした結果、後悔すること」という項目を追加し、同様によくある～まったくないの 4 件で尋ねた。

③先延ばし行為の結果について測定するために、「あなたの 2023 年度前期学期の GPA は、およそどれくらいですか」という項目に対して、「2.0 未満/2.0 以上 2.5 未満/2.5 以上 3.0 未満/3.0 以上」の 4 件法で尋ねた。

④性別について、「女性」、「男性」、「その他」から選択式で回答してもらい、数が少ないため「その他」を除いて「男性」、「女性」の 2 変数で集計した。

2 重クロス集計 1 に際しては、「自分の好きなことや興味関心のためなら行動を起こせる」の質問に、「当てはまる」に回答したものを「内的動機づけとの関連が強い」、「どちらかといえば当てはまる」「どちらかといえば当てはまらない」「当てはまらない」に回答したものを「内的動機づけとの関連が弱い」として、2 段階の変数を作成した。また、受動的先延ばしについて、「課題などやらなければならないことを後回しにした結果、後悔すること」の質問に、「よくある」と回答したものを「受動的先延ばし行為が多い」、「たまにある」「あまりない」「まったくない」と回答したものを「受動的先延ばし行為が少ない」とした。

2 重クロス集計 2 に際しては、受動的先延ばしについて 1 と同条件とした。また、GPA について、2.0 未満から 3.0 未満の学生を「GPA が低い」とし、3.5 以上の学生を「GPA が高い」とした。

3 重クロス集計に際して、2 重クロス 2 に対して性別を統制変数に設定した。

4 : 結果

4.1 単純集計の結果

①図 1 および表 1 は、内的動機づけと普段の行動の関連についての単純分布を示した結果である。「あてはまる」と回答したものが 98 票で 60.5%、「どちらかといえばあてはまる」と回答したものが 52 票で 32.1%、「どちらかといえばあてはまらない」と回答したものが 9 票で 5.6%、「あてはまらない」と回答したものが 3 票で 1.9%であった。

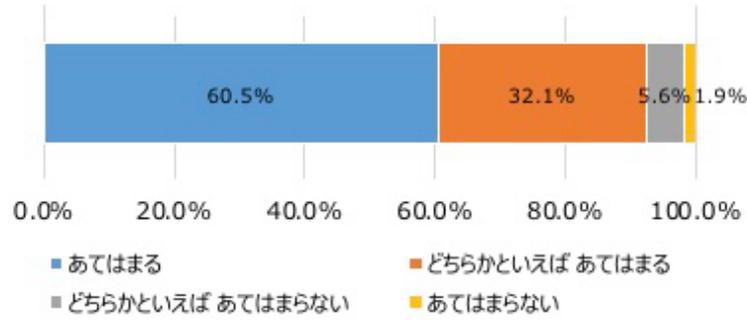


図 1 内的動機づけと普段の行動の関連についての回答結果

表 1 内的動機づけと普段の行動の関連についての回答結果

自分の好きなことや興味関心のためなら行動を起こせる	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない
無回答を除いた分布	60.5%	32.1%	5.6%	1.9%
無回答を含めた分布	60.1%	31.9%	5.5%	1.8%
度数	98	52	9	3

②初めに、「課題などやらなければいけないことを後回しにしてしまうこと」の項目についての回答結果を、表 2 および表 2 に示す。「よくある」と回答したものが 87 票で 53.4%、「たまにある」と回答したものが 47 票で 28.8%、「あまりない」と回答したものが 17 票で 11.0%、「まったくない」と回答したものが 8 票で 4.9%であった。このうち、「まったくない」と回答した者 8 名を除き、無回答者を含めた 155 名に続く質問へ回答を求めた。

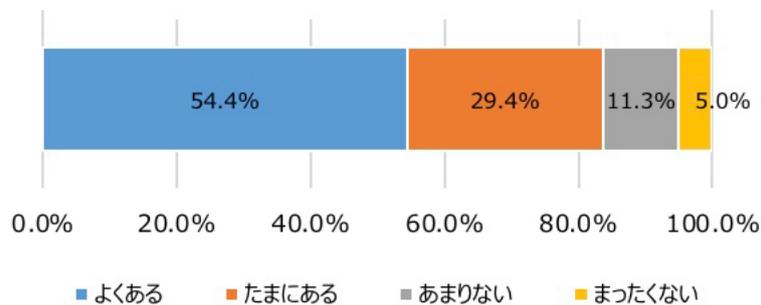


図 2 先延ばし行為の頻度についての回答結果

表 2 先延ばし行為の頻度についての回答結果

	1	2	3	4	99
課題などやらなければならないことを後回しにしてしまうこと【分岐あり】	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない
無回答を除いた分布	54.4%	29.4%	11.3%	5.0%	-
無回答を含めた分布	53.4%	28.8%	11.0%	4.9%	1.8%
度数	87	47	18	8	3

次に、「課題などやらなければならないことを後回しにした結果、後悔すること」の質問についての回答結果を図 3 および表 3 に示す。「よくある」と回答したものが 83 票で 53.9%、「たまにある」と回答したものが 48 票で 31.2%、「あまりない」と回答したものが 17 票で 11.0%、「まったくない」と回答したものが 6 票で 3.9%であった。

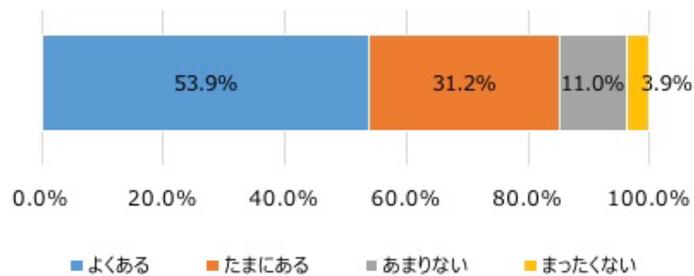


図 3 受動的先延ばし行為の頻度についての回答結果

表 3 受動的先延ばし行為の頻度についての回答結果

課題などやらなければならないことを後回しにした結果、後悔すること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない
無回答を除いた分布	53.9%	31.2%	11.0%	3.9%
無回答を含めた分布	53.5%	31.0%	11.0%	3.9%
度数	83	48	17	6

③図 4 および表 4 は、GPA の結果を単純分布の結果を示したものである。2.0 未満と回答したものが 14 票で 9.5%、2.0 以上 2.5 未満と回答したものが 34 票で 23.0%、2.5 以上 3.0 未満と回答したものが 45 票で 30.4%、3.0 以上と回答したものが 55 票で 37.2%であった。

なお、これらの単純集計の結果は、全て無回答を除いた分布を参照している。

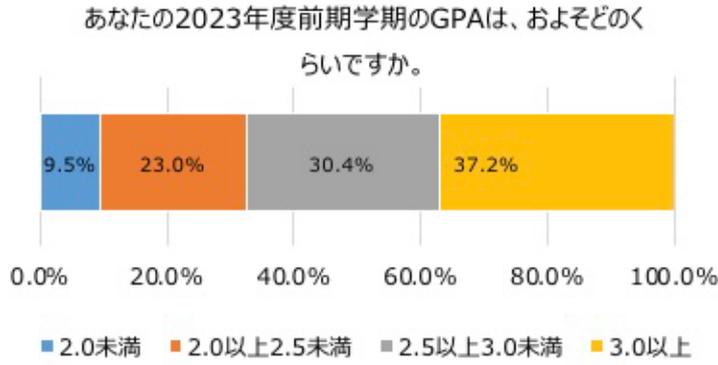


図 4 先延ばし行為の結果についての回答結果

表 4 先延ばし行為の結果についての回答結果

あなたの2023年度前期学期のGPAは、およそどのくらいですか。	2.0未満	2.0以上2.5未満	2.5以上3.0未満	3.0以上
無回答を除いた分布	9.5%	23.0%	30.4%	37.2%
無回答を含めた分布	8.6%	20.9%	27.6%	33.7%
度数	14	34	45	55

④表 5 および図 5 は、性別についての回答結果の分布を表したものである。女性が 109 票で 67.3%、男性が 51 票で 31.5%、その他が 2 票で 1.2%である。
このうち、その他を除いて分析を行った。



図 5 性別についての回答結果

表 5 性別についての回答結果

あなたの性別	女性	男性	その他
無回答を除いた分布	67.3%	31.5%	1.2%
無回答を含めた分布	66.9%	31.3%	1.2%
度数	109	51	2

4.2 2重クロス集計の結果

表 6 および図 6 は、内的動機づけと普段の行動との関連と、受動的先延ばし行為の頻度についてのクロス集計の結果である。ここからは、内的動機づけと普段の行動との関連が強い群の方が、関連が弱い群と比べて、受動的先延ばしがやや頻発していることがわかる。しかし、検定の結果有意差は認められなかった。よって、仮説が支持されたとは言えない。

表 6 内的動機づけと普段の行動との関連 × 受動的先延ばし行為の頻度

統合2重クロス表 (割合)				
内的動機づけと普段の行動との関連	受動的先延ばし行為の頻度		合計	N
	多い	少ない		
強い	55.1%	44.9%	100.0%	98
弱い	45.3%	54.7%	100.0%	64
合計	51.2%	48.8%	100.0%	162
			有意差なし	$p = 0.223$

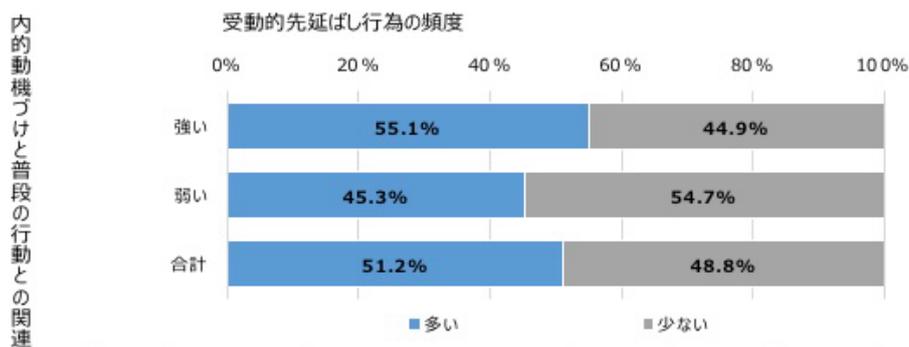


図 6 内的動機づけと普段の行動との関連 × 受動的先延ばし行為の頻度

表 7 および図 7 は、受動的先延ばしと、行為の結果についてのクロス集計の結果である。ここからは、先延ばし行為の頻度によって、GPA による差はほぼ認められなかった。仮説が支持されたとは言えない。

表 7 受動的先延ばし行為の頻度 × 行為の結果

統合2重クロス表 (割合)

先延ばしと結果の関係	受動的先延ばし行為の頻度		合計	N
	多い	少ない		
GPAが高い	52.6%	47.4%	100.0%	19
GPAが低い	53.1%	46.9%	100.0%	128
合計	53.1%	46.9%	100.0%	147

有意差なし p= 0.968

クロス集計表

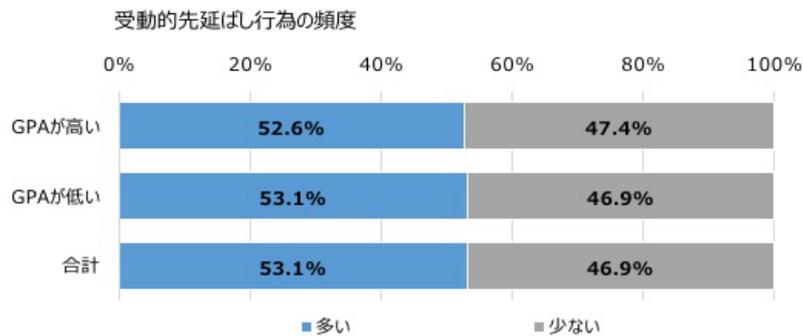


図 7 受動的先延ばし行為の頻度 × 行為の結果

4.3 3重クロス集計の結果

図 8 および表 8 は、2重クロス集計 2 に統制変数として性別を加え、3重クロス集計を行った結果の分布である。ここからは、仮説 3 に反して、男性よりも女性のほうが、先延ばしの頻度が増えるほど、GPA が低くなる傾向に従っていることが分かる。しかし、有意差が認められるほどの差ではなかった。よって、仮説 3 は棄却された。

表 8 2重クロス集計 2 に統制変数「性別」を加えた 3重クロス集計結果

性別	受動的先延ばし行為の頻度	先延ばし行為の結果			N	検定
		多い	少ない	合計		
男性	GPAが高い	75.0%	25.0%	100.0%	4	有意差なし p=0.557
	GPAが低い	60.0%	40.0%	100.0%	40	
	合計	61.4%	38.6%	100.0%	44	
女性	GPAが高い	66.7%	33.3%	100.0%	9	有意差なし p=0.414
	GPAが低い	52.4%	47.6%	100.0%	84	
	合計	53.8%	46.2%	100.0%	93	
合計	GPAが高い	69.2%	30.8%	100.0%	13	有意差なし p=0.320
	GPAが低い	54.8%	45.2%	100.0%	124	
	合計	56.2%	43.8%	100.0%	137	

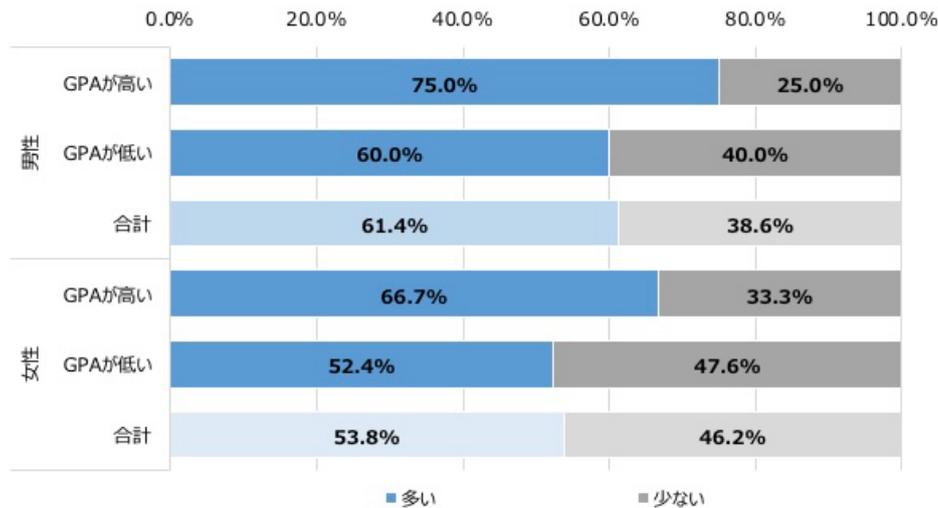


図 8 2 重クロス集計 2 に統制変数「性別」を加えた 3 重クロス集計の結果

5 : まとめと考察

本レポートの目的は、①先延ばし行為について、受動的先延ばしをする人としない人を比較し、内的動機づけとの関連を追試すること②受動的先延ばしと行為の結果の関係とその男女差について追試すること にあった。分析の結果、関連があるとするには十分な結果が得られなかった。

その理由について、受動的先延ばしの先行要因は、内的動機づけよりも強い要因によってもたらされている可能性がある。例えば長瀬(2008)は、先延ばしの先行因子について衝動性を挙げている。受動的先延ばしと能動的先延ばしの違いは、行動者自身の意図や計画性を持って行っていることから、衝動性が受動的先延ばしを選択させる因子になる可能性が考えられる。内的動機づけが先延ばしの先行要因であるのか議論の余地が残っていることとともに、他の先行要因が存在することを視野に入れ、解明していく必要がある。

また、先延ばしと行為の結果について、先行研究では女性より男性のほうが、先延ばし行為の頻度が高くなる傾向が報告されている。しかし、図 8 および表 8 からは、男性は先延ばし行為の頻度が高いほうが、GPA が高くなるという傾向が見られた。これは仮説 3 に全く反する結果である。本大学の臨床心理学科は男女比が均等ではないため、データの偏りが懸念される。このことから、先延ばしについて男女差が生じるものであるのか、課題が残る。

本研究では、十分な回答数を得るために受動的先延ばしをしない人と定義したなかに、1-序論に述べた能動的先延ばしをする人と、そもそも先延ばし行為をしない人とをまとめて 1 つの変数としている。能動的先延ばしをする人は、また異なった先行要因がもたらされることが考えられるため、この 2 者も分けて分析することが望ましい。そのためには、2 者それぞれが分けて分析できるほどのサンプルを募る必要がある。受動的先延ばしと能動的先延ばしの先行要因の違いについて明らかにすることは、先延ばし問題の解明についてより肉薄するための課題である。

引用・参考文献

- CHU, A. H. C. & CHOI, J. N. (2005). RETHINKING PROCRASTINATION: POSITIVE EFFECTS OF "ACTIVE" PROCRASTINATION BEHAVIOR ON ATTITUDES AND PERFORMANCE. JOURNAL OF SOCIAL PSYCHOLOGY, 145, 245-246.
- 後藤 崇志・山下 冬華, 2023, 大学生の課題に対する内発的動機づけ・解釈レベルと先延ばしの関連, 日本教育工学会論文誌,
- 林潤一郎 (2007) . GENERAL PROCRASTINATION SCALE 日本語版の作成の試み: 先延ばしを測定するためにパーソナリティ研究、15, 246-248.
- LAY, C. H. (1986). AT LAST, MY RESEARCH ARTICLE ON PROCRASTINATION. JOURNAL OF RESEARCH IN PERSONALITY, 20, 474-495.
- 長瀬 勝彦, 2018 「衝動性・先延ばし・成果」, 組織学会大会論文集, 7, 2, 179-184
- 小浜駿 (2010) ,先延ばし過程で自覚される認知および感情の変化の検討, 心理学研究, 81, 339-347

客によるアルバイト大学生の心理的变化 ——ストレスによる周囲への態度——

210170 中神 英雄

1：序論

本研究は、アルバイトで関わる嫌な客が従業員に与える心の変化を明らかにすることを目的とする。

仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスを感じている労働者の割合は平成 14 年から令和 2 年まで半数を超えている（厚生労働省）。このことから客の従業員に対する態度によってアルバイトが感じるストレスは大きく変わってくると考えられる。

また、「大学生におけるアルバイト就労と精神的健康および修学との関係」（高本・古村）2018、の研究では職場での人間関係や客との間のトラブルなどの心理的負荷のかかる出来事の方が深夜勤務よりも抑うつへのリスクなどが高いことも明らかとされている。さらに、（関口・三浦・岡安）2011、ではストレス反応に性差は見られないものの女性は男性に比べてストレス反応の表出が高く、男性は女性に比べてストレス反応は低いもののストレスによって攻撃性が表出されることがあると述べられている。

このことから、性別によってストレスによる他者への攻撃性は変わるのではないかと考えられる。そこで本調査では、アルバイトでの客が従業員にどのような影響を与えるか明らかにすることを目的とする。

そのために、東京成徳大学の臨床心理学科の学生に対してウェブにより質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

「大学生用対人ストレスコーピング尺度の作成」（加藤，2000）では対人ストレスはストレスフルなイベントのなかでも比較的大きな割合を占めていると述べられており、（原田，尾関，津田，1992）は大学生を対象に最もストレスを感じていることを 10 カテゴリーに分類したところ対人関係によるストレスの割合は 23.8%を占めていると報告している。このことから、仮説を設定する際に、アルバイトで不快な客と関わる頻度を基準とする。以上のことを踏まえ、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

不快な人と関わる機会が多い人ほど心に余裕がない

作業仮説 1

アルバイトで態度が悪かったり、嫌な客を対応することが多い人ほど周囲の人間に強く当たってしまう。

3：方法

以上の目的に照らし、アルバイトで嫌な客を対応する頻度と普段の周囲の人間に対する態度についての質問を設定し、回答を求めた。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²⁷を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

態度の悪い客に対応する頻度を明らかにするため、「あなたは、現在のアルバイトで態度が悪かったり、嫌な人の対応をすることがどの程度ありますか。」という 1 項目について、「よくある」「たまにある」「あまりない」「全くない」の 4 件法で回答を求めた。尚、回答したくない場合のために「回答しない」を設定した。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「頻度が多い」、「あまりない」、「全くない」に回答したものを「頻度が少ない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

周囲の人間に対する普段の態度を明らかにするために、「他人に強く当たってしまったり、イライラすることがある。」という 1 項目について、「よくある」「たまにある」「あまりない」「まったくない」

²⁷ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

の4件法で回答を求めた。①の調査と同様に、回答をしたくない場合の為に「回答しない」を設定した。

クロス集計に際しては、「よくある」と「あまりない」に回答したものを「普段の周囲の人間に対する当たりが強い」、 「あまりない」と「まったくない」に回答したものを「普段の周囲の人間に対する当たりは強くない」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、アルバイトでの不快な経験の単純分布を示したグラフである。結果としては、「よくある」が31.3%、「たまにある」が38.9%、「あまりない」が16.7%、「まったくない」が5.6%であった。最も多かった回答が「たまにある」の38.9%、反対に最も少なかった回答が「まったくない」の5.6%であった。

表1 アルバイトでの不快な経験

	1	2	3	4	99	合計	N
あなたは、現在のアルバイトで態度が悪かったり嫌な人の対応をすることがどの程度	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない		
無回答を除いた分布	33.8%	42.1%	18.0%	6.0%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	33.3%	41.5%	17.8%	5.9%	1.5%	100.0%	ERROR
度数	45	56	24	8	2	135	

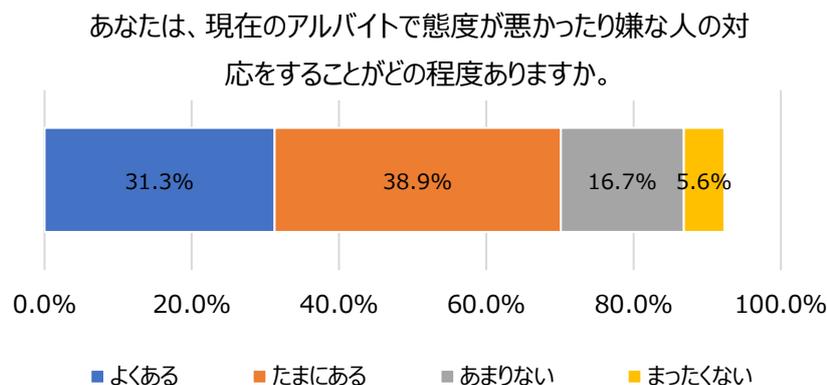


図1 アルバイトでの不快な経験

表2および図2は、周囲の人間に対する態度の結果を単純分布に示したグラフである。結果としては、「よくある」が13.0%、「たまにある」が38.9%、「あまりない」が30.9%、「まったくない」17.3%であった。最も多かった回答が「たまにある」の38.9%、反対に最も少なかった回答が「まったくない」の17.3%であった。

表 2 他人に対する態度の分布

他人に強く当たってしまったり、イライラしてしまったりすること	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	13.0%	38.9%	30.9%	17.3%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	12.9%	38.7%	30.7%	17.2%	0.6%	100.0%	ERROR
度数	21	63	50	28	1	163	

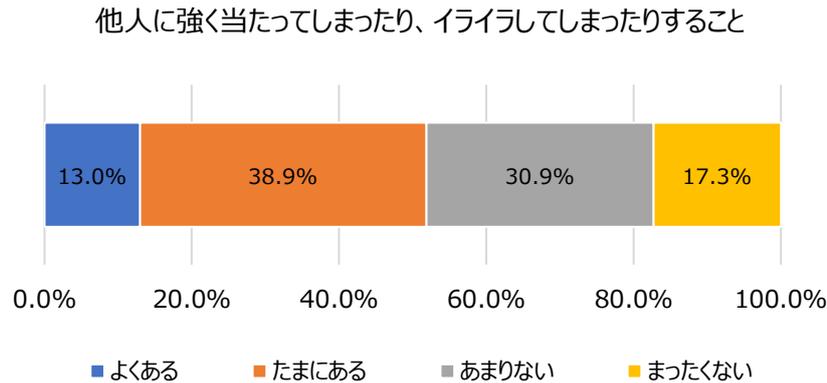


図 2 他人に対する態度の分布

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、アルバイトでの不快な経験と他人に対する態度のクロス集計の結果である。

結果としては、最も多いものから、「他人に強く当たってしまうことはないが、アルバイトで嫌な人を対応することが多い」人が 71.6%，で「嫌な人を対応することが多く、他人に強く当たってしまう」人が 68.8%，「アルバイトで嫌な人を対応することはないが、他人に強く当たってしまう」人が 31.2%，「アルバイトで嫌な人を対応することはないが、他人に強く当たってしまうこともない」人が 28.4%であった。また、統計的仮説検定を行った結果、 $p = 0.713$ ($p < .05$) であったため、有意差は見られなかった。よって仮説は支持されなかった。

表 3 アルバイトでの不快な経験×他人に対する態度のクロス集計

他人に強く当たってしまったり、イライラしてしまったりすること	あなたは、現在のアルバイトで態度が悪かったり嫌な人の対応をする		合計	N
	あてはまる	あてはまらない		
あてはまる	68.8%	31.2%	100.0%	77
あてはまらない	71.6%	28.4%	100.0%	67
合計	70.1%	29.9%	100.0%	144
		有意差なし	$p = 0.713$	

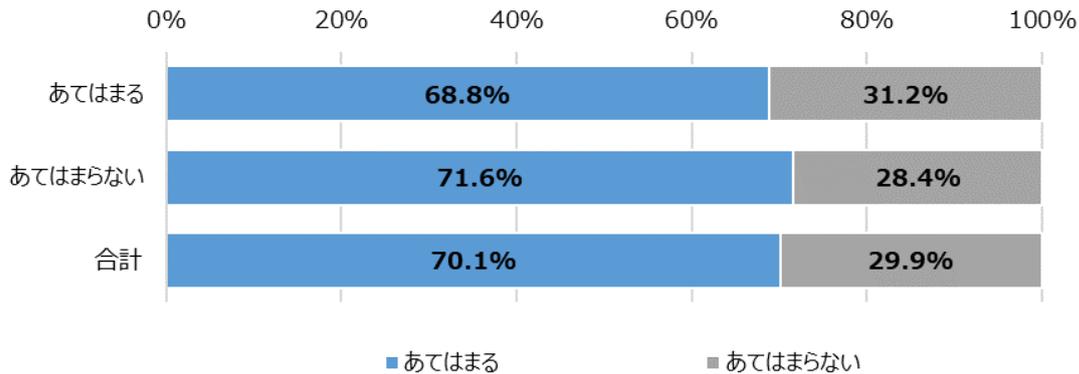


図3 アルバイトでの不快な経験×他人に対する態度のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的はアルバイトで関わる客が従業員の心の変化にどのような影響を与えているのかを明らかにすることであった。分析の結果から、アルバイトで関わる客が従業員に影響を与えるかどうかは明らかにならなかった。先行研究などを元に、大学生が最もストレス感じる中で大きな要因の一つに対人関係が挙げられていることから、アルバイトで関わる客の態度が大学生の普段の日常での態度に繋がっていると仮説を立てたが、関連は見られなかった。その一つの要因として主観的にストレスになっているかどうかという質問だったため、人によってストレスと感ずる度合いが異なるからだと考えられる。また、有意差が見られなかったのも、嫌な客を対応することがあっても、気にする人と、反対にほとんど気にならなかったり、全く気にしない人でそれぞれであり、嫌だと感じる場面の認識の広さがこの結果に繋がったのではないかと考えられる。

また、先行研究では、一般的に、ストレス状態にある人は、情動的、認知・行動的、身体的を表出すると考えられている。(岡安・片柳・嶋田・久保・坂野, 1993)。そのため、アルバイトで嫌な事があった時は他人にそのストレスをぶつけてしまうのではないかと考えたが、調査の限界として学生のアルバイトでのストレスと日常での態度の繋がりを本調査の質問だけでは検討することができなかった。今後の調査では意識的な事を聞くだけでなく、質問項目に具体性を含めるなどして対処する必要があるだろう。

引用・参考文献

- 高本真・古村健太郎, 2018, 「大学生におけるアルバイト就労と精神的健康および修学との関連」『教育心理学研究』66, 14-27.
- 関口奈保美・三浦正江・岡安孝弘, 2011, 「大学生におけるアサーションと対人ストレスの関連性:自己表現の3タイプに着目して」『ストレス科学研究』26, 40-47
- 加藤司, 2000, 「大学生用対人ストレスコーピング尺度の作成」『教育心理学研究』48, 225-234 職場におけるメンタルヘルス対策の状況
- 加藤司, 2001 「対人ストレス過程の検証」『教育心理学研究』49, 295-304

[HTTPS://WWW.MHLW.GO.JP/CONTENT/11200000/000845811.PDF](https://www.mhlw.go.jp/content/11200000/000845811.pdf)

-職場におけるメンタルヘルス対策の状況- (厚生労働省)

岡安孝弘・片柳弘司・嶋田洋徳・久保義郎・坂野雄二, 1993「心理社会的ストレス研究におけるストレス反応の測定」

授業外英語学習の機会が与える主体性への影響 ——現在の教育を踏まえた今後の展望——

21C172 永松詩央里

1：序論

本レポートの目的は、学校外で英語に早期から触れることで将来どのようなメリットがあるかを明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施した。

現在の日本では「グローバル化が急速に進展する中で、外国語によるコミュニケーション能力は、これまでのように一部の業種や職種だけでなく、生涯にわたる様々な場面で必要とされることが想定され、その能力の向上が課題となる。」(文部科学省, 2017)としており、英語への取り組みが必要とされている。

実際に教育現場における指針として「小学校では平成 23 年度から高学年において外国語活動が導入され、その充実により児童の高い学習意欲、中学生の外国語教育に対する積極性の向上といった成果が認められている。平成 29 年度の改訂では小学校中学年こその中で学習面以外のメリットはあるのか。またそのメリットについて何か将来に生かせるメリットでから外国語活動を導入し、「聞くこと」「話すこと」を中心とした活動を通じて外国語に慣れ親しみ外国語学習への動機づけを高めた上で、高学年から発達の段階に応じて段階的に文字を「読むこと」「書くこと」を加えて総合的・系統的に扱う教科学習を行うとともに、中学校への接続を図ることを重視する」(文部科学省, 2017)としていいる。つまり教育として英語の学習を小学校や中学校の早期から取り組むことで、グローバル化した日本でも活躍していくことができるようにしていくことが示されている。しかし、学外で英語に触れる機会について、学研教育総合研究所(2022)の調査によると、英語塾(読み書き中心)・英会話を習っている人の割合は13.8%で小学生から英語に触れる機会はあまりない可能性が考えられる。

社会ではグローバル人材が求められている。グローバル人材について文部科学省では「我が国がこれからのグローバル化した世界の経済・社会の中にあって育成・活用していくべき「グローバル人材」の概念を整理すると以下のような要素が含まれるものと考えられる。要素Ⅰ：語学力・コミュニケーション能力、要素Ⅱ：主体性・積極性、チャレンジ精神、協調性・柔軟性、責任感・使命感、要素Ⅲ：異文化に対する理解と日本人としてのアイデンティティー」としている。つまり、早期に英語に取り組むことで将来的にグローバル人材として活躍していくことのできる人の育成を行っていることとなる。

また、企業の新卒の採用方針として求める人物像として「コミュニケーション能力の回答が約8割で最も高くなっている」「行動力があるという回答が約5割」(内閣府, 2020)とあり、この内容は主体性ということができ、グローバル人材における要素Ⅱの主体性は将来の就職時にも必要であるということができる。

この点から将来社会で就職した際も主体性が求められることがわかり、主体性はグローバル人材の要素の1つであるため主体性を得ることは重要であると考えられる。

以上のことを踏まえ、早期から英語に触れる教育により将来的に主体性を得て、グローバル人材の

育成につながることを目指した方針がとられている。しかしながら、実のところ早い時期から英語に触れることで主体性は得られているのか。本研究では、こうした不明点を設定のもと、「早い時期から英語に触れること」と「将来的な主体性」にどのような関係があるか検討すること目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的である英語の学習を早い時期から始めることで将来的に主体性を得ることができるかどうかについて、本研究では以下の仮説を設定する。

理論仮説 1：早い時期から英語に触れている人ほど、主体性がある。

作業仮説 1：生まれてから小学生卒業までに、学校の授業以外で何かしらの方法で英語に触れたと答えた人ほど、触れていないと答えた人より、大学に入学してから現在までの、大学の課外活動（サークルや実行委員など）への参加についてした、または、すると答える。

3：方法

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²⁸を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

²⁸ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す2つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

主体性を測定するために、「大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動（サークルや実行委員など）への参加状況を教えてください。」という1項目について、「現在、参加している」「過去に参加していたが、現在は参加していない」「これまで参加したことはないが、今後する予定」「これまで参加したことはなく、今後も予定はない」「回答しない」の5つの選択肢で尋ねた。

積極性について「現在、参加している」「過去に参加していたが、現在は参加していない」「これまで参加したことはないが、今後する予定」と回答したものを「主体性がある」、 「これまで参加したことはなく、今後も予定はない」「これまで参加したことはなく、今後も予定はない」に回答したものを「主体性がない」として、2段階の変数を作成した

② 独立変数とその操作的定義

あなたは、生まれてから小学生卒業までに、学校の授業以外でどのようなことで英語に触れたか尋ねた。選択肢は「習い事（英会話、塾など）」「海外旅行」「その他」「授業外でなかった」「回答しない」の5つで回答を求めた。クロス集計に際しては、英語の学習機会に関して、「習い事（英会話、塾など）」「海外旅行」「その他」を選択した人を「英語に触れる機会があった」、「授業外でなかった」を選択した人を「英語に触れる機会がなかった」とした

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、英語の学習機会の回答結果の単純分布を示したグラフである。「習い事（英会話、塾など）」36,6%、「海外旅行」7,5%「その他」7,5%「授業外でなかった」48,4%であった。

表1 英語の学習機会

あなたは、生まれてから小学生卒業までに、学校の授業以外でどのようなことで英語に触れましたか。	習い事（学習塾や英会話など）	海外旅行	その他	授業以外にはなかった	回答しない	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	36.6%	7.5%	7.5%	48.4%	-	100.0%	ERROR	2.535	1.480
無回答を含めた分布	36.2%	7.4%	7.4%	47.9%	1.2%	100.0%	ERROR		
度数	59	12	12	78	2	163			

あなたは、生まれてから小学生卒業までに、学校の授業以外でどのようなことで英語に触れましたか。

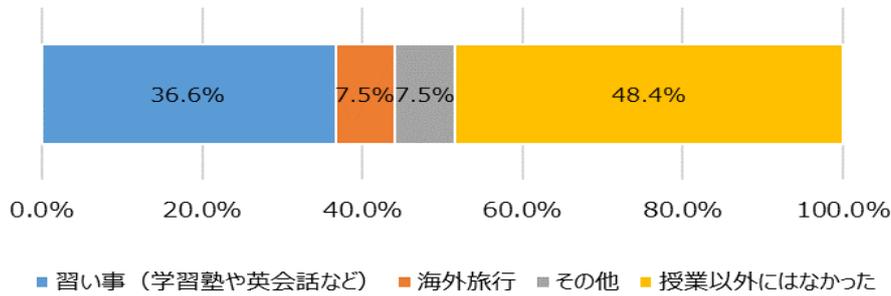


図 1 英語の授業外の学習機会の分布

表 2 および図 2 は主体性の回答結果の単純分布を示したグラフである。「現在、参加している」29,5% 「過去に参加していたが、現在は参加していない」25,6% 「これまで参加したことはないが、今後する予定」4,5% 「これまで参加したことはないが、今後も予定はない」40,4%であった。

表 2 主体性

	1	2	3	4	99				
大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動 (サークルや実行委員など) への参加状況を教えてください。	現在、参加している	過去に参加していたが、現在は参加していない	これまで参加したことはないが、今後する予定	これまで参加したことはないが、今後する予定はない	回答しない	合計	N	平均	標準偏差
無回答を除いた分布	29.5%	25.6%	4.5%	40.4%	-	100.0%	ERROR	2.418	1.380
無回答を含めた分布	28.2%	24.5%	4.3%	38.7%	4.3%	100.0%	ERROR		
度数	46	40	7	63	7	163			

大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動 (サークルや実行委員など) への参加状況を教えてください。

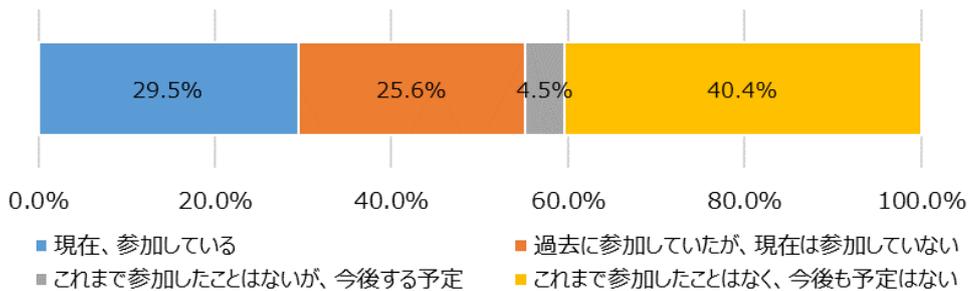


図 2 主体性の回答分布

4.2 クロス集計の結果

表 4 および図 4 は、英語の学習機会と主体性のクロス集計の結果である。学校外で英語に触れる機会があり、主体性がある人は 58.8%，学校外で英語に触れる機会があり、主体性がない人は 41.2%，学校外で英語に触れる機会がなく、主体性がある人は 52.3%，学校外で英語に触れる機会がなく、主体性がない人は 47.7%であった。学校外で英語に触れる機会がなく、主体性がない人の割合よりより、英語に触れる機会があり、主体性のある人の割合が高いことがわかる。有意差について、 $p=0.421$ で

5%水準では有意差は見られず10%水準では有意差が見られた。このことから作業仮説2は支持された。

表4 英語の学習機会×主体性の結果

あなたは、生まれてから小学生卒業までに、学校の授業	大学に入学してから現在までの、あなたの大学の課外活動			
	主体性がある	主体性がない	合計	N
触れる機会がある	58.8%	41.2%	100.0%	68
触れる機会がない	52.3%	47.7%	100.0%	86
合計	55.2%	44.8%	100.0%	154
		有意差なし	p= 0.421	

クロス集計表

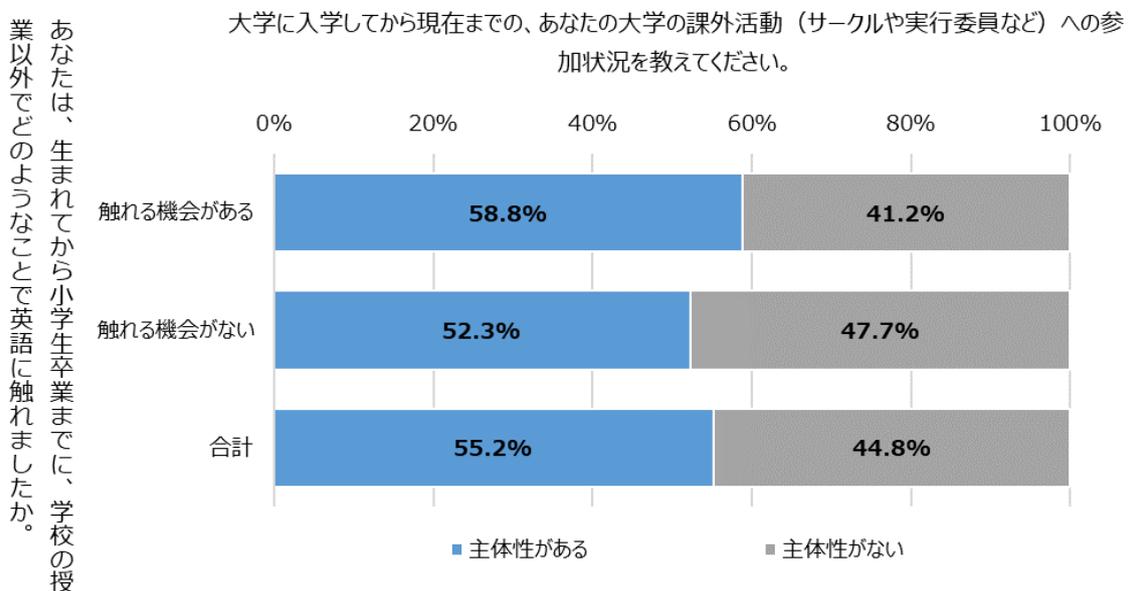


図4 英語の学習機会×主体性のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、英語を早い時期から始めることで将来的に主体性が得られるか検討し、幼少期から英語の学習をすることのメリットを明らかにすることにあった。分析の結果、英語の学習機会について早くから学ぶ機会がなかった学生よりがあった学生の方が、主体性があることが明らかになり、作業仮説が支持された。また、作業仮説が支持されたことから「早くから英語に触れている人ほど、主体性がある」という理論仮説も支持された。つまり、早くから英語の学習をすることで、主体性が得られることから、英語の学習の早期に取り組むメリットがあることが示された。

この結果について、個人差がある可能性が高いことが考えられる。また、本研究の対象者は東京成徳大学の生徒のみであり、他の大学や年齢に対象を広げることで新たな検討が可能であることが考えられる。

しかし、この調査の限界としては、英語をどの程度学習していたかなどの程度は調査していないた

め、学習度による変化は確認できていない。また、元の性格から主体性のある人と、もともと主体性はないが英語の学習によって主体性が出たことは全く別であるがその違いが検討できない。その検討を行うこともできた場合、もっと正確な調査を行うことができると考えられる。

今後の展望として、今回の結果から、早期から英語に触れる機会があることで将来主体性を得ることができる可能性があることが分かったことから、教育として早期から英語に触れる機会を作ることさらに推進していくことでさらに主体性のある人材を育成していくことができると考えられる。学校外の機会を増やすためには経済的な問題も発生してくることが予想されるため、学校内でさらなる機会の増加を検討する、または保護者または英語に触れる機会を作る事業者への補償や負担軽減を検討する必要があると考える。

引用・参考文献

- 学研教育総合研究所, 2022, 「小学生の日常生活・学習に関する調査—7. 習い事について—」『小学生白書 WEB 版「2022 年 9 月調査」』, 小学生白書 WEB 版 学研教育総合研究所 | 学研 (GAKKEN.JP), 2022.9 (2024.1.22)
- 文部科学省, 2017, 「中学年の外国語活動の導入の趣旨と要点」『小学校学習指導要領 (平成 29 年告知) 解説外国語活動・外国語編』, p.7-8
- 文部科学省グローバル人材育成会議, 2011, 「グローバル人材育成推進会議 中間まとめ」, p.7, 参考資料 1-1 中間まとめ (MEXT.GO.JP)
- 文部科学省内閣府令和元年度委託調査事業株式会社浜銀総合研究所, 2022, 「企業の採用活動に関する実態調査報告書 (全体版)」, p.21, 20200330HOUKOKUSYO.PDF (CAO.GO.JP)

中学生時代の部活動の取り組みとリーダーシップの関係

21C173 中村 凱

1：序論

本レポートの目的は、リーダーシップがあるのはどのような人間であるのかを明らかにすることにある。今の社会でリーダーシップがあるのはどのような人だろうか。小野（2009）ではリーダーの行動上の特徴で共通していることとして、フォロワーの成長を促し、成果をあげやすい環境を整えることを主眼に置き、結果として組織の目的に貢献できるように積極的な関与を促すことだとしている。つまり、リーダーは物事に対して積極的に取り組み、周囲を巻き込むような姿勢を見せることが重要だと言える。そのような姿勢の原点となる取り組みが中学生時代の部活動である。多くの人が部活動を経験し、上下関係や主体性、コミュニケーションなど社会で必要なことを学ぶ。河村（2017）では中学生の部活動体験と社会的なスキルである配慮やかかわりの関連が示唆されている。つまり、部活動は集団活動を行い、社会的なスキルを学べる場所である。部活動は自分自身で自由に選択し、参加することができる。そして、人によって大きな取り組み方の違いが生じる。そこで、社会的スキルが学べ、多くの人が取り組む部活動において調査する。部活動に対しての取り組みについて岡田（2009）では部活動の種類にかかわらず、主体的に取り組んだ学生は友人関係や学習意欲や成績にポジティブな影響があるとされている。

坂田（1996）では、日本では男性の方が女性よりリーダーとしての役割を担っていることが多く、男女の特性や職場での環境によって、リーダーシップが発現する数が変わるとされている。つまり、現在の日本では、男性の方が女性に比べリーダーの役割をしているが、リーダーシップの捉え方や環境の変化によって女性がリーダーを担う機会が増えると考えられる。

実際のところ、リーダーシップは男性と女性どちらが獲得しやすいのか、中学生時代の部活動の取り組みがリーダーシップの獲得に影響を及ぼすのか。本研究では、「男女」の差や「中学生時代の部活動に対しての主体性」の高さがリーダーシップの有無にどのような関係があるか明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的のもと、以下の理論仮説1と理論仮説2、作業仮説1と作業仮説2を設定する。先行研究によれば部活動に主体的に取り組んだ学生は、ポジティブな影響があることからリーダーシップにもポジティブな影響を及ぼす可能性が高い。したがって、以下の仮説1、2を設定する。

理論仮説1 主体性が高い人ほどリーダーシップがある。

作業仮説1 中学生時代の部活動に積極的だった学生ほどリーダーシップがあると回答する。

部活動の経験を経た学びがリーダーシップを得るきっかけになるのではないかと考える。男女で部活動での経験がリーダーシップとして表れやすいのはどちらか検証するため以下の仮説2を設定する。

理論仮説 2 男性は女性に比べて主体性が高く、リーダーシップがある。
女性には男性に比べて主体性が低く、リーダーシップがない。

作業仮説 2 男性は女性に比べて、中学生時代の部活動の取り組みに積極的で、リーダーシップがあると回答する人が多い。
女性には男性に比べて、中学生時代の部活動の取り組みに積極的でなく、リーダーシップがないと回答する人が多い。

3: 方法

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 3 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

リーダーシップの有無を測るために、「集団においてリーダーの役割を担ったことがあるか」という項目に対して、「ある」「ない」「わからない」の 3 件法で尋ねた。「わからない」という回答は 2 ケー

スのみであり、分析に際しては考慮しないものとした。

② 独立変数とその操作的定義

部活動への積極性を測るために、「中学生時代の部活動に積極的に取り組んでいたか」という項目に対して、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」の4件法で尋ねた。

クロス集計表に際しては、部活動の積極性について、「そう思う」と「ややそう思う」に回答したものを「部活動への積極性が高い」、「あまりそう思わない」「そう思わない」に回答したものを「部活動への積極性が低い」として2段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

統制変数として、性別を用いる。「女性／男性／その他」を選択肢として性別を尋ねた質問である。なお、「その他」の回答は2ケースのみであり、分析に際しては、考慮しないものとした。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、中学生時代の部活動に対して主体性についての単純分布を示した結果である。中学生時代の部活動に対して積極的に取り組んでいたと思いますかという質問に対して、「そう思う」と回答した人は44.7%、「ややそう思う」と回答した人は28.3%、「あまりそう思わない」と回答した人は13.8%、「そう思わない」と回答した人は13.2%だった。

表1 中学生時代の部活動の取り組みについて

あなたは、中学生のときの部活動に、自ら進んで取り組んでいたと思いますか。	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	44.7%	28.3%	13.8%	13.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	44.4%	28.1%	13.8%	13.1%	0.6%	100.0%
度数	71	45	22	21	1	160

あなたは、中学生のときの部活動に、自ら進んで取り組んでいたと思いますか。

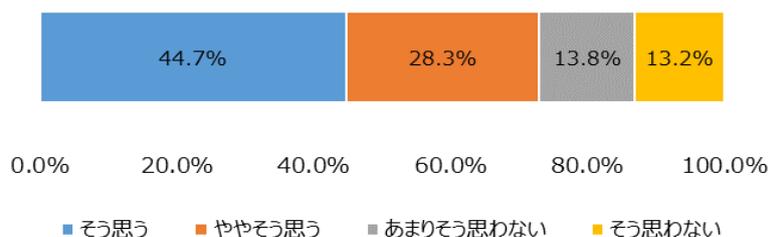


図1 中学生時代の部活動の取り組みについて

表2および図2は、リーダーシップの有無についての単純分布を示した結果である。これまでに集団においてリーダーの役割を担ったことがあるかという質問に対して、「ある」と回答した人は72.8%、「ない」と回答した人は27.2%だった。

表2 リーダーシップの有無について

あなたはこれまでに、集団においてリーダーの役割を担ったことはありますか。	ある	ない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	72.8%	27.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	72.3%	27.0%	0.6%	100.0%
度数	115	43	1	159

あなたはこれまでに、集団においてリーダーの役割を担ったことはありますか



図2 リーダーシップの有無について

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、中学生時代の部活動への主体性とリーダーシップの有無のクロス集計の結果である。部活動に主体的でリーダーシップがあると回答した人は79.6%だった。部活動に主体的でなくリーダーシップがあると回答した人は約59.5%であった。この結果から、中学生時代の部活動の取り組みが積極的な人ほどリーダーシップがあることがわかった。また、中学生時代の部活動の主体性とリーダーシップの有無の差には有意差が見られた。よって、作業仮説1は支持された。

表3 中学生時代の部活動への主体性×リーダーシップの有無の結果

あなたは、中学生のときの部活動に、自ら進んで取り組んでい	あなたはこれまでに、集団においてリーダーの役割を担ったことはありますか			N
	ある	ない	合計	
そう思う	79.6%	20.4%	100.0%	113
そう思わない	59.5%	40.5%	100.0%	42
合計	74.2%	25.8%	100.0%	155
			5%水準で有意	p= 0.011

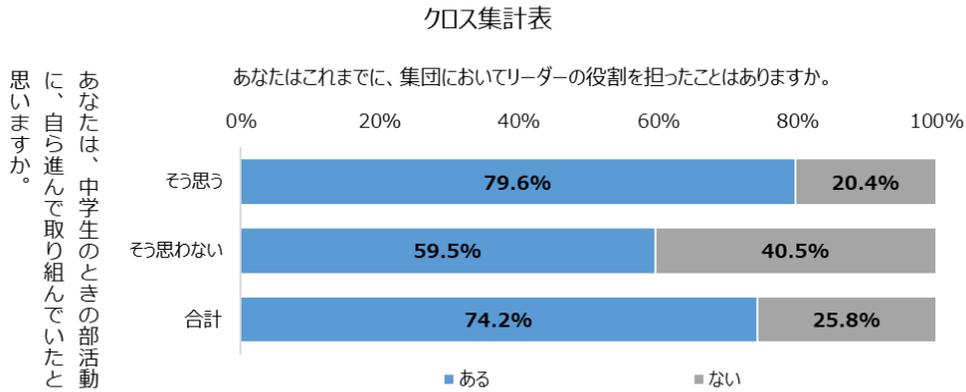


図3 中学生時代の部活動への主体性×リーダーシップの有無の結果

4.3 3重クロス集計の結果

図4は中学生時代の部活動への主体性とリーダーシップの有無と男女の3重クロス集計の結果である。女性で部活動に主体的でリーダーシップがあると回答した人は78.3%だった。部活動に主体的でなくリーダーシップがあると回答した人は約52%であった。男性では部活動に主体的でリーダーシップがあると回答した人は83.9%だった。部活動に主体的でなくリーダーシップがあると回答した人は約70.6%であった。男性の場合、有意差は見られなかった。女性は中学生時代の部活動への主体性とリーダーシップの関係において、主体的に取り組みリーダーシップがある人と、主体的でなくリーダーシップがないと回答した人との差には有意差があった。しかし、この結果を見ると男性の方が女性に比べ中学生時代の部活動の取り組みに主体的で、リーダーシップがあると回答した人の割合が高い。よって作業仮説2は支持されたといえる。

表4 中学生時代の部活動への主体性×リーダーシップの有無×男女の結果

あなたの性別	あなたは、中学生のときの部活動に、自ら進んで取り組んでいたと思いますか。	あなたはこれまでに、集団においてリーダーの役割を担ったことはありますか。			N	検定
		ある	ない	合計		
女性	そう思う	78.3%	21.7%	100.0%	83	5%水準で有意
	そう思わない	52.0%	48.0%	100.0%	25	
	合計	72.2%	27.8%	100.0%	108	
男性	そう思う	83.9%	16.1%	100.0%	31	有意差なし
	そう思わない	70.6%	29.4%	100.0%	17	
	合計	79.2%	20.8%	100.0%	48	

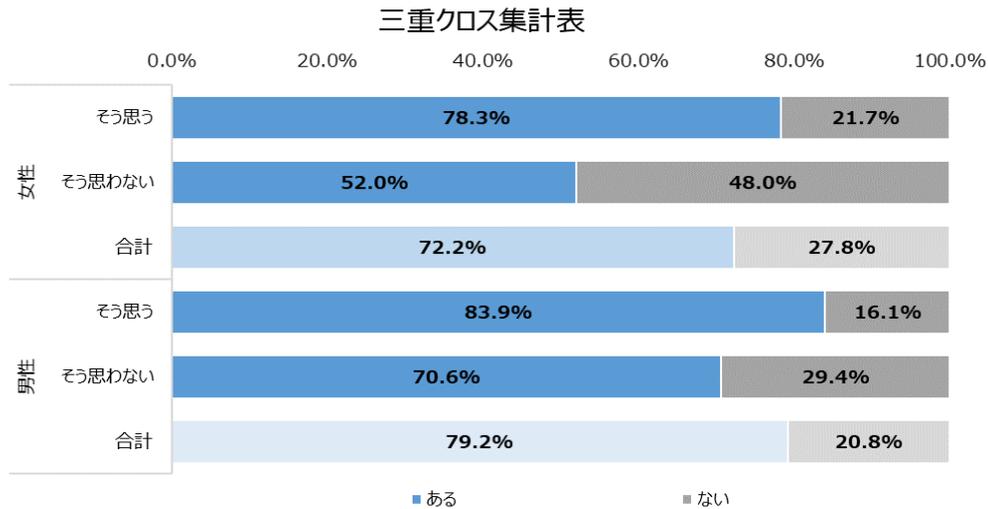


図4 中学生時代の部活動への主体性×リーダーシップの有無×男女の結果

5：まとめ

本レポートの目的は、中学生時代の部活動の主体性とリーダーシップの関係性を明らかにすることにあった。また、男性では有意差が見られなかったが、女性では有意差が見られた理由を明記しておく。

分析の結果、中学生時代の部活動に対して主体的であった人ほどリーダーシップがあることが明らかになった。クロス集計で、部活動に対して、主体的に取り組んでいた人の中で80%の人がリーダーの役割の経験があると回答している。一方、部活動に対して主体的に取り組んでいなかった人でリーダーの役割の経験があると回答している人は60%に減少してしまう。部活動に主体的に取り組むことは向上心があり、環境を良くしようという気持ちがあると考えられる。これはリーダーの行動の特徴として当てはまる。つまり、部活動の取り組みに主体的であるほど、リーダーシップがあるといえる。部活動に主体的に取り組んだ人ほど、その経験が活かされてリーダーシップが能力として身に付いていると考えられる。自分から主体的に取り組むことで、自分自身の能力の取得や向上に役立つと考えられる。

三重クロス集計の結果から、有意差が見られた原因について考察する。男性では有意差は見られず、女性のみ有意差が見られた原因は社会に出た後のリーダーシップ能力の獲得ができていないことにあると考える。男性の場合有意差が見られないことは、中学生の部活動において主体的に取り組んでいなくとも、社会に出た後にリーダーシップを獲得し、活躍しているからだと考えられる。つまり、男性の場合中学生時代の部活動の取り組みはリーダーシップの獲得に大きく影響していないといえる。一方、女性の場合有意差が見られたことから、女性の性別による特性もしくは社会に出た後にリーダーシップの獲得に繋がる環境が少ないことが原因ではないかと考えられる。女性では、部活動の取り組みが主体的だった学生がリーダーシップを獲得し、主体的でなかった学生はリーダーの役割に対して苦手意識を持っていると考えられる。そして、日本では男性の方が女性よりリーダーとしての役割を担っていることが多いとあったが、かなり前の時代から風潮としてあり、リーダーシップの性差についての問題を解決するには多くの時間が必要だといえる。つまり、男性の方が女性に比べ

て、リーダーシップを発揮しやすいといえる。

この論文では、性別によって大きな違いが生まれた。しかし、それぞれの特性を深く理解し分析することができなかった。そして、女性のリーダーシップについて、日本での女性の活躍の少なさの原因となる出来事が不明確なことから、どうして男性の方が女性に比べリーダーに向いているのか明確にできなかった。今回の調査では、部活動に対して主体的に取り組むことでリーダーシップが獲得しやすいと分かった。質問内容では、自分自身の経験に基づき回答を依頼したが、具体的にすることでさらに細かい分析が可能だと考える。部活動に取り組み、何を学んで、どうリーダーの経験に結び付いたのか調べることで、具体的にどんな経験や役割がリーダーシップに役に立つのか明確になると考える。

今後の課題はジェンダー平等教育だと考える。現在ではどうしても男性の方が特性を活かしやすい社会になっている。リーダーシップを発揮する場面は職場が多いが、女性もリーダーとして働きやすい環境を整えることが重要だと考える。

引用・参考文献

- 藤田武志, 2001, 「中学校部活動の機能に関する社会学的考察」—東京都 23 区の事例を通して—
『学校教育研究』16 巻 P.186-199
- 河村明和, 2017, 「中学校部活動の参加とソーシャルスキルとの関連」『学級経営心理学研究』6 巻
2 号 P.124-130.
- 岡田 有司, 2009, 「部活動への参加が中学生の学校への心理社会的適応に与える影響」—部活動の
タイプ・積極性に注目して—『教育心理学研究』 57 巻 4 号 P.419-431
- 坂田 桐子, 1996, 「リーダーシップ過程の性差に関する研究の現状」『実験社会心理学研究』36 巻
1 号 P.114-130
- 小野 善生, 2009, 「フォロワーの視点によるリーダーシップ研究の可能性」『組織化学』43 巻 2 号
P.27-37

ストレス出来事頻度とアサーションの関係性について

210175 長谷川 英明

1：序論

本研究は、自分を大切にできる人ほど、ストレスを感じる事が少ないことを明らかにすることを目的とする。そのために、対人関係を築く場が多い大学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

大学生は、学業やサークル、バイトなどで対人関係の形成と維持が求められる。大学生にとって対人関係は日常生活においてストレスとなる割合が大きいことが先行研究で明らかになっている（加藤，2001）。ストレスを感じる原因には社会的スキルの欠如がある（松本，1996）。社会的スキルとは「他者と円滑な人間関係を保持していくために必要な認知的判断や行動」と定義されている（堀毛，1994）。社会的スキルの一つに、「自分の気持ち、考え、信念などを正直に、素直にその場にふさわしい方法で表現し、そして相手と同じように発言することを奨励しようとする対人関係のあり方」と定義されるアサーションがある（平木，1993）。例えば攻撃的な自己表現をする人は自分のことだけを大切に、相手のことを軽んじるような行動をする人といえる。また、非主張的な自己表現をする人は自分の意見を大切にできず、相手に合わせてしまう人といえる。これらの人は社会的スキルが欠如していると言えるだろう。

そこで、本研究では相手の意見を尊重し、自分の意見を相手に伝えることを学んでいる心理学部の学生を対象として、自分を大切にできる人とストレス出来事の頻度との関連を明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし自分を大切にできる人であるアサーティブに対応ができる人がそうではない人に比べどの程度ストレスを感じる事が少ないのか、以下の仮説から検討する。

先行研究では、アサーティブな人は社会的スキルが欠如しているグループと比べ対人ストレス出来事の経験やストレス反応の表出が少ないことがわかっている（関口・三浦・岡安，2011）。加えて、自分も相手も大切にできる人であれば良好な人間関係を築くことができると考えられる。しかし、アサーティブな自己表現をするためにはアサーションを構成する様々な要素をバランスよく併せ持ち、場面に応じて適切に使い分ける必要があるといわれている。そのため、相手の意見を受容し、どのように相手に自分の意見を伝えるかの教育を受けている心理学部の学生を対象とした。心理学部の学生に対し以下の仮説1を設定する。

理論仮説1

自分を大切にできる人ほど、ストレスを感じる事が少ない

作業仮説1

自己表現が攻撃的な人や非主張的な人に比べ、誰に対してもアサーティブな人のほうが、ストレス出来事の経験が少ない。

3 : 方法

以上の目的に照らし、アサーティブに自己表現を自己認識で自信がある学生とない学生でストレス出来事頻度を比較する。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問²⁹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、自己認知におけるアサーティブ行動に関する変数を用いる。これを測定するために、「相手の意見も自分の意見も大切にできていますか」という 1 項目について、「あてはまる／どちらかといえばあてはまる／どちらかといえばあてはまらない／あてはまらない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「あてはまる」に回答したものを「自信がある」、「どちらかといえばあてはまる」「どちらかといえばあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものを「自信がない」とし

²⁹ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

て、2段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、ストレス出来事頻度に関する変数を用いる。これを測定するために、「最近1週間のうち対人関係でストレスを感じた日はどれくらいありますか」という1項目について、「0日/1~2日/3~4日/5日以上」の4件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「0日」と「1~2日」に回答したものを「2日以下」、「3~4日」と「5日以上」に回答したものを「3日以上」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、ストレス出来事頻度の回答結果である。対人関係でストレスを感じた日が0日と答えた人は20人で12.5%だった。1~2日は一番多く79人で49.4%だった。3~4日は2番目に多く35人で21.9%だった。5日以上と答えた人は26人で16.3%だった。

表1 ストレス出来事頻度の回答の分布

あなたは、学校やアルバイトなどを含む普段の生活で、最近1週間に対人関係でストレスを感じた日は何日くらいありましたか。	0日	1~2日	3~4日	5日以上	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	12.5%	49.4%	21.9%	16.3%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	12.3%	48.5%	21.5%	16.0%	1.8%	100.0%	ERROR
度数	20	79	35	26	3	163	

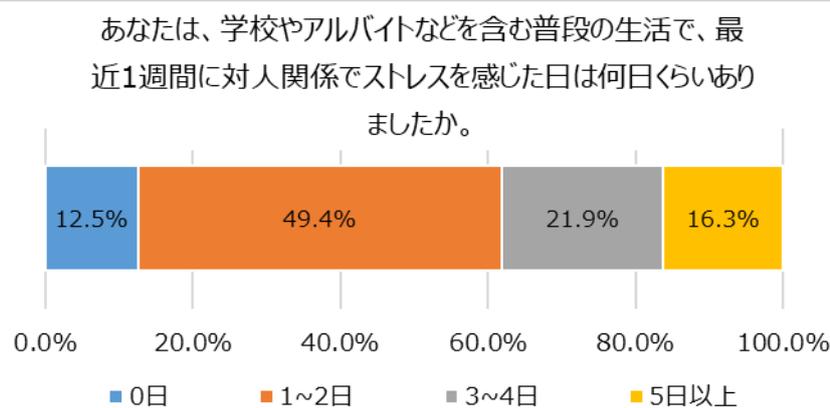


図1 ストレス出来事頻度の回答の分布

図 2 は自己認知におけるアサーティブ行動の回答結果である。自分の意見も相手の意見も大事にできるかという質問に、あてはまると答えた人は 64 人で 40.3%だった。どちらかといえばあてはまると答えた人も 64 人で 40.3%の割合だった。どちらかといえばあてはまらないと答えた人は 23 人で 14.5%だった。あてはまらないと答えた人は 8 人で 5.0%と極めて少なかった。

表 2 自己認知におけるアサーティブ行動の回答の分布

自分の意見も相手の意見も大事にできる	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	40.3%	40.3%	14.5%	5.0%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	39.3%	39.3%	14.1%	4.9%	2.5%	100.0%	ERROR
度数	64	64	23	8	4	163	

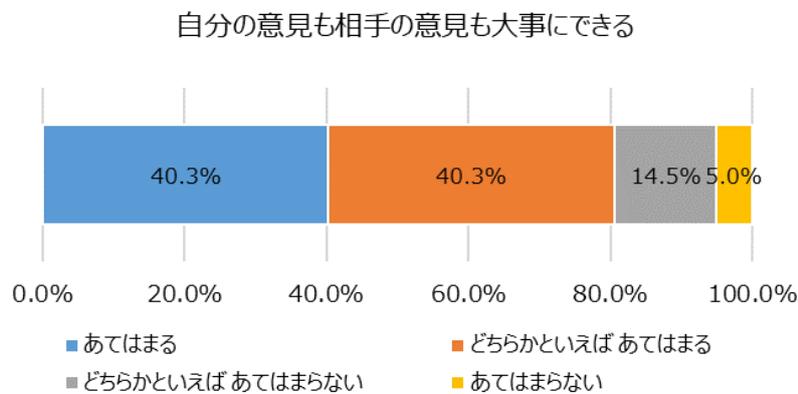


図 2 自己認知におけるアサーティブ行動の回答の分布

4.2 クロス集計の結果

表 1 及び図 3 は、ストレス出来事頻度と自己認知におけるアサーティブ行動のクロス集計の結果である。ここからは自分の意見も相手の意見も大事にできるアサーティブな行動に自信がある人は 1 週間以内のストレス出来事の頻度が、自信のない群より少ないことが分かる。しかし、カイ 2 乗検定を行った結果、有意な差は得られなかった。よって帰無仮説は棄却されなかった。

表 2 ストレス出来事頻度×自己認知におけるアサーティブ行動のクロス集計

自分の意見も相手の意見も大事にできる	あなたは、学校やアルバイトなどを含む普段の生活で、最近1週間に対人関係でストレスを感じた日は何日くらいありましたか。			N
	2日以下	3日以上	合計	
自信がある	65.1%	34.9%	100.0%	63
自信がない	60.2%	39.8%	100.0%	93
合計	62.2%	37.8%	100.0%	156
			有意差なし	p= 0.539

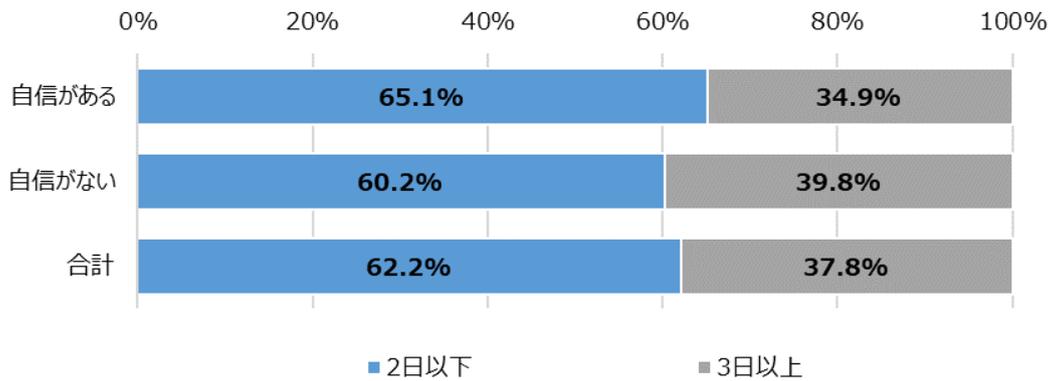


図2 ストレス出来事頻度×自己認知におけるアサーティブ行動のクロス集計

5: まとめ

本研究は、自己表現が攻撃的な人や非主張的な人に比べアサーティブな人のほうがストレス出来事の実験が少ないことを明らかにすることを目的とした。しかし、カイ 2 乗検定を行ったところ有意な差は見られなかった。そのため作業仮説は棄却されることとなった。単純集計により、アサーティブ行動に自信がある群は自信がない群に比べて最近 1 週間のストレス出来事頻度が低いことが明らかになった。

有意差が出なかったことは、今回の質問では主観的にストレスになっているかどうかということだったため、人によってストレスとなる度合いが違うためではないだろうか。相手の意見も自分の意見も大事にできていても、少しの衝突がストレスになる人や、反対に、どれだけ喧嘩になっても気にしない人もいるだろう。そのストレスに対する認識の広さが今回の有意な差が無かったことにつながるのではないだろうか。

また、先行研究では、表面的な付き合いや周囲に合わせる付き合い方、すなわち対人関係ごとに状況に応じて関係対象や自己のあり方を切り替える付き合い方はストレスを高めることが示されている（大谷，2007）。そのため今回のアサーティブな自己表現に自信がある学生はストレスを感じることが少ないと考えてきたが調査の限界として学生のストレスに対する向き合い方を本調査の質問だけでは検討することができなかった。自己表現が攻撃的、非主張的な人でもストレスコーピングができる人ならばストレスをできるだけ軽減し、あまりストレスを感じるということが考えられる。

上記のように調査の限界として、ストレスに対する認識の広さとストレスコーピングの 2 点を挙げた。今後の調査ではストレスへの対処方法も変数に含め調査することが必要だろう。ストレスに対する対処ができるかどうかの変数を作りそれも踏まえ検討することで、アサーティブな自己表現ができている人でストレスコーピングができていない人のストレス出来事頻度を検討することができるだろう。

引用・参考文献

- 関口奈保美・三浦正江・岡安孝弘, 2011, 「大学生におけるアサーションと対人ストレスの関連性: 自己表現の 3 タイプに着目して」『ストレス科学研究』 26: 40-47.
- 加藤司, 2001, 「対人ストレス過程の検証」『教育心理学研究』 49: 295-304.
- 大谷宗啓, 2007, 「高校生・大学生の友人関係における状況に応じた切替——心理的ストレス反応との関連にも注目して——」『教育心理学研究』 55: 480-490.
- 松元泰儀, 1996, 「子どものストレスと不適応行動 (特集 子どものストレス)」『教育と情報』 460: 6-11.
- 堀毛一也, 1994, 「恋愛関係の発展・崩壊と社会的スキル」『実験社会心理学研究』 34: 116-128.
- 平木典子, 1993 『アサーショントレーニングさわやかな——<自己表現>のために』. 金子書房.

人の為の行動と学習意欲について

210177 馬場 晴葵

1：序論

本レポートの目的は、人のために行動できる学生ほど学習意欲が高いということを明らかにすることにある。そのために、ボランティア活動が学習意欲に与える影響をウェブ調査で質問紙調査を実施する。本研究では、「人のために行動できる」ということを測るために「ボランティア活動経験の有無」を尺度として使用し、「学習意欲」について測るために、「大学以外での学習を行う自習の時間」を尺度として使用した。先行研究では専門的なボランティア活動を行った学生に対しての後の学習意欲に対する影響、専門科目に対する意欲に対する研究はあったが、ボランティア活動全体としての与える普通の学習意欲に対する影響についての調査が行われていなかったため本研究ではボランティア活動の種類を問わず調査した。

2：仮説の設定

上記の目的に照らしボランティア活動と学習意欲の関係性を検証するために、以下の仮説を設定する。先行研究では、管見の限り見つからなかったが、学習意欲を測るために有効な変数を用いた。

したがって、以下の仮説1を設定する。

「ボランティア活動経験の有無」と「大学以外で行う自習の時間」これらの尺度を用いた理由として「ボランティア活動経験の有無」については、人のために行動できるというのは奉仕活動を積極的に行える人間のことを指すと考察されるからである。「大学以外での学習を行う自習の時間」と置いた理由は学習意欲を測るうえで重要視するものは何かと考えたときに、自宅でも学習を行うことにあると考察できるためである。

理論仮説1

ボランティア活動に参加している学生ほど学習意欲が高い。

作業仮説1

ボランティア活動に参加していない学生に比べボランティア活動に参加している学生の方が一週間のうちに行う授業外学習の時間が長い。

3：方法

以上の目的に照らし

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名 回答しない：1 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³⁰を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

学生の大学以外での勉強時間を測定するために、「あなたは、1 週間の 7 日を平均して、大学の授業以外で 1 日あたり何時間くらい勉強していますか。」という質問項目について、「およそ 3 時間以上」、「およそ 1 時間以上 3 時間未満」、「およそ 1 時間未満」、「勉強していない」、の 4 件法で尋ねた。クロス集計に際しては、「およそ 3 時間以上」と「およそ 1 時間以上 3 時間未満」、に回答したものを「勉強している」、に「およそ 1 時間未満」、「勉強していない」と回答したものを「勉強していない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

あなたは、これまでにボランティア活動に何回参加したことがありますか。
ない、1 回、2 回、3 回以上ある、の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「2 回」と「3 回以上ある」に回答したものを「参加した」、「ない」と「1 回」に回答したものを「参加していない」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

³⁰ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 163 である。

4.1 単純集計の結果

図1は、大学外での学習の時間の単純分布を示した回答の分布である。一週間のうちにおよそ1時間以上勉強している割合は32%で勉強時間が1時間未満の学生の割合は67.9%となった。およそ3時間以上勉強している学生は8人ほどで勉強していない学生が56人であるということから大学以外で学習を行っている学生は少ないことがわかる。

表1 大学の授業外での学習の時間の回答の分布

あなたは、1週間の7日を平均して、大学の授業以外で1日あたり何時間くらい勉強していますか。	およそ3時間以上	およそ1時間以上3時間未満	およそ1時間未満	勉強していない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	5.0%	27.0%	32.7%	35.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	4.9%	26.4%	31.9%	34.4%	2.5%	100.0%
度数	8	43	52	56	4	163

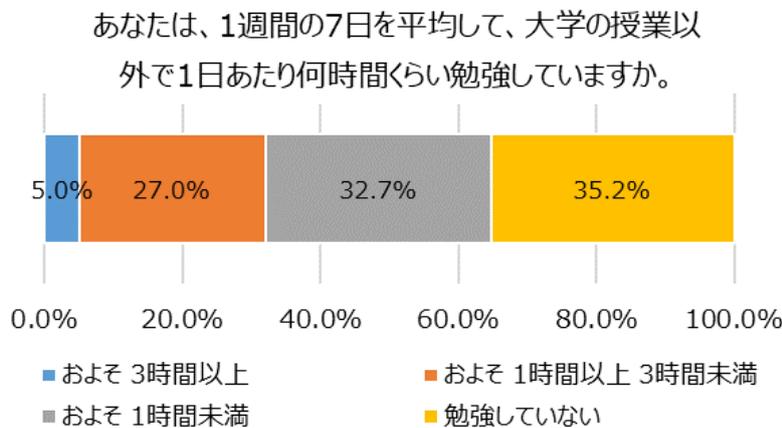


図1 大学外の学習の時間の回答の分布

表2はボランティア活動経験の回答の分布である。ここからわかることは3回以上ボランティア活動に参加している学生がほかの選択肢に比べて多いということ。「参加した」と回答した割合は無回答を除いた分布から見た場合51.9%で「参加していない」と回答した割合は48.2%となった。この表からいえることは「参加した」と回答した割合と「参加していない」と回答した割合はほぼ半分になった。

表2 ボランティア活動経験の回答の分布

あなたはこれまでに、ボランティア活動に何回参加したことがありますか。	ない	1回	2回	3回以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	23.8%	24.4%	19.4%	32.5%	-	100.0%
無回答を含めた分布	23.3%	23.9%	19.0%	31.9%	1.8%	100.0%
度数	38	39	31	52	3	163

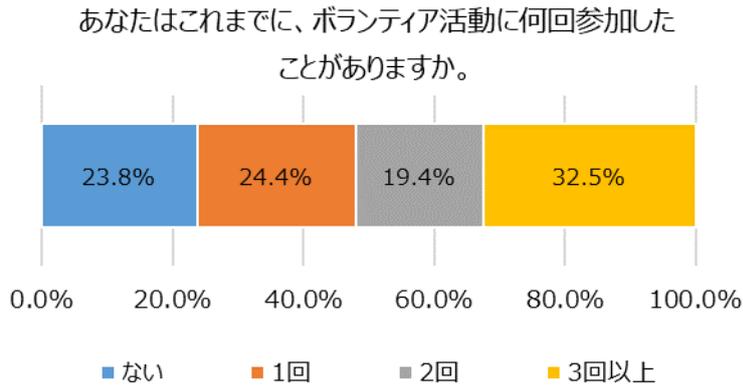


図2 ボランティア活動経験の回答の分布

4.2 クロス集計の結果

表3及び図3は大学の授業以外で行う学習時間とボランティア活動経験についてのクロス集計の結果である。ここからはボランティア活動経験の有無にかかわらず大学の授業以外での学習時間が少ないことがわかる。よって、仮説は棄却される。

表3 大学の授業以外での学習時間×ボランティア活動経験のクロス集計

統合2重クロス表 (割合)

あなたはこれまでに、ボランティア活動に何回参加したことがありますか	あなたは、1週間の7日を平均して、大学の授業以外で1日あたり何		合計	N
	勉強している	勉強していない		
参加していない	32.0%	68.0%	100.0%	75
参加した	33.3%	66.7%	100.0%	81
合計	32.7%	67.3%	100.0%	156
			有意差なし	p= 0.859

	あなたは、1週間の7日を平均して、大学の授業以外で1日あたり何時間くらい勉強していますか。				合計	
	およそ 3時	およそ 1時	およそ 1時	勉強してい		
あなたはこれまでに、ボランティア活動に何回参加したことがありますか。	ない	4	9	13	10	36
1回	1	10	12	16		39
2回	0	9	13	8		30
3回以上	3	15	14	19		51
合計	8	43	52	53		156

図3 大学の授業以外での学習時間×ボランティア活動経験のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、人のために行動できる学生ほど学習意欲が高いということを明らかにすることにあった。分析の結果、大学外での自習に使っている時間が1時間以上の学生は51人であったことに比べ1時間未満の学生は108人であることからそもそも自習学習を行っている学生が少ないことが言える。ボランティア活動経験の有無クロス集計から読み取るに有意差がないことが明らかになり

この仮説は棄却されることになった。すなわち、人の為に行動できることと、学習意欲に関連性はないことが言える。では、意欲の向上には何が大事なのかという点とボランティア活動参加意欲について調べている先行研究の「福祉教育・ボランティア学習活動参加後の学習者のボランティア活動意欲の変容」では学習終了直後に特定の具体的な態度・行動に変容が見られれば、一定時間経過した後のボランティア活動意欲が高まっている可能性の高いことが明らかにされた。(川元 2000 p131)

引用・参考文献

川元克秀 2000,「福祉教育・ボランティア学習活動参加後の学習者のボランティア活動意欲の変容」
埼玉大学教育学部 P.121-134

家族とのコミュニケーションが協調性に与える影響

21C184 東本 亜希

1: 序論

本レポートの目的は、家族とのコミュニケーションが協調性に影響を与えるのかを明らかにすることにある。直接的な会話に限らず、SNS を用いた会話などを含めた家族とのコミュニケーションと他者と関わる際に発揮される協調性の関係を検証する。

一般社団法人日本経済団体連合会が 2018 年に発表した「新卒採用に関するアンケート調査結果」によると、選考時に重視する要素として協調性をあげている企業は全体の 47.0%であった。家族とのコミュニケーションと協調性の有無を調査し、家族とのコミュニケーションと企業が重視する協調性の関係を明らかにすることを目的とする。

本レポートでは、協調性を他人の意見を取り入れながら物事を進めることと定義し、調査を行う。

そのために、東京成徳大学臨床心理学科の学生（1～4 年生）に対してウェブ上で質問紙調査を実施する。

2: 仮説の設定

家族とのコミュニケーションが協調性に影響を与えるのかを明らかにするため、以下の仮説を設定する。

秋山依乃里・谷原弘之（2021）によれば、家族との情緒的なつながりが他者受容のスキルに影響を与えることがわかっている。

また、中尾和久・頼藤和寛（1996）によれば、外向性は親の養育保護度からの影響が強く、家族環境が人格形成に影響を与えることがわかっている。

さらに、小西優里絵（2016）によれば、子どもに対する親の反応が子どもの社会的な行動に影響を与えることがわかっている。

以上の先行研究から、家族との情緒的なつながりや親の子どもへの対応が、子どものスキルや人格形成、行動に影響を与えることがわかっている。したがって、家族とのコミュニケーションが協調性に影響を与える可能性が高い。

理論仮説

普段から家族とコミュニケーションをとっている人ほど協調性がある

作業仮説

一日に一回以上家族とコミュニケーションをとっている人のほうが他人の意見を取り入れながら物事を進めることができる

3: 方法

以上の目的に照らし、以下の手順で調査を実施した。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³¹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

協調性を測定するために、「グループワークで活動するときに、他人の意見を取り入れながら物事を進めること」という項目について、「よくある／たまにある／あまりない／まったくない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「ある」、「あまりない」と「まったくない」に回答したものを「ない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

家族とのコミュニケーションを測定するために、「あなたは、先週 1 週間で、1 回以上家族と何らかのコミュニケーションをとった日はどのくらいありましたか。」という項目について、「0～1日／2～4日／5～6日／7日」の 4 件法で尋ねた

クロス集計に際しては、「0～1日」と「2～4日」に回答したものを「0～4日」、「5～6日」「7日」に

³¹ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

回答したものを「5～7日」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①表 1 および図 1 は、協調性について尋ねた項目の単純集計である。「グループワークで活動するときに、他人の意見を取り入れながら物事を進めること」という項目について、「よくある」に回答したものは 41.9%（67 名）、「たまにある」に回答したものは 47.5%（76 名）、「あまりない」に回答したものは 5.6%（9 名）、「まったくない」に回答したものは 5.0%（8 名）となった。

表 1 協調性の回答の分布

グループワークで活動するときに、他人の意見を取り入れながら物事を	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	41.9%	47.5%	5.6%	5.0%	-	100.0%	160
無回答を含めた分布	41.1%	46.6%	5.5%	4.9%	1.8%	100.0%	163
度数	67	76	9	8	3	163	

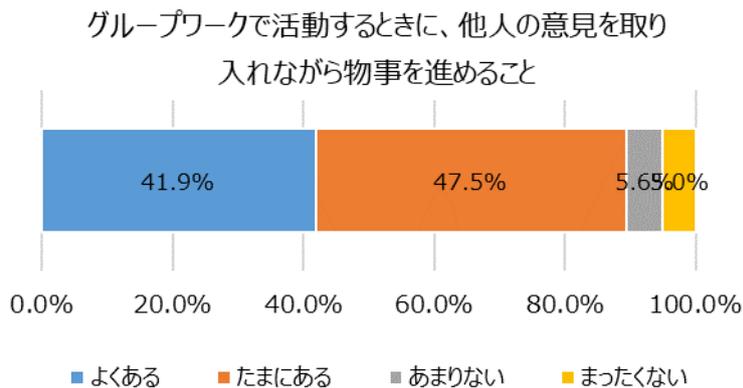


図 1 協調性

②表 2 および図 2 は、家族とのコミュニケーションについて尋ねた項目の単純集計である。「あなたは、先週 1 週間で、1 回以上家族と何らかのコミュニケーションをとった日はどのくらいありましたか」という項目について、「0～1日」に回答したものは 8.1%（13 名）、「2～4日」に回答したものは 18.8%（30 名）、「5～6日」に回答したものは 12.5%（20 名）、「7日」に回答したものは 60.6%（97 名）となった。

表 2 家族とのコミュニケーションの回答の分布

あなたは、先週1週間で、1回以上 家族と何らかのコミュニケーションを	0~1日	2~4日	5~6日	7日	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	8.1%	18.8%	12.5%	60.6%	-	100.0%	160
無回答を含めた分布	8.0%	18.4%	12.3%	59.5%	1.8%	100.0%	163
度数	13	30	20	97	3	163	

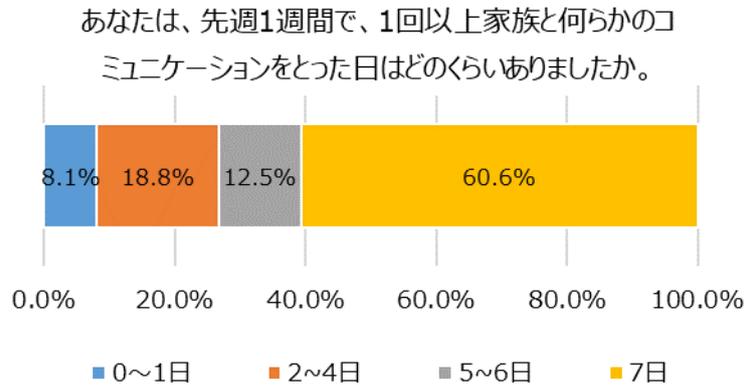


図 2 家族とのコミュニケーション

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、家族とのコミュニケーションと協調性のクロス集計の結果である。ここから、先週 1 週間のうち家族と何らかのコミュニケーションをとった日が 0~4日であっても協調性があることがわかる。よって、仮説は棄却された。

表 3 家族とのコミュニケーション×協調性

あなたは、先週1週間で、1回以上 家族と何らかのコミュニケーションをとつ	グループワークで活動するときに、他人の意見を取り入れながら物事を進めること			N
	ある	ない	合計	
0~4日	87.8%	12.2%	100.0%	41
5~7日	89.7%	10.3%	100.0%	117
合計	89.2%	10.8%	100.0%	158

有意差なし p= 0.730

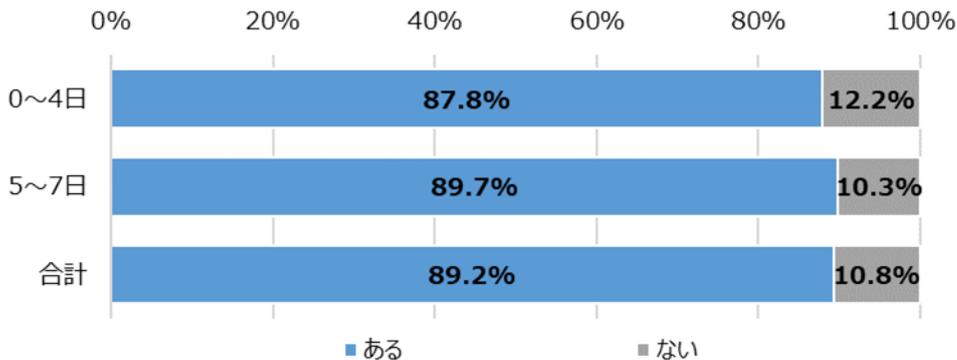


図 3 家族とのコミュニケーション×協調性

5：まとめ

本レポートの目的は、家族とのコミュニケーションが協調性に影響を与えるのかを明らかにすることであった。分析の結果、家族とのコミュニケーションの量にかかわらず、協調性があることが明らかになった。今回の調査結果からは、家族とのコミュニケーションは協調性に影響を与えないことがわかった。

本レポートでは、SNS を用いた会話を含めた家族とのコミュニケーションの量を調査した。SNS を用いた会話を除き、直接的なコミュニケーションのみ調査した場合、結果が変わる可能性がある。

また、協調性を他人の意見を取り入れながら物事を進めることと定義したが、円滑にコミュニケーションをとること、状況を把握して行動することなど、協調性の定義によって結果が変わる可能性がある。

引用・参考文献

- 秋山依乃里・谷原弘之，2021 年，「大学生における家族関係と自己効力感がコミュニケーション・スキルに及ぼす影響の検討」『岡山心理学会第 68 回大会発表論文集』，43-44.
- 一般社団法人日本経済団体連合会，2018 年 11 月 22 日，「2018 年度新卒採用に関するアンケート調査結果」，[HTTPS://WWW.KEIDANREN.OR.JP/POLICY/2018/110.PDF](https://www.keidanren.or.jp/policy/2018/110.pdf)
- 小西優里絵，2016 年，「親のアタッチメントスタイルと養育行動が子どもの行動特性に与える影響」，『保育学研究』54，83-94.
- 中尾和久・頼藤和寛，1996 年，「家族環境の人格形成に及ぼす影響(人格形成と家族)」，『心身医学』36，68.

いじめ経験がりのままになれる場所の数に与える影響

210187 平山晴稀

1：序論

本報告書ではいじめ被害経験の有無によって自分自身がありのままになることができる場所の数に影響があるのかを明らかにすることを本研究の目的とする。

坂西(1995)によれば、過去にいじめを受けたことのある人は、その後の人生において長期的に影響を受けることがわかっている。その長期的な影響の中には「人との付き合いが消極的になった」といった否定的な影響があることが明らかになっている。では、過去にいじめを受けたことで、否定的な影響を受けてしまった人はその後の人生において、人間不信になってしまい自分がありのままになれる場所を持つことができないのだろうか。

石本(2010)の研究によれば社会的関係の中で、ありのままでいられると感じることが社会的居場所の確保につながっていることが明らかになっており、社会的居場所の確保は精神的健康と関連があることも述べられていた。また、大学生を対象とした金子、岩木、高橋(2023)の調査によれば、「ありのままでいられるという感覚」を感じることで「居場所」を持っている人は、「相手に見捨てられる」などの不安を感じにくいということもわかっている。このことから、社会的居場所を確保することで、「人との付き合いが消極的になった」などの否定的な影響を受けてしまった被害者の気持ちを改善することができるのではないだろうか。

いじめの被害経験が長期的に与える影響について調査を行なっているものは坂西(1995)、金子(2020)、亀田、相良(2011)のように多くあるが、過去のいじめの有無と社会的居場所について調査をしているのは管見の限り、見当たらなかった。

菱田、川畑、宋、辻元、今出、中村、李、堺、菅野、島井、西岡、石川(2012)によれば、「いじめが原因で学校を休みたいと思ったり、実際に学校を休んだ経験のある者の割合は女子の方が多かった。」といじめの影響で性差が確認されている。また、いじめを受けた際の対処では「消極・相談型の対処において有意に女子の割合が高く、積極・攻撃型の対処において有意に男子の割合が高かった。」となっており性別によって対処行動に違いがあることがわかっている。しかし、坂西(1995)の調査では、過去にいじめ被害を受けたことがある人の割合について男女での有意差は確認されていない。

これらのことから、今回の調査では男女での統制を行い、いじめ被害経験の有無によって自分自身がありのままになることができる場所の数に影響があるのかを調査すると共に、その結果に性差があるのかを明らかにすることを本研究の目的とする。

本研究では「過去のいじめ被害の有無」、「ありのままの自分でいられる場所の数」、「男女」という3つの要因の関係について検証する。そのために、東京成徳大学の応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施した。

2：仮説の設定

先行研究では、過去のいじめの被害経験が本人に長期的に悪影響を与えることがわかっている。加えて、先行研究によりいじめ被害者であれば社交不安を感じやすいこともわかっている。したがって、

以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1 いじめの被害経験がある人は、自分のありのままを出せる場所を持つことができない

作業仮説 1 いじめの被害を経験した人は、素の自分を出すことが苦手なため、ありのままになれる場所の数が少ない。

次に、いじめの被害によってありのままの自分を出すことのできる数について性差があるのかを明らかにするため、仮説 2 を設定する。先行研究によって女子のいじめへの対処では相談が多く、男子は攻撃的な対処が多いということがわかっている。そのため、いじめを受けた際に周りに相談を行い、自分の味方を作ろうとする女性群の方が男性群よりも、ありのままにいられる場所を多く持っていると考えられる。したがって以下の仮説 2 を設定する。

理論仮説 2 男性と女性では、女性の方が自分のありのままになれる場所を持っている

作業仮説 2 男性と女性では、女性の方が人との関わりを持っているため所属するコミュニティが多く、ありのままになれる場所の数も多い。

男女で、いじめ被害を受けたことがあるかについて性差があるのかを明らかにするため仮説 3 を設定する。先行研究では、男女でいじめの被害経験について有意差は確認されていなかった。そのため、今回の調査でも男女でいじめの被害経験に有意な差は見られないと考えられる。したがって以下の仮説 3 を設定する。

理論仮説 3 男女でいじめ被害を受けたことのある人の割合に差はない

作業仮説 3 性別によって、どちらかの性別がいじめの被害を受けやすいということはない。

次に、いじめの被害経験が、ありのままにいられる場所の数に関係するのかを明らかにするため仮説 4 を設定する。菱田ら (6) の調査によれば、いじめを受けた際の対処として女子では「相談」、「何もしない」といった消極的な対処が多いのに比べ、男子では「やり返す」、「怒る」といった積極性の高い対処が多いことがわかっている。これらのことから今回の調査では以下の仮説を立てる。

理論仮説 4 男女では、男性よりも女性の方が自分のありのままを出ることができないと回答する。

作業仮説 4 男女では、いじめられた経験のある女性の方が男性に比べて自分がありのままにいられると感じる場所の数が少ないと回答する。一方で、女性に比べて男性はいじめられた経験のある人の方がありのままにいられる場所が多いと回答する。

3：方法

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする2つの質問を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す3つの質問を用いて分析を行う

①あなたの性別

調査の結果について性差があるのかを確認するため回答者の性別を尋ねた。

1. 女性 2. 男性 3. その他. の3件法で質問した。

②あなたはこれまでに、いじめを受けたことがありますか。

いじめの有無を確認するために「あなたはこれまでに、いじめを受けたことがありますか。」という質問に対して1. 経験がある 2. どちらかといえばある 3. どちらかといえばない 4. 経験がない。の4件法で尋ねた。

③自分がありのままでいられる場所を調べるため「あなたには、SNS以外に自分がありのままでいられる場所(家族や友達、アルバイト先など)が、いくつありますか」という質問を1. 0つ(そのような場所はない)、2. 1つ、3. 2つ、4. 3つ、5. 4つ以上。の5件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、いじめ被害の経験を尋ねる質問の、「経験がある」と「どちらかといえばあ

る」に回答したものを「経験がある」、「どちらかといえばない」「経験がない」に回答したものを「経験がない」として、2段階の変数を作成した。また、自分がありのままでいられる場所の数を尋ねる質問の「0つ」と「1つ」に回答したものを「1つ以下」、「2つ」「3つ」「4つ以上」に回答したものを「2つ以上」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は「あなたには、SNS以外に自分がありのままでいられる場所（家族や友達、アルバイト先など）が、いくつありますか」についての単純分布を示したグラフで、「0つ」と答えたのは6.2%、「1つ」と答えたのは31.7%、「2つ」と答えたのは30.4%、「3つ」と答えたのが20.5%だった。

表1 ありのままでいられる場所の数

ありのままになれる場所の数	0つ（そのような場所はない）	1つ	2つ	3つ	4つ以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	6.2%	31.7%	30.4%	20.5%	11.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	6.1%	31.3%	30.1%	20.2%	11.0%	1.2%	100.0%

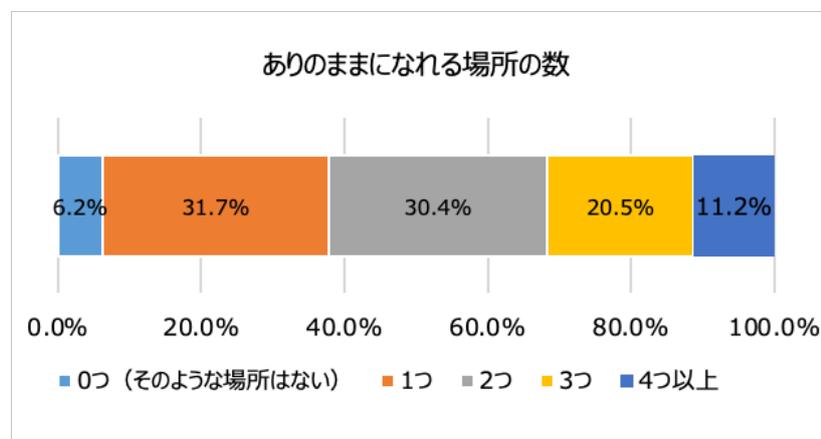


図1 ありのままでいられる場所の数

②いじめの被害者経験の有無について（図2）。

図2はこれまでにいじめを経験したことがあるかどうかについての単純分布を示したグラフで、「経験がある」25.8%、「どちらかといえばある」23.3%、「どちらかといえばない」11.9%、「経験がない」39.0%、という結果だった。

表 2 過去のいじめ被害経験の有無

あなたはこれまでに、いじめを受けたことがありますか。	どちらかといえ			経験がない	回答しない	合計
	経験がある	えばある	えばない			
無回答を除いた分布	25.8%	23.3%	11.9%	39.0%	-	100.0%
無回答を含めた分布	25.2%	22.7%	11.7%	38.0%	2.5%	100.0%

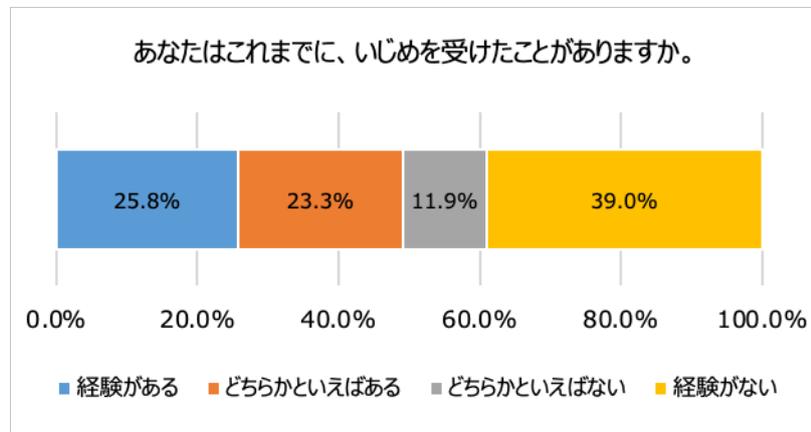


図 2 過去のいじめ被害経験の有無

4.2 クロス集計の結果

表 3～表 5、図 3～図 5 は、いじめの被害経験の有無と自分がありのままにいられる場所の数、男女についてのクロス集計の結果である。

表 3 はいじめ経験の有無とありのままにいられる場所の数についてクロス集計。この集計によるといじめの有無によらず自分がありのままにいられる場所の数が 1 つ以下、2 つ以上というのに有意差は見られなかった。よって作業仮説 1 は棄却された。

表 3 いじめ経験の有無×自分をありのままにいられる場所の結果

いじめ被害経験	ありのままにいられる場所の数			N
	1 つ以下	2 つ以上	合計	
経験した	40.3%	59.7%	100.0%	77
経験していない	34.6%	65.4%	100.0%	81

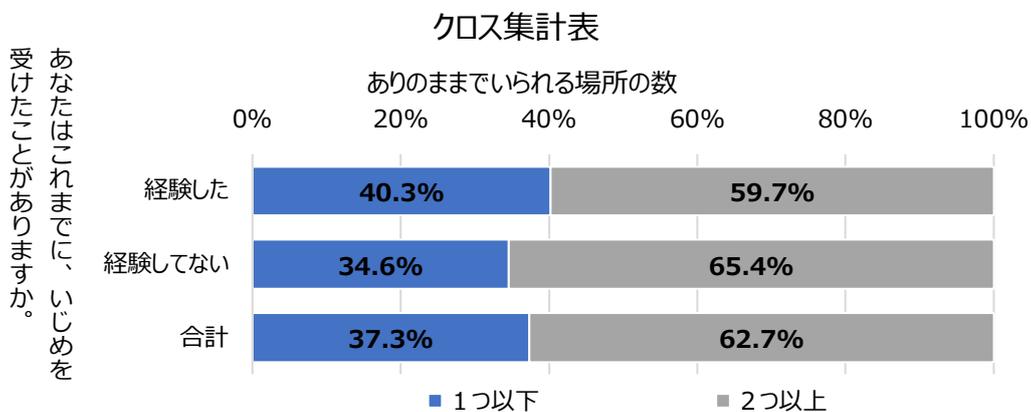


図 3 いじめ経験の有無×自分をありのままにいられる場所の結果

作業仮説 2 を検討する。男女とありのままでいられる場所の数についてクロス集計を行った(図 4)。その結果、女性で自分がありのままにいられる場所が 1 つ以下と答えた人は 14.6%なのに比べて、2 つ以上と答えた人は 85.4%だった。男性では、ありのままにいられる場所が 1 つ以下と答えた人は 21.1%で、2 つ以上と答えた人は 78.9%という結果になった。この結果では有意差を確認することはできなかつたため作業仮説 2 は棄却された。

表 4 男女×ありのままでいられる場所の数の結果

あなたの性別	ありのままでいられる場所の数			N
	1つ以下	2つ以上	合計	
女性	14.6%	85.4%	100.0%	41
男性	21.1%	78.9%	100.0%	19
合計	16.7%	83.3%	100.0%	60

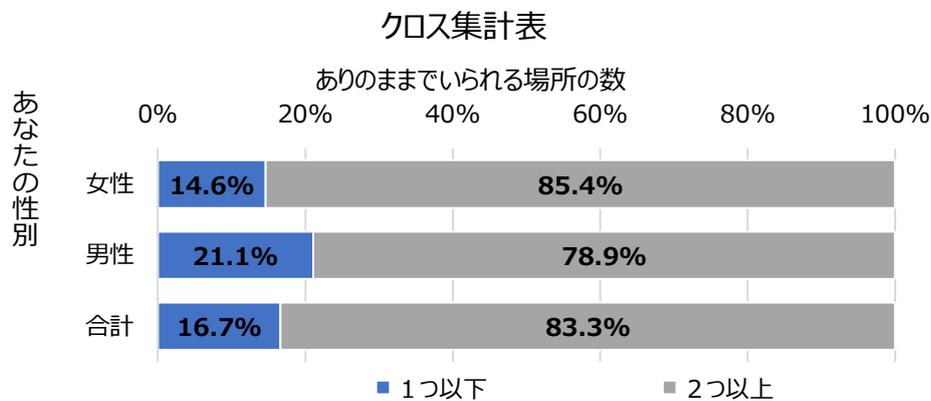


図 4 男女×ありのままでいられる場所の数の結果

作業仮説 3 を検討する。男女といじめ被害経験についてのクロス集計を行った。(図 5)。その結果、女性でいじめの経験があると答えたのは 50.5%で経験なしと答えたのは 49.5%だった。男性では、いじめの経験があると答えたのは 46.9%でいじめの経験がないと答えたのは 53.1%だった。この結果から男女の関係と、いじめの被害経験について有意差は確認することができなかつた。そのため作業仮説 3 は支持された。

表 5 男女×いじめ経験の有無の結果

性別	いじめの被害経験		合計	N
	経験あり	経験なし		
女性	50.5%	49.5%	100.0%	107
男性	46.9%	53.1%	100.0%	49

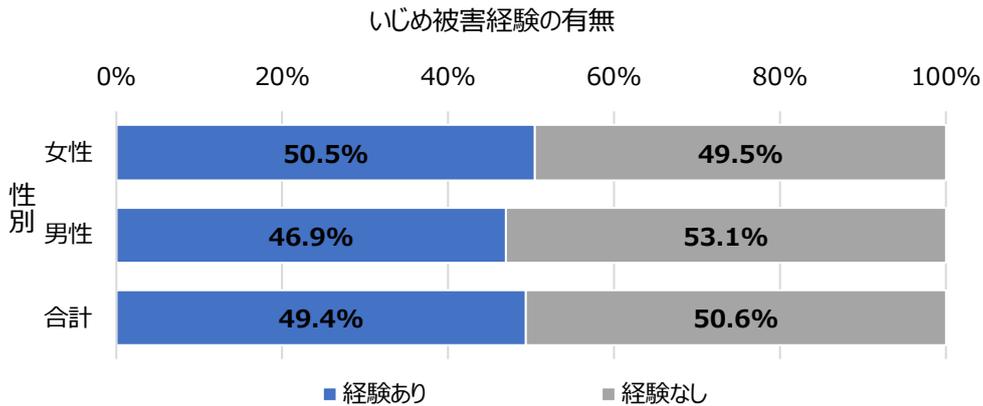


図5 男女×いじめ経験の有無の結果

4.3 三重クロス集計の結果

表6および図6は、過去のいじめ経験の有無と、ありのままにいられる場所の数を男女で統制した三重クロス集計の結果である。

その結果、男女では結果が違った。女性でいじめの被害経験があり、ありのままにいられる場所が2つ以上と答えたのが52.8%なのに比べて、いじめを経験していない女性でありのままになれる場所が2つ以上と答えた人は71.7%となった。これは5%水準で有意という結果になった。

男性ではいじめの経験があると答えた人で自分がありのままにいられる場所が2つ以上あると答えた人は73.9%、いじめの経験がないと答えた人は53.8%という結果になった。この結果は $p=0.146$ となり有意差はないという結果になってしまったが、割合だけで見ればいじめを経験している男性の方がありのままになれる場所を持っているということになり女性とは逆の結果が見られた。

女性では、過去にいじめを経験した人の方が、ありのままになれる場所の数が少ないのに比べて、男性ではその逆でいじめを経験していた人の方がありのままになれる場所を多く持っていることがわかった。これらのことから作業仮説4は支持された。

表6 男女×いじめ経験の有無×自分がありのままにいられる場所のクロス集計結果

あなたの性別	あなたはこれまでに、いじめを受けたことがありますか。	ありのままになれる場所の数			N	検定
		1つ以下	2つ以上	合計		
女性	経験あり	47.2%	52.8%	100.0%	53	5%水準で有意
	経験なし	28.3%	71.7%	100.0%	53	
	合計	37.7%	62.3%	100.0%	106	
男性	経験あり	26.1%	73.9%	100.0%	23	有意差なし
	経験なし	46.2%	53.8%	100.0%	26	
	合計	36.7%	63.3%	100.0%	49	

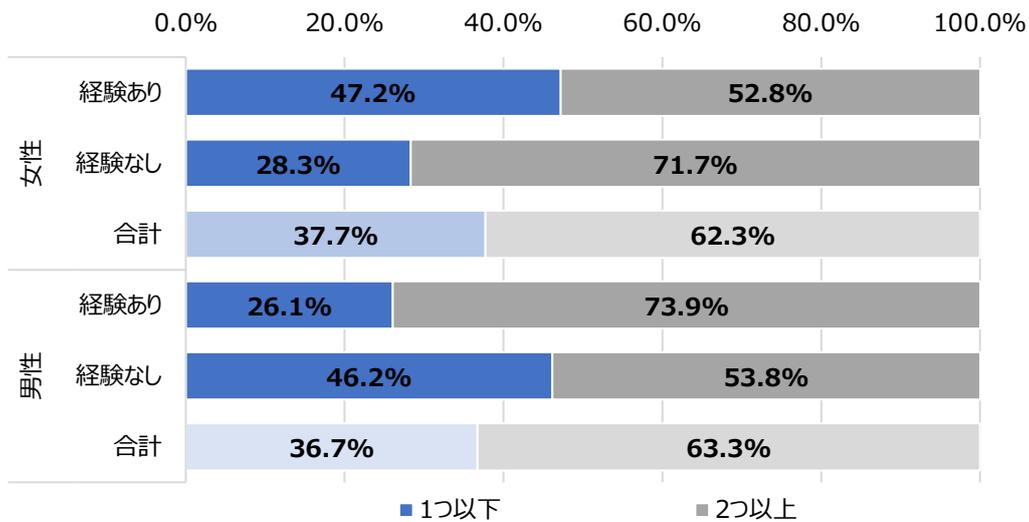


図6 男女×いじめ経験の有無×自分がありのままにいられる場所のクロス集計結果

5: まとめ

本レポートの目的は、過去のいじめ被害経験の有無によってその後の生活において自分がありのままにいられる場所の数に違いがあるのかを明らかにすることだった。

図3の、いじめ経験の有無と、ありのままにいられる場所の数についてのクロス集計では、いじめ被害を経験した人としていない人で大きな差を確認することはできなかった。しかし、男女で統制して分析した結果、男女で逆の結果を得ることができた。男性では有意差を確認することはできなかったが、いじめ経験がある人の方が、ありのままの自分を出すことのできる場所を2つ以上持っているという結果になった。女性では、いじめ被害経験のある人が、ありのままになれる場所の数は1つ以下になることが分析からわかった。

女性は、過去のいじめ被害経験があることによりその後の人生において、ありのままの自分を出すことのできる場所を持たずに過ごすという否定的な影響を受けてしまうことが明らかになった。仮説2では、過去にいじめの経験のある女性の方が、ありのままにいられる場所を持って生活できていないことが明らかとなったため仮説2は棄却された。仮説3では先行研究であったように男女でいじめの被害を受けた割合に大きな差は見られなかったため仮説3は支持された。仮説4では、男性ではいじめの経験がある人の方が2つ以上の居場所を持っており、女性ではいじめの経験がある人の方がありのままになれる場所を持っていないことがわかったため、男女で逆の結果となった。このことから仮説4は支持された。

今回、図6の三重クロス集計の結果、男女で結果が違っていたのは菱田ら(6)の調査で、いじめの被害を受けた際の対処として、「近付かない」、「何もしない」、「先生に相談」、「家族に相談」、「友だちに相談」は有意に女子の割合が高く、「怒る」、「やり返す」、「やめるように言う」は有意に男子の割合が高かった。というのに関係していると考えられる。いじめの被害を受けた女子群は相談が多いが、その一方で「近付かない」、「何もしない」といった消極的な対処が高い。それに比べて男子群では、積極的に反撃をしようとする姿勢が見られる。これは自分がありのままになれる場所を作ろうと

するような場面においても同じような行動をしたのではないだろうか。いじめ被害経験のある男子は居場所作りに積極的な姿勢で臨み、いじめ被害経験のある女子は居場所作りの際にも消極的な姿勢で臨んでいたために、今回のような男女で逆の結果が出たのではないかと推測する。

今回の調査では男性群で有意差を確認することができなかった。それは調査対象者の数が少なかったことが原因の一つだと考えられる。女子群よりも男子群の方が割合で差を出しているため、今後調査対象者を増やして調査を行うことで今回の結果と同様の結果で有意差を確認することができるものだと考える。

引用・参考文献

石本雄真/2010/心の居場所としての個人的居場所と社会的居場所 カウンセリング研究,43,72-78

金子功一/2020/過去のいじめ経験が大学生に及ぼす影響Ⅱ 植草学園大学研究紀要 第 12 巻 27～35 頁

亀田秀子,相良順子/2011/過去のいじめられた体験の影響と自己成長感をもたらす要因の検討/カウンセリング研究,44,277-287.

金子紗枝子,岩木信喜,高橋功/2023/学校適応感と親密な他者から受けるソーシャル・サポート：アタッチメント・スタイルと社会的居場所の機能に着目した分析/徳島文理大学研究紀要 第 106 号.

坂西友秀 /1995/いじめが被害者に及ぼす長期的な影響及び被害者の自己認知と他の被害者認知の差 社会心理学研究,第 11 巻,第 2 号,105-115

菱田一哉, 川畑徹朗, 宋昇勲, 本悟史, 今出友紀子, 中村晴信, 李美錦, 堺千紘, 菅野瑤, 島井哲志, 西岡伸紀, 石川哲也 2012/いじめの影響とレジリエンシー, ソーシャル・サポート, ライフスキルとの関係 (第 2 報) /学校保健研究 53 ; 509-526.

動画配信サービスと家族のコミュニケーションの関係

21 C189 深田早百合

1：序論

本レポートの目的は、動画配信サービスとの家族とのコミュニケーションの関係を明らかにすることにある。

現代、スマホの利用率が増加し、子どもにもスマートフォンは欠かせない存在となっている（厚生労働省、2020）。スマートフォンの利用率の高さは、親子間のコミュニケーション不足による信頼間喪失につながるとされた（東京医科歯科大学、2021）。「携帯電話が親子のコミュニケーションに及ぼす影響は、小学生という低年齢層において、影響が認められたが、中学生、高校生には認められなかった」。（赤坂・坂本 2009：12）また、「大学生のネット利用による親子関係について、多くの大学生が変わらないと回答していた。一方で、親とネットを通じたコミュニケーションが増加した」（長内 2017：25）など、ポジティブな内容も見られ、必ずしも、親子の関係を悪くするわけではないということがわかった。このように、スマートフォン利用には、ネガティブな結果だけでなく、ポジティブな結果もみられる。

しかし、スマートフォンといってもさまざまな使い方があり、これまでの先行研究では、スマートフォン利用という大きな枠組みがあり、何か一つに着目した研究ではなかった。スマートフォン利用の一つの使い方として、動画配信サービスが挙げられる。2023 年の動画配信サービス動向調査では、動画配信サービスの利用率が急増していることが分かっている（ICT 総研、2023）。そこで本研究では、動画配信サービスに着目し、家族とのコミュニケーションとの関連について、明らかにすることにする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし本研究では、以下の理論仮説と作業仮説を設定する。

先行研究では、スマホ利用が家族とのコミュニケーションに良くも悪くも影響していることがわかっている。加えて、スマホ利用という大きな枠から、動画配信サービスの一つに着目すれば、家族とのコミュニケーションは減少していくと考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

動画配信サービスを多く利用する人ほど家族とのコミュニケーションが少ない

作業仮説 1

動画配信サービスを利用しない人に比べて動画配信サービスを多く利用するの方が家族とのコミュニケーションが少ない。

3 : 方法

以上の目的に照らし、Microsoft Forms を活用したウェブ調査を行う。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³²を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

普段の動画配信サービスの利用率を測定するために、「あなたは普段、動画配信サービスをどれくらい使いますか (youtube などの無料動画配信サービスから Netflix などの有料動画配信サービスを含む)」という 1 項目について、「よく利用する/たまに利用する/あまり利用しない/全く利用しない」の 4 件法で訪ねた。

クロス集計に際しては、普段の動画配信サービスの利用率について、「よく利用する」と回答したものを、「利用する」とし、「たまに利用する」、「あまり利用しない」、「全く利用しない」に回答したも

³² この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

のを、「利用しない」として、2段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

先週一週間の家族とのコミュニケーション頻度について測定するために、「あなたは、先週一週間で一回以上家族と何らかのコミュニケーションをどれくらいとりましたか（LINE や電話、メールも含む）」という1項目について、0～1日から、7日の4件法で訪ねた。

クロス集計に際しては、先週一週間の家族とのコミュニケーション頻度について、「0～1日」、「2～4日」、「5～6日」と回答したものを「家族とのコミュニケーション不足」とし、「7日」と回答したものを、「家族とのコミュニケーション充足」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、普段の動画配信サービス利用率の単純分布を示したグラフである。「全く利用しない」が1.8%、「あまり利用しない」が2.5%、「たまに利用する」が9.2%、「よく利用する」が全体の9割近くを占めた。

表1 動画配信サービスの利用率

あなたは普段、動画配信サービスをどれくらい利用しますか。	よく利用する	たまに利用する	あまり利用しない	まったく利用しない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	86.5%	9.2%	2.5%	1.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	86.5%	9.2%	2.5%	1.8%	0.0%	100.0%
度数	141	15	4	3	0	163

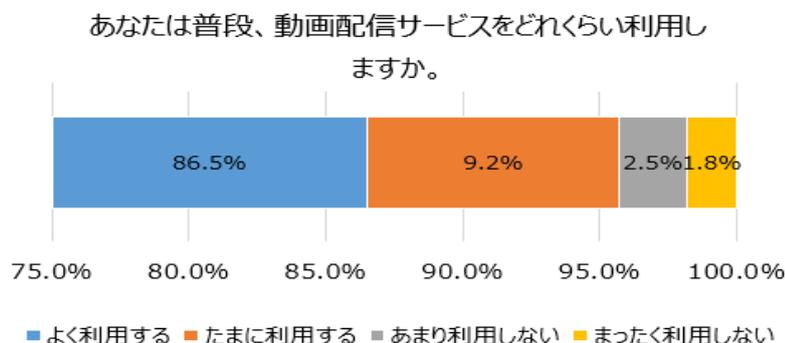


図1 動画配信サービスの利用率

②図 2 は、先週一週間の家族とのコミュニケーション頻度の単純分布を示したグラフである。「0～1 日」が 8.1%、「2～4 日」が 18.8%、「5～6 日」が 12.5%、「7 日」が 60.6 であった。

表 2 先週一週間の家族とのコミュニケーション頻度

あなたは、先週 1 週間で、1 回以上家族と何らかのコミュニケーションをとった日はどのくらいありましたか。	0～1 日	2～4 日	5～6 日	7 日	回答しない	合計
無回答を除いた分布	8.1%	18.8%	12.5%	60.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	8.0%	18.4%	12.3%	59.5%	1.8%	100.0%
度数	13	30	20	97	3	163

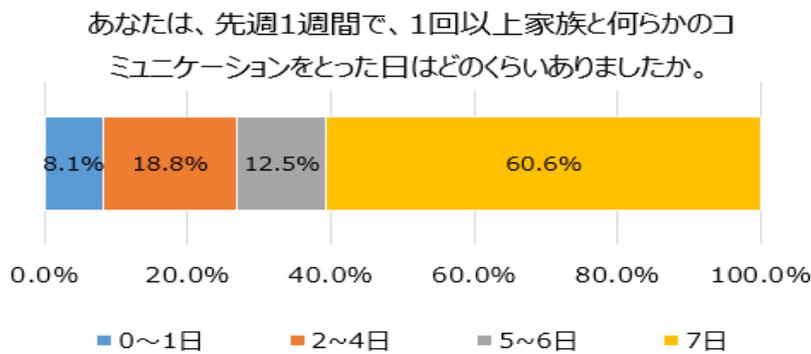


図 2 先週一週間の家族とのコミュニケーション頻度

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、普段の動画配信サービス利用率と先週一週間の家族とのコミュニケーション頻度のクロス集計の結果である。結果は、 $\chi^2=4.0732$ 、 $p=0.0436$ で、5%水準で有意であった。表 3 および図 3 から分かりますとおり、先週一週間で、一回以上家族と何らかのコミュニケーションをとっていない人に比べ、とっていた人の方が、動画配信サービスを多く利用していた。このことから、仮説の動画配信サービスの利用率が高い人ほど、家族とのコミュニケーション頻度が少ないという仮説は支持されなかった。

表 3 動画配信サービス使用料×先週一週間家族とのコミュニケーション頻度

あなたの先週の家族とのコミュニケーション量はどの程度ですか。	あなたは普段、動画配信サービスをどのくらい利用しますか。			N
	利用する	利用しない	合計	
充足	91.8%	8.2%	100.0%	97
不足	81.0%	19.0%	100.0%	63
合計	87.5%	12.5%	100.0%	160

5%水準で有意 $p= 0.044$

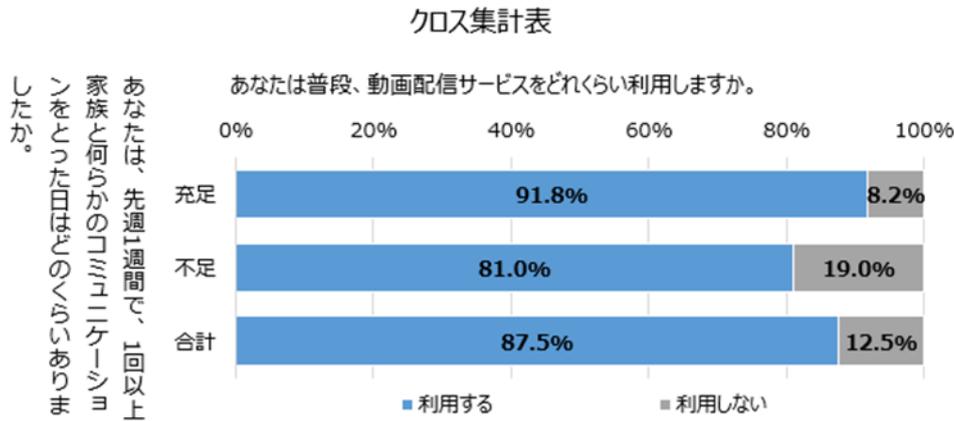


図3 動画配信サービス使用料×先週一週間家族とのコミュニケーション頻度

5: まとめ

本レポートの目的は、動画配信サービスの利用量と家族間のコミュニケーション不足を明らかにすることにあった。分析の結果、動画配信サービスは家族のコミュニケーションの頻度を低くしているとはいえないことが分かった。それどころか逆に、動画配信サービスの利用率が高い方が、家族とのコミュニケーションをよくしていることが明らかになった。こうなった要因として考えられるのが、(長内 2017: 25) の先行研究でもあるように、動画配信サービスによって生まれるコミュニケーションが多いのではないかと考えた。また、動画配信サービスには、複数人で利用することができるサービスもある。動画配信サービスが家族とのコミュニケーションを充足させている可能性があるということがわかった。

今回の調査の問題と限界は、動画配信サービスの利用率で、利用していない人があまりいなかったことが問題に挙げられる。また、年齢層も大学生と幅が狭い。年齢層を広げたら、また違う結果を得られるかもしれない。

引用・参考文献

赤坂瑠以・坂本章, 2009, 「携帯電話の使用が親子のコミュニケーションに及ぼす影響—パネル調査による因果関係の推定—」日本応用心理学会 35.9-22.

ICT 総研, 「2023 年有料動画配信サービス利用動向に関する調査」, ICT 総研ホームページ (2023.12.16, 取得 [HTTPS://ICTR.CO.JP/REPORT/20230421.HTML/](https://ictr.co.jp/report/20230421.html/))

厚生労働省. 「子どもの生活状況」, 厚生労働省ホームページ (2023.12.16 取得, [HTTPS://WWW.MHLW.GO.JP/TOUKEI/SAIKIN/HW/SYUSSEIJI/17/DL/KEKKA_02.PDF](https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/syusseiji/17/dl/kekka_02.pdf))

東京医科歯科大学. 「「スマホ依存」改善に向け特定臨床研究を開始～2024 年以降の医療現場でのアプリ実用化を目指して研究を推進～」, 東京医科歯科大学ホームページ (2023.12.16 取得, [HTTPS://WWW.TMD.AC.JP/PRESS-RELEASE/20211012-1/](https://www.tmd.ac.jp/press-release/20211012-1/))

長内明日香, 2017, 「大学生におけるインターネット使用と親子関係との関連」, 13-27.

家族との距離と自己形成

21C194 星 りな

1：序論

本レポートの目的は、家族との関わり方が間接的に自己形成につながるかどうかを明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科に在籍する大学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

普段大学生活をおくる際、多く関わってくるのは友人であり、また、一般に友人関係は大学生活の中で重要である。では、友人関係とコミュニケーションに関してどのような研究があるか。本田(2016)は、外的な報酬や他者からの働きかけによって行動が開始される「外的」や、自己価値を維持したいために行動する「取り入れ」など、自己決定性の低い動機づけは親密さの程度の低い友人とのコミュニケーションと関連しているが、自発的に行動がなされる「同一化」や、ポジティブな感情によって動機づけられる「内発」など、自己決定性の高い動機づけとの関連はみられないことを示している。加えて廣實(2002)は、「親友と積極的な交友関係を持つ大学生は、お互いを理解し深めあうことで自己受容性も増し、その交友関係の中でスキルを獲得できるものと思われる」と述べている。また、自己形成に関わる友人関係の研究として、川俣・河村(2012)は「本音の感情交流ができる「従来型」の友人関係がアイデンティティ形成に関わる「現在の自己投入」と関連していた」と述べている。

生活をおくる際、友人以上に個人とより密接に関わるものは家族である。家族との心理的距離と個人はどのような関係があるのだろうか。秋山・谷原(2020)は、家族との情緒的なつながりが強くなるほど、コミュニケーション・スキルにおける他者受容のスキルが高いことが明らかにしている。

家族がコミュニケーション・スキルに影響し他者受容が高くなることにより、友人関係を深めやすくなり、その結果自己形成にもつながると考えられる。家族との心理的距離の近さが、深い友人関係を築くことができる自己形成とつながるのではないか。本研究は、こうした問題設定のもと、家族との関わり方と自己形成の関係性を明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし、先行研究を整理し以下の仮説を設定する。

先行研究では、家族との関わり方とコミュニケーションが関係していることがわかっている。加えて、友人関係が深ければ自己形成に繋がると考えられる。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説

家族と話す人ほど、他の人と話す。

作業仮説

家族と直接会話する時間が長い人ほど、持続した友人関係をもつ

3 : 方法

以上の目的に照らし、質問紙調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³³を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、友人の数に関する変数を用いる。これを測定するために、「半年以上関係が続いている友達は何人くらいか」という 1 項目について、「0 人／1 人～5 人／6 人～10 人程度／11 人以上程度」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「0 人」と「1 人～5 人程度」に回答したものを「友人の数が少ない」、「6 人～10 人程度」「11 人以上程度」に回答したものを「友人の数が多し」として、2 段階の変数を作成した。

³³ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、家族と直接会話した時間に関する変数を用いる。これを測定するために、「先週 1 週間で平均して 1 日どのくらいの時間、家族と家の中で直接会話したか」という 1 項目について、「およそ 15 分未満／およそ 15 分以上 30 分未満／およそ 30 分以上 1 時間未満／およそ 1 時間以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「およそ 15 分未満」と「およそ 15 分以上 30 分未満」に回答したものを「家族と直接会話する時間が短い」、「およそ 30 分以上 1 時間未満」と「およそ 1 時間以上」に回答したものを「家族と直接会話する時間が長い」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

①表 1 および図 1 は、持続した友人の数についての単純集計を示した表とグラフである。0 人と回答した人が 4.9%、1 人～5 人程度と回答した人が 58%、6 人～10 人程度と回答した人が 27.2%、11 人以上程度と回答した人が 9.9%だった。

表 1 持続した友人の数の回答の分布

半年以上関係が続いている友人の数	0人	1～5人程度	6～10人程度	11人以上程度	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	4.9%	58.0%	27.2%	9.9%	-	100.0%	162
無回答を含めた分布	4.9%	57.7%	27.0%	9.8%	0.6%	100.0%	163
度数	8	94	44	16	1	163	

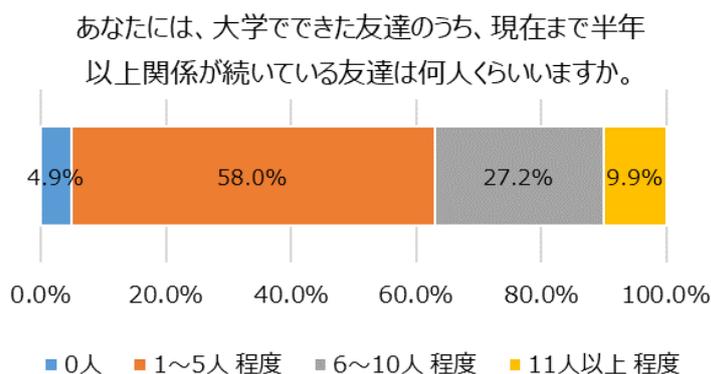


図 1 持続した友人の数の回答の分布

②表 2 および図 2 は、家族と直接会話した時間の単純分布を示した表とグラフである。およそ 15 分未満と回答した人が 16%、およそ 15 分以上 30 分未満と回答した人が 21.2%、およそ 30 分以上 1 時間未満と回答した人が 24.4%、およそ 1 時間以上と回答した人が 38.5%だった。

表 2 家族と直接会話する時間の回答分布

平均して1日家族と家の中で直接会話する時間	およそ 15分未	およそ 15分以	およそ 30分以	およそ 1 時間以	回答しな	合計	N
無回答を除いた分布	16.0%	21.2%	24.4%	38.5%	-	100.0%	156
無回答を含めた分布	15.3%	20.2%	23.3%	36.8%	4.3%	100.0%	163
度数	25	33	38	60	7	163	

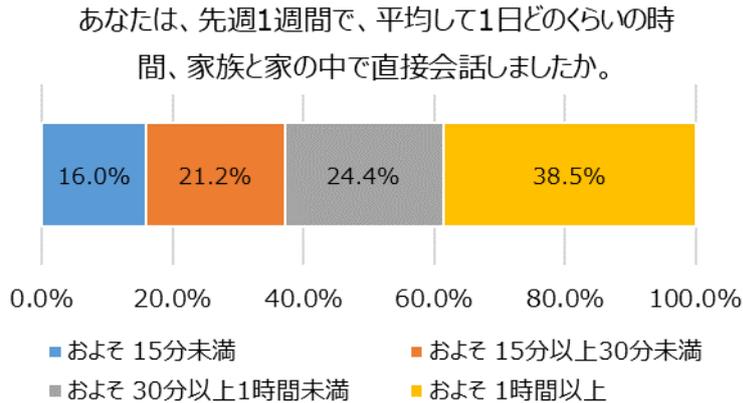


図 2 家族と直接会話する時間の回答分布

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、家族と直接会話した時間と友人の数のクロス集計の結果である。家族と直接会話した時間が長い人において、友人の数が多く人は 35.7%、友人の数が少ない人は 64.3%であった。また、家族と直接会話した時間が短い人において、友人の数が多く人は 36.8%、友人の数が少ない人は 63.2%であった。ここから家族と直接会話する時間にかかわらず友人の数の割合がどちらも 4 割程度であり、家族と直接会話した時間と友人の数に有意差がないことがわかる。よって、仮説が棄却された。

表 3 家族と直接会話した時間×友人の数のクロス集計

平均して1日家族と家の中で直接会話する時間	半年以上関係が続いている友達の数			合計	N
	少ない	多い			
短い	63.2%	36.8%	100.0%	57	
長い	64.3%	35.7%	100.0%	98	
合計	63.9%	36.1%	100.0%	155	

有意差なし p= 0.888

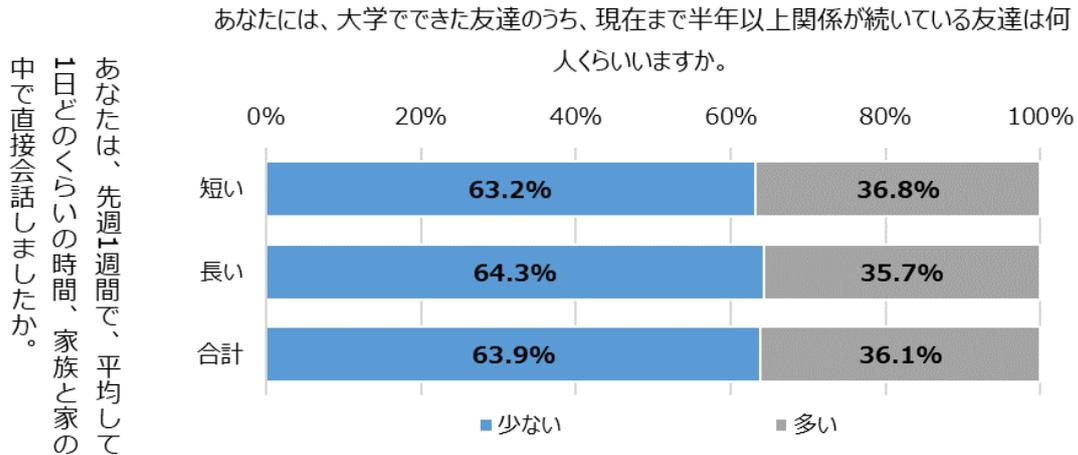


図3 家族と直接会話した時間 ×友人の数のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、家族との関わり方が間接的に自己形成に繋がるのかを明らかにすることにあった。分析の結果、家族と直接会話する時間の長さにかかわらず、友人の数が少ない人が多く、深い友人関係にならないことが判明した。よって、家族と直接会話する時間が長い人ほど、持続した関係をもつという推測した結果にはならなかった。

家族はコミュニケーション・スキルに関連する事が研究されている。また、一般に家族は子供の自己形成に関連があると知られている。よって家族と自己形成には強い関連がみられると推測できるが、双方の間に友人という異なる要因を含んだ結果、間接的にはみられなかった可能性がある。

本調査では「半年以上関係が続いている友達は何人くらいか」という1項目の選択肢に「0人/1人～5人/6人～10人程度/11人以上程度」と設定したが、「1人～5人程度」と回答した人が多く偏りがあったため、分析をする際に他の選択肢のデータが少なくなってしまい、有効な分析ができなかったのではないだろうか。また項目について、深い友人関係を持続した友人関係としたが、これも項目内で定義づけて尋ねれば回答者も容易に回答できたのではないだろうか。これらの点に注意することが課題になる。

引用・参考文献

秋山依乃里・谷原弘之, 2020, 「大学生における家族関係と自己効力感がコミュニケーション・スキルに及ぼす影響の検討」『岡山心理学会第68回大会発表論文集』43-44.

川俣理恵・河村茂雄, 2012, 「現代大学生の友人関係とアイデンティティ形成との関連の検討」『学級経営心理学研究』1巻51-58.

廣實 優子, 2002, 「大学生の自己受容性、社会的スキルと友人関係との関連」『日本教育心理学会総会発表論文集第44回総会発表論文集』286-

本田周二, 2016, 「友人関係における動機づけと友人とのコミュニケーション および精神的健康との関連」『人間生活文化研究 2016巻26号』572-582.

Z 世代のこだわりと購買行動 ——購買環境に注目して——

21C195 丸茂 陽望

1：序論

本研究は、Z 世代と呼ばれる若年層の衣服に対するこだわりと消費行動の関係を詳らかにすることを目的とする。

織部恒男(2022)の研究では、Z 世代 (Generation Z) とは『1990 年後半から 2010 年頃までに生まれた人々、つまり 2022 年現在で中学生 ~25 歳位の若年層を指しており、さらに年齢やライフステージにより、①中学生 (13~15 歳)、②高校生 (16~18 歳)、③大学生と社会人 (19~25 歳; まさにインターネット調査パネルが枯渇し始めている年齢層) の 3 つの階層に分けて捉えることができる。』というものであることがわかっている。

このように、Z 世代は今までと全く異なる行動様式などから新しく枠付けされたものである。その行動様式をこだわりと消費行動の面から解き明かすことで、これから先に必要となる販売戦略を組み立てられる。

以上の目的のために、筆者が在籍する東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対して、インターネットを用いた質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

衣服へのこだわりが強ければ、より衣服にお金をかけやすい心理状態になると考えられる。したがって、鈴木公啓ら(2014)の研究と上記の目的を基に下記の理論仮説 1 と作業仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

Z 世代では、細かいことにこだわる人ほど、衣服購入に関する消費行動の衝動性が強くなる。

作業仮説 1

Z 世代では、衣服に関するこだわりがない人に比べ、衣服に関するこだわりがあるの方が、買いたい衣服に対して値段が高いと感じても、無理をしてでも買う。

鈴木公啓ら(2014)では、男性の場合において、主体的に衣服を購入しない人よりも主体的に衣服を購入するの方が強いこだわりを持っているとわかっている。このような傾向が男性女性問わずあるとすれば、回答者の男女比がおおよそ 3:7 と大きく女性に傾いているこの調査でも、衣服購入の主体性がある人ほど消費行動とこだわりが強くなるはずである。

以上の仮説に従って下記の理論仮説 2・理論仮説 3 と作業仮説 2・作業仮説 3 を設定する。

理論仮説 2

Z 世代では、衣服購入の主体性がある群では細かいことを気にするが、衣服購入の主体性がない群では細かいことは気にしない。

作業仮説 2

Z 世代は、衣服を自分で選ぶ群ではこだわりと衣服購入に関する消費行動の衝動性の関係が強くなるが、衣服を他人が選ぶ群ではこだわりと衣服購入に関する消費行動の衝動性が強く関係が弱くなる。

理論仮説 3

Z 世代では、衣服購入の主体性がある群では細かいことを気にするが、衣服購入の主体性がない群では細かいことは気にしない。

作業仮説 3

Z 世代では、衣服の代金を自分で支払う群ではこだわりと衣服購入に関する消費行動の衝動性の関係が強くなるが、衣服の代金を他人が支払う群ではこだわりと衣服購入に関する消費行動の衝動性の関係が弱くなる。

3 : 方法

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科に在籍する学生 157 名である。回答者の属性の内訳は以下に示す。ただし後述のように授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.37%と学年による偏りが大きいサンプル構成となっている。

質問紙回答者の属性内訳

1 年生：57 名 (36.31%)、2 年生：47 名 (29.94%)、3 年生：43 名 (27.39%)、4 年生以上：10 名 (6.37%)

女性：105 名 (66.88%)、男性：49 名 (31.21%)、回答しない：1 名 (0.63%)、その他：2 名 (1.27%)

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から受講生徒に協力を依頼し、授業実施教室内での集合調査を行う方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう方法の二つを併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在通っている大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く問う 91 の質問について回答を求めた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³⁴を除いたすべての質問について「回答しない」という選択肢を設けた。その上ですべての質問を必須で回答するよう設定したため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した時間の平均値は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、上記 3.3 のうち以下に示す 4 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、購入に抵抗を感じる値段帯の衣服についての購入頻度を変数として用いる。これを測定するために、「値段が高いと感じても、買いたい服が見つければ無理をしてでも買うこと」という 1 項目について、「よくある・たまにある・あまりない・まったくない・回答しない」の回答拒否を含む 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「よくある」と「たまにある」に回答したものを「購入に抵抗を感じる値段帯の衣服についての購入頻度が高い」、「あまりない」「まったくない」に回答したものを「購入に抵抗を感じる値段帯の衣服についての購入頻度が低い」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、回答者の衣服へのこだわりに関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたは、世間の人々と比べて、服に関するこだわりが強いですか。」という 1 項目について、「そう思う・ややそう思う・あまりそう思わない・そう思わない・回答しない」の回答拒否を含む 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「そう思う」と「ややそう思う」に回答したものを「衣服へのこだわりが強い」、「あまりそう思わない」と「そう思わない」に回答したものを「衣服へのこだわりが弱い」として、2 段階の変数を作成した。

③ 統制変数とその操作的定義

一つ目の統制変数として、回答者の衣服を購入するときに衣服を選ぶのがだれかを用いる。これを測定するために、「あなたが着る服を買うとき、その服を選ぶことが多いのは誰ですか。」という 1 項目について、「あなた自身・あなた以外の誰か・回答しない」の回答拒否を含む 2 件法で尋ねた。なお、「その他」の回答は 1 ケースのみであり、分析に際しては、「その他」の回答は除外した。

二つ目の統制変数として、回答者の衣服を購入するときに代金を支払うのがだれかを用いる。これ

³⁴ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、8 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 165 である。

を測定するために、「あなたが着る服を買うとき、お金を出すことが多いのは誰ですか。」という1項目について、「あなた自身・あなた以外の誰か・回答しない」の回答拒否を含む2件法で尋ねた。なお、「その他」の回答は3ケースのみであり、分析に際しては、「その他」の回答は除外した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、衣服に関するこだわりの強さについての単純分布を示した帯グラフである。回答選択肢ごとの割合は、「そう思う(17人・10.8%)」「ややそう思う(42人・26.8%)」「あまりそう思わない(51人・32.5%)」「そう思わない(46人・29.3%)」「回答しない(1人・0.6%)」となっている。

表1 衣服に関するこだわりの強さ

あなたは、世間の人々と比べて、服に関するこだわりの強さについて、	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	10.9%	26.9%	32.7%	29.5%	-	100%
無回答を含めた分布	10.8%	26.8%	32.5%	29.3%	0.6%	100%
度数	17	42	51	46	1	157

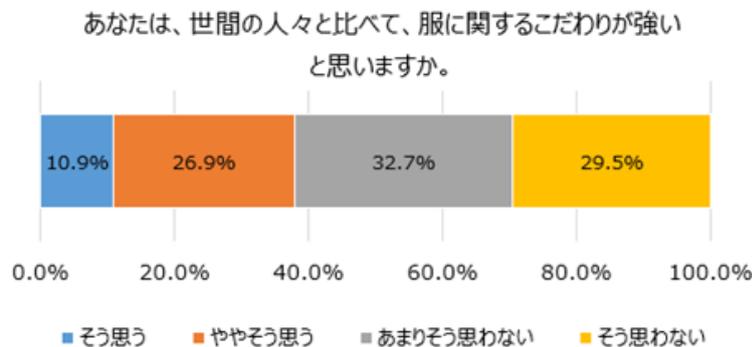


図1 衣服に関するこだわりの強さ

図2は、衣服購入に関する消費行動の衝動性についての単純分布を示した帯グラフである。回答選択肢ごとの割合は、「よくある(19人・12.1%)」「たまにある(38人・24.2%)」「あまりない(43人・27.4%)」「まったくない(56人・35.7%)」「回答しない(1人・0.6%)」となっている。

表2 衣服購入に関する消費行動の衝動性

値段が高いと感じても、買いたい服がみつければ無理をしてでも買うこと	よくある	たまにある	あまりない	まったくない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	12.2%	24.4%	27.6%	35.9%	-	100%
無回答を含めた分布	12.1%	24.2%	27.4%	35.7%	0.6%	100%
度数	19	38	43	56	1	157

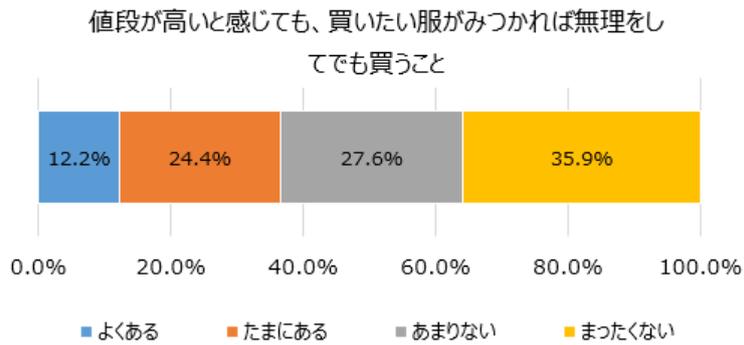


図 2 衣服購入に関する消費行動の衝動性

図 3 は、回答者が自分の衣服を購入するときに、主に衣服を選ぶ人間についての単純分布を示した帯グラフである。回答選択肢ごとの割合は、「あなた自身(129 人・82.2%)」「あなた以外の誰か(27 人・17.2%)」「回答しない(1 人・0.6%)」となっている。

表 3 回答者の衣服を選ぶ者の属性

あなたが着る服を買うとき、その服を選ぶことが多いのは誰ですか。	あなた自身	あなた以外の誰か	回答しない	合計
無回答を除いた分布	82.7%	17.3%	-	100.0%
無回答を含めた分布	82.2%	17.2%	0.6%	100.0%
度数	129	27	1	157

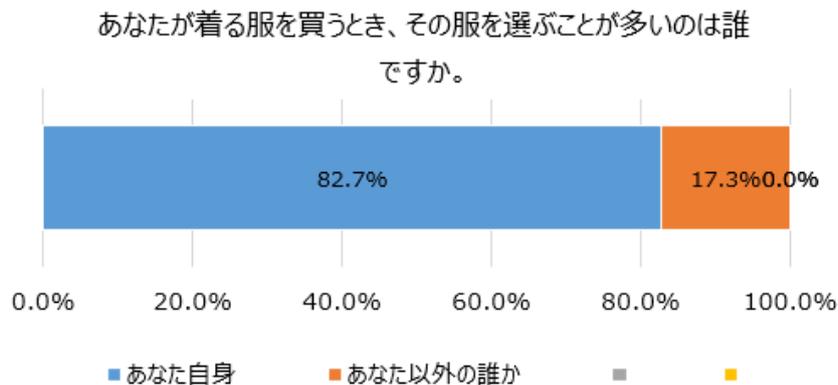


図 3 回答者の衣服を選ぶ者の属性

図 4 は、回答者が自分の衣服を購入するときに、主に代金を支払う人間についての単純分布を示した帯グラフである。回答選択肢ごとの割合は、「あなた自身(102 人・65.0%)」「あなた以外の誰か(52 人・33.1%)」「回答しない(3 人・1.9%)」となっている。

表 4 回答者の衣服の代金を支払う者の属性

あなたが着る服を買うとき、お金を出すことが多いのは誰ですか。	あなた自身	あなた以外の誰か	回答しない	合計
無回答を除いた分布	66.2%	33.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	65.0%	33.1%	1.9%	100.0%
度数	102	52	3	157

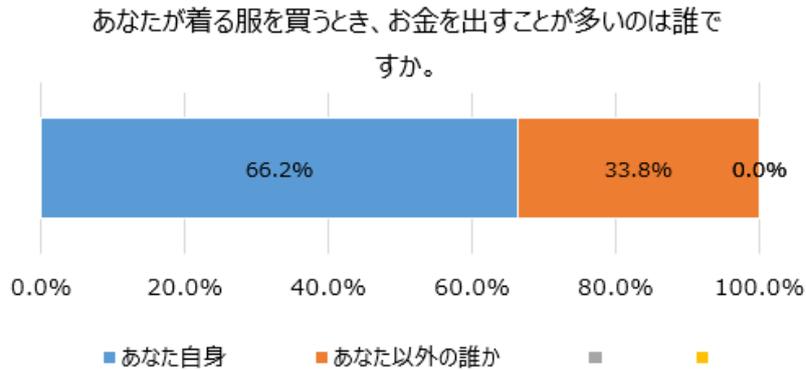


図 4 回答者の衣服の代金を支払う者の属性

4.2 2重クロス集計の結果

表 5 および図 5 は、衣服に対するこだわりと消費行動の衝動性のクロス集計の結果である。

帰無仮説を『衣服に対するこだわりと消費行動の衝動性との間には相関がない』としたとき、有意水準 0.1% に対して P 値は 9.17×10^{-9} と満足に下回る。したがって帰無仮説は棄却され、『衣服に対するこだわりと消費行動の衝動性との間には相関がある』と言える。つまり、仮説 1 は 0.1% 水準で支持されたと言える。

また表 5 より、衣服に関するこだわりが強いほど衣服に関する消費行動が起きやすく、衣服に関するこだわりが弱いほど衣服に関する消費行動が起きにくいことがわかる。

表 5 衣服に対するこだわりと衣服購入に関する衝動性のクロス集計

値段が高いと感じても、買いたい服がみつければ無理をしても買うこと	あなたは、世間の人々と比べて、服に関するこだわりが強いと思いますか。			合計	N
	あてはまる	あてはまらない	合計		
あてはまる	67.9%	32.1%	100.0%	56	
あてはまらない	21.2%	78.8%	100.0%	99	
合計	38.1%	61.9%	100.0%	155	
			0.1%水準で有意	p=	9.17×10^{-9}

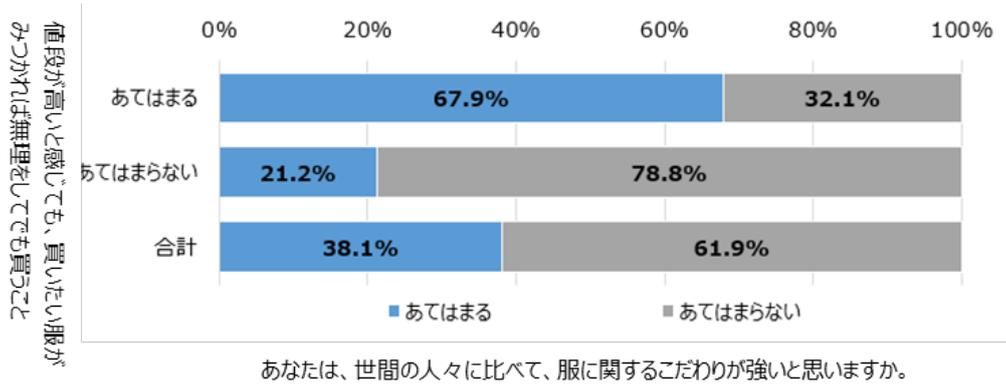


図5 衣服に対するこだわりと消費行動の衝動性のクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表6及び図6は、回答者が衣服を購入するときその服を選ぶ人と、服に対するこだわりと消費行動の衝動性についてのクロス集計の結果である。帰無仮説を『衣服の選択者とこだわり・衝動性との間には相関がない』としたとき、有意水準0.1%に対してP値は 1.19×10^{-8} と満足に下回る。したがって帰無仮説は棄却され、『衣服の選択者とこだわり・衝動性との間には相関がある』と言える。つまり、仮説2は0.1%水準で支持されたと言える。ここからは、服を選ぶのが自分であればこだわりと衝動性がどちらも強くなりやすく、服を選ぶのが他人であればこだわりと衝動性のどちらも弱くなりやすいことが分かる。

表6 服を選ぶ人×衝動性×こだわりのクロス集計

あなたが着る服を買うとき、その服を選ぶことが多いのは誰ですか。	値段が高いと感じても、買いたい服がみつければ無理をしてでも買うこと	あなたは、世間の人々と比べて、服に関するこだわりが強いと思いますか。			N	検定
		強い	弱い	合計		
自分	買う	68.6%	31.4%	100.0%	51	$p = 1.09 \times 10^{-6}$
	買わない	25.0%	75.0%	100.0%	76	
	合計	42.5%	57.5%	100.0%	127	
他人	買う	60.0%	40.0%	100.0%	5	$p = 8.16 \times 10^{-3}$
	買わない	9.1%	90.9%	100.0%	22	
	合計	18.5%	81.5%	100.0%	27	
合計	買う	67.9%	32.1%	100.0%	56	$p = 1.19 \times 10^{-8}$
	買わない	21.4%	78.6%	100.0%	98	
	合計	38.3%	61.7%	100.0%	154	

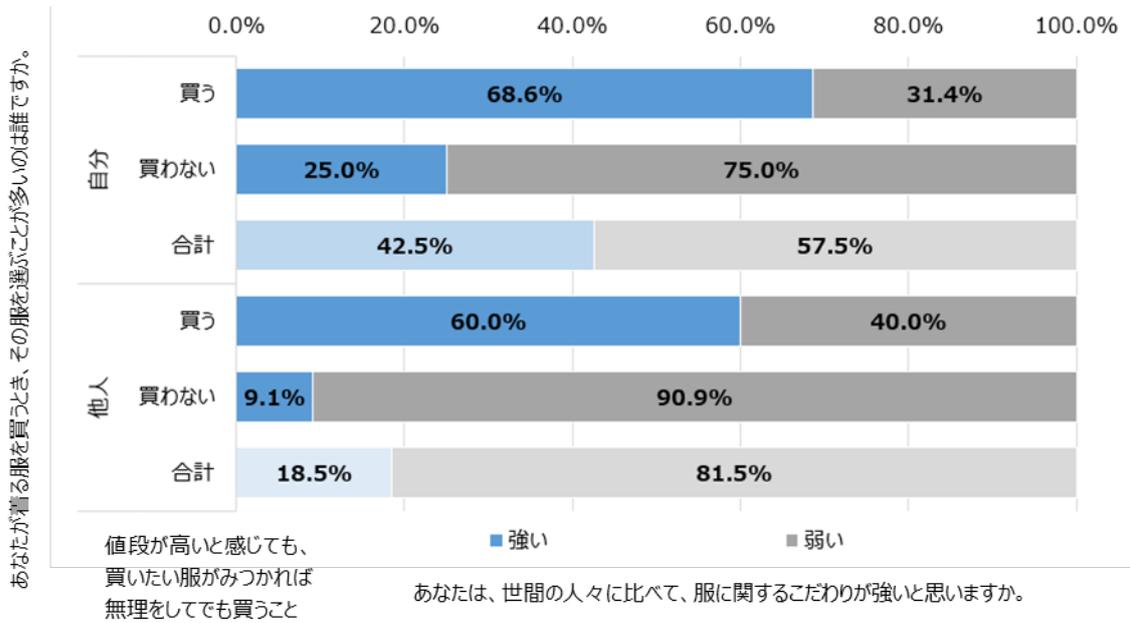


図6 服を選ぶ人×衝動性×こだわりのクロス集計

また、表7及び図7は、回答者が衣服を購入するときその服を買う人と、服に対するこだわりと衣服購入に関する衝動性についてのクロス集計の結果である。帰無仮説を『衣服の購入者とこだわり・衝動性との間には相関がない』としたとき、有意水準0.1%に対してP値は 1.07×10^{-8} と満足に下回る。したがって帰無仮説は棄却され、『衣服の購入者とこだわり・衝動性との間には相関がある』と言える。つまり、仮説3は0.1%水準で支持されたとと言える。ここからは、服を買うのが自分であればこだわりと衝動性がどちらも強くなりやすく、服を買うのが他人であればこだわりと衝動性のどちらも弱くなりやすいことが分かる。

さらに、表6・図6・表7・図7からは、衣服へのこだわりと衣服を購入する衝動性には、回答者が金銭の支払いを担っているか否かよりも、回答者が衣服を自分で選択しているか否かの方がより深い相関を持つとわかる。

表7 服を買う人×衝動性×こだわりのクロス集計

あなたが着る服を買うとき、お金を出すことが多いのは誰ですか。	値段が高いと感じても、買いたい服がみつければ無理をしても買うこと	あなたは、世間の人々と比べて、服に関するこだわりが強いと思いますか。			N	検定
		強い	弱い	合計		
自分	買う	68.9%	31.1%	100.0%	45	$p = 4.20 \times 10^{-6}$
	買わない	23.2%	76.8%	100.0%	56	
	合計	43.6%	56.4%	100.0%	101	
他人	買う	66.7%	33.3%	100.0%	9	$p = 3.67 \times 10^{-3}$
	買わない	19.0%	81.0%	100.0%	42	
	合計	27.5%	72.5%	100.0%	51	
合計	買う	68.5%	31.5%	100.0%	54	$p = 1.07 \times 10^{-8}$
	買わない	21.4%	78.6%	100.0%	98	
	合計	38.2%	61.8%	100.0%	152	

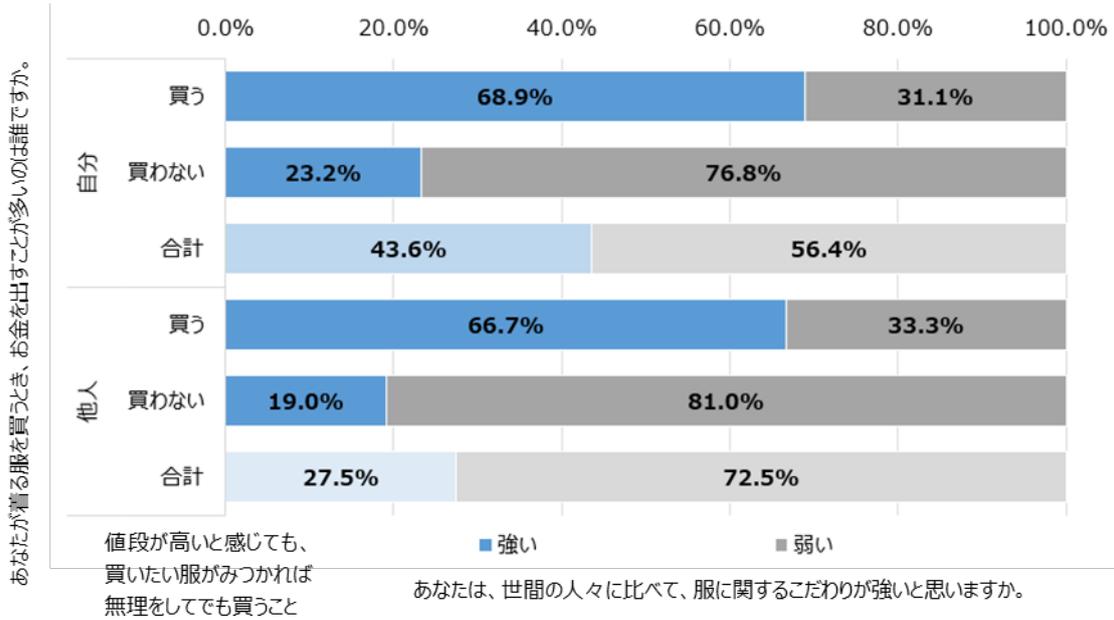


図 7 服を買う人×衝動性×こだわりのクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、Z 世代の衣服に対するこだわりと消費行動の関係を詳らかにすることにあつた。分析の結果、Z 世代の行動様式として「衣服に対するこだわりと衣服購入に関する消費行動の衝動性には有意に相関がある事」、「服を選ぶのが自分であればこだわりと衝動性がどちらも強くなりやすく、服を選ぶのが他人であればこだわりと衝動性のどちらも弱くなりやすいこと」、「服を買うのが自分であればこだわりと衝動性がどちらも強くなりやすく、服を買うのが他人であればこだわりと衝動性のどちらも弱くなりやすいこと」、「衣服へのこだわりと衣服を購入する衝動性には、回答者が金銭の支払いを担っているか否かよりも、回答者が衣服を自分で選択しているか否かの方がより深い相関を持つこと」の 4 つが明らかになった。

さらに、今井素恵 (2011)の研究と本研究を比べることで、平成 24 年時点の若年層³⁵よりも令和 5 年時点の若年層³⁶の方が衣服の購入代金を他人に依存することが多いとわかる。つまりは Z 世代のもつこだわり自体も平成 24 年時点の若年層より薄くなっていると考察される。ここからは、多少高価でも Z 世代の心を惹くプロダクトを売り出す方が販売戦略として望ましいということがわかる。

また、花井友美ら(2006)の研究から、『「こだわり」が「流行」とは区別される概念である』と示されている。そのため、昨今の流行物に対する「流行れば流行るほど、より値段と質が下がったものが販売される」というファストファッション重視の流れとは真反対の研究結果が出ている事にも頷ける(織戸 2022)。

今回のレポートでは、回答者の男女比が比較的偏っている他に、回答者の年齢層が若年者のみであ

³⁵ 全体の 2%程度

³⁶ Z 世代,全体の 33%程度

る。その為、こだわりと消費行動に関する衝動性の関係について Z 世代とその他の世代とを比較したうえでの理解を深めるにはサンプル不足であることを否めない。

また、こだわりと消費行動の関係性を調べるなら、その時々流行や回答者の居住地、生活行動の範囲なども満遍なく調べることができればより厚みのある研究になるといえるだろう。

引用・参考文献

花井 友美・八城 薫・田中 淳,2006,「こだわりの意識とその構造」,『日本心理学会大会発表論文集』,70

今井素恵,2011,「高齢者と若年者の衣服の実態調査から考える衣生活」,『岐阜市立女子短期大学研究紀要』,61,109-116

織戸恒男,2022,「Z 世代を対象としたマーケティングリサーチの実施 課題と若年層向けデータ収集方法の将来展望」『川口短大紀要』,36,45-59.

鈴木公啓・菅原健介・西池紀子・小松原圭司・西口天志・藤本真穂,2014,「男性における下着の消費行動」『繊維製品消費科学』55,677-686

SNS の利用時間と学習意欲の関連性

21C202 三田 萌々夏

1：序論

本レポートの目的は、SNS の利用時間と学習意欲との関係を明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

総務省(2017) の調査によると、SNS (LINE、Facebook、Twitter、mixi、Mobage、GREE) のいずれかを利用している割合は 2012 年で 41.4%、2016 年では 71.2%に上がり、SNS が私たちの生活に浸透していつていることが分かる。特に 20 代では、6 ついずれかの SNS を利用している割合は 2016 年で 97.7%と、ほとんどが SNS を利用していることが分かった。このように SNS が普及し、私たちの生活はより豊かで便利なものになったと考えられる。しかし、豊かで便利になっただけではなく SNS の利用によって様々な学習面の問題が起こっている。例えば、「SNS ユーザーの大学生は非ユーザーの大学生よりも成績が悪い傾向にある」(長・登丸 2013：213) ことや、「対象となった学生は、アルバイトやスマートフォンの使用などが影響し、学習時間が少ないことが推察された」(森ら 2019：482)。さらには、「学業成績には、LINE、Twitter、YouTube の利用が負の影響を与えていた」(長・柳瀬 2020：191) ことも分かっている。

このように、SNS の利用が学業成績や学習時間に悪影響を及ぼしていることは明らかにされている。しかし、SNS の利用時間と学習意欲との関係については明らかにされていない。そこで本研究では、SNS の利用時間と学習意欲との関係を検証する。SNS の利用時間と学習意欲との関係が明らかにされれば、SNS の利用の仕方を工夫することで学習意欲の低下を防ぐだけでなく、学業成績の向上なども期待できると考えられる。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし本研究では、以下の理論仮説と作業仮説を設定する。

先行研究では、SNS の利用が学業成績や学習時間と関係していることがわかっている。加えて、「学業成績がその後の学習意欲や学習方略に与える効果大きい」(木村 2021：42) ことが木村の研究で明らかにされており、学習意欲と学業成績は密に関連していると考えられる。そのため、SNS の利用と学業成績、学習時間に関係があるのであれば SNS の利用は学習意欲とも関係があるだろう。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

SNS を利用する時間が長い学生ほど、学習意欲が低い

作業仮説 1

SNS を利用する時間が短いと答える学生に比べ SNS を利用する時間が長いと答える学生のほうが授業以外での学習時間は短い

3 : 方法

以上の目的に照らし、東京成徳大学での授業時間内に、ウェブ上の Microsoft Forms の質問に回答するように依頼し、調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³⁷を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、学習意欲に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたは、1 週間の 7 日を平均して、大学の授業以外で 1 日あたり何時間くらい勉強していますか」という 1 項目について、「およそ 3 時間以上／およそ 1 時間以上 3 時間未満／およそ 1 時間未満／勉強していない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「およそ 3 時間以上」と「およそ 1 時間以上 3 時間未満」に回答したものを

³⁷ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

「学習意欲が高い」、「およそ 1 時間未満」「勉強していない」に回答したものを「学習意欲が低い」として、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、SNS の利用時間に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたはスマートフォンを使って、平均して 1 日にどれくらい SNS (LINE、X、TikTok、Instagram など) を利用しますか」という 1 項目について、「およそ 2 時間未満／およそ 2 時間以上 4 時間未満／およそ 4 時間以上 6 時間未満／およそ 6 時間以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「およそ 2 時間未満」と「およそ 2 時間以上 4 時間未満」に回答したものを「利用時間が短い」、「およそ 4 時間以上 6 時間未満」と「およそ 6 時間以上」に回答したものを「利用時間が長い」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図 1 は、SNS の利用時間の単純分布を示したグラフである。SNS の利用時間について、1 日およそ 2 時間未満と答えた人は 16.6%、およそ 2 時間以上 4 時間未満と答えた人は 28.2%、およそ 4 時間以上 6 時間未満と答えた人は 29.4%、およそ 6 時間以上と答えた人は 25.8%であった。

表 1 SNS の利用時間の回答の分布

1日のSNSの平均利用時間	およそ 2時間未満	およそ 2時間以上 4時間未満	およそ 4時間以上 6時間未満	およそ 6時間以上	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	16.6%	28.2%	29.4%	25.8%	-	100.0%	163
無回答を含めた分布	16.6%	28.2%	29.4%	25.8%	0.0%	100.0%	163
度数	27	46	48	42	0	163	

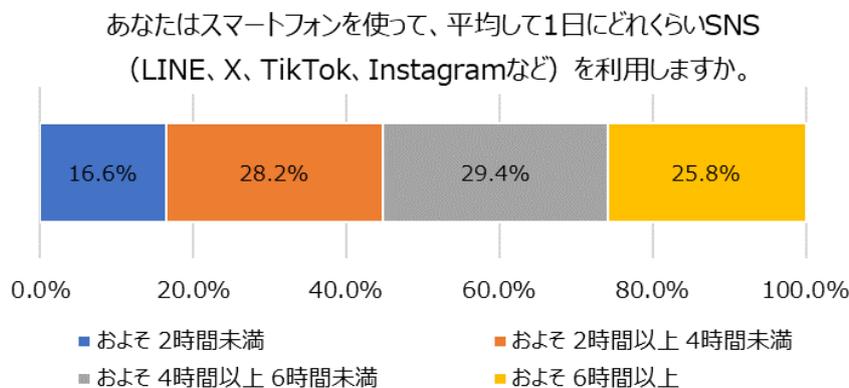


図 1 SNS の利用時間の回答の分布

図2は、学習意欲の単純分布を示したグラフである。学習意欲について、1週間を平均して、大学の授業以外で1日およそ3時間以上勉強していると答えた人は5.0%、およそ1時間以上3時間未満と答えた人は27.0%、およそ1時間未満と答えた人は32.7%、勉強していないと答えた人は35.2%であった。

表2 学習意欲の回答の分布

大学の授業以外の学習時間	およそ3時間以上	およそ1時間以上3時間未満	およそ1時間未満	勉強していない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	5.0%	27.0%	32.7%	35.2%	-	100.0%	159
無回答を含めた分布	4.9%	26.4%	31.9%	34.4%	2.5%	100.0%	163
度数	8	43	52	56	4	163	

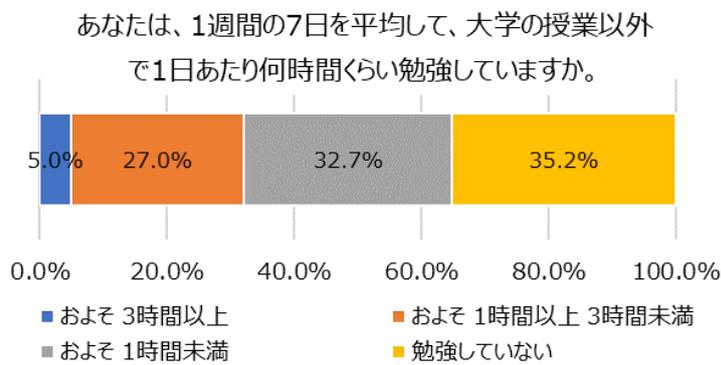


図2 学習意欲の回答の分布

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、SNSの利用時間と学習意欲のクロス集計の結果である。ここからは、SNSを利用する時間が短いと答える学生に比べ SNS を利用する時間が長いと答える学生のほうが授業以外での学習時間は短いことがわかる。よって、仮説が支持された。

表3 SNSの利用時間×学習意欲のクロス集計

1日のSNSの平均利用時間	大学の授業以外の学習時間		合計	N
	長い (学習意欲が高い)	短い (学習意欲が低い)		
短い	40.8%	59.2%	100.0%	71
長い	25.0%	75.0%	100.0%	88
合計	32.1%	67.9%	100.0%	159

5%水準で有意 p= 0.033

クロス集計表

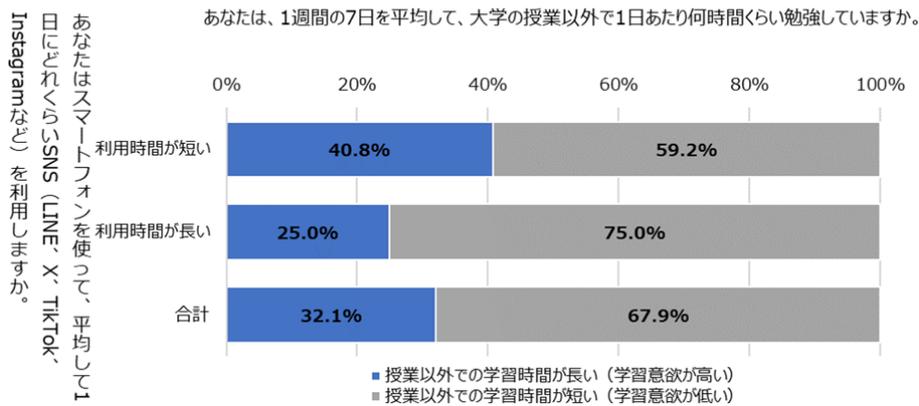


図3 SNSの利用時間×学習意欲のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、SNSの利用時間と学習意欲の関係を明らかにすることにあった。分析の結果、学習意欲は、SNSの利用時間と関係することが明らかになった。SNSの利用時間が1日平均4時間以上である学生は、SNSの利用時間が1日平均で0～4時間未満である学生よりも授業以外の学習に、自主的に取り組まない傾向があることがわかった。従って、本レポートの目的である、SNSの利用時間と学習意欲との関連性については、SNSを利用する時間が長い学生ほど、学習意欲が低いといえる。このような結果が得られたのは、SNSでは動画視聴や友人とのコミュニケーションなど、様々なコンテンツを楽しむことができる。そのため1日のSNSの利用時間が長くなり、1日の学習に占める割合が少なくなるからであると考えられる。

本研究の課題と限界について、本研究では、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生を対象としている。そのため、今後は異なる学部や学科を対象とするなど調査対象の範囲を拡大した調査を進めるべきだと考えられる。さらに、男女間での差があることも考えられる。今後はこれらの課題を含めた調査が必要であるだろう。

引用・参考文献

- 木村治生, 2021, 「望ましい学習意欲や学習方略は学業成績を高めるのか—交差遅延効果モデルを用いた検討—」文部科学省 共同利用・共同研究拠点事業 社会調査・データアーカイブ共同利用・共同研究拠点 2020 年度課題公募型二次分析研究会 子供の自立に影響する要因の学際的研究—「子どもの生活と学びに関する親子調査」を用いて—研究成果報告書: 42-56.
- 森幸弘・夏目美貴子・江尻晴美・齋藤有美・荒川尚子・三上れつ, 2019, 「P-018—私立大学に在学する看護学生の生活と学習状況の実態」『日本看護研究学会雑誌』42(3): 3-482.
- 長広美・登丸あすか, 2013, 「大学生を対象とした SNS の利用状況および学業成績との関連性—MIXI、FACEBOOK、TWITTER の接触状況調査から—」『文京学院大学外国語学部文京学院短期大学紀要』(12): 213-227.

長広美・柳瀬公, 2020, 「日本の大学生の SNS 利用と学業成績との関連性について」『社会情報学』
8(3) : 191-206.

総務省 情報通信政策研究所, 2017, 「平成 28 年 情報通信メディアの利用時間と情報行動に関する調査」<概要>

保護者のしつけ方と、成長した子供の精神的自立の関係

210203 緑川 瑠夏

1：序論・問いの設定

本レポートの目的は、精神的自立はどう生まれているのかを明らかにすることにある。そのために、東京成徳大学の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的である、精神的自立はどう生まれているのかを明らかにするために以下の仮説を設けた。

先行研究では、保護者の自立的しつけが大学生の話しかけるスキルの一部に影響を及ぼしていることが示された。加えて、周りとは良好な関係を築けている人は、精神的にも自立すると考えられる。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説 精神的に自立している人ほど、人とよく話す

作業仮説 精神的に自立している人は、していない人に比べ、周りの人とよく話し、良好な関係を築いている

3：方法

3.1 調査時期と調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対

象者をスクリーニングする 2 つの質問を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.3 調査内容

①従属変数とその操作的定義

現在、自分自身に他者とのコミュニケーションをとる能力があるか伺うため、「自分には、他者に要求を伝えるスキルがある」と設問を立て、あてはまらない（4点）・あまりあてはまらない（3点）・まああてはまる（2点）・あてはまる（1点）の 4 件法で尋ねた。

②独立変数とその操作的定義

そして私は現在の精神的自立は幼い頃が強く影響していると考えるので、「あなたが幼い頃、あなたが自ら発言できるまで保護者は見守ってくれましたか」と設問を立て、ほとんど遮られていた（4点）・あまり見守られず、遮られていた（3点）・たまに見守ってくれていた（2点）・見守ってくれていた（1点）の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、自分自身に他者とのコミュニケーションをとる能力について「あてはまる」と「まああてはまる」に回答したものを「精神的に自立している」、「あまりあてはまらない」と「あてはまらない」に回答したものを「精神的に自立していない」として 2 段階の変数を作成した。また、「あなたが幼い頃、あなたが自ら発言できるまで保護者は見守ってくれましたか」について「見守ってくれていた」と「たまに見守ってくれていた」に回答したものを「保護者は子供の精神的自立を促してくれた」、「あまり見守られず、遮られていた」と「ほとんど遮られていた」に回答したものを「保護者は子供の精神的自立を促してくれなかった」として 2 段階の変数を作成した。

4：結果

4.1 単純集計の結果

表 1 および図 1 は、他者へ自分の要求を伝えられるかの単純分布を示したグラフである。見ると丁度半分くらいを示している。そのため私の立てた仮説によると、次の設問である「あなたが幼い頃、あなたが自ら発言できるまで保護者は見守ってくれましたか」でも半分ずつの結果になると考える。

表 1 「自分には、他者に要求を伝えるスキルがある」の回答の分布

自分には、他者に要求を伝えるための 会話のスキルがある	あてはまる	どちらかと いえばあ	どちらかと いえばあ	あてはまら ない	回答しな い	合計
無回答を除いた分布	20.0%	33.1%	27.5%	19.4%	-	100.0% E
無回答を含めた分布	19.6%	32.5%	27.0%	19.0%	1.8%	100.0% E
度数	32	53	44	31	3	163

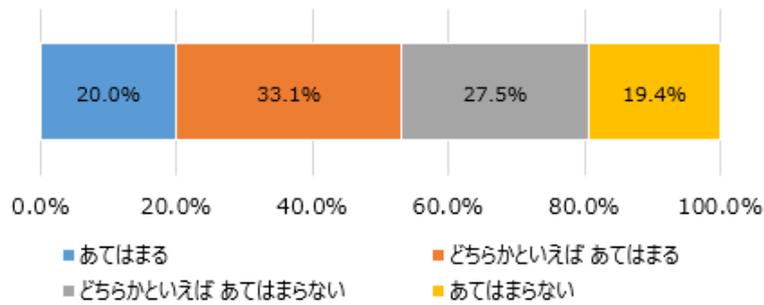


図1 「自分には、他者に要求を伝えるスキルがある」

表2および図2は、あなたが幼い頃、あなたが自ら発言するまで保護者は見守るのかの単純分布を示したグラフである。先に記した通りの結果にはならず、過半数が「保護者は子供の精神的自立を促してくれた」という結果になる。

表2 「あなたが幼い頃、あなたが自ら発言するまで保護者は見守ってくれましたか」

あなたが幼い頃、あなたが自ら発言するまで保護者は見守ってくれましたか	いつも見守ってくれた	たまに見守ってくれた	あまり見守られずに、 ほとんど遮られていた	ほとんど遮られていた	回答しない	合計
無回答を除いた分布	53.2%	32.9%	12.7%	1.3%	-	100.0%
無回答を含めた分布	51.5%	31.9%	12.3%	1.2%	3.1%	100.0%
度数	84	52	20	2	5	163

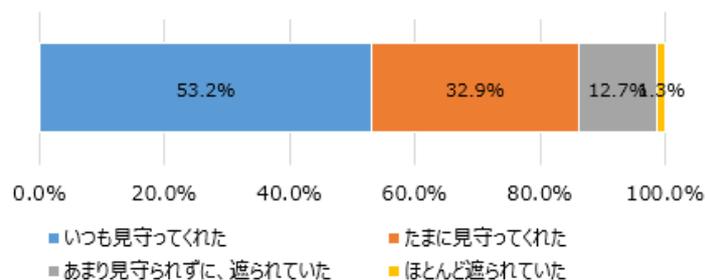


図2 「あなたが幼い頃、あなたが自ら発言するまで保護者は見守ってくれましたか」

4.2 クロス集計の結果

表3および図3は、あなたが幼い頃の保護者の対応と自分自身の会話スキルのクロス集計の結果である。

自分には要求を伝えるスキルがあると回答している人で、幼い頃、保護者が発言を促してくれた人は、促してくれなかった人よりも多くいる。

しかしこの結果以上に、幼い頃保護者が見守ってくれなかったケースが多いほど、現在自分自身に会話スキルがないと回答している割合が最も多い。そのため、幼い頃保護者が発言を促していないと、現在の会話スキルがあると回答しているひとが圧倒的に少ない。

この結果から分かるように、現在会話スキルがあるかどうかは、過去の保護者の教育にあると言え

る。

表3 幼い頃の保護者の対応×自分自身の会話スキル

あなたが幼い頃、あなたが自ら発言できるまで保護者は見守ってくれましたか。	自分には、他者に要求を伝えるための会話のスキルがある			
	あてはまる	あてはまらない	合計	N
あてはまる	25.3%	74.7%	100.0%	83
あてはまらない	12.5%	87.5%	100.0%	72
合計	19.4%	80.6%	100.0%	155

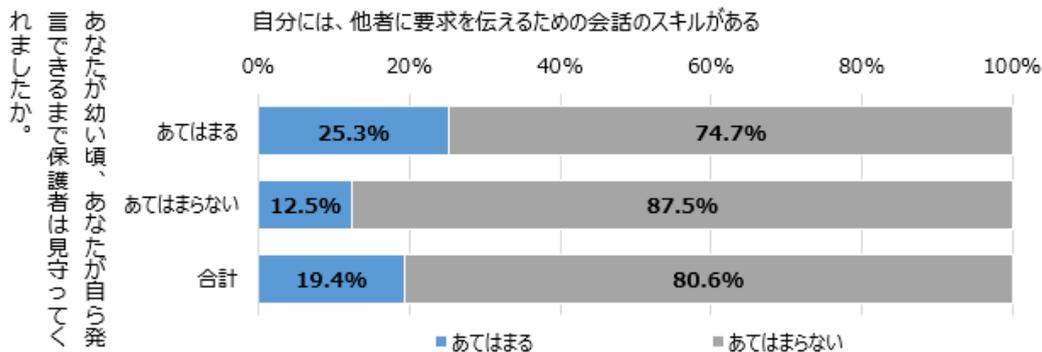


図3 幼い頃の保護者の対応×自分自身の会話スキルの結果

5：まとめ

本レポートの目的は、精神的自立はどう生まれているのかを明らかにすることにあった。分析の結果、現在の精神的自立は、過去の保護者の教育にあると明らかになった。

以上の結果から保護者のしつけは、子供の性格を作るうえで重要な役割を担っており、子供が大人になってから、子供の頃、しつけられた性格から大きく変わることはあまりないだろう。なぜならしつけや性格には、正解がないからだ。

そしてしつけを受けた子供は、そのしつけ方で自分の子供にも接するであろう。実際に過去の調査で行ったしつけと受けたしつけに関する調査があり、その調査では、行ったしつけと受けたしつけに有意差はないという結果になった。そのため、親が精神的に自立していると、子供も精神的に自立している傾向があるのではないか。

今回の調査で、保護者が子供の発言を促すようにしつけていると、現在自ら人と関わり、他者に要求を伝えるスキルを持っている結果になった。先行研究でも、子どもの考えをいつも受け止め、あたたかく規範を教えるようなしつけを受けることで、幼児は“母親から受容されている自分”という自己意識を発達させることが示されている。

しかし、今回の調査時には会話スキルの有無に明確な尺度がないため、明確な尺度を設けたら結果が変わる、もしくは結果がより確実なものになるだろう。

参考文献

大学生の話しかけスキルに及ぼす自立的しつけの影響—藤田 文（大分県立芸術文化短期大学）【JA (JST.GO.JP) 閲覧日 12月26日】

母親の養育態度に関する研究 4—大学生の母親が受けたしつけと行ったしつけについての認識の比較—三浦 香苗（昭和女子大学）、田中 千穂（武蔵大学学生 相談室）【JA (JST.GO.JP) 閲覧日 1月10日】

3歳児をもつ母親のしつけ方略と養育態度—加藤 邦子（家庭教育研究所）【JA (JST.GO.JP) 閲覧日 1月11日】

幼児の有能感・受容感の発達—母親の自尊感情、しつけ行動との関連—園田 菜摘（山形大学教育学部）平山 智子【JA (JST.GO.JP) 閲覧日 1月11日】

親の影響が及ぼす自己肯定感

21C204 箕輪明佳

1：序論

本研究の目的は、自己肯定感は親の影響によって変化するのかを明らかにすることにある。現在、自己肯定感の低い子どもが増加していると言われている。河越・岡田(2015)によると、2007年1月、中央審議会答申(次代を担う自立した青少年の育成に向けて-青少年の意欲を高め、心と体の相伴った成長を促す方策について)の中で、7年前の調査よりも自信のない子どもが増えていることを報告している。また、国際比較調査から、日本の子どもはアメリカ、中国、韓国などの子どもより自己肯定感が低いと併せて報告されている。

栗原・本間ら(2009)によると自己肯定感は、自己否定的な思いや不安にとらわれることなくのびのびして自己が充実していると感じる気持ち。自己実現が可能であると思えること。自己受容的な感覚。現実の生活の中ではこれらの三つがうまく絡み合いながら、伸びるときや落ち込む時を経験しつつ自己肯定感が育っていくと考えられ、生活習慣についてみると、特に家族と話すこと、家族とのコミュニケーションが自己受容感を除く全ての項目で高群の方が高かった。しかし、思春期の中高生の時に親から否定的な言葉を言われて育ったらどうなるのかについては報告されていない。そこで、学生の生活・意識・行動に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

栗原・本間(2009)の報告に、家族とのコミュニケーションが子どもたちの自己肯定感や学校適応を下支えしているとあった。その家族とのコミュニケーションが、否定的な内容であれば自己肯定感は低くなると考えられる。そこで以下の仮説を設定する。

理論仮説 思春期に自分の悪口を言われて育った人ほど、自己肯定感が低い

作業仮説 中高生の時に他の子どもと否定的に比べられずに育った人に比べ、比べられて育った人の方が自己肯定感が低い

3：方法

以上の目的に照らし、ウェブ調査を行った。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者

が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³⁸を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、成長期の親の影響を測定するために、中高生の時に他の子どもと否定的に比較されたことがあるかという項目について、よくあった、たまにあった、あまりなかった、まったくなかった、回答しない、の 4 件法で尋ねた

クロス集計に際しては、頻度について「よくあった」と「たまにあった」に回答したものを「ある」、
「あまりなかった」「まったくなかった」に回答したものを「ない」として、2 段階の変数を作成した。
また自己肯定感については、「あてはまる」、「どちらかというにあてはまる」を「あてはまる」とし、
「どちらかといえばあてはまらない」、「あてはまらない」を「あてはまらない」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、自己肯定感の高さを測定するために、自分のことがすきだという項目について、あてはまる、どちらかというにあてはまる、どちらかといえばあてはまらない、あてはまらない、の 4 件法で尋ねた。また田中(2005)の、自己肯定感尺度の自分のことを好きになれないという項目を、自分のことが好きであるという項目にした。

³⁸ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

クロス集計に際しては、比較されたことがあるについて、よくあった、たまにあったに回答したものを頻度が高いとし、あまりなかった、まったくなかったに回答したものを頻度が低いとし、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、中高生の時に他の子どもと否定的に比較されたことがあるかを測定した単純分布の結果である。無回答と答えた人を除き、よくあったと答えた人は27人で16.9%。たまにあったと答えた人は49人で30.6%。あまりなかったと答えた人は46人で28.8%。全くなかったと答えた人は38人で23.8%であった。

表1 比較されたことがあるかの分布図

あなたが中学生や高校生の頃、保護者にほかの子どもと否定的に比べられたこと	よくあった	たまにあった	あまりなかった	まったくなかった	回答しない	合計
無回答を除いた分布	16.9%	30.6%	28.8%	23.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	16.6%	30.1%	28.2%	23.3%	1.8%	100.0%
度数	27	49	46	38	3	163

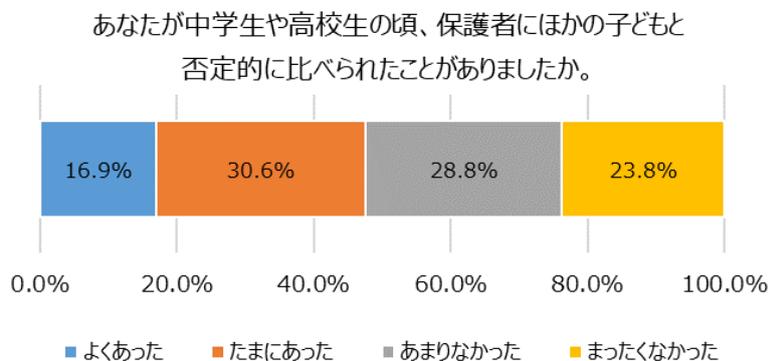


図1 比較されたことがあるかの回答結果

図2は、自分のことが好きかを測定した単純分布の結果である。無回答と答えた人を除き、あてはまると答えた人は36人で22.8%。どちらかといえばあてはまると答えた人は47人で29.7%。どちらかといえばあてはまらないと答えた人は38人で24.1%。あてはまらないと答えた人は37人で23.4%であった。

表2 自分のことが好きかの分布

自分のことが好きだ	あてはまる	どちらかといえばあてはまる	どちらかといえばあてはまらない	あてはまらない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	22.8%	29.7%	24.1%	23.4%	-	100.0%
無回答を含めた分布	22.1%	28.8%	23.3%	22.7%	3.1%	100.0%
度数	36	47	38	37	5	163

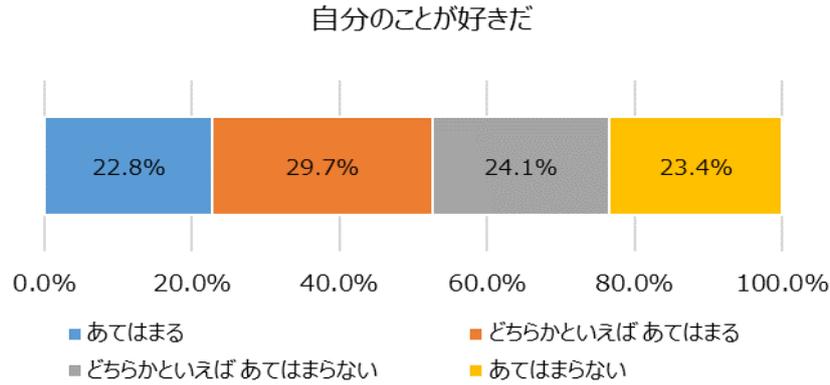


図2 自分のことが好きかの回答結果

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、他の子どもと否定的に比較されたことがあるかと自分のことが好きかのクロス集計の結果である。ここからは有意差が見られないことがわかる。よって、仮説が棄却された。

表 3 比較されたことがあるか×自分のことが好きかのクロス集計

あなたが中学生や高校生の頃、保護者にほかの子どもと否	自分のことが好きだ		合計	N
	ある	ない		
あてはまる	44.6%	55.4%	100.0%	74
あてはまらない	58.5%	41.5%	100.0%	82
合計	51.9%	48.1%	100.0%	156
有意差なし			p= 0.082	

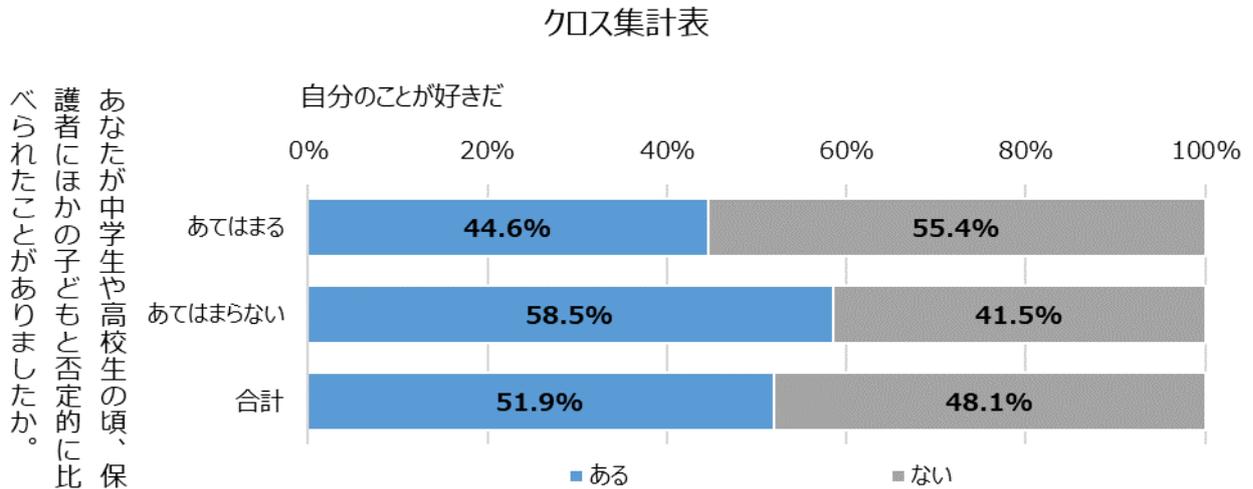


図3 比較されたことがあるか×自分のことが好きかの集計結果

5: まとめ

本レポートの目的は、自己肯定感は親の影響によって変化するのかを明らかにすることにあった。分析の結果、思春期に他の子どもと否定的に比較され、自分のことが好きと答える人は少なかった。よって、有意差は見られなかったものの、思春期に他人と否定的に比較された経験がその後の自己肯

定感に関係するということが明らかになった。

今回の研究では、親に否定的に比べられたかのみ焦点を当てたが、槇野・大嶋（2003）の知見から、さらに兄弟の有無や障害の有無についても追求するとまた違った結果や新たな発見が得られるのではないかと考える。

引用・参考文献

- 河越麻佑・岡田みゆき（2015）「大学生の自己肯定感に及ぼす影響要因」日本家政学会誌 VOL. 66
No.5 222~233
- 栗原初子・本間友巳（2009）「思春期の自己肯定感のあり方に影響を及ぼす要因について」一学校生活適応感，生活習慣との関係を中心にー京都教育大学教育実研究紀要第 10 号 2009
- 田中道弘（2205.3）「自己肯定感尺度の作成と項目の検討」人間科学論究 第 13 号
- 槇野葉月・大嶋巖（2003.12.10）「慢性疾患児や障害児 をきょうだいに持つ高校生のきょうだい関係と心理社会的適応性や 出生順位による影響を考慮して」こころの健康 VOL.18,No.2

自身の社会的属性と友人間の類似性 ——類似性が現れる要因について——

21C205 宮田 隼

1：序論

本レポートの目的は、友人間に類似性が見られるということは何に起因しているのかを明らかにすることにある。この調査を行うことで、交友関係や対人関係を円滑に進めるためには何が必要であるのか、なぜ類似性を持つ人と交友関係を結びやすいのかを判明させることに繋がる。また、情動的な類似性を持つ人同士では、高い共感的関心が見られると述べている(三谷 2006)。このように、内面的な類似性を持つ場合について確かめることができたが、社会的属性のような外的な要因との関連を調査している先行研究は、管見の限り見当たらない。そのために、東京成徳大学の臨床心理学部の学生に対して、ウェブ上で質問紙調査を実施する。本研究は、社会的属性とそれによる周囲の人間の類似性を明らかにすることを目的とし、趣味の数で社会的属性を測り、主観による友人同士の類似性の 2 要因でこれらの関係を検証する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし 2 要因の関係を検証するため、以下の仮説を設定する。

先行研究では、類似性を見いだすことが友好的な反応を示す要因であることがわかっている。加えて、類似性を見いだすことのできる属性が少なければ、交友関係は広く作ることができると考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説

多くの社会的属性を持つ人ほど、属しているコミュニティが多く、類似性が低い

作業仮説

趣味が少ない人に比べ、趣味が多い人のほうが、自身の友人間の類似性が低い

3：方法

以上の目的に照らし、質問紙を作成、回答の集計・検討を行う。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問³⁹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、自身の社会的属性に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたの趣味はいくつありますか？」という 1 項目について、「0 個／1～2 個／3～4 個／5 個以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「0 個」と「1～2 個」に回答したものを「社会的属性が少ない(あてはまらない)」、「3～4 個」「5 個以上」に回答したものを「社会的属性が多い(あてはまる)」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、友人間の類似性に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたの友人たちは、性格や好きなことがお互いに似ている人が多いと感じますか？」という 1 項目について「そう思わない」「そう思わない (1 点) / あまりそう思わない (2 点) / ややそう思う (3 点) / そう思う (4 点)」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「そう思わない」と「あまりそう思わない」に回答したものを「あてはまらない」、「ややそう思う」と「そう思う」に回答したものを「あてはまる」として、2 段階の変数を作成した。

³⁹ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、15 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、趣味の数の単純分布を示した表と100%横棒グラフである。趣味の数について調査したグラフであり、それぞれの割合は、「0つ」に回答した人が4.3%、「1~2つ」に回答した人が46.0%、「3~4つ」に回答した人が39.1%、「5つ以上」に回答した人が10.6%となり、先ほど作成した2変数では、「あてはまる」が49.7%で、「あてはまらない」が50.3%となった。

表1 趣味の数の回答結果

あなたには、趣味がいくつありますか。	0つ	1~2つ	3~4つ	5つ以上	回答しない	合計
無回答を除いた分布	4.5%	44.9%	39.7%	10.9%	-	100.0%
無回答を含めた分布	4.4%	44.3%	39.2%	10.8%	1.3%	100.0%
度数	7	70	62	17	2	158

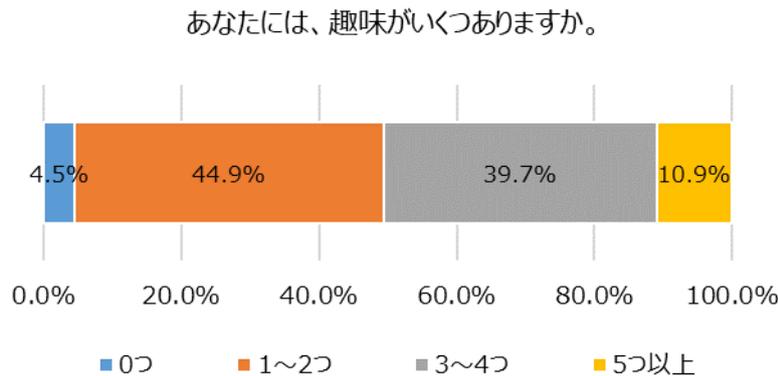


図1 趣味の数の回答分布

表2および図2は、友人間の類似性の単純分布を示した表と100%横棒グラフである。友人間の類似性について調査したグラフであり、それぞれの割合は、「そう思う」に回答した人が14.4%、「ややそう思う」に回答した人が46.9%、「あまりそう思わない」に回答した人が29.4%、「そう思わない」に回答した人が9.4%となり、先ほど作成した2変数では、「あてはまる」があてはまる」が61.2%、「あてはまらない」が38.8%となった。

表 2 友人間の類似性についての回答結果

あなたの友達たちは、性格や好きなことがお互いに似ているひとが多いと	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	そう思わない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	14.2%	47.1%	29.0%	9.7%	-	100.0%
無回答を含めた分布	13.9%	46.2%	28.5%	9.5%	1.9%	100.0%
度数	22	73	45	15	3	158

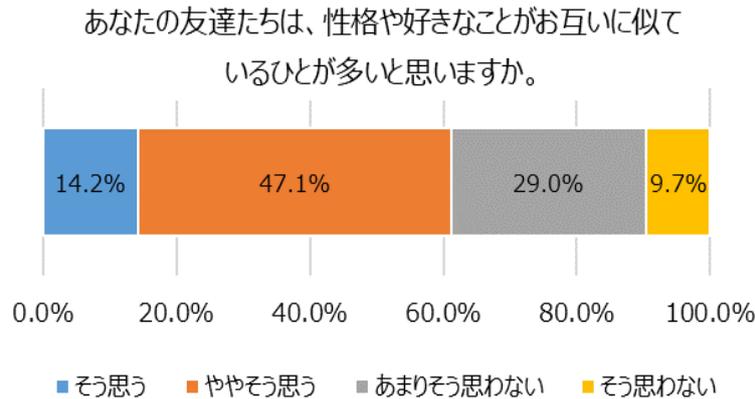


図 2 友人間の類似性についての回答分布

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、趣味の数と友人間の類似性のクロス集計の結果である。ここからは趣味の数が多い人ほど友人間の類似性が高く、趣味の数が少ない人ほど友人間の類似性が低くなっていることがわかる。よって、仮説が棄却された。

表 3 趣味の数×友人間の類似性のクロス集計

あなたの友達たちは、性格や好きなことがお互いに似て	あなたには、趣味がいくつありますか。			
	あてはまる	あてはまらない	合計	N
あてはまる	51.5%	48.5%	100.0%	97
あてはまらない	45.9%	54.1%	100.0%	61
合計	49.4%	50.6%	100.0%	158
		有意差なし	p=	0.490

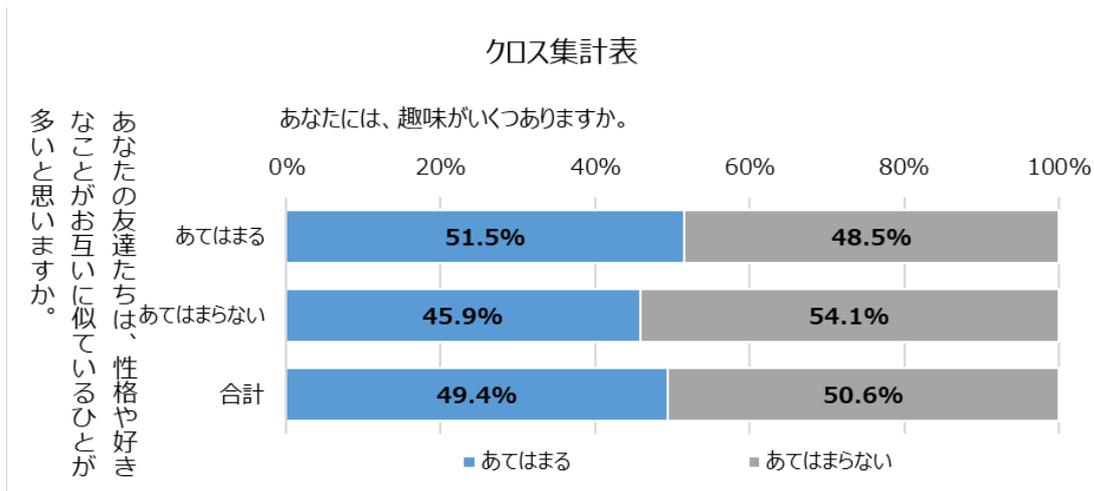


図3 趣味の数×友人間の類似性のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、友人間の類似性は何に起因するのかを明らかにすることにあつた。分析の結果、仮説として立てた社会的属性の多い人ほど、友人間の類似性が低いというのは、相関関係にないということが明らかになった。趣味の数にかかわらず、友人間の類似性があるかという質問の回答が半分に分かれてしまったことが、今回の調査結果に直結したと考えられる。

ごくごく小さな偏りではあるが、趣味が少ないと回答した人の中で、友人間の類似性が低いと回答した人の割合が54.1%となっていることから、趣味が少ない人のほうが、友人間の類似性は低くなるという結果が得られた。

改善点としては、今回は先行研究で行なわれていたような、実験を通しての客観的な類似性を測らずに、回答者の主観に委ねて類似性を測ったという点にある。客観的な類似性を基に調査を行うことが今後の課題である。

先行研究から交友関係には類似性が見られることは判明しているため、今回使用した「趣味の数」以外の要因を使用することであり、「学力の高低」「経済状況」「社交性」などの要因での調査を行うことで、今回よりも差の見られるデータを集めることができるのではないかと考える。

引用・参考文献

三谷信広, 2006, 『愛他的判断における類似性と共感感情の役割—類似性効果の進化的起源の検討—』, J-STAGE, (2023年12月21日取得)
[HTTPS://WWW.JSTAGE.JST.GO.JP/ARTICLE/PACJPA/70/0/70_1AM031/_ARTICLE/-CHAR/JA](https://www.jstage.jst.go.jp/article/pacjpa/70/0/70_1AM031/_article/-char/ja)).

破局経験がその後の恋人への独占欲に及ぼす影響

21C207 森 珠莉

1：序論

恋人関係の支配行動についての調査については、片岡・園田による調査がいくつかある。片岡・園田(2014)によれば、交際期間長期群に比べて短期群の方が恋人分離不安得点の高いことがわかっている。加えて、長期の交際期間と強い恋人分離不安という条件が揃うと、束縛的支配行動が促進されることも明らかになっている。しかし、過去の破局経験と独占欲について調査をしているのは 管見の限り、見当たらなかった。したがって、今回の調査では過去の交際の破局経験がその後の交際相手に対する独占欲に影響があるのかを調査する。

また、片岡・園田(2014)は、男性よりも女性のほうが恋人支配行動における束縛支配行動をとりやすい傾向にあるという内容の性差があることも指摘している。加えて相羽(2011)によると、恋人からの束縛では女性の方が男性よりも困ったり悩んだりする程度が高いことが明らかになっている。とすれば、破局経験と独占欲との間の関係にも性差があることが推測される。

このことから、今回の調査では男女での統制を行い、過去の交際の破局経験はその後の交際相手に対する独占欲に影響があるのかを調査すると共に、その結果に性差があるのかを明らかにすることを本研究の目的とする。

本調査を行うにあたって、国立社会保障・人口問題研究所(2023)によると、交際経験がある割合は、18歳から20代前半で5~6割程度であることがわかっている。そこから調査の回答者の半数近くが交際経験を持たないことが推測される。さらに、男女共同参画局(2021)によると、20~39歳の交際人数は5人までで70%程度を占める。破局経験となると、より減ると考えられるため、20歳程度の今回の調査対象の大学生では、多くが0回もしくは1~5回に集中すると推測される。

この研究の学術的・社会的意義は3点挙げられる。1つ目は、交際経験を積む中で、交際相手という存在に対する価値観が変化していくことがある。その中で破局経験がトラウマとして作用し、交際相手に対する独占欲というかたちで表象するのであれば、それが独占欲を起す原因の一つと捉えられるため、交際関係における独占欲を理解することができるようになるだろうという点にある。2つ目は、男女における独占欲の性差について、交際関係にある2者間の価値観の相違に対する認識を深めるきっかけになるだろうという点にある。3つ目は、独占欲は、交際相手への対人依存や、恋愛そのものに対する恋愛依存のかたちの一種でもあると考えられるため、それらの克服に取り組む上で、新たな知見と捉えることができるだろうという点にある。

本研究では「交際の破局経験の回数」、「交際相手に対する独占欲」、「男女」という3つの要因の関係について検証する。そのために、東京成徳大学の応用心理学部臨床心理学科の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施した。

2：仮説の設定

先行研究では、恋人分離不安が束縛的支配行動に影響を及ぼしており、交際期間長期群に比べて短

期群のほうがその恋人分離不安得点が高くなることがわかっている。したがって、短期間の交際期間を重ねると、そのたび恋人分離不安得点が高くなり、束縛的支配行動を推進すると考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

交際の破局経験の回数が多い学生ほど、交際相手に対する独占欲が強い

作業仮説 1

交際相手と別れた経験の回数が少ない学生に比べ交際相手と別れた経験の回数が多い学生のほうが交際相手を独り占めしたい欲求が強い

次に、破局経験の回数と独占欲の関係性の性差を分析するため、破局経験によって独占欲が、女性は強く、男性は弱くなるといった仮説を設定する。これは、先行研究により、男性よりも女性のほうが束縛的支配行動をとりやすいと考えられるためである。したがって、以下の仮説 2 を設定する。

理論仮説 2

女性では交際の破局経験の回数が多いと交際相手に対する独占欲が強いが、男性では交際の破局経験の回数が多いと交際相手に対する独占欲が弱い。

作業仮説 2

女性では交際相手と別れた経験の回数が多いと交際相手を独り占めしたい欲求が強いが、男性では交際相手と別れた経験の回数が多いと交際相手を独り占めしたい欲求が弱い。

3: 方法

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で

個別に回答してもらった 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問⁴⁰を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 4 つの質問を用いて分析を行う。

①従属変数とその操作的定義

従属変数として、交際相手に対する独占欲に関する変数を用いる。これを測定するために、「現在交際している相手、または仮に今後交際することになったときの相手に対し、あなたは交際相手を独り占めたいと感じるか」という 1 項目について、「そう感じる／ややそう感じる／あまりそう感じない／そう感じない」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「そう感じる」と「ややそう感じる」に回答したものを「交際相手に対して独占欲を感じる」、「あまりそう感じない」「そう感じない」に回答したものを「交際相手に対する独占欲を感じない」として、2 段階の変数を作成した。

②独立変数とその操作的定義

独立変数として、まず、交際経験の回数に関する変数を用いる。これを測定するために、「これまでに恋人として誰かと交際をした経験が何回あるか」という 1 項目について、先行研究によると交際経験がある割合は、18 歳から 20 代前半で 5~6 割程度であるため、「1 回／2 回／3 回／4 回以上／これまで交際経験はない」の 5 件法で尋ねた。次に、交際の破局経験の回数に関する変数を用いる。これを測定するために、「これまでに恋人として交際した交際相手と別れた経験が何回あるか」という 1 項目について、先行研究によると 20~39 歳の交際人数は 5 人までで 70% 程度を占めるため、「1 回／2 回／3 回／4 回以上／これまでに別れたことはない」の 5 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「1 回」と「2 回」と「これまで別れたことはない」に回答したものを「交際の破局経験が少ない」、「3 回」と「4 回以上」に回答したものを「交際の破局経験が多い」として、2 段階の変数を作成した。

③統制変数とその操作的定義

統制変数として、性別を用いる。「女性／男性／その他」を選択肢として性別を尋ねた質問で、回答

⁴⁰ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

者の性別を区別する。なお、「その他」の回答は2ケースのみであり、分析に際しては、データに含まないものとする。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

表1および図1は、交際相手に対する独占欲の単純分布を示したものである。

「そう感じる」と回答したものは38人、「ややそう感じる」と回答したものは53人、「あまりそう感じない」と回答したものは38人、「そう感じない」と回答したものは26人であり、それぞれ、24.5%、34.2%、24.5%、16.8%を占めた。

表1 交際相手に対する独占欲の単純分布

あなたが現在交際している相手、または仮に今後交際することになったときの相	そう感じる	ややそう感じる	あまりそう感じない	そう感じない	回答しない	合計
無回答を除いた分布	24.5%	34.2%	24.5%	16.8%	-	100.0%
無回答を含めた分布	23.3%	32.5%	23.3%	16.0%	4.9%	100.0%
度数	38	53	38	26	8	163

あなたが現在交際している相手、または仮に今後交際することになったときの相手に対し、あなたは交際相手を独り占めたいと感じますか。

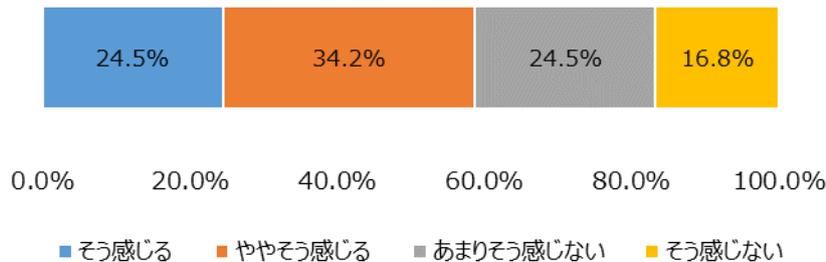


図1 交際相手に対する独占欲の単純分布

表2および図2は、交際の破局経験の回数の単純分布を示したものである。

「1回」と回答したものは30人、「2回」と回答したものは22人、「3回」と回答したものは31人、「4回」と回答したものは24人、「これまで別れたことはない」と回答したものは4人であり、それぞれ、27.0%、19.8%、27.9%、21.6%を占めた。

表 2 交際の破局経験の回数の単純分布

あなたは、これまでに恋人として交際した交際相手と別れた経験が何回ありますか。	1回	2回	3回	4回以上	これまで別れたことは	回答しない	合計
無回答を除いた分布	27.0%	19.8%	27.9%	21.6%	3.6%	-	100.0%
無回答を含めた分布	25.0%	18.3%	25.8%	20.0%	3.3%	7.5%	100.0%
度数	30	22	31	24	4	9	120

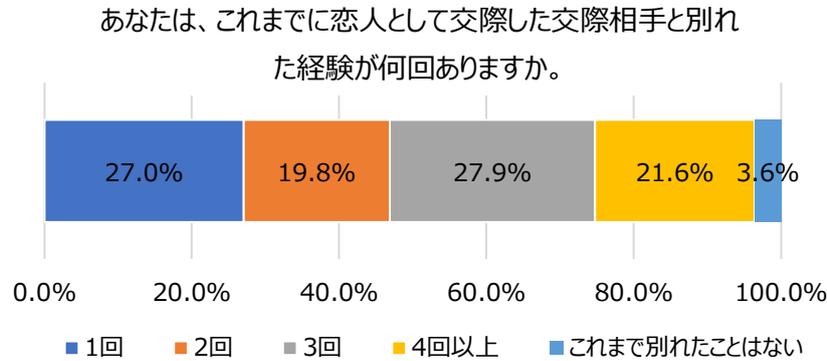


図 2 交際の破局経験の回数の単純分布

表 3 および図 3 は、統制変数である性別の単純分布を示したものである。

「女性」と回答したものは 109 人、「男性」と回答したものは 51 人、「その他」と回答したものは 2 人であり、それぞれ、67.3%、31.5%、1.2%を占めた。

図 3 性別の単純分布

あなたの性別	女性	男性	その他	回答しない	合計
無回答を除いた分布	67.3%	31.5%	1.2%	-	100.0%
無回答を含めた分布	66.9%	31.3%	1.2%	0.6%	100.0%
度数	109	51	2	1	163

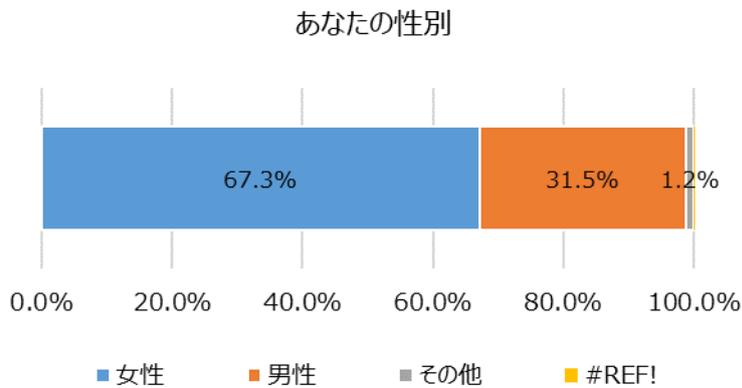


表 3 性別の単純分布

4.2 クロス集計の結果

表 4 および図 4 は、交際相手に対する独占欲と交際の破局経験の回数についてのクロス集計の結果である。

交際相手に対する独占欲と交際の破局経験の回数についてのクロス集計を行った（表 3・図 3）。この集計によると、交際の破局経験の有無によらず、交際相手に対する独占欲を感じる・感じないというのに有意差は見られなかった。よって、仮説 1 が棄却された。

表 4 交際相手に対する独占欲×交際の破局経験の回数のクロス集計

あなたは、これまでに恋人として交際した交際相手と別れた経験が何回ありますか。	あなたが現在交際している相手、または仮に今後交際することになったときの相手に対し、あなたは交際相手を独り占めしたいと感じますか。		合計	N
	感じる	感じない		
2回以下	53.6%	46.4%	100.0%	56
3回以上	60.4%	39.6%	100.0%	53
合計	56.9%	43.1%	100.0%	109
		有意差なし	p= 0.473	

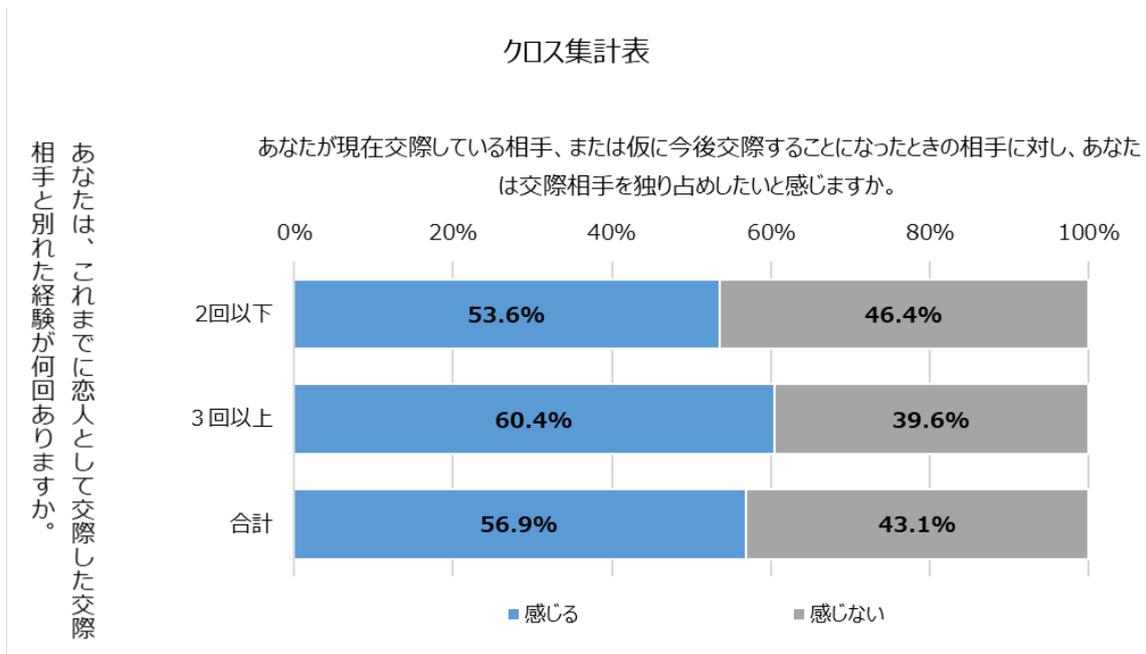


図 4 交際相手に対する独占欲×交際の破局経験の回数のクロス集計

4.3 三重クロス集計の結果

表 5 および図 5 は、交際相手に対する独占欲と交際の破局経験の回数を男女で統制した三重クロス集計の結果である。

その結果、男女では割合はやや異なるが、同様の傾向がみられた。女性で過去に交際の破局経験が 3 回以上あり、交際相手に対して独占欲を感じると答えた人が 60.0%であるのに比べて、過去に交際の破局経験が 2 回以下で交際相手に対して独占欲を感じると答えた人は 50.0%となった。

男性では過去に交際の破局経験が 3 回以上あり、交際相手に対して独占欲を感じると答えた人が 66.7%であるのに比べて、過去に交際の破局経験が 2 回以下で交際相手に対して独占欲を感じると答

えた人は 62.5%となった。

これらの結果はそれぞれ $p=0.369$ 、 $p=0.820$ となり、有意差はないという結果になってしまったが、割合だけで見れば、過去に交際相手と別れた経験の回数が少ない学生に比べ交際相手と別れた経験の回数が多い学生のほうが交際相手を独り占めしたい欲求が強いことがわかる。しかし、その点に関する性差はなく、男性の方が独占欲を感じる割合が高い傾向にあることがわかった。そこによって、仮説 2 が棄却された。

表 5 性別×交際相手に対する独占欲×交際の破局経験の回数のクロス集計

あなたの性別	あなたは、これまでに恋人として交際した交際相手と別れた経験が何回ありますか。	あなたが現在交際している相手、または仮に今後交際することになったときの相手に対し、あなたは交際相手を独り占めしたいと感じますか。		合計	N	検定
		感じる	感じない			
女性	2回以下	50.0%	50.0%	100.0%	40	有意差なし $p=0.369$
	3回以上	60.0%	40.0%	100.0%	40	
	合計	55.0%	45.0%	100.0%	80	
男性	2回以下	62.5%	37.5%	100.0%	16	有意差なし $p=0.820$
	3回以上	66.7%	33.3%	100.0%	12	
	合計	64.3%	35.7%	100.0%	28	
合計	2回以下	53.6%	46.4%	100.0%	56	有意差なし $p=0.403$
	3回以上	61.5%	38.5%	100.0%	52	
	合計	57.4%	42.6%	100.0%	108	

三重クロス集計表

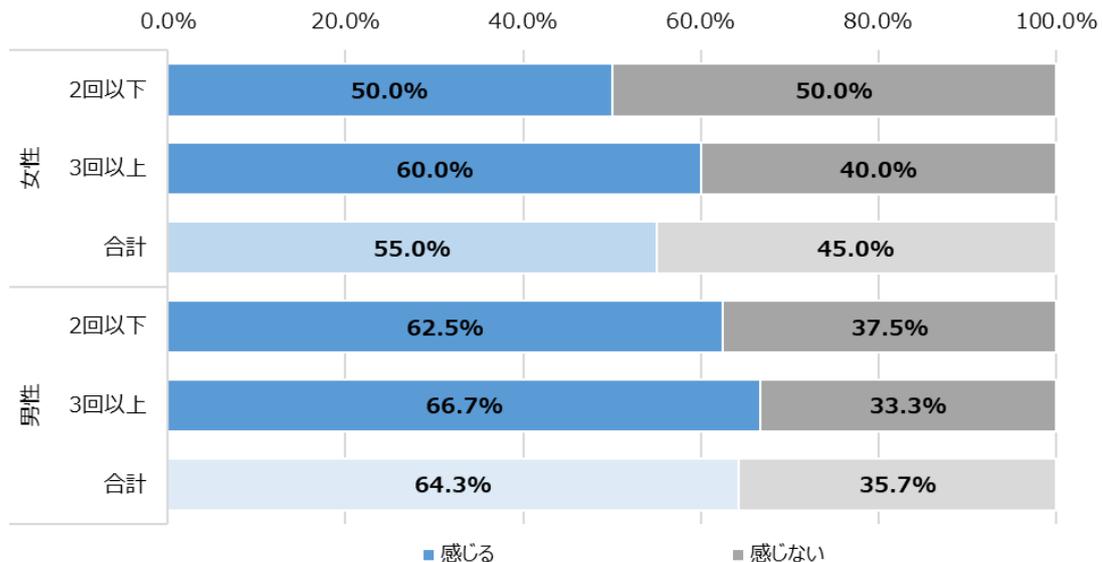


図 5 性別×交際相手に対する独占欲×交際の破局経験の回数のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、過去の交際の破局経験はその後の交際関係にどのような影響をもたらすのかを明らかにすることにあった。分析の結果、破局経験の回数が少ない学生に比べ、多い学生のほうが交際相手を独り占めしたい欲求が強いことが明らかになったが、そこに男女差はなかった。また、男性の方が独占欲の強い傾向にあることが明らかになった。

交際の破局経験の有無によらず、交際相手に対する独占欲を感じる・感じないというのに有意差は見られなかった。よって、仮説 1 が棄却された。仮説 2 は、過去の交際の破局経験の回数と交際相

手に対する独占欲についての性差が認められなかったため、棄却された。だが、男性のほうが独占欲を感じる割合が高い傾向にあることが明らかになった。

先行研究によれば、恋人からの束縛では女性の方が男性よりも困ったり悩んだりする程度が高いことが明らかになっている。これは、女性よりも男性の方が強い束縛欲求を抱いているからではないだろうか。その、女性が苛まれやすい男性の束縛欲求の強さが、今回のような男女での独占欲の割合の差として結果に表れたのではないかと推測する。

今回の調査では男女どちらともで有意差を確認することができなかった。それは調査対象者の数が少なかったことが原因の一つだと考えられる。今後調査対象者を増やして調査を行うことで有意差を確認することができるものだと考える。今回の調査では、過去の交際の破局経験について質問で調査を行なったが、数の質問ではなくどのような破局の原因が多いのかを今後の調査で行いたい。

引用・参考文献

- 相羽 美幸, 2011, 「大学生の恋愛における問題状況の特徴」『青年心理学研究』23, 19-35
- 男女共同参画局, 2021, 「令和 3 年度 人生 100 年時代における結婚・仕事・収入に関する調査報告書」
- 片岡 祥・園田 直子, 2014, 「恋人への分離不安と愛情及び交際期間が恋人支配行動に及ぼす影響」『パーソナリティ研究』日本パーソナリティ心理学会 2014, 第 23 巻 第 1 号 13-28
- 国立社会保障・人口問題研究所, 2023, 「第 16 回出生動向基本調査（結婚と出産に関する全国調査）」

性格の違いと友人関係の関連について

21C209 山崎 葉琉

1：序論

本レポートの目的は、大学生において性格の違いは友人関係の違いに関連があるかを明らかにすることにある。そして、コロナウイルスの影響により人や友人との関わりが減っていた期間を乗り越えた今、大学生の性格や友人関係事情はどのようになっているのか把握する。そのために、東京成徳大学の学生に対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。性格と友人構成について、先行研究では「活動的で目立ちたがり屋であるタイプほど大集団に属している」（田中・土居，2022）ことが示されている。また、「友人を作ることを意識した内面的な努力行動」として、「自分から話しかける」こと「積極的に話しかける努力をすること」といったような、振る舞いに関する努力がなされること」がわかっており（宮川・高橋，2023）、自分から他者に話しかけるといった積極性は友人を増やすことにつながると考えられる。しかし、水野（1997）では「良好な対人関係に及ぼす外向性の効果はほとんどみられない」という結果が得られており、積極性や外向性といった性格特性と友人関係との関連については明らかになっていない。そこで本研究では、積極性だけでなく消極性といった性格特性も加えて、これらと友人関係との関連について検討していく。そして、吉田（2003）の研究では「グループの友人と学内で常に一緒に行動していることが推測された」とされていることから本研究では友人関係について学内で行動するものとして考える。

以上のことを踏まえて本レポートでは性格を比較し、大学生においての性格の違いと友人関係の違いの関連を検討する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし性格の違いと友人関係の違いについて、友人関係において積極的な行動を意識するものが多く、積極的なタイプのものほど大集団に属すと考える。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説 1

積極的な性格の人ほど、大人数で過ごす

作業仮説 1

積極的な性格の人ほど、普段一緒に過ごす人の数が多い

3：方法

以上の目的に照らし、質問紙調査を行うこととする。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問⁴¹を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、友人関係に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたは、普段の学校生活で、何人くらいで過ごすことが多いですか（授業を受ける時や休み時間など）」という項目について、「1 人／2 人／3 人～5 人／6 人以上」の選択肢を設けてはまるものを選択してもらった。

クロス集計に際しては、「1 人」と「2 人」に回答したものを「少人数」、「3 人～5 人」「6 人以上」に回答したものを「大人数」として、2 段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、性格に関する変数を用いる。これを測定するために、「あなたの性格は積極的ですか、消極的ですか」という項目について、「積極的だ／どちらかといえば積極的だ／どちらかといえば消極的だ／消極的だ」の選択肢を設けてはまるものを選択してもらった。

⁴¹ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

クロス集計に際しては、「積極的だ」と「どちらかといえば積極的だ」に回答したものを「積極的だ」、
「どちらかといえば消極的だ」「消極的だ」に回答したものを「消極的だ」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図1は、友人関係についての単純分布を示した図である。3人～5人の回答が最も多く86人で割合としても53.4%と回答の約半分という結果になった。また、最も少ない回答は1人という回答で18人だった。2人という回答は34人で21.1%、6人以上という回答は23人で14.3%だった。

表1 友人関係の回答の分布

あなたは、普段の大学生活で、何人くらいで過ごすことが多いですか？（授業	1人	2人	3人～5人	6人以上
無回答を除いた分布	11.2%	21.1%	53.4%	14.3%
無回答を含めた分布	11.0%	20.9%	52.8%	14.1%
度数	18	34	86	23

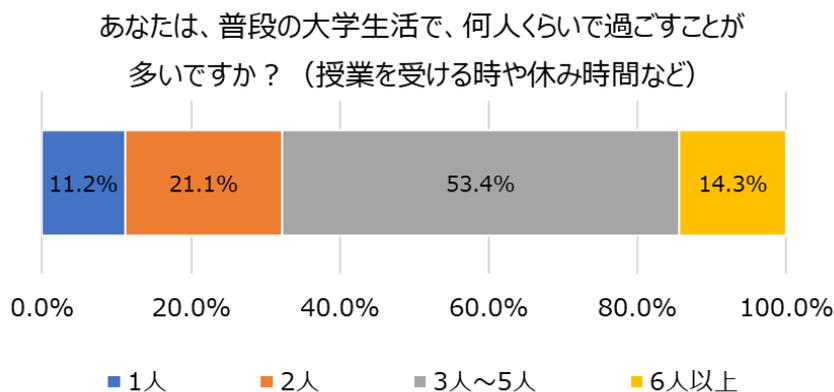


図1 友人関係の回答の分布

図2は、性格についての単純分布を示した図である。どちらかといえば消極的だという回答が最も多く54人で割合としては34.6%だった。また、最も少ない回答は積極的だという回答の13人で8.3%だった。どちらかといえば積極的だという回答は40人で25.6%、消極的だという回答は49人で31.4%だった。

表 2 性格の回答の分布

あなたの性格は、積極的ですか、消極的ですか。	積極的だ	どちらかといえば積極	どちらかといえば消極	消極的だ
無回答を除いた分布	8.3%	25.6%	34.6%	31.4%
無回答を含めた分布	8.0%	24.5%	33.1%	30.1%
度数	13	40	54	49

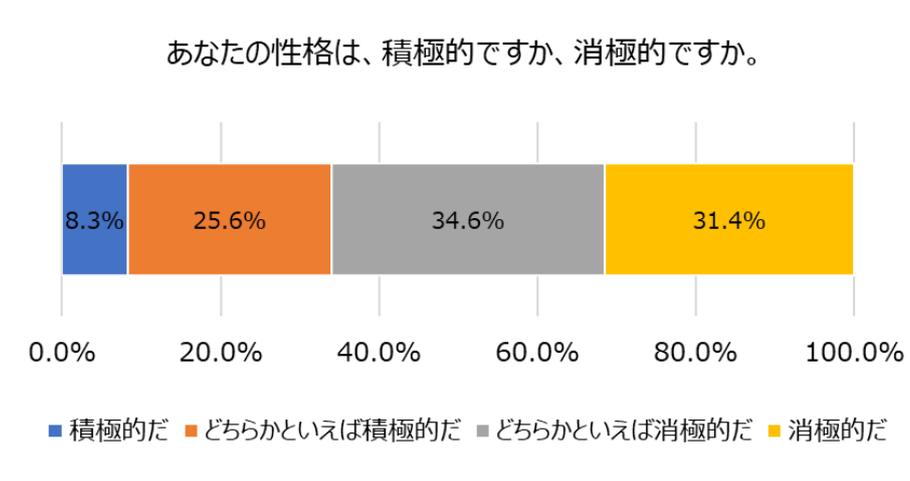


図 2 性格の回答の分布

4.2 クロス集計の結果

表 3 および図 3 は、性格と友人関係のクロス集計の結果である。ここからは性格の違いと友人関係の違いには有意差が無いことがわかる。よって、仮説は支持されなかった。

表 3 性格×友人関係のクロス集計

あなたの性格は、積極的ですか、消極的ですか。	あなたは、普段の大学生活で、何人くらいで過ごすことが多いですか。		合計	N
	少人数	大人数		
積極的だ	30.2%	69.8%	100.0%	53
消極的だ	33.3%	66.7%	100.0%	102
合計	32.3%	67.7%	100.0%	155
			有意差なし	p= 0.691

クロス集計表

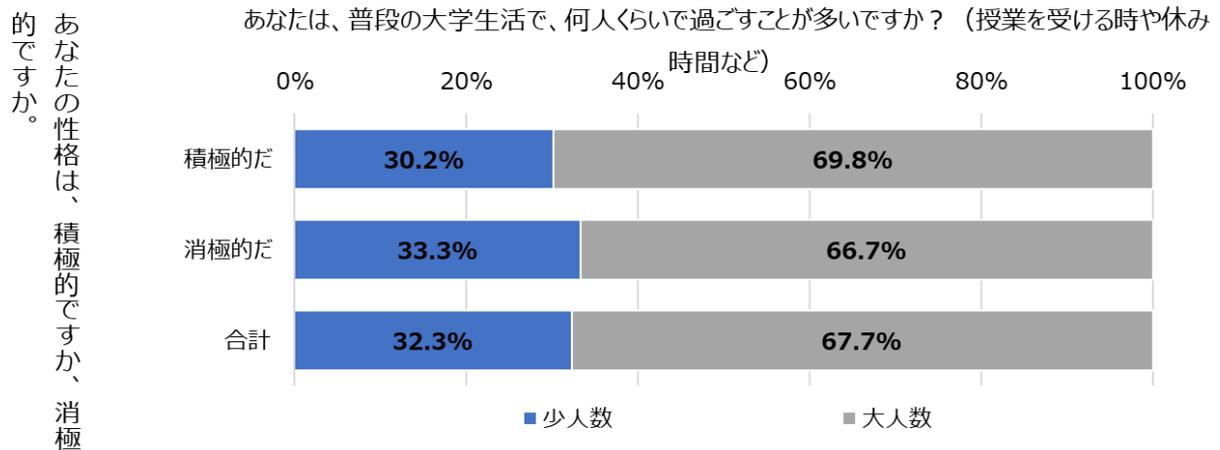


図3 性格×友人関係のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、大学生において性格の違いは友人関係の違いに関係があるかを明らかにすることであった。分析の結果、積極的な性格の人ほど大人数で過ごすという仮説は支持されず、性格の違いと友人関係の違いには有意差が無いことがわかり、性格の違いと友人関係の違いに関連はみられないことが明らかになった。この要因として、性格の変数についての定義を示さなかったことが考えられる。どのような人が積極的でどのような人が消極的かわからないことや、自身の性格という明確に答え決まっていなかった者の多い質問だったことも要因として考えられる。

本研究では性格について積極的と消極的を比較して検討したが、この二つ以外の性格特性についても友人関係への関連があるのかも今後検討してみたいと考える。また、性格についても友人関係についても回答者個人個人で解釈が違ふと思われるので、今後の研究では細かく定義を設定したり変数を調整したりなどの必要があると考える。

引用・参考文献

- 宮川真綾・高橋尚也, 2023, 「大学新入生における友人関係構築行動に関する探索的検討—大学1年生への面接調査から—」『立正大学心理学研究年報』14:41-49
- 水野邦夫, 1997, 「対人関係における外向性の直接的効果について」『聖泉論叢』5:63-75
- 田中未来・土居正人, 2022, 「集団におけるネコイヌパーソナリティタイプの相性 集団内の構成と役割を通して」『岡山心理学会第70回大会発表論文集』, 1-2.
- 吉田浩子, 2003, 「大学生の友人関係—5つの大学におけるグループの特徴に関する調査から—」『川崎医療福祉学会誌』VOL.13NO.1:173-186

資格取得と大学卒業後の進路先の決断について

210210 山田 藍月

1：序論

本レポートの目的は、資格取得への意欲が大学生の就職の決断についてどのような影響を及ぼすかを明らかにすることにある。

塩川・長谷部（2018）によると、学生に資格は必要かという質問をすると、「必要ない」と答える学生はほとんどおらず、全員が「資格は必要」とある。その理由は「将来役に立つ」「就職に有利」「履歴書に書ける」「自律につながる」「知識が増える」「持っているに越したことはない」「何となく」など、様々である。ただし、どんな資格が必要かと尋ねると、「運転免許」という回答が多く挙がった。ある行為のために取得が法律で定められている「免許」も、学生には資格の一つのとして受け取られている。大学卒業後の進路として大学院や就職とあるが、就職するためにはどのようにすれば良いのか分からないことばかりで不安になることが推測される。黒川（2013）によると、資格取得をしない理由として、「興味がなかった」、「知らなかった」、「情報が少なかった」など資格に対して無頓着なひともし少なくないこともわかる。その不安と資格取得との関係を検証する。だが、このように資格取得は大学内で行われる授業を受講し、単位取得により可能となるものもあるが、実際どのような資格が就職に有利かを理解出来ていない可能性が高い。また菅原・佐藤（2011）によると、資格取得は自分の意思で行うことにし、大学では積極的に支援しない。とある。そのため進路の自己決定できるかどうか疑問である。横山（2023）によると実際に進路決定について援助するためには、各種の情報を提供するだけでなく、まず、進路決定への関心をたかめること、すなわち、進路決定の重要性を知り、進路決定が自分自身の意思決定であり、自分の問題として捉えられるようにすることが第1の目標である。とある。自分から行動を起こすことが大切である。

本研究では、資格取得が大学生の就職の決断についてどのような影響を及ぼすかを明らかにすることのため、「資格取得の意欲」、「進路先の決断力」についてウェブで質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし「資格取得の意欲」、「進路先の決断力」について、以下の2つの仮説を立てる。先行研究では、学生は資格が必要だと答えることがわかっている。

理論仮説 何かの資格を取得することを目的として授業を履修している人ほど卒業後の進路に力を入れている

作業仮説 何かの資格を取得することを目的として授業を履修していない人に比べ、何かの資格を取得することを目的として授業を履修している人の方が大学の卒業後の進路が決まっている

3：方法

本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名 (37.4%)、2年生：49名 (30.1%)、3年生：43名 (26.4%)、4年生以上：10名 (6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms 活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう2つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く91の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする2つの質問⁴²を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は22分16秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す2つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、資格取得の意欲に関する変数を用いる。資格取得に必要な授業を履修しているかを明らかにするために「あなたは、何かの資格を取得することを目的にして、必要な授業を履修していますか」という項目について「履修している/履修していない」の2件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「履修している」に回答したものを「資格取得の意欲がある」、「履修していない」に回答したものを「資格取得の意欲がない」として、2段階の変数を作成した。

② 独立変数とその操作的定義

大学卒業後の進路が決まっているか明らかにするために「あなたは現時点で、大学卒業後にどのよ

うな進路を選びたいか（就職や進学など）が、どの程度決まっていますか。」という1項目について、「はっきり決まっている/ある程度決まっている/あまり決まっていない/まったく決まっていない」の4件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「はっきり決まっている」「ある程度決まっている」に回答したものを「進路先が決まっている」「あまり決まっていない」「まったく決まっていない」に回答したものを「進路先が決まっていない」として、2段階の変数を作成した。

4：結果

①図1は何かの資格を取得することを目的として必要な授業を履修しているかについての単純分布を示した。「履修している」は124名の78.0%である。「履修していない」は35名の22.0%であった。

表1 資格取得の意欲の回答分布

あなたは、何かの資格を取得することを目的として、必要な授業を履修していますか。	履修している	履修していない	回答しない	合計	N
無回答を除いた分布	78.0%	22.0%	-	100.0%	ERROR
無回答を含めた分布	76.1%	21.5%	2.5%	100.0%	ERROR
度数	124	35	4	163	

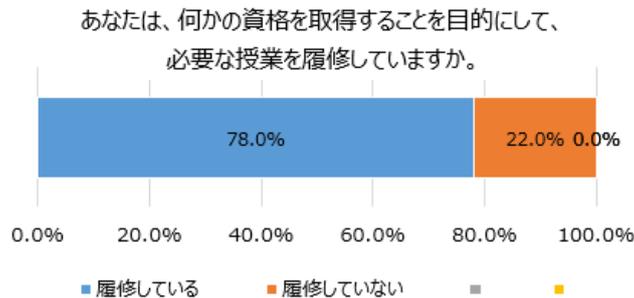


図1 資格取得の意欲の回答分布

②図2は大学卒業後の進路が決まっているかについて、「はっきり決まっている」は19名で11.8%「ある程度決まっている」は68名で42.2%、「あまり決まっていない」は21名で32.9%、「まったく決まっていない」は21名13.0%であった。

表2 進路先の決断力の回答分布

	1	2	3	4
あなたは現時点で、大学卒業後にどのような進路を選びたいか（就職や進学など）が、どの程度決まっていますか。	はっきり決まっています	ある程度決まっています	あまり決まっています	まったく決まっています
無回答を除いた分布	11.8%	42.2%	32.9%	13.0%
無回答を含めた分布	11.8%	42.2%	32.9%	13.0%
度数	19	68	53	21

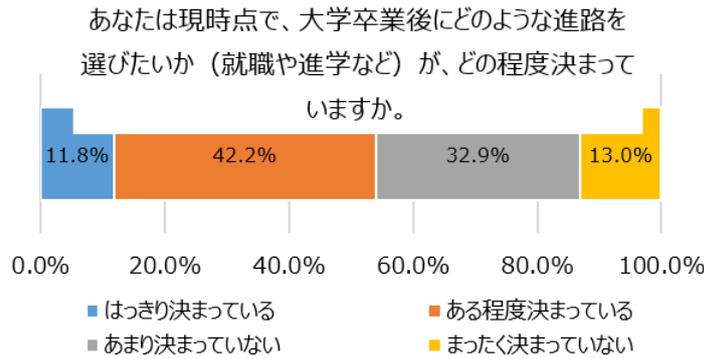


図2 進路先の決断力の回答分布

4.2 クロス集計の結果

表1 および図3は、何かの資格を取得することを目的として必要な授業を履修しているかについてと大学卒業後の進路が決まっているかについてのクロス集計の結果である。ここから有意差がないことがわかる。よって、仮説は棄却された。

表3 資格取得の意欲×進路先の決断力のクロス集計

あなたは現時点で、大学卒業後にどのような進路を選びたいか（就職や進学など）	あなたは、何かの資格を取得することを目的として、必要な授業を履修していますか。			N
	履修している	履修していない	合計	
あてはまる	83.7%	16.3%	100.0%	86
あてはまらない	71.8%	28.2%	100.0%	71
合計	78.3%	21.7%	100.0%	157

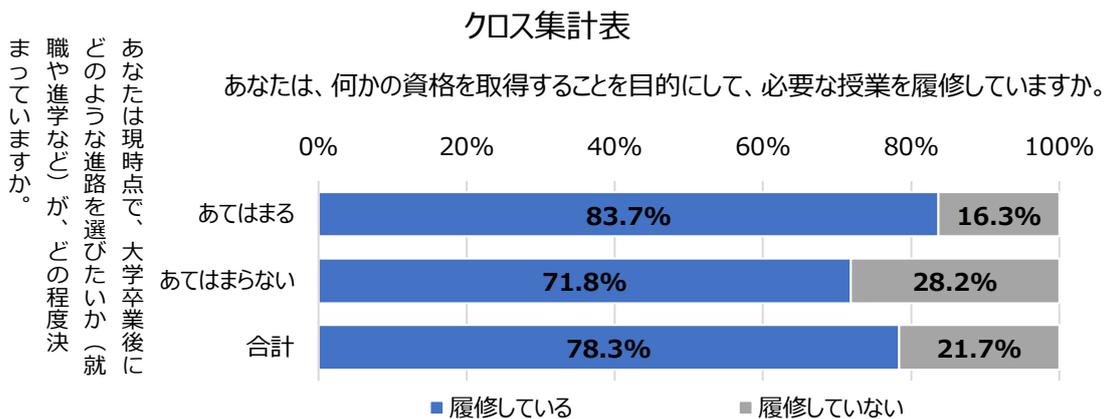


図3 資格取得の意欲×進路先の決断力のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、資格取得への意欲が大学生の就職の決断についてどのような影響を及ぼすかを明らかにすることにある。分析の結果、何かの資格を取得することを目的として必要な授業を履修しているかについてと大学卒業後の進路が決めていることの間に関係は見られなかった。仮説は棄却

された。

なぜ有意差が認められなかったのか。資格は必要だと思うが単位を落とす可能性があると考え、資格より成績を重要にしている可能性がある。しかし、資格が就職したいものに必要かどうかかわからないが、資格は取っておいた方がいいと考えている人が多い塩川・長谷部 (2018)。さらに、履修による資格取得ができる資格は、他の資格よりも比較的取得しやすいと考えるため、就職活動とは関係なく取得するのではないかと考えられる。塩川・長谷部 (2018) によると、単位を取得するという名目で履修している場合があること、学校で資格取得が出来るため履修するが、単位が取得できずに計画の乱れとなる場合もある。そのため学生が進路を決めるにあたって資格取得への意欲とのあいだには関係なかったと考えられる。また菅原・佐藤 (2011) によると、資格取得は自分の意思で行うことにし、大学では積極的に支援しないとある。このことから、どの資格からどのような進路に繋がるかを理解出来ていない可能性が高い。資格は必要だと思うが繋がりを見いだせないことも結果につながっていると推測される。

黒川 (2013) によると、資格取得をしない理由として、「興味がなかった」、「知らなかった」、「情報が少なかった」など資格に対して無頓着なひとも少なくないこともわかる。このようなことから肯定的な意見が多い半面、説明不足と言う意見も出ている。大学で支援をすることによって結果も変わってくるのではないかと考えられる。

本研究の限界は、他学科の資格取得については調査できなかったため、他学科に比べて、本学科の資格取得のできる授業の履修率が高いのかという比較が出来ていないことである。また、資格取得に必要な授業を取得した、またはしなかったそれぞれの理由がわからなかったため、原因が突き止められなかったこと。大学からの支援の有無がわからないこと。これらのことによって有意差がないという結果になったとも推測される。

資格取得は対象科目を履修する以外にも可能であり、それ以外の資格が卒業後の進路にどのように関係しているのかについては確認出来ていない。今後の検討課題である。

引用・参考文献

黒川 正剛 2013 太成学院大学における資格取得対策の現状と課題 「太成学院大学紀要」 15巻 211-218

塩川 茂樹・長谷部 正孝 2018 大学が考える学生の資格取得 「電子情報通信学会」 「通信ソサエティマガジン」 11巻264-267

菅原 良・佐藤 喜一 2011 大学における初年次教育の成果を資格取得で「見える化」させる方略の実践と評価 「コンピュータ&エデュケーション」 「情報教育から見たキャリア形成」 30巻 30-35

横山 朋子 2023 大学生のための進路指導 「日本教育心理学会総会発表論文集」 「第42回総会発表論文集」 457

運動経験による自己効力感への影響

210211 山西 咲璃

1：序論

本レポートの目的は、運動経験により自己効力感(自分の能力に対する自信の程度)に与える影響を明らかにすることである。近年、学生の自信のなさ、自己効力感の低さが問題視されている。自己効力感を向上させるためには有効な環境や、こういった要因によって自己効力感が向上するのかに対してウェブ調査で質問紙調査を実施する。

2：仮説の設定

上記の目的に照らし、運動経験による自己効力感に与える影響を調査するため以下の仮説をたてた。先行研究では、学生生活での経験が自己肯定感につながるということがわかっている。加えて、充実感・主張・意欲・個性どれかを活かす場所や場面であれば自己効力感を高められると考えられる。したがって、以下の仮説を設定する。

理論仮説 1

運動経験者ほど自己効力感が高い

作業仮説 1

文化部に入っていた生徒に比べ運動部に入っていた生徒のほうが自分に自信を持っている。

3：方法

以上の目的に照らし、「学生の自己効力感」に影響を及ぼす要因として、学生生活の中心的活動の部活動に焦点を当てていく。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023年11月24日～12月1日の8日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生163名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない4年生以上の回答者が6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1年生：61名(37.4%)、2年生：49名(30.1%)、3年生：43名(26.4%)、4年生以上：10名(6.1%)
女性：109名、男性：51名、その他：2名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問⁴³を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

今の自分に対してどれくらい自信があるのか調査するために「自分には人より優れたところがある」という 1 項目について、あてはまる(1 点)どちらかというにあてはまる(2 点)どちらかというにあてはまらない(3 点)あてはまらない(4 点)の 4 件法で尋ねた。

② 独立変数とその操作的定義

運動経験の有無を調査するために「中学生か高校生のとき、もっとも力を入れていたのはどんな部活動ですか」という一項目について、運動部(1 点)文化部(2 点)部活動はしていたが力を入れたものは無い(3 点)部活動の経験がない、もしくは学校外のクラブなどに所属して活動していた(4 点)の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、自分には人より優れたところがあることについて、「あてはまる」「どちらかというにあてはまる」に回答したものを「自分には人より優れているところがある」、「どちらかというにあてはまらない」「あてはまらない」に回答したものを「自分には人より優れたところがない」として、2 段階の変数を作成した。また「中学生か高校生のとき、もっとも力を入れたのはどんな部活動ですか」については、運動経験の有無を確認するため、「運動部」「文化部」と回答したものを対象者として、調査を行う。

4: 結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

⁴³ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

4.1 単純集計の結果

図1は、自分に自信がどれだけあるか単純分布を示したものである。

「あてはまる」に回答した者は、33名「どちらかといえばあてはまる」48名「どちらかといえばあてはまらない」38名「あてはまらない」37名であった。

表1 自分には優れたところがある単純集計表

自分には人より優れたところがある	どちらかとい		あてはまら ない	回答しない	合計
	あてはまる	えばあては まる			
無回答を除いた分布	21.2%	30.8%	24.4%	23.7%	- 100.0%
無回答を含めた分布	20.2%	29.4%	23.3%	22.7%	4.3% 100.0%
度数	33	48	38	37	7 163

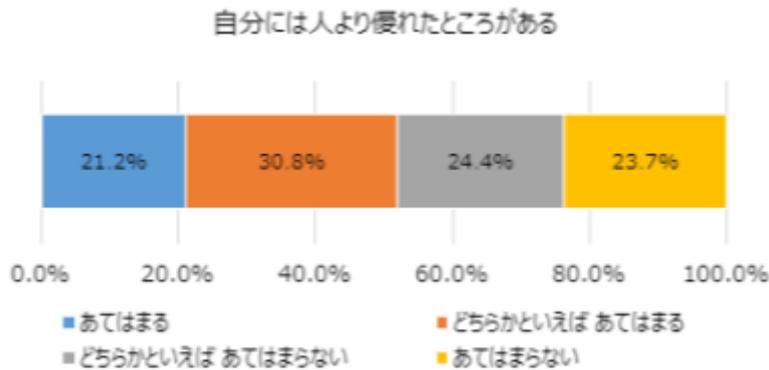


図1 自分には優れたところがある単純集計

図2は、中学生か高校生のときにもっとも力を入れていた部活動は何か単純分布を示したものである。

「運動部」に回答した者は、85名「文化部」46名「力をいれた部活動がない」19名「部活動の経験がない」9名「無回答」4名であった。

表2 力を入れていた部活動についての単純集計表

中学生か高校生のとき、もっとも力を入れていたのはどんな部活動ですか。	運動部	文化部	部活動はし ていたが、 部活動の 経験がな		回答しない	合計
無回答を除いた分布	53.5%	28.9%	11.9%	5.7%	-	100.0%
無回答を含めた分布	52.1%	28.2%	11.7%	5.5%	2.5%	100.0%
度数	85	46	19	9	4	163

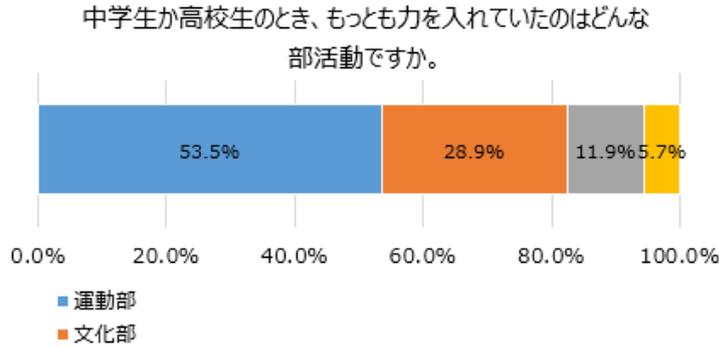


図2 力をいれていた部活動についての単純集計

4.2 クロス集計の結果

表2および図2は、クロス集計の結果である。ここからは・・・がわかる。よって、仮説が・・・。

表3 自分には人より優れたところがある×部活動クロス表

中学生が高校生のとき、もっとも力を入れていたのはどんな部活動ですか。	自分には人より優れたところがある			N
	あてはまる	あてはまらない	合計	
運動部	27.20%	72.80%	100.00%	81
文化部	13.90%	86.10%	100.00%	72
合計	20.90%	79.10%	100.00%	153

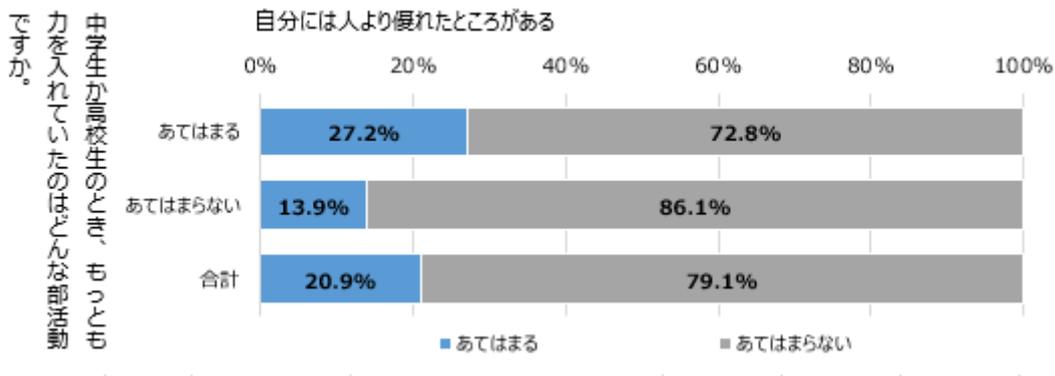


図3 ひとより優れたところがある×部活動クロス集計表

5: まとめ

本研究の目的は、運動経験により自己効力感に与える影響を明らかにすることにあった。分析の結果、運動経験があることによって自己効力感が高くなるといえないことがわかる。運動部と文化部を比較した場合、運動部であった生徒の方が自己効力感が高い。だが、運動部であった生徒が一概に自己効力感が高いとは言い切れない。運動部と言っても、レギュラーメンバーとして活躍をしていた

のか、していないのか。部の役職についていたのか、ついていなかったのか運動部に所属していても状況は様々である。運動部は勝ち負けがハッキリ決まるが、文化部は活動内容や学校によって多様で、勝負がハッキリと決まる部活動もある。そのため、文化部であっても、達成場面が多く経験した者ほど自己効力感がたかいのではないかと考察する。

引用・参考文献

河越麻佑・岡田みゆき,2015, [大学生の自己肯定感に及ぼす影響要因] 日本家政学会誌 VOL.66 No.5
222~233(2015)

河越麻佑・岡田みゆき[大学生の自己肯定感とその要因]日本家政学会 2014

齋藤真沙美・久芳美恵子・小林正幸 [小・中学生、高校生の自己肯定感に関する研究] 2006

重藤 誠市郎, 山崎 享子, JOHN PATRICK SHEAHAN, 奥田 功夫, 一川 大輔 [大学入学までのスポーツ経験が及ぼす2つの自己効力感と自己愛への影響—構造方程式モデリングによる自己効力感の因果性検討] 運動とスポーツの科学 第23巻第2号 2018

家族団らんが学力に及ぼす影響

21C213 鷺澤 夏波

1：序論

本レポートは、家族団らんが学力に及ぼす影響について明らかにすることを目的とし、中学生時代の家族団らんと GPA の値の関係を検証する。そのために、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生に対し、ウェブ調査での質問紙調査を実施する。

学力には、どのような要因が関わっているのだろうか。文部科学省(2009)の「平成 21 年度文部科学白書」では、経済的な格差が教育機会の格差につながることへの懸念が指摘されており、教育費の高さが少子化の最も大きな要因の 1 つにも挙げられている。さらに、「相対的貧困世帯に属する子どもは、将来の到達希望学歴である教育期待が非貧困世帯と比較して低い水準にあった」(斉藤,2017)ことがわかっている。また、「保育料の他に毎月 5 千円以上の教育投資をしている家庭の子どもが教育投資を全くしていない家庭の子どもに比べて語彙得点が高かった」(内田,2017a)ことが明らかになった。こうした研究を踏まえると、経済的に余裕がある親のほうが子どもの学力は高いという傾向が現れるはずである。

他方、必ずしも経済的な格差が子どもの学力を左右するわけではないことも指摘されている。内田(2017b)は「子どもの学力格差の原因は経済格差ではなく大人の養育や保育の仕方が媒介要因である」と結論づけている。つまり、子どもの学力を決定するのは親のかかわり方にあることが明らかになっているのである。

これは、少子化という課題を抱える我が国にとって重要な問題である。なぜなら、経済的な余裕がないことを理由に結婚しても子育てを諦めざるを得ない人々がいるからである。

結局のところ、経済的な格差が子どもの学力の格差を固定化してしまうのか。子どもへの情緒的な働きかけは学力に良い影響を与えることができないのだろうか。本レポートは、こうした問題設定のもと、中学生時代の家族団らんと GPA の値の関係を明らかにすることを目的とする。

2：仮説の設定

上記で示した目的のもと、本研究では以下の仮説を設定する。

先行研究(内田,2017b)では、受験偏差値 68 以上の難関大学・学部を卒業し、難関試験を突破した子どもには「共有型しつけ」をした親が多いことがわかっている。つまり、子どもの学力格差の原因は親子のふれあい経験にあると考えられる。したがって、以下の仮説 1 を設定する。

理論仮説 1

家族団らんが多い人ほど学力が高い

作業仮説 1

中学生の頃、家族と 30 分以上の会話が週 6 日以下である人に比べ、家族と 30 分以上の会話がほぼ毎日の人のほうが GPA3.0 以上である人が多い

3 : 方法

以上の目的に照らし、質問紙調査のデータを用いてクロス集計を行う。

以降、本章では、質問紙調査の概要を整理し、分析で用いる変数の操作的定義を提示する。

3.1 調査時期・調査対象者

調査時期は、2023 年 11 月 24 日～12 月 1 日の 8 日間である。

調査対象は、東京成徳大学応用心理学部臨床心理学科の学生 163 名である。回答者の属性の内訳は以下の通り。後述の通り、授業を通して協力を依頼したため、履修授業の少ない 4 年生以上の回答者が 6.1%と、学年による偏りが大きいサンプル構成となっている点には注意されたい。

1 年生：61 名 (37.4%)、2 年生：49 名 (30.1%)、3 年生：43 名 (26.4%)、4 年生以上：10 名 (6.1%)
女性：109 名、男性：51 名、その他：2 名

3.2 調査方法・手続き

Microsoft Forms を活用したウェブ調査での自記式質問紙調査法を用いた。複数の授業で教員から協力を依頼し、授業実施教室内で集合回答してもらう方法と、回答ページのリンクを周知し自宅等で個別に回答してもらう 2 つの方法を併用した。

3.3 調査内容

調査全体では、現在の大学での学習や生活、意識や行動、家庭での様子や過去の経験など、広く 91 の質問を尋ねた。また、「この調査に回答するのは初めてですか」「あなたの所属する学科」という、対象者をスクリーニングする 2 つの質問⁴⁴を除き、すべての質問について「回答しない」という選択肢を設けたうえで必須回答質問に設定した。そのため、無回答は生じていない。

なお、Forms のシステムから得られるデータによれば、回答を完了するまでに要した平均時間は 22 分 16 秒であった。

3.4 使用する変数と操作的定義

本レポートでは、そのなかから本項に示す 2 つの質問を用いて分析を行う。

① 従属変数とその操作的定義

従属変数として、家族団らんに関する変数を用いる。これについて測定するために「中学生の頃、30 分以上家族と会話する日は 1 週間に何日くらいか」という 1 項目について、「0 日 / 1～4 日 / 5～6 日 / ほぼ毎日」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、家族団らんの時間について、「0 日」と「1～4 日」、「5～6 日」に回答したものを「家族団らんが少ない」、「ほぼ毎日」に回答したものを「家族団らんが多い」として、2 段階の変数を作成した。

⁴⁴ この 2 つの質問によるスクリーニングの結果、9 ケースが非該当となった。したがって、この非該当ケースを含めると、本調査の回答者の総数は 173 である。

② 独立変数とその操作的定義

独立変数として、GPA の値に関する変数を用いる。これについて測定するために「2023 年前期の GPA はどのくらいか」という 1 項目について、「2.0 未満／2.0 以上 2.5 未満／2.5 以上 3.0 未満／3.0 以上」の 4 件法で尋ねた。

クロス集計に際しては、「2.0 未満」と「2.0 以上 2.5 未満」、「2.5 以上 3.0 未満」に回答したものを「GPA の値が低い」、「3.0 以上」に回答したものを「GPA の値が高い」として、2 段階の変数を作成した。

4：結果

本章では、3 章で示したデータと変数を用い、まず各変数の単純分布を確認した後、2 章で設定した仮説に従って分析結果を示す。

4.1 単純集計の結果

図 1 は家族団らんについての単純分布を示したグラフである。「0 日」と答えた人は 11 名、7.1% であった。また、「1～4 日程度」が 34 名で 22.1%、「5～6 日程度」が 10 名で 6.5%、「ほぼ毎日」が 99 名で 64.3%となった。

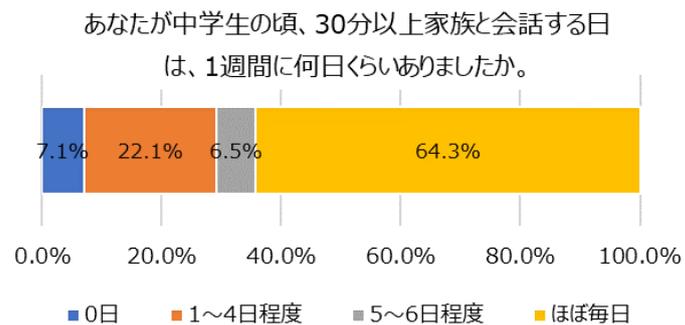


図 1 家族団らんについての回答の分布

図 2 は GPA の値についての単純分布を示したグラフである。「2.0 未満」と答えた人は 14 名で 9.5% であった。また、「2.0 以上 2.5 未満」は 34 名で 23.1%、「2.5 以上 3.0 未満」は 44 名で 29.9%、「3.0 以上」は 55 名で 37.4%となった。

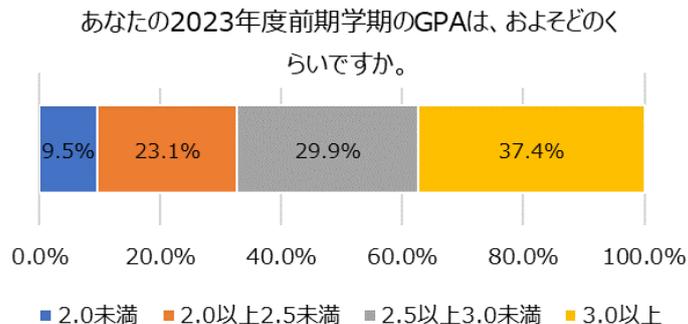


図 2 GPA の値についての回答の分布

4.2 クロス集計の結果

表1および図3は、家族団らんと GPA の値のクロス集計の結果である。検定では有意差が見られなかった。また、家族団らんが多いと答えた人は少ないと答えた人よりも、GPA の値が低いと答えた人が2.1%多かった。よって、仮説1が棄却された。

表1 家族団らん×GPA の値のクロス集計

あなたが中学生の頃、30分以上家族と会話する日は、1週間に何日くらいありましたか。	あなたの2023年度前期学期のGPAは、およどのくらいですか。			
	低い	高い	合計	N
少ない	60.4%	39.6%	100.0%	53
多い	62.5%	37.5%	100.0%	88
合計	61.7%	38.3%	100.0%	141
			有意差なし	p= 0.8017

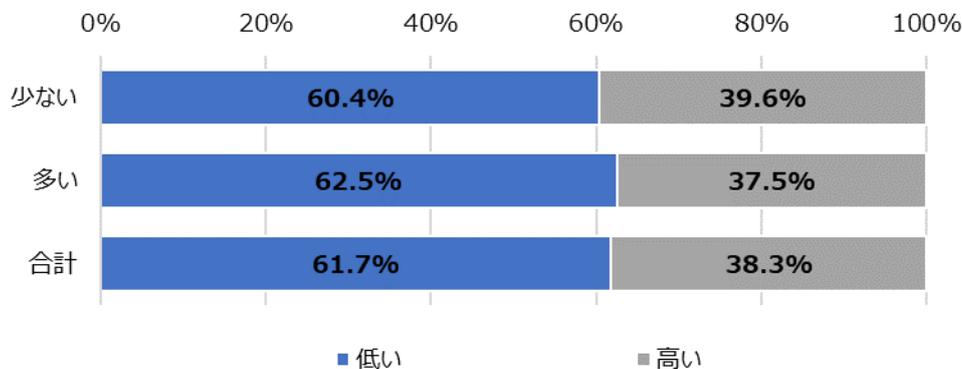


図3 家族団らん×GPA の値のクロス集計

5: まとめ

本レポートの目的は、中学生時代の家族団らんと GPA の値の関係を検証し、家族団らんが学力に及ぼす影響について明らかにすることであった。分析の結果、家族団らんに直接的な影響をもたらしていないことがわかった。有意差が見られなかった要因として、中学生時代の家族とのかかわりは断片的なもので、現在の成績を予測することが難しかったことが挙げられる。現在の家族とのかかわりも見たうえで再度、考察を深めることが必要であると推察される。

引用・参考文献

内田伸子,2017a,子どもの貧困と学力格差—貧困は超えられるか? 学術の動向,22,24-28.

内田伸子,2017b,学力格差は幼児期から始まるか? —経済格差を超える要因の検討— 教育社会学研究 100,108-119.

斉藤和洋,2017,子どもの貧困と中学生の教育期待形成 社会学年報,46,127-138.

文部科学省,2009,『平成21年度文部白書』.